

子供未来局事業概要

令和3年8月

仙台市子供未来局

目次

I	子供未来局の組織等	
1	組織	1
2	事務分掌	2
3	附属機関等	5
4	組織の変遷	6
II	子供未来局の予算・主要事業	7
III	各種施策及び事業の動向	
第1	妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援	11
	【訪問・相談・教育】	11
1	妊娠の届出と母子健康手帳交付（子供保健福祉課）	11
2	妊娠等に関する相談事業（せんだい妊娠ほっとライン）（子供保健福祉課）	12
3	母親（両親）教室（子供保健福祉課）	12
4	3～4か月児育児教室（子供保健福祉課）	13
5	産後の助産師等による相談事業（せんだい助産師サロン）（子供保健福祉課）	14
6	離乳食教室（子供保健福祉課）	15
7	健康診査事後指導教室（子供保健福祉課）	15
8	5歳児のびのび発達相談（子供保健福祉課）	16
9	保健指導（子供保健福祉課）	17
10	訪問指導（子供保健福祉課）	17
11	産後ケア事業（子供保健福祉課）	18
12	育児ヘルプ家庭訪問事業（子供保健福祉課）	20
13	乳幼児健康診査未受診者対策事業（子供保健福祉課）	21
14	子供家庭総合相談事業（子供家庭支援課,子供保健福祉課）	22
15	家庭児童相談室（子供家庭支援課）	24
16	健全母性育成事業（子供保健福祉課）	25
17	遺伝カウンセリング（遺伝相談）（子供保健福祉課）	26
18	女性のための健康支援教室（子供保健福祉課）	27
19	多胎児等を育てる保護者のための教室（子供保健福祉課）	27
20	子育て世代包括支援センター事業（子供保健福祉課）	28
21	子育てに関連する情報提供（総務課, 子供家庭支援課, 子供保健福祉課）	28
22	子ども家庭応援センター（総務課, 子供家庭支援課, 子供保健福祉課, 認定給付課）	29
	【健康診査】	30

1	妊婦一般健康診査（子供保健福祉課）	30
2	妊婦歯科健康診査（子供保健福祉課）	31
3	先天性代謝異常検査等（子供保健福祉課）	32
4	産婦健康診査（子供保健福祉課）	33
5	乳児健康診査（子供保健福祉課）	34
6	フッ化物歯面塗布助成（子供保健福祉課）	35
7	1歳6か月児健康診査（子供保健福祉課）	36
8	2歳6か月児歯科健康診査（子供保健福祉課）	37
9	3歳児健康診査（子供保健福祉課）	39
	【医療援護】	41
1	未熟児養育医療給付（子供保健福祉課）	41
2	自立支援医療費（育成医療）支給（子供保健福祉課）	42
3	小児慢性特定疾病医療費支給（子供保健福祉課）	43
4	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付（子供保健福祉課）	44
5	小児慢性特定疾病に係る通院介護料交付（子供保健福祉課）	45
6	小児慢性特定疾病児童とその家族への支援（子供保健福祉課）	45
7	助産の実施（助産施設への入所）（子供家庭支援課）	46
8	不妊に悩む方への特定治療支援事業（子供保健福祉課）	47
9	妊娠高血圧症候群等療養援護費支給（子供保健福祉課）	50
第2	地域子育て支援	51
1	のびすく（子育てふれあいプラザ等）運営事業（総務課）	51
2	仙台すくすくサポート事業（総務課）	54
3	幼稚園地域子育て支援事業（認定給付課）	55
4	保育所等地域子育て支援事業（運営支援課，認定給付課）	56
5	保育所地域活動事業（運営支援課）	59
6	児童館における子育て家庭支援事業（児童クラブ事業推進課）	59
7	利用者支援事業（総務課，子供保健福祉課，認定給付課）	61
8	地域での子育て支援における担い手の確保（子供相談支援センター，運営支援課）	62
9	自主グループ活動への活動支援等（子供保健福祉課）	62
10	子育て支援活動団体の登録（総務課）	63
11	全市的な子育て支援ネットワークの構築（総務課）	63
12	仕事と家庭の両立支援促進（総務課）	64
第3	子育てに要する経済的負担の軽減	65
1	児童手当支給（子供保健福祉課）	65
2	児童扶養手当支給（子供保健福祉課）	66

3	特別児童扶養手当支給（子供保健福祉課）	68
4	子ども医療費助成（子供保健福祉課）	69
5	母子・父子家庭医療費助成（子供保健福祉課）	71
6	第3子以降小学校入学祝金（子供保健福祉課）	73
第4	教育・保育基盤の整備	74
1	子ども・子育て支援新制度（認定給付課等）	74
2	幼児教育・保育の無償化（認定給付課，総務課，子供家庭支援課）	77
3	保育施設等の入所状況（環境整備課，認定給付課）	79
4	認定こども園（環境整備課，認定給付課）	80
5	私立幼稚園認定こども園整備事業補助（環境整備課）	82
6	認定こども園運営費補助金（認定給付課，環境整備課）	82
7	認定こども園特別支援教育・保育経費補助金（認定給付課）	83
8	保育所整備事業（環境整備課）	84
9	公立保育所の建替え・民営化（環境整備課）	85
10	私立保育所委託費・助成（認定給付課，環境整備課）	86
11	幼稚園数等の動向（環境整備課）	89
12	私立幼稚園補助（認定給付課）	91
13	地域型保育事業（環境整備課，認定給付課）	96
14	地域型保育事業補助（認定給付課）	102
15	事業所内保育施設（認定給付課）	103
16	保育サービスへの民間参入促進事業（多様な主体の参入促進事業）（運営支援課，環境整備課）	104
17	保育サービス相談員（認定給付課）	104
第5	多様な保育サービスの充実	105
1	特別支援保育事業（運営支援課）	105
2	延長保育事業（環境整備課，認定給付課）	106
3	休日保育事業（環境整備課，認定給付課）	108
4	一時預かり事業（環境整備課，認定給付課）	109
5	産休明け保育事業（運営支援課，環境整備課）	111
6	病児・病後児保育事業（子供家庭支援課）	112
7	子育て支援ショートステイ（子供家庭支援課）	113
第6	教育・保育の質の向上，人材確保	115
1	指導監査の実施（運営支援課）	115
2	幼稚園教員研修支援（認定給付課）	116
3	保育従事者の研修（運営支援課）	116
4	保育専門技術向上支援事業（スーパーバイズ）（運営支援課）	119

5	特別（保育）支援コーディネーター養成事業（運営支援課）	119
6	保育士等の処遇改善（認定給付課）	121
7	保育士資格等取得支援事業（運営支援課）	124
8	保育士人材確保対策（運営支援課）	126
9	保育所等における食育推進事業（運営支援課）	127
10	乳幼児における食物アレルギー対応の充実（運営支援課）	128
11	学校との連携（運営支援課）	128
12	認可外保育施設職員健康診断費補助（認定給付課）	129
第7	放課後の児童の居場所づくり	130
1	児童館・放課後児童健全育成事業の動向（児童クラブ事業推進課）	130
2	児童館等の概要（児童クラブ事業推進課）	131
3	放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業推進課）	134
4	放課後子ども総合プラン推進事業（児童クラブ事業推進課）	135
5	児童館等要支援児受け入れ事業（児童クラブ事業推進課）	136
6	児童館等の職員研修の充実（児童クラブ事業推進課）	137
第8	ひとり親家庭への支援・子どもの貧困対策	139
1	母子・父子自立支援員（子供家庭支援課）	139
2	母子・父子・寡婦福祉資金貸付（子供家庭支援課）	139
3	ひとり親家庭等日常生活支援事業（子供家庭支援課）	141
4	仙台市ひとり親家庭等相談支援センター事業（子供家庭支援課）	142
5	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（子供家庭支援課）	145
6	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業（子供家庭支援課）	146
7	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（子供家庭支援課）	149
8	学習・生活サポート事業（子供家庭支援課）	150
9	中途退学未然防止等事業（子供家庭支援課）	151
10	ひとり親家庭生活支援講習会事業（子供家庭支援課）	152
11	母子保護の実施（母子生活支援施設への入所）（子供家庭支援課）	153
12	寡婦（寡夫）控除みなし適用（子供家庭支援課）	154
13	子どもの居場所づくり支援事業（子供家庭支援課）	156
14	養育費保証契約保証料補助（子供家庭支援課）	157
第9	要保護児童への支援	158
1	児童の権利擁護，権利侵害の防止に関する取り組み（子供家庭支援課）	158
2	仙台市要保護児童対策地域協議会（子供家庭支援課）	159
3	児童虐待に係る医療ネットワーク事業（子供家庭支援課）	160
4	子ども家庭総合支援拠点事業（子供家庭支援課）	161
5	婦人保護（子供家庭支援課）	162

6 児童養護施設等の小規模化・地域分散化の推進等を通じた養育環境の向上（子供家庭支援課）	163
7 児童養護施設における一時保護専用施設（子供家庭支援課）	163
8 身元保証人確保対策事業（子供家庭支援課）	164
9 児童養護施設等職員研修（子供家庭支援課）	164
10 こどもの日記念行事（子供家庭支援課）	165
11 児童養護施設等入所児童就業支援・アフターケア事業（子供家庭支援課） ...	166
第10 いじめ対策推進	167
1 いじめ対策の総合的推進（いじめ対策推進室）	167
2 いじめ等相談支援（いじめ対策推進室）	167
第11 震災関係事業	169
1 幼児健康診査等に併せて行う心のケア対策（子供保健福祉課）	169
2 子育て支援団体等による被災者支援活動促進（総務課）	170
3 保育料等減免（子供家庭支援課，認定給付課）	170
4 子供未来局所管施設の被災の状況（総務課，児童クラブ事業推進課，環境整備課）	174
第12 新型コロナウイルス感染症対策関係事業	175
1 衛生管理体制確保支援（総務課，子供家庭支援課，子供保健福祉課，児童クラブ事業推進課，運営支援課，環境整備課，児童相談所）	175
2 子育て世帯臨時特別給付金の支給（子供保健福祉課）	177
3 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給（子供保健福祉課）	177
4 新生児臨時特別給付金の支給（子供保健福祉課）	179
5 子ども食堂新型コロナウイルス感染症対策助成金事業（子供家庭支援課）	179
6 認可外保育施設支援（運営支援課）	180
7 妊婦に対する布製マスクの配布（子供保健福祉課）	180
8 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（子供保健福祉課） ...	181
9 助産師による妊産婦電話相談（子供保健福祉課）	182
10 幼児健康診査の一部個別健診による実施（子供保健福祉課）	183
11 児童福祉施設職員向け研修会（総務課）	184
12 仙台市児童福祉施設等職員慰労金支給事業（子供家庭支援課，児童クラブ事業推進課，認定給付課，児童相談所）	184
13 オンライン相談環境の整備（運営支援課，児童相談所）	185
IV 相談機関等	
1 児童相談所	187
(1) 児童相談業務	188
(2) 措置業務	191

(3) 里親登録と里親委託業務	193
(4) 心理支援業務.....	195
(5) 一時保護業務.....	196
(6) 親子こころの相談室.....	198
(7) 児童相談所における相談援助活動の体系・展開.....	200
2 子供相談支援センター.....	201
(1) 施設概況.....	201
(2) 面接相談.....	201
(3) ヤングテレホン相談.....	202
(4) 子育て何でも電話相談.....	202
(5) メール相談.....	202
(6) ふれあい広場・就労支援活動.....	203
(7) 街頭指導.....	204
(8) 広報啓発.....	206
(9) 青少年健全育成団体等活動支援.....	207
V 少子化・次世代育成支援対策等	
1 国及び本市の少子化・次世代育成支援対策の経緯.....	208
2 少子化・子育て支援に係る主な動き.....	209
3 子ども・子育て支援新制度の概要.....	213
4 仙台市すこやか子育てプラン 2020 の概要.....	214
VI 児童等の定義.....	216
VII 各種統計	
1 出生数，出生率の推移.....	218
2 合計特殊出生率の推移.....	218
3 本市における人口構成図（人口ピラミッド）.....	219
4 住民基本台帳ベースでの人口の変化.....	220
5 人口ピラミッドの比較（平成 24 年 4 月（下段）と令和 3 年 4 月（上段））.....	221
6 年齢構成比の推移（平成 24 年～令和 3 年 各 4 月）.....	221
7 婚姻件数，離婚件数及び離婚率の推移.....	222
8 児童扶養手当受給者の推移.....	222
VIII 幼児教育・保育施設，児童，母子の保健福祉施設等	
●認定こども園.....	223
●保育所.....	226
●幼稚園.....	234
●小規模保育事業.....	237
●事業所内保育事業.....	242

●児童遊園.....	243
●児童館及び児童センター等	243
●子育てふれあいプラザ.....	248
●一時保護施設	249
●助産施設.....	249
●乳児院	249
●母子生活支援施設	249
●児童養護施設	250
●地域小規模児童養護施設	250
●児童心理治療施設	251
●児童自立支援施設	251
●自立援助ホーム.....	251
●小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）	251
●婦人相談所.....	251
●婦人保護施設	252
●母子・父子福祉施設	252

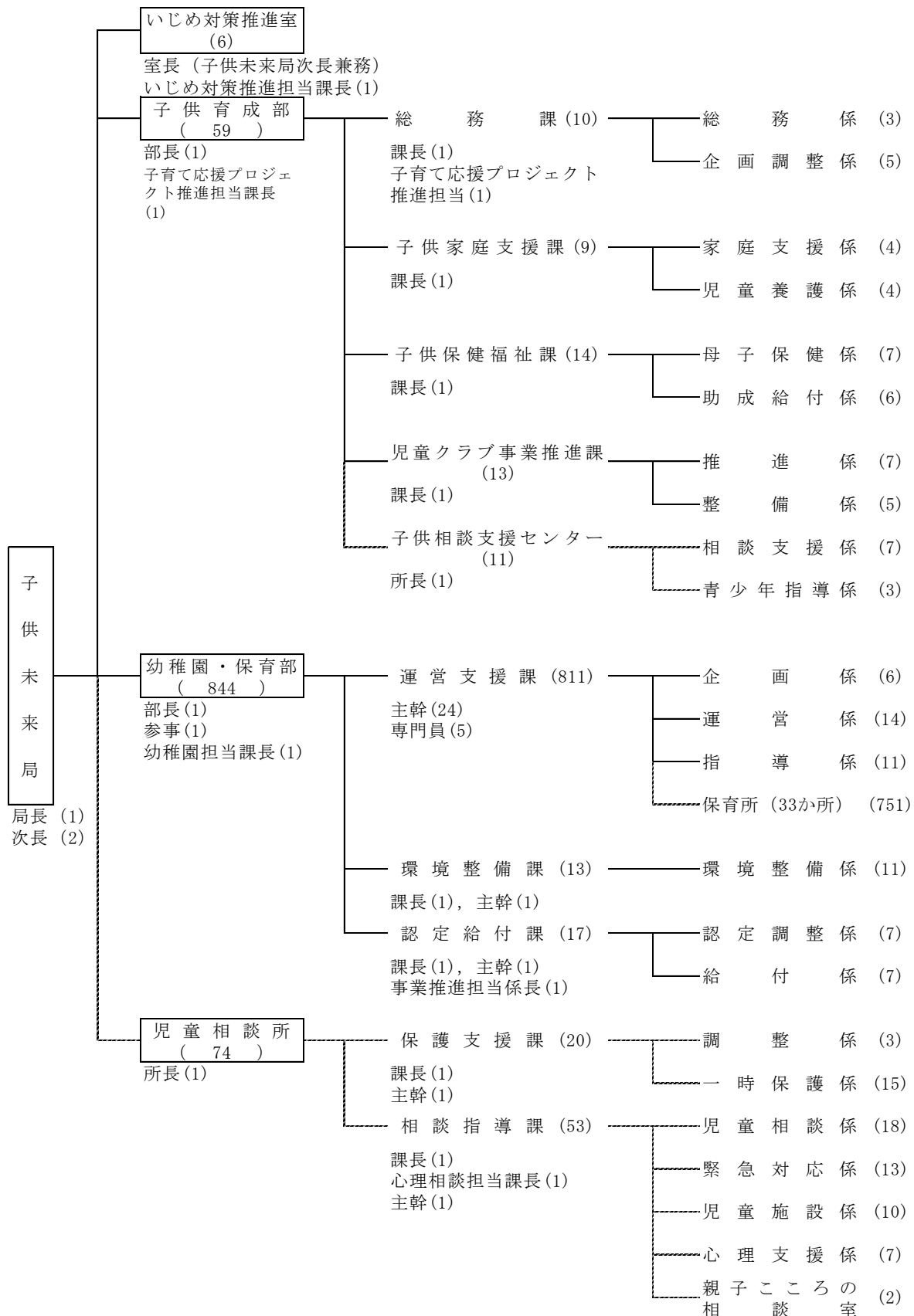
※掲載内容は原則として令和3年4月1日現在

I 子供未来局の組織等

I 子供未来局の組織等

1 組織

令和3年4月1日現在



※ () 内は正職員（再任用職員を含む）の数
※点線は公所

I 子供未来局の組織等

2 事務分掌

(令和3年4月1日現在)

部	課公所	係	事務分掌
いじめ 推進室			<ul style="list-style-type: none"> いじめ対策の総括 いじめの防止等に係る啓発 いじめに係る相談 仙台市いじめ問題対策連絡協議会 仙台市いじめ防止等対策検証会議
子供 育成部	総務課	総務係	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市子ども・子育て会議 いじめに係る再調査委員会 局・部内事務の連絡調整 課、いじめ対策推進室、子供家庭支援課、子供保健福祉課及び児童クラブ事業推進課の庶務
		企画調整係	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市すこやか子育てプランの推進及び進行管理 少子化社会対策の総合的な企画及び調査研究 児童福祉等に係る施策の総合的な企画及び調整 児童の権利の確保に係る事業の総括 地域における子育て支援事業の総括 仙台すくすくサポート事業 主任児童委員（他課の所管に属するものを除く。） 子育てふれあいプラザに関すること 局内の予算及び決算
	子供家庭 支援課	家庭支援係	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の福祉に係る施策の総合的な企画及び調整 子どもの貧困対策に係る施策の総合的な企画及び調整 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付及び償還事務の総括 子供家庭総合相談に係る事務の総括 ひとり親家庭等安心生活プランの推進及び進行管理 つなぐ・つながる仙台子ども応援プランの推進及び進行管理 病児・病後児保育事業
		児童養護係	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設及び養子縁組民間あっせん機関の設置の認可、運営の指導監査及び整備等（他課の所管に属するものを除く。） 実施機関に対する指導監査（他課の所管に属するものを除く。） 児童福祉施設に対する措置費等の支弁（他課の所管に属するものを除く。） 里親の登録、育成及び措置費等の支弁 婦人保護に係る事務の総括 要保護児童対策に係る事務の総括 仙台市要保護児童対策地域協議会
	子供保健 福祉課	母子保健係	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健に係る施策の総合的な企画及び調整並びに事務の総括（助成給付係の所管に属するものを除く。） 仙台市小児慢性特定疾病審査会
		助成給付係	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に係る事務の総括 子ども及び母子・父子家庭医療費助成事務の総括 養育医療事務の総括 自立支援医療（育成医療）事務の総括 第3子以降小学校入学祝金
	児童クラブ 事業推進課	推進係	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども総合プランに係る事業の総括 児童館及び児童センターの運営及び職員研修の総括 仙台市放課後子ども総合プラン運営委員会 児童館、児童センター及び児童遊園に関すること（整備係の所管に属するものを除く。）
		整備係	<ul style="list-style-type: none"> 児童館及び児童センターの整備 児童館、児童センター及び児童遊園の維持修繕及び物品購入 児童館、児童センター及び児童遊園の財産管理

I 子供未来局の組織等

部	課公所	係	事務分掌
	子供相談 支援センター	相談指導係	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てと子どもに関する相談 ・子育て何でも電話相談 ・ヤングテレホン相談 ・青少年の継続的通所相談（ふれあい広場・就労支援活動） ・青少年等の健全育成及び啓発活動 ・青少年健全育成団体等の助成，連絡調整
		青少年 指導係	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導活動 ・補導関係機関との連絡調整 ・センターの庶務
幼稚園・保育部	運営支援課	企画係	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育及び保育に関する施策の総合的な企画及び調整 ・市立保育所運営の総括 ・市立保育所における会計年度任用職員 ・市立保育所の物品購入 ・部内事務の連絡調整 ・市立保育所の庶務 ・課，環境整備課及び認定給付課の庶務
		運営係	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の運営に係る指導及び助言 ・特別支援保育事業 ・保育所等地域子育て支援事業の総括 ・保育所給食の総括 ・保育所入所児童の健康に関する指導 ・緊急時の市立保育所の応援勤務 ・市立保育所における嘱託医
		指導係	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の質の向上に係る企画及び調整 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に係る指導監査 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に係る研修の企画及び実施 ・特定地域型保育事業の運営に係る指導及び助言 ・認可外保育施設の指導監督 ・認可外保育施設に係る指導及び研修 ・保育士，栄養士及び看護師の実習 ・保育士確保事業 ・指定保育士養成施設 ・仙台市保育所連合会
		保育所	<ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする乳幼児の保育 ・子育て家庭に対する支援
	環境整備課	環境整備係	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育及び保育の基盤整備に係る企画及び調整並びに事業の総括 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の整備，認可及び確認 ・市立保育所の維持修繕 ・市立保育所の財産管理 ・市立保育所の建替え等 ・幼稚園の新制度移行

I 子供未来局の組織等

部	課公所	係	事務分掌
	認定給付課	認定調整係	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付に係る事務の総括 ・教育・保育給付認定事務の総括 ・子どものための教育・保育給付認定事務（認定こども園・幼稚園を経由して提出されるもの（1号認定に係るものに限る。）に限る。） ・区役所（宮城総合支所を含む。）における教育・保育給付認定事務及び保育施設等利用調整事務の連絡調整 ・子育てのための施設等利用給付認定事務 ・保育料（前年度以前の保育料を滞納している者に関するものに限る。）の徴収 ・実施機関に対する指導監査
		給付係	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費及び地域型保育給付費の支給 ・私立保育所に対する委託費の支払事務 ・子育てのための施設等利用給付 ・私立幼稚園への助成 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者への助成 ・事業所内保育施設への助成 ・認可外保育施設への助成
児童相談所	保護支援課	調整係	<ul style="list-style-type: none"> ・所の維持管理 ・所内事務の連絡調整 ・所の庶務
		一時保護係	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護児童の行動観察及び生活指導
	相談指導課	児童相談係	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・家族に係る相談、調査及び支援 ・児童の支援に係る関係機関との連絡及び調整 ・児童虐待への対応（緊急対応係の所管に属するものを除く。）
		緊急対応係	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待に係る緊急及び初期対応 ・その他の要保護児童に係る緊急及び初期対応
		児童施設係	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の児童福祉施設・里親等への措置 ・児童福祉施設等措置費用徴収事務（他公所の所管に属するものを除く。）
		心理支援係	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の心理査定及び心理的支援 ・家族に対する心理的支援及び助言
		親子こころの相談室	<ul style="list-style-type: none"> ・児童及び保護者の心理面接、精神医学的相談

I 子供未来局の組織等

3 附属機関等

(1) 法令に基づく附属機関

名称	所掌事項	根拠法令等	委員定数	任期	所管課
仙台市いじめ問題対策連絡協議会	いじめの防止等に関する機関及び団体の連携その他のいじめの防止等のための対策を推進するために必要な事項に関し、連絡及び協議を行う。	いじめ防止対策推進法、仙台市いじめの防止等に関する条例	15人以内	2年	いじめ対策推進室
仙台市いじめ防止等対策検証会議	市長及び教育委員会が講ずるいじめの防止等のための対策について検証し、及び検討を加える。	仙台市いじめの防止等に関する条例	5人以内	2年	いじめ対策推進室
仙台市子ども・子育て会議	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律により、その権限に属せられた事項を調査審議する。	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、仙台市子ども・子育て会議条例	25人以内	3年	総務課
仙台市小児慢性特定疾病審査会	児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給認定に係る審査を行う。	児童福祉法	7人以内	2年	子供保健福祉課

(2) 要綱等に基づく機関

名称	所掌事項	設置要綱等	委員定数	任期	所管課
子供未来局指定管理者選定委員会	仙台市児童館条例（健康福祉局の所管に係るものを除く。）及び仙台市子育てふれあいプラザ条例に規定する公の施設に係る指定管理者の指定について審議を行う。	仙台市局指定管理者選定委員会の設置及び運営に関する要綱	—	当該年度の3月31日まで	総務課
仙台市ひとり親家庭自立促進計画策定協議会	ひとり親等の生活の安定と向上のための施策の基本的な方向、講ずべき具体的な措置について検討する。	仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会設置要綱	10人以内	計画策定のための提言がなされるまで	子供家庭支援課

I 子供未来局の組織等

名称	所掌事項	設置要綱等	委員定数	任期	所管課
仙台市放課後子ども総合プラン運営委員会	放課後子ども総合プランの適切かつ円滑な実施と、本市の実情に応じた効果的な児童クラブ及び放課後子ども教室の実施について検討する。	仙台市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱	15人以内	2年	児童クラブ事業推進課
特別支援保育審議委員会	心身の障害等のため特別な支援を必要とする児童について、要綱に定める特別支援保育事業の要件の有無、集団保育の可否等について審議を行う。	仙台市特別支援保育事業実施要綱	—	当該年度の3月31日まで	運営支援課
公立保育所民営化及び公有財産等の貸与による認可保育所整備に係る事業者選定委員会	民設民営方式等による公立保育所の建替え、並びに公有財産等の貸与による保育所の整備等を行う場合に、保育所を設置しようとする事業者の選定に係る審査を行う。	公立保育所民営化及び公有財産等の貸与による認可保育所整備に係る事業者選定委員会設置要綱	10人以内	審査が終了するまで	環境整備課

4 組織の変遷

※課レベル以上のみ

平成18年4月	・子供未来局（子供育成部（子供企画課、子供相談支援センター、児童相談所、親子こころのクリニック）、子育て支援部（保育課、子供施設課））を新設する。
平成20年4月	・保育課を分割し、保育課及び保育指導課とする。
平成21年4月	・子育て支援部に保育環境整備課を新設する。
平成22年4月	・子供育成部及び子育て支援部を再編し、子供育成部及び保育部とする。 ・児童相談所を第一種公所とし、保護支援課及び相談指導課を新設する。 ・子供企画課及び子供施設課を再編し、総務課及び子育て支援課とする。
平成25年4月	・親子こころのクリニックを廃止する。
平成27年4月	・保育部の名称を変更し、幼稚園・保育部とする。 ・子供育成部に児童クラブ事業推進室を新設する。 ・保育課、保育環境整備課及び保育指導課を再編し、運営支援課、環境整備課及び認定給付課とする。
平成29年4月	・総務課及び子育て支援課を再編し、総務課、子供家庭支援課及び子供保健福祉課とする。
平成30年4月	・いじめ対策推進室（部相当）を新設する。
令和2年4月	・児童クラブ事業推進室を児童クラブ事業推進課とする。

Ⅱ 子供未来局の予算・主要事業

令和3年度 仙台市子供未来局主要事業（当初予算）

令和3年度予算額 (令和2年度当初予算額)

(1) 子どものすこやかな成長を支える取り組みの充実、子どもの安全・安心の確保

	7,014,015千円	(6,435,031千円)
① 子ども・若者の居場所づくり、活動の場の充実	5,240,161千円	(4,755,543千円)
・放課後子ども総合プラン推進	1,034,605千円	
・放課後児童健全育成事業	164,175千円	
・児童館整備	601,530千円	
児童館大規模修繕	405,645千円	
片平児童館建設設計	11,560千円	
将監児童センター建設（将監地域複合施設）	184,325千円	
・児童館運営管理	3,234,838千円	
・放課後児童支援員処遇改善	205,013千円	
② 児童虐待防止対策の充実	29,542千円	(40,321千円)
・要保護児童対策地域協議会の開催等	3,873千円	
・乳幼児健康診査等未受診者対策	1,405千円	
・児童虐待防止医療ネットワーク	4,818千円	
・支援対象児童等見守り強化【新規】	19,446千円	
学校の長期休業期間等見守りが困難な時期に、子どもの居宅を定期的に訪問し、食品提供とともに学習・生活相談等の支援を行う。		
③ いじめ防止等対策推進	1,629,172千円	(1,575,942千円)
・いじめ防止等対策の総合的推進	12,583千円	
社会全体で子どもたちをいじめから守るという意識の醸成を図るため、新たに専用ホームページを構築するとともに、いじめ防止動画コンテストや、市民向けセミナーの開催等、広く市民に向けて広報啓発を行う。		
・いじめ等相談支援室 S-K-E-T運営	8,555千円	
法律や心理など専門的な知見を有する第三者を中心とした相談窓口「いじめ等相談支援室 S-K-E-T」を運営し、いじめに悩む児童生徒や保護者への相談支援を実施する。また、窓口案内のカード等を作成・配布し、相談窓口の周知を図る。		
④ 安全・安心な環境の確保	11,067千円	(13,459千円)
・街頭指導活動		
⑤ 不登校・ひきこもりへの支援の充実	16,196千円	(585千円)
・ふれあい広場サテライト【新規】	7,873千円	
不登校やひきこもり等困難を抱える青少年が安心して通える居場所を複数設置するほか、訪問相談支援等を通じて社会的自立を支援する。		
・子育て家庭相談支援	2,632千円	
・青少年自立促進	5,691千円	
⑥ 代替養育を必要とする子どもへの支援の充実	87,877千円	(49,181千円)
・児童相談所における相談・支援	25,987千円	
・里親支援事業	5,580千円	
・ファミリーホーム開設支援	16,000千円	
ファミリーホームを開設するために必要な改修、設備整備及び備品の購入に補助を行う。		
・乳児院整備費補助【新規】	40,310千円	

(2) 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

	65,479,160千円	(65,960,921千円)
① 母子保健の充実	1,515,990千円	(1,206,167千円)
・産婦健康診査	77,499千円	
・妊娠・出産包括支援	51,213千円	
産後ケア事業	20,266千円	
せんだい助産師サロン	2,132千円	
特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援	464千円	
妊娠等に関する相談事業【新規】	15,460千円	
妊娠期（疑いがある場合も含む）の悩みを抱える方からの相談を電話とSNSで受け付け、必要に応じて個別支援を行う。		
その他事務経費等	12,891千円	
・妊産婦・乳幼児等訪問指導	41,559千円	
・育児ヘルプ家庭訪問	19,298千円	
・幼児健康診査	48,574千円	
・乳児健康診査	140,174千円	
・5歳児発達相談事業	3,547千円	
・子どものこころのケア	1,746千円	
・妊婦健康診査	710,916千円	
・母子歯科保健	26,128千円	
妊婦歯科健康診査	13,448千円	
フッ化物歯面塗布助成	12,680千円	
・不妊に悩む方への特定治療支援	386,336千円	
・不育症検査費用助成【新規】	9,000千円	
先進医療として実施する不育症検査に対する助成制度を創設し、患者の自己負担軽減を図る。		
② 子育てに関する不安・負担の軽減	418,394千円	(422,821千円)
・のびすく運営	191,302千円	
・仙台すくすくサポート事業	4,448千円	
・保育所・幼稚園等による地域子育て支援	195,231千円	
・保育所等の一時預かりにおける多胎児支援【新規】	3,543千円	
多胎児が保育施設の一時的預かりを利用した場合に利用料の一部を助成する。		
・SNSを活用した子ども・子育て相談【新規】	23,870千円	
子育て・家庭・親子関係などの悩みを持つ方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した相談窓口を開設する。		
③ 子育てに要する経済的負担の軽減	26,443,983千円	(27,707,095千円)
・児童手当支給	15,448,350千円	
・児童扶養手当支給	3,807,899千円	
・子ども医療費助成	3,558,353千円	
・子ども医療費助成の拡充	96,679千円	
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の所得制限基準を緩和する。		
・第3子以降小学校入学祝金支給	34,110千円	
・子育てのための施設等利用給付	3,498,592千円	
④ 子育てに関する情報提供・相談支援の充実	45,117千円	(45,446千円)
・保育サービス相談員の配置（人件費）	30,312千円	
・のびすくにおける専門の相談員の配置	14,805千円	

⑤ 教育・保育基盤の整備	33,626,795千円	(33,856,429千円)
・認可保育所整備等補助	757,106千円	
・認定こども園整備費補助	15,000千円	
・地域型保育事業施設整備費補助	288,000千円	
・公立保育所維持修繕	30,353千円	
・公立保育所大規模修繕	402,581千円	
・私立保育所助成	904,390千円	
・認定こども園助成	331,816千円	
・地域型保育事業助成	92,557千円	
・事業所内保育施設助成	30,240千円	
・私立保育所運営委託	15,461,098千円	
・施設型給付	9,844,789千円	
・地域型保育給付	5,431,365千円	
・保育所等におけるICT化推進【新規】	37,500千円	
保育施設における事務作業等のICT化を推進することにより、職員の負担軽減や、保育の質の向上を図る。		
⑥ 多様な保育サービスの充実	875,334千円	(885,816千円)
・延長保育	530,406千円	
・一時預かり等	246,290千円	
・休日保育	19,425千円	
・病児・病後児保育	78,113千円	
・病児・病後児保育WEB予約システム導入【新規】	1,100千円	
利用者の利便性向上のため、WEB上で施設の空き状況の確認と予約ができるシステムを試験的に導入する。		
⑦ 保育の質の確保・向上	261,674千円	(209,893千円)
・保育士等研修	19,940千円	
・保育士確保支援	5,291千円	
リターンセミナーの開催等	2,841千円	
私立保育所等就職説明会	2,450千円	
・キャリアアップ研修参加支援補助	14,981千円	
・保育士宿舍借り上げ支援	143,988千円	
・保育士等就労スタートアップ補助	70,189千円	
・保育施設等産休等代替職員補助	7,285千円	
⑧ 幼児教育の充実	411,807千円	(325,432千円)
・幼稚園預かり保育の推進	300,414千円	
・私立幼稚園運営費等補助	101,280千円	
・幼稚園PTA活動振興	8,613千円	
・私立幼稚園教員研修	1,500千円	
⑨ 子どもの貧困対策の推進	884,379千円	(434,957千円)
・学習・生活サポート（健康福祉局分を含む）	70,384千円	
・中途退学未然防止等（健康福祉局分を含む）	18,600千円	
・子どもの居場所づくり支援	11,953千円	
仙台市社会福祉協議会への補助により、「子ども食堂」運営団体へ経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りを行う。		
・児童養護施設等入所児童自立支援	9,992千円	
・要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助（教育局）	773,450千円	
新たに就学援助の支給費目として「生徒会費」を加え、支援の充実を図る。		

⑩ ひとり親家庭等への支援の充実	98,403千円	(87,256千円)
・母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	30,656千円	
・高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	56,011千円	
・ひとり親家庭等日常生活支援	7,930千円	
ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員を派遣して家事等の支援を行う本事業について、令和3年度からは新たに就業上の理由による定期的な利用も対象とする。		
・ひとり親家庭等生活向上支援【新規】	3,806千円	
市民協働事業と連携して、アウトリーチによる訪問相談、SNSの活用による情報発信や相談等の支援をモデル事業として実施する。		
⑪ 障害のある子どもなどへの支援の充実	897,284千円	(779,609千円)
・児童館等要支援児受け入れ体制の充実	456,614千円	
・障害児等保育の充実	440,670千円	

(3) 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり

25,250千円

11,228千円

① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた家庭・企業等における取り組みの推進	1,872千円	(1,228千円)
・仕事と家庭の両立支援に向けた普及・啓発（広報）	887千円	
・仕事と家庭の両立支援に向けたセミナー	985千円	
企業向けにワーク・ライフ・バランス推進を図るセミナーを開催するほか、若い世代を対象に結婚、妊娠・出産、子育てを含むライフプランを考える機会を提供するセミナーを開催し、子育てなどに明るく前向きとなる機運を醸成する。		
② 子育てを応援していく各種プロジェクトの展開	23,378千円	(10,000千円)
・子どもの遊びの環境に関する調査・研究	14,472千円	
令和2年度の子どもの遊びの環境に関する調査・研究の結果を踏まえ、都市公園等に一時的に遊具を設置するなど、実証実験等を行う。		
・子育てに関する情報発信の充実	8,906千円	
ポータルサイト及びスマートフォン向けアプリの運用等により、子育てに関する情報を必要とする人に効果的に発信する。		

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

475,175千円

0千円

① 衛生管理体制確保支援等	384,515千円
② 妊産婦への新型コロナウイルス感染症に関する検査と支援	90,660千円

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援
【訪問・相談・教育】

1 妊娠の届出と母子健康手帳交付（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・母子保健法施行規則
- ・厚生省児童家庭局長通知等

(2) 制度の概要

事業目的	母子共に健全な妊娠，出産，育児ができるように，母子の健康状態を記録し，健康管理に役立たせるため母子健康手帳を交付するとともに，保健指導を行う。
対象者	市内居住の妊婦
実施機関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実施方法	妊娠した者は，①届出年月日，②氏名，年齢及び職業，③居住地，④妊娠月数，⑤医師または助産師の診断または保健指導を受けたときは，その氏名，⑥性病及び結核に関する健康診断の有無，以上のことについて保健所長を経て市長に届出をする。また，妊娠の届出をした者に対して，母子健康手帳を交付し，必要な保健指導を行う。
周知方法	医療機関等で周知
備考	平成15年度 市民の利便性を図るため随時交付開始

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	6,240千円 (予算額)
令和2年度	5,448千円
令和元年度	5,534千円
平成30年度	5,220千円
平成29年度	5,335千円
平成28年度	4,122千円

(4) 実施状況

(単位：人)

	手帳交付	妊娠届出	届出時の妊娠週数				
			11週以内	12～19週	20～27週	28週以上	不詳
令和2年度	7,927	7,845	7,337	453	27	27	1
令和元年度	8,375	8,300	7,682	535	51	27	5
平成30年度	8,449	8,370	7,744	540	46	40	0
平成29年度	8,971	8,884	8,274	545	31	31	3
平成28年度	9,269	9,161	8,431	638	51	40	1

2 妊娠等に関する相談事業（せんだい妊娠ほっとライン）（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知等
- ・妊娠等に関する相談事業実施要綱

(2) 制度の概要

事業目的	妊娠期からの悩みを抱える者等への相談対応や保健指導を行う。
対象者	妊娠（疑いがある場合を含む）により悩みを抱える者やその家族
実施方法	一般社団法人宮城県助産師会に委託。資格のある専門相談員が電話及び電子メールにより行う。平成25年度事業開始。令和2年5月末をもって委託終了。 令和3年度年央からSNSによる相談受付を開始予定。
周知方法	関係機関を通して周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	15,460千円 (予算額)	—
令和2年度	118千円	59千円
令和元年度	709千円	354千円
平成30年度	676千円	338千円
平成29年度	676千円	338千円
平成28年度	676千円	338千円

※補助率：1/2

※令和2年度は委託先の都合により、委託期間は4月1日～5月31日まで。

(4) 実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	174件	192件	285件	353件	41件

※相談件数：仙台市+住所不明

3 母親（両親）教室（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知等

(2) 制度の概要

事業目的	妊婦等が、妊娠・出産・育児について必要な知識や技術を習得し、不安を軽減してそれらに主体的に取り組める姿勢を養う。地域の中での育児の仲間づくりを促進する。
対象者	市内居住の妊婦及びその配偶者等
実施機関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課
実施方法	妊婦及びその配偶者を対象に集団指導・グループワークを実施
周知方法	母子健康手帳交付時に案内

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	624千円 (予算額)
令和2年度	346千円
令和元年度	562千円
平成30年度	528千円
平成29年度	541千円
平成28年度	511千円

(4) 実施状況

(単位：回，人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 (※)	令和 2年度 (※)	令和2年度内訳(※)				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	134	130	140	139	71	23	9	12	16	11
参加実人数	1,668	1,663	1,836	1,809	544	152	69	70	205	48
うち父親	569	637	575	550	182	57	36	32	57	0
参加延べ人数	2,590	2,623	2,841	2,748	907	233	96	170	276	132
うち父親	603	708	633	628	224	57	38	72	57	0

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月は9回、令和2年度は49回開催を中止した。

4 3～4か月児育児教室（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知等

(2) 制度の概要

目的	子どもが健康に育つための望ましい育児環境づくりを目的に、育児に関する相談に応じ、問題解決能力を高める機会とする。
対象者	生後3～4か月の乳児とその保護者等
実施機関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実施方法	指定された日時に参加
実施内容	発育・発達の観察と個別指導，グループによる育児についての情報交換や育児指導を実施。また，必要な産婦に対して保健指導を行う。
周知方法	住民基本台帳より対象者を抽出し，個人通知 未来所者に対しては，電話等で勧奨

(3) 実施状況

(単位：回，人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 (※1)	令和 2年度 (※2)	令和2年度内訳(※2)				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	237	235	224	208	0	0	0	0	0	0
対象者数	9,026	8,628	8,502	7,671 (7,053)	7,979	1,959	1,696	1,098	1,880	1,346
参加者数	7,436	7,359	7,432	6,370	0	0	0	0	0	0
参加率	82.4%	85.3%	87.4%	(90.3%)	0	0	0	0	0	0

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 (※1)	令和 2年度 (※2)	令和2年度内訳(※2)				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
資料 送付数 (※2)	—	—	—	—	7,909	1,893	1,696	1,098	1,876	1,346

※1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月の開催を19回中止した。対象者数の()は、平成31年4月～令和2年2月の対象者数。令和元年度参加率＝(令和元年度参加者数/平成31年4月～令和2年2月の対象者数)

※2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度は開催を中止し、対象者へ資料送付や電話支援等を行った。

5 産後の助産師等による相談事業（せんだい助産師サロン）（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知

(2) 制度の概要

事業目的	育児に不安や悩みを抱えていたり、身近に相談できる方がいない産婦に対し、助産師等の専門職が不安や悩みを傾聴し、相談支援を行うことで、産婦及び産婦の育児を尊重するとともに、不安や生活上の困りごとを軽減する。
対象者	おおむね生後4か月までの乳児を抱えた産婦
実施機関	一般社団法人宮城県助産師会 及び のびすく（子育てふれあいプラザ等）の指定管理者に委託。平成30年6月事業開始。
実施方法	指定された日時に参加
周知方法	新生児訪問実施時、または関係機関を通して周知

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	2,132千円 (予算額)
令和2年度	1,350千円
令和元年度	1,694千円
平成30年度	1,020千円

(4) 実施状況

(単位：回、組)

	平成 30年度	令和 元年度 (※)	令和 2年度 (※)	令和2年度内訳(※)				
				のびすく 仙台	のびすく 宮城野	のびすく 若林	のびすく 長町南	のびすく 泉中央
開催回数	30	49	38	7	8	6	10	7
中止回数(※)	—	4	18	4	4	4	2	4
参加者数	277	442	147	18	31	23	46	29

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月から7月の開催を中止し、8月から感染対策を講じ個別相談形式で再開した。

6 離乳食教室（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生省児童家庭局長通知

(2) 制度の概要

事業目的	乳幼児の食習慣づくりの基礎となる時期に、発達段階に応じた離乳食の進め方や肥満予防のための食生活等について学ぶ。
対象者	おおむね6～8か月の乳児とその保護者等
実施機関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実施方法	指定された日時に参加
周知方法	乳幼児健康診査等で対象者に紹介及び市政だより（区版）による周知

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	620千円 (予算額)
令和2年度	341千円
令和元年度	511千円
平成30年度	530千円
平成29年度	513千円
平成28年度	431千円

(4) 実施状況

(単位：回，人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (※)	令和2年度 (※)	令和2年度内訳(※)				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	66	67	66	60	43	11	6	6	14	6
参加者数	1,630	1,470	1,451	1,177	680	146	149	86	194	105

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，令和2年3月は6回開催を中止し，令和2年4月1日～9月30日の開催を中止した(中止となった回数29回)。

7 健康診査事後指導教室（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知・健康診査実施要綱及び要領

(2) 制度の概要

	① 育児教室，幼児教室	② 歯科事後指導
事業目的	健康診査の結果，発達の遅れまたはその疑いのある児や育児不安等のある保護者に対して，集団での遊びを通して児の発達の確認，社会性の発達の促進，保護者の育児不安の軽減を行い，親子の健康の保持増進を図る。 <育児教室> 1歳6か月児健康診査の事後指導	健康診査の結果，歯科疾患のある幼児及び近い将来罹患すると予想される幼児を対象として，電話・文書（必要に応じて訪問）を実施し，望ましい歯科保健行動の実践と継続を支援する。

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

	〈幼児教室〉 2歳6か月児歯科健康診査，3歳児健康診査の事後指導	
対 象 者	健康診査等で必要と認められた者	
実 施 機 関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課	
実 施 方 法	指定された日時に参加	
指 導 内 容	遊び（自由遊び・設定遊び），個別相談，グループワーク	健康診査，個別指導。2歳6か月児歯科健康診査事後指導では電話や文書等による保健指導を実施し，望ましい歯科保健行動の実践を促す。平成21年度より従来の集団的な対応を見直し，個別相談型の支援を実施している。
周 知 方 法	健康診査後，個別に連絡	

(3) 実施状況

① 育児教室，幼児教室実施状況

(単位：回，人)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 (※)	令和 2年度 (※)	令和2年度内訳(※)				
							青葉	宮城野	若林	太白	泉
育 児 教 室	開催回数	66	68	67	64	27	9	7	7	0	4
	参加実人数	197	218	208	186	42	14	9	12	0	7
	参加延べ人数	520	542	553	466	109	37	23	30	0	19
幼 児 教 室	開催回数	68	69	68	63	21	9	6	3	0	3
	参加実人数	203	191	185	185	33	14	7	4	0	8
	参加延べ人数	497	481	446	482	75	33	19	8	0	15

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，令和2年3月は育児教室・幼児教室各6回開催を中止し，令和2年度は育児教室を43回・幼児教室49回開催を中止した。

② 歯科事後指導実施状況

(単位：人)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳				
							青葉	宮城野	若林	太白	泉
参 加 者 数	1歳6か月児健診	860	817	793	765	496	74	66	90	135	131
	2歳6か月児歯科健診	945	886	696	771	238	62	26	70	24	56

※新型コロナウイルス感染拡大防止のための歯科保健事業の延期や健診実施体制の変更等により，受診児の対象年齢超過やタイムリーな事後指導の実施に支障が生じた等の影響もあった。

8 5歳児のびのび発達相談（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

・仙台市5歳児発達相談事業実施要綱

(2) 制度の概要及び沿革

目 的	就学に向けた準備を始め，基本的な生活習慣を確立し，社会性を身につける時期である5歳児とその保護者を対象に，相談を実施し，早期支援につなげる。
対 象 者	市内に居住する5歳児
実 施 機 関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

実 施 内 容	相談を希望する保護者の申し込みによる個別相談
周 知 方 法	ホームページ、ポスター・案内チラシ等を市内保育所・幼稚園等関係機関に送付し周知 ※令和3年度から、住民基本台帳より対象者を抽出し、保護者用チェックシート・リーフレット等を個別送付し周知

(3) 予決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	3,547千円 (予算額)	—	—
令和2年度	3,528千円	1,175千円	1,175千円

※補助率：国・県 1/3(子ども・子育て支援交付金(利用者支援母子保健型)充当))

9 保健指導(子供保健福祉課)

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知等

(2) 制度の概要

事 業 目 的	妊産婦・乳幼児の保護者に対し、妊娠・出産・育児に関する必要な保健指導を行い、母子の健康の保持増進、児童の健全育成を図る。
対 象 者	市内に居住する妊産婦とその配偶者、乳幼児の保護者
実 施 機 関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課
実 施 方 法	母子健康手帳交付時に実施、その他必要に応じて実施
実 施 内 容	①個別指導 ②集団指導
周 知 方 法	母子健康手帳交付時及び3～4か月児育児教室で周知

(3) 実施状況(延べ人数)

(単位：人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
妊 婦	10,078	9,569	9,297	9,191	8,453	2,055	1,760	1,323	1,993	1,322
産 婦	7,252	7,157	9,462	8,682	1,762	771	183	435	219	154
乳 児	9,919	9,580	9,992	8,697	3,807	693	1,929	431	280	474
幼 児	15,894	15,908	13,625	14,601	10,940	1,489	5,678	1,318	1,089	1,366
そ の 他	7,269	8,348	5,940	7,124	5,591	1,187	409	2,285	1,006	704
電 話 相 談	33,744	29,963	24,401	22,571	48,116	5,298	19,435	6,706	11,413	5,264

※令和2年3月から3～4か月児育児教室を中止しているため、令和2年度は産婦と乳児の実施数が大幅に減少した。(対象者には資料送付と電話等による支援を行っている。)

10 訪問指導(子供保健福祉課)

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・児童福祉法
- ・厚生労働省「乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン」等
- ・仙台市妊産婦訪問指導実施要綱
- ・仙台市新生児等訪問指導実施要綱

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

(2) 制度の概要

事業目的	妊産婦・乳幼児の保護者に対し、家庭訪問により妊娠・出産・育児に関する必要な保健指導を行い、母子の健康の保持増進、児童の健全育成を図る。
対象者	妊産婦、新生児、未熟児及び保健所長が必要と認めた者 新生児訪問は、平成19年10月生まれの児より全員を対象として実施
実施機関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課
実施方法	職員及び訪問指導員（在宅の保健師、助産師）が対象者を家庭訪問し、妊産婦、乳幼児の保護者に対し、正しい知識の普及や、必要な保健指導を実施する。 平成23年度より乳幼児虐待の要因のひとつである産後うつ病早期発見のため、訪問した全員に対し、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を実施している。
周知方法	母子健康手帳交付時、母親教室等で周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	41,559千円 (予算額)	—	—
令和2年度	38,381千円	12,793千円	12,793千円
令和元年度	41,107千円	13,702千円	13,702千円
平成30年度	39,544千円	13,181千円	13,181千円
平成29年度	41,202千円	13,734千円	13,734千円
平成28年度	41,085千円	13,695千円	13,695千円

※補助率：国 1/3、県 1/3

(4) 実施状況（訪問延べ人数）

（単位：人）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
妊産婦	2,646	10,820	9,878	10,020	10,440
新生児	8,441	8,332	8,053	7,533	7,587
未熟児	689	696	761	710	794
乳児	1,096	1,007	695	737	1,046
幼児	2,038	1,882	1,392	1,663	1,898
その他	2,349	2,030	1,784	1,444	1,496
計	17,259	24,767	22,563	22,107	23,261

※平成29年度より母子保健システム導入に伴い、妊産婦の項目に全産婦訪問数を計上

1.1 産後ケア事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知

(2) 制度の概要

事業目的	産後に心身の不調又は育児不安がある等、育児支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る。
対象者	生後4か月未満の乳児を抱える産婦であって、家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられず、次の各号のいずれかの事由に該当する者とする。ただし、医療行為の必要がある者を除く。 ① 産後に心身の不調又は育児不安等がある者 ② ①の他、特に支援が必要と認められる者
実施機関	市内産科医療機関・助産所の一部に委託。平成31年1月事業開始。
実施方法	① 宿泊型 母子を宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施する。 利用者の負担（1泊2日は2日間と計上） ・生活保護世帯及び市民税非課税世帯 2,300円/日 ・市民税課税世帯 5,500円/日 ② デイサービス型 日中来所した母子に対し、心身のケアや育児のサポート等の支援を実施する。 利用者の負担 ・生活保護世帯及び市民税非課税世帯 1,400円/日 ・市民税課税世帯 3,200円/日 令和3年度より、多胎産婦の場合は、宿泊型・デイサービス型それぞれの利用日数を7日間から10日間へ拡充した。
周知方法	母子手帳交付時、新生児訪問実施時、または関係機関を通して周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	20,266千円 (予算額)	—
令和2年度	17,914千円	8,957千円
令和元年度	10,263千円	5,131千円
平成30年度	5,787千円	2,893千円

※補助率：国 1/2

(4) 実施状況

(単位：組)

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
利用実数		25	122	211
(内訳)	宿泊型のみ利用	10	52	71
	デイサービス型のみ利用	13	36	86
	宿泊型・デイサービス型両方を利用	2	34	54

※年度をまたいで利用があった4組については、それぞれの年度で計上

(単位：日)

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
利用延べ日数		93	591	1,064
(内訳)	宿泊型	62	399	625
	デイサービス型	31	192	439

1.2 育児ヘルプ家庭訪問事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・厚生労働省「養育支援訪問事業ガイドライン」等
- ・仙台市育児ヘルプ家庭訪問事業実施要綱及び要領

(2) 制度の概要

目 的	児童の養育について支援が必要な家庭に、訪問による支援を実施することにより、その家庭の児童の養育の安定を図り、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。
対 象 者	<p>仙台市内に居住する家庭で、本事業の効果が期待できると市長が判断した次の家庭</p> <p>①若年の妊婦及び妊婦健康診査未受診や望まない妊娠等、妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭</p> <p>②出産後間もない時期（生後1年まで）の養育者で、児童の養育に対して不安や孤立感等を抱える家庭</p> <p>③児童虐待等のおそれや、そのリスクを抱えるなど、養育上の問題を抱える家庭</p>
実 施 機 関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実 施 内 容	<p>① 育児や家事等の援助</p> <p>産後間もない、育児不安や孤立を感じやすい時期の養育支援として、育児ヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行う。</p> <p>ア 育児ヘルパー派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月から実施 ・委託 民間事業者（介護保険法規定の指定居宅サービス事業者） <p>イ 利用者の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯及び市民税非課税世帯 0円/時間 ・上記以外の世帯 600円/時間 <p>※産後ヘルプサービス事業（平成13年7月から平成17年3月まで実施）を吸収・拡大した。</p> <p>※平成30年度から、利用期間を6か月から1年に、利用回数を10回（多胎は15回）から20回（多胎は30回）に拡大した。</p> <p>② 専門的な相談指導</p> <p>未熟児や多胎児等に関する育児指導や養育者の身体的・精神的不調に対する相談・指導、若年の養育者に対する育児相談・指導等を行う。</p> <p>ア 専門指導員の派遣</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 17 年 8 月から実施 ・専門指導員の委嘱（保健師，助産師，保育士） イ 利用者の負担 なし
--	---

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和 3 年度	19,298 千円 (予算額)	—	—
令和 2 年度	18,384 千円	6,128 千円	6,128 千円
令和元年度	18,798 千円	6,266 千円	6,266 千円
平成 30 年度	15,613 千円	5,204 千円	5,204 千円
平成 29 年度	14,595 千円	4,864 千円	4,864 千円
平成 28 年度	15,420 千円	5,140 千円	5,140 千円

※補助率：国 1/3，県 1/3

(4) 実施状況

① 育児ヘルパー派遣

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
利用者実人員（人）	345	361	590	344	266
利用延べ回数（回）	1,081	837	1,728	2,118	1,970
利用延べ時間（時間）	2,458	1,993	3,187	3,827	3,600

※令和元年度より，月ごとの利用者実人数合計値から年度単位の利用者実人数にカウント方法を変更。

② 専門指導員派遣

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
訪問実人員（人）	388	404	394	334	376
訪問延べ回数（回）	1,501	1,617	1,291	1,500	1,460

1.3 乳幼児健康診査未受診者対策事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課長・母子保健課長通知
- ・乳幼児健康診査と未受診者対策事務の手引（子供育成部長決裁）

(2) 制度の概要

目 的	要支援者の早期発見と早期支援により児童虐待の防止を図るため，新生児等訪問から 3 歳児健康診査までの健診等を，親子との重要な接触機会として捉え，各健康診査及び各事業における実施状況の確認と未受診者（直接接触する機会のない親子）に対する家庭訪問等を実施する。
対 象 者	（乳児期における未受診者等対策） ① 「新生児等訪問」が未実施（長期の里帰り等合理的な理由がはっきりしている場合を除く）で，かつ「3～4 か月児育児教室」も未実施の者。 ② ①以外で「3～4 か月児育児教室」未実施で，「2 か月児乳児健康診査」及び「4～5 か月児乳児健康診査」が未受診の者。

	(幼児健診における未受診者対策) ③ 1歳6か月児健康診査未受診者 ④ 2歳6か月児歯科健康診査未受診者 ⑤ 3歳児健康診査未受診者
実 施 機 関	区家庭健康課, 総合支所保健福祉課
実 施 内 容	(乳児期における未受診者等対策) ① 「新生児等訪問」が未実施で、かつ「3～4か月児育児教室」も未来所の場合は、家庭訪問等を実施し状況を確認する。 ② ①以外で「3～4か月児育児教室」未来所者で、「2か月児乳児健康診査」及び「4～5か月児乳児健康診査」が未受診の場合、電話連絡をし、電話による確認や保育所入所等の状況調査(以下「調査」)をしても、状況が把握できない場合は、家庭訪問を実施し状況を確認する。
	(幼児健診における未受診者対策) ・ 未受診者に、再通知とアンケート用紙を送付し、受診勧奨と未受診の理由について確認を行う。未回答者には、電話による状況確認を行う。 ・ 養育環境に問題があることが判明した家庭や、電話連絡がつかず調査を行った結果心配がある場合については、未受診者等対策の対象として家庭訪問を実施し状況を確認する。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	1,405 千円 (予算額)
令和2年度	566 千円
令和元年度	829 千円
平成30年度	835 千円
平成29年度	1,149 千円
平成28年度	1,324 千円

1.4 子供家庭総合相談事業(子供家庭支援課, 子供保健福祉課)

(1) 制度の概要

目 的	区役所における子どもと家庭に関する保健及び福祉サービスを総合的に提供する。
相 談 種 別	①家庭児童に係る相談, ②婦人に係る相談, ③ひとり親家庭に係る相談, ④母子保健に係る相談
相 談 手 順	一般相談, 継続相談, 緊急相談に区分し, 担当者や関係者で構成する処遇会議において決定した処遇方針に従って, 相談者への助言・指導を行う。
相 談 対 応	家庭相談員, 社会福祉主事及び保健師が行う。

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

(2) 相談件数の推移

ア ①家庭児童に係る相談, ②婦人に係る相談, ③ひとり親家庭に係る相談 (単位: 件)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳					
						青葉		宮城野	若林	太白	泉
						うち宮総					
①家庭児童 (実件数)	2,142	2,002	2,821	2,819	3,108	1,069	483	420	560	684	375
児童虐待相談	509	608	858	1,158	1,390	701	421	66	108	262	253
養護相談	676	586	833	315	277	123	39	96	36	20	2
その他	957	808	1,130	1,346	1,441	245	23	258	416	402	120
延べ数 (訪問/電話/面接)	11,162	10,137	12,534	15,423	16,013	2,379	926	4,346	2,940	3,724	2,624
②婦人 (実件数)	1,280	1,394	1,433	1,361	1,624	527	78	293	286	328	190
配偶者からの暴力	468	491	472	469	678	245	22	183	68	102	80
離婚問題	235	296	283	296	295	78	28	38	70	57	52
その他	577	607	678	596	651	204	28	72	148	169	58
延べ数 (訪問/電話/面接)	5,951	5,772	6,228	5,972	6,181	1,334	140	904	1,668	1,464	811
③ひとり親家庭 (実件数)	2,671	2,450	2,619	2,291	2,057	730	140	625	228	283	191
就労相談	297	328	298	231	223	81	19	42	20	54	26
児童養育相談	279	227	171	124	106	30	12	58	1	15	2
福祉資金貸付相談	1,626	1,468	1,802	1,579	1,238	415	46	401	151	134	137
その他	469	427	348	357	490	204	63	124	56	80	26
延べ数 (訪問/電話/面接)	8,735	10,148	12,352	11,173	9,153	2,053	202	3,291	1,062	1,375	1,372
実件数合計	6,093	5,846	6,873	6,471	6,789	2,326	701	1,338	1,074	1,295	756
延べ件数合計	25,848	26,057	31,114	32,568	31,347	5,766	1,268	8,541	5,670	6,563	4,807

イ ④母子保健に係る相談 (単位: 件)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳					
						青葉		宮城野	若林	太白	泉
						うち宮総					
④母子保健 (実件数)	5,555	5,310	5,786	5,805	5,949	1,521	568	1,323	661	1,939	505
養育支援	4,308	4,393	4,766	4,829	5,060	1,180	353	1,240	552	1,723	365
(再掲 妊婦)	375	457	460	508	447	106	37	139	53	113	36
発達発育支援	1,247	917	1,020	976	889	341	215	83	109	216	140
延べ相談数 (訪問/電話/面接)	36,426	32,479	31,614	36,233	40,608	5,848	1,904	13,937	4,482	12,850	3,491

15 家庭児童相談室（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」

(2) 制度の概要

目的	家庭における児童養育に関し、種々複雑な問題が発生している状況に対応するため、福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、家庭児童福祉に関する専門的相談指導の強化を図る。
相談員	家庭児童相談室を各福祉事務所に設置するとともに、家庭児童相談員として非常勤嘱託を全市で28名配置している。
沿革	平成11年度より家庭児童相談員、母子自立支援員（母子相談員）及び婦人相談員を統合し、各相談員が「家庭相談員」の名称で三相談を兼務している。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	214千円 (予算額)
令和2年度	526千円
令和元年度	2,109千円
平成30年度	229千円
平成29年度	208千円
平成28年度	203千円

(4) 相談件数

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度内訳					
						青葉		宮城野	若林	太白	泉
						うち宮総					
助産施設入所	120	78	92	75	86	30	5	17	9	21	9
母子生活支援施設入所	23	7	22	20	11	1	0	0	4	4	2
措置権者に報告または通知	7	8	0	5	0	0	0	0	0	0	0
児童相談所への送致または通知等	9	5	9	4	8	2	0	0	6	0	0
児童相談所の委嘱による調査の完了	273	334	455	484	585	130	32	91	99	165	100
他の機関にあっせん紹介	119	68	65	42	83	55	14	2	20	2	4
相談助言その他	1,591	1,502	2,178	2,189	2,335	851	432	310	422	492	260
計	2,142	2,002	2,821	2,819	3,108	1,069	483	420	560	684	375

16 健全母性育成事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知
- ・仙台市健全母性育成事業実施要綱

(2) 制度の概要

目的	集団による母性保護知識の普及を行い、もって母性の健康の保持増進に資する。
対象者	思春期の男女及びその保護者等
実施機関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実施内容	小・中・高校と共催で講習会等を実施。各校へ派遣する有識者，または，市職員が講師を務め，生理・心理・社会の各側面から健康的な性意識，性行動を身につけるような指導を実施する。
周知方法	教育委員会を通じて周知 等

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	2,120千円 (予算額)	—
令和2年度	1,512千円	756千円
令和元年度	2,798千円	1,399千円
平成30年度	3,625千円	1,596千円
平成29年度	3,983千円	1,655千円
平成28年度	3,553千円	1,650千円

※補助率：1/2 「母子保健衛生費国庫補助金（生涯を通じた女性健康支援事業）」充当事業からP12「2 妊娠等に関する相談事業（せんだい妊娠ほっとライン）」，P26「17 遺伝カウンセリング（遺伝相談）」，P47「8 不妊に悩む方への特定支援事業」（仙台市不妊・不育相談センター）分を除く。

※P27「18 女性のための健康支援教室」を含む。令和元年度まではP62「9 自主グループ活動への活動支援等」分を含む。

(4) 実施状況

（単位：回，人）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	22	18	18	22	21	1	3	7	7	3
参加者数	2,507	1,775	2,086	2,094	1,631	95	220	662	382	272

17 遺伝カウンセリング（遺伝相談）（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生省児童家庭局長通知
- ・仙台市遺伝相談事業実施要綱

(2) 制度の概要

目的	遺伝についての不安や悩みを持つ者に対して、結婚や妊娠等への適切な判断ができるよう助言指導を実施する。
対象者	市内に居住し、遺伝相談を希望する者
実施機関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課
実施内容	各区家庭健康課及び総合支所保健福祉課で保健師及び助産師による一次相談を実施し、その結果必要と認められた者に対して、二次相談を保健所青葉支所で実施する。二次相談は遺伝相談カウンセラー医師及び遺伝相談担当保健師等とする。
周知方法	市政だより、パンフレット等で周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	231千円 (予算額)	—
令和2年度	66千円	33千円
令和元年度	193千円	96千円
平成30年度	100千円	50千円
平成29年度	193千円	96千円
平成28年度	108千円	54千円

※補助率：1/2

(4) 実施状況（令和2年度）

（単位：人）

		疾病の 遺伝性	近親婚	薬物、放射線 の影響	その他	計	
一次 相談	電話	0	0	0	0	0	
	来所	3	0	0	6	9	
	母子 保健	母性(母子手帳交付等)	12	0	2	30	44
		その他	8	0	0	2	10
	成人保健	0	0	0	0	0	
	精神保健	1	0	0	0	1	
	計	19	0	2	26	47	
二次相談						3	

18 女性のための健康支援教室（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知

(2) 制度の概要

目的	育児不安やストレスを抱えている子育て中の女性を対象に、グループミーティング等で自分自身を語ることで、不安の軽減を図る。（子ども虐待予防）また、育児期や更年期の心と体についての講演会等を開催し、生涯を通じた女性の健康の維持促進を図る。
対象者	育児中の女性や更年期の女性
実施機関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実施内容	グループミーティングや講演会による健康教育と相談
周知方法	市政だより（区版）による広報や，健診などを通じての個別周知

(3) 決算額の推移

P25「16 健全母性育成事業(3)決算額の推移」参照。

(4) 実施状況

(単位：回,人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	80 (69)	81 (70)	86 (76)	70 (54)	63 (43)	19 (14)	5 (5)	1 (1)	30 (15)	8 (8)
参加 延べ人数	745 (540)	957 (681)	1065 (798)	518 (261)	514 (290)	83 (46)	31 (31)	1 (1)	375 (188)	24 (24)

※()は親支援グループミーティング分

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，開催を中止した期間がある(中止となった回数22回)

19 多胎児等を育てる保護者のための教室（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法

(2) 制度の概要

目的	多胎児や低出生体重児などを育てる保護者が，子育ての大変さや不安等を共感できる機会を設定することで，育児不安の軽減を図る。
対象者	多胎児，低出生体重児などを育てる保護者
実施機関	区家庭健康課
実施内容	グループミーティングや個別相談
周知方法	市政だより（区版）による広報や，新生児訪問などでの周知

(3) 実施状況

(単位：回,人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 ※	令和 2年度 ※	令和2年度内訳				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	10	21	17	9	0	0	0	0	0	0
参加延べ人数	174	189	206	145	0	0	0	0	0	0

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，令和元年度は1回、令和2年度は6回開催を中止した。

20 子育て世代包括支援センター事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・子ども・子育て支援法
- ・仙台市子育て世代包括支援センター事業実施要綱

(2) 制度の概要

目 的	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。
対 象 者	仙台市内に居住する妊産婦、乳幼児及びその保護者
実 施 機 関	区家庭健康課及び総合支所保健福祉課
備 考	平成28年度より、母子保健事業に関する専門知識を有する職員を母子保健コーディネーターとして配置

21 子育てに関連する情報提供（総務課、子供家庭支援課、子供保健福祉課）

子育てに関連する各種支援制度について、印刷物、インターネット、メール配信等を通じ、総合的な情報提供を行っている。

(1) たのしねっと

概 要	出産や育児、各種相談窓口、幼稚園や保育所、児童館など子育てに関する情報を集めた冊子
作 成 部 数	15,000部（令和3年度）
配 布 方 法	各区家庭健康課及び総合支所保健福祉課で母子健康手帳交付時に配布
予 決 算 額	令和3年度予算額：3,927千円 令和2年度決算額：3,614千円

(2) うえるびい・うえるびい mini

概 要	ひとり親の方へ相談機関や支援制度を周知するための冊子
作 成 部 数	うえるびい：6,500部 うえるびい mini：10,000部（令和2年度）
配 布 方 法	各区家庭健康課及び総合支所保健福祉課、母子家庭相談支援センター、父子家庭相談支援センター等にて随時配布
予 決 算 額	令和3年度予算額：821千円 令和2年度決算額：778千円

(3) 電子メールによる子育て情報発信

概 要	乳幼児健康診査、のびすく（子育てふれあいプラザ等）など、子育て支援に係る様々な情報について、メールアドレスを登録した方に対して電子メールにより発信する。
登 録 件 数	4,032件（令和3年3月）

(4) 電子メールによるひとり親支援情報発信

概 要	ひとり親家庭への各種制度・講座・イベント・相談窓口情報など、ひとり親支援に係る様々な情報について、メールアドレスを登録した方に対して電子メールにより発信する。
登 録 件 数	510件（令和3年3月）

(5) せんだい杜の子育てナビ

概 要	子育ての悩みを抱えている母親を対象に、気軽に集える居場所や相談先などの情報提供を行うサイト。平成26年7月1日開設。 ※「せんだいのびすくナビ」の開設に伴い、令和2年度末をもって運用終了。
-----	---

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

アクセス件数	6,630件（令和2年度）
予決算額	P63「11 全市的な子育て支援ネットワークの構築(3)決算額の推移」に含まれる。

(6) 仙台市子育て応援サイト「ママフレ」

概要	子育て世帯の家庭向けに、妊娠・出産・子育てに関する各種行政サービスの提供を行うサイト。平成26年8月1日開設。 ※「せんだいのびすくナビ」の開設に伴い、令和3年2月をもって運用終了。
アクセス件数	37,699件（令和2年度※）※令和3年2月まで
予決算額	令和2年度決算額：726千円

(7) 仙台での子育てを応援する情報サイト「せんだいのびすくナビ」

概要	子育てに関する様々な行政サービス、施設情報、イベント情報等を提供するスマートフォン向けアプリケーション及びポータルサイト。令和3年3月1日開設。 https://sendai-city.mamafre.jp/
アプリ利用登録件数	1,417件(令和2年度※) ※令和3年3月分のみ
予決算額	令和3年度予算額：8,906千円 令和2年度決算額：4,241千円

2.2 子ども家庭応援センター（総務課，子供家庭支援課，子供保健福祉課，認定給付課）

(1) 制度の概要

目的	複雑・多様化する子ども・子育て家庭等への総合的な支援体制の整備及び関係機関の連携強化とともに児童虐待の未然防止及び発生時の重篤化予防の取り組みの強化を図る。
実施機関	区家庭健康課及び保育給付課，宮城総合支所保健福祉課
実施内容	各区保健福祉センター家庭健康課と保育給付課，宮城総合支所保健福祉課において、「子ども家庭総合支援拠点」や「子育て世代包括支援センター」などの機能を一体的に運用する体制を構築し，子ども・子育て家庭への総合的な支援体制の充実を図るとともに，母子保健や保育，各種給付分野の業務間連携を強化する。
備考	令和2年4月 子ども家庭応援センター業務開始

【健康診査】

1 妊婦一般健康診査（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・子ども・子育て支援法
- ・厚生労働省児童家庭局母子保健課長通知等
- ・仙台市妊婦一般健康診査実施要綱

(2) 制度の概要

事業目的	妊娠中の身体の異常の早期発見，早期治療等を促進するとともに妊婦の保健管理の向上を図る。
対象者	仙台市に住民票を有する妊婦
実施機関	県内指定医療機関（仙台市医師会が指定した医療機関及び出産を取り扱う県内の助産院） ※県外で受診した分については償還払いにより対応
実施方法	助成券に記載された妊娠週数に合わせて使用し，14回まで助成する。（多胎児妊婦の場合，27回まで助成可）
健康診査の内容	問診及び診察（超音波検査），血圧・体重測定，尿化学検査 ※上記に加え，健診の時期毎に必要な健診項目を標準的な健診項目として記載
健康診査料	初回が上限額20,500円，2回目から10回目までは上限額6,000円，11回目から14回目までは上限額8,000円の助成券方式 ヒトT細胞白血ウイルス-1型（HTLV-1）検査 上限額2,290円助成
周知方法	母子健康手帳交付時に妊婦一般健康診査助成券を交付し，周知
里帰り等妊婦健康診査補助金交付	里帰り等のために県外の医療機関で受診した妊婦について，受診後に申請することで助成する。助成回数は県内で助成券を使用したものと併せて14回まで。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	710,916千円 (予算額)
令和2年度	700,540千円
令和元年度	733,732千円
平成30年度	756,772千円
平成29年度	792,856千円
平成28年度	736,801千円

(4) 実施状況

(単位：件)

	医師会委託分		助産所 受診件数	里帰り 受診件数	合計
	初回受診件数	2～14回受診件数			
令和2年度	7,636	77,898	183	5,681	91,398
令和元年度	8,014	80,797	404	6,153	95,368
平成30年度	8,194	82,939	626	7,024	98,783
平成29年度	8,691	87,253	587	7,153	103,684
平成28年度	8,919	88,342	717	7,803	105,781

(5) 備考

- ・平成 19 年度まで、前期・後期の 2 回の受診券方式で実施。
- ・平成 20 年度より、妊婦健康診査でかかった費用について、初回券は 17,500 円、第 2～10 回は 4,500 円を上限に助成（1 人あたり助成額は 58,000 円まで）。また、分娩を扱う助産所での妊婦健康診査を、助産所との委託契約により開始。さらに、平成 20 年 7 月から里帰り等で宮城県外の医療機関で受診した場合も、申請により償還払いで対応開始した。
- ・平成 21 年 2 月より、平成 20 年度厚生労働省第二次補正予算による妊婦健康診査支援事業費補助金が創設された（※平成 24 年度まで継続）。
- ・平成 21 年度より、初回券は 18,000 円、第 2～14 回は 5,500 円を上限に助成（1 人あたり助成額は 89,500 円までに拡大）。
- ・平成 23 年 1 月よりヒト T 細胞白血病ウイルス-1 型（HTLV-1）検査については、2,200 円を上限に助成を実施。
- ・平成 24 年度末で妊婦健康診査支援基金は終了となった。平成 25 年度以降は、妊婦健康診査 14 回分の公費負担について、普通交付税措置が講じられた。
- ・平成 26 年度より、消費税率改定に伴い、助成上限額を変更。初回券は 18,514 円、第 2～14 回は 5,658 円、HTLV-1 検査は 2,263 円を上限に助成（1 人あたり助成額は 94,331 円）。
- ・平成 29 年度より、助成上限額を変更。初回券は 20,500 円、第 2～10 回は 6,000 円、第 11～14 回目は 8,000 円、HTLV-1 検査は 2,290 円を上限に助成（1 人あたり助成額は 108,790 円）。

2 妊婦歯科健康診査（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・仙台市妊婦歯科健康診査実施要綱

(2) 制度の概要

目	的	う蝕や歯周疾患が多発する傾向にある妊婦を対象として、歯科健診、歯科保健指導を行うことにより、中高年の歯の喪失の主因となる歯周疾患の進行を防止し、家族ぐるみの歯と口の健康づくりを図る。			
対	象	者	市内に住所を有し、歯科健診を希望する妊婦		
実	施	機	関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課	
実	施	方	法	市内の登録医療機関で受診券方式により実施	
健	康	診	査	歯科健診	①現在の歯の状況 ②歯周疾患の状況 ③歯垢及び歯石の沈着状況 ④口腔粘膜および軟組織の状況 ⑤その他の異常の有無（顎関節等）
				保健指導・健康相談	①歯科疾患予防，増悪抑制のための正しい生活及び食習慣 ②適切な歯口清掃法
周	知	方	法	母子健康手帳交付時に個別に案内するほか，ホームページで広報	
備	考	平成 28 年 8 月より直営での実施から登録医療機関での受診券方式に切り替え（平成 28 年 9 月末まで経過措置として直営健診を継続）			

(3) 決算額の推移

	決算額
令和 3 年度	13,448 千円 (予算額)
令和 2 年度	14,211 千円
令和元年度	13,094 千円
平成 30 年度	13,151 千円
平成 29 年度	13,264 千円
平成 28 年度	10,015 千円

(4) 実施状況

(単位：回，人)

	実施回数	登録医療機関数	妊娠届出数	受診者数	受診率
令和2年度	—	376	7,845	3,170	40.4%
令和元年度	—	371	8,300	2,954	35.6%
平成30年度	—	361	8,370	2,963	35.4%
平成29年度	—	339	8,884	3,060	34.4%
平成28年度 (8月以降)	—	287	9,161	1,921	24.1%
下段は28年7月まで	26	—		289	

※実施回数は直営分のみ

(5) その他

- ・平成28年8月より，本事業を委託化。委託先は一般社団法人仙台歯科医師会。
- ・平成28年9月までは経過措置により直営でも実施。8月～9月の実施回数は8回。

3 先天性代謝異常検査等（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生省児童家庭局長通知
- ・仙台市先天性代謝異常検査等事業実施要綱

(2) 制度の概要

目的	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常，先天性甲状腺機能低下症及び副腎過形成症を早期に発見し，早期の治療につなげるために，血液によるマス・スクリーニング検査を実施し，児童の健康の保持増進を図る。
対象者	仙台市内の医療機関等で出生した新生児のうち，保護者が本検査を希望する者
実施機関	採血：医療機関 検査：宮城県公衆衛生協会（平成16年度からは全て公衆衛生協会） 精密検査：東北大学病院小児科及び精密検査可能な医療機関
実施方法	採血ろ紙及び送付封筒を医療機関に配布 出生後5～7日の間に，医療機関で採血ろ紙に採血した後，翌日までに公衆衛生協会あて送付（平成16年度からは配布・受付とも公衆衛生協会）
健康診査の内容	①先天性代謝異常検査（平成24年度よりタンデムマス法） ②甲状腺機能低下症検査 ③副腎過形成症検査
周知方法	母子健康手帳交付時及び医療機関で新生児の保護者に周知

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	21,353千円 (予算額)
令和2年度	22,055千円
令和元年度	22,305千円
平成30年度	23,296千円
平成29年度	24,317千円
平成28年度	24,865千円

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

(4) 実施状況

(単位：人)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
先天性代謝異常症 検査	総数	9,206	8,986	8,603	8,158	8,011	
	実人員	9,147	8,949	8,577	8,129	7,970	
	再検査	59	37	26	29	41	
	検査結果	陰性	9,130	8,945	8,568	8,114	7,953
		擬陽性	65	36	30	32	43
		要精検	11	5	5	12	15
		検査不能	—	—	—	—	—
ガラクトース血症 検査	総数	9,187	9,002	8,630	8,167	8,015	
	実人員	9,147	8,949	8,577	8,129	7,970	
	再検査	40	53	53	38	45	
	検査結果	陰性	9,139	8,936	8,569	8,125	7,962
		擬陽性	41	54	52	39	44
		要精検	7	12	9	3	9
		検査不能	—	—	—	—	—
先天性 甲状腺機能低下症 検査	総数	9,215	9,022	8,650	8,170	8,026	
	実人員	9,147	8,949	8,577	8,129	7,970	
	再検査	68	73	73	41	56	
	検査結果	陰性	9,127	8,936	8,556	8,120	7,950
		擬陽性	69	72	79	38	63
		要精検	19	14	15	12	13
		検査不能	—	—	—	—	—
先天性 副腎過形成症検査	総数	9,432	9,223	8,795	8,335	8,118	
	実人員	9,147	8,949	8,577	8,129	7,970	
	再検査	285	274	218	206	148	
	検査結果	陰性	9,087	8,893	8,557	8,074	7,937
		擬陽性	323	319	233	253	175
		要精検	13	11	5	8	6
		検査不能	—	—	—	—	—

(5) 備考

平成24年4月より、新しい検査方法として「タンデムマス法」による検査を導入。

これにより、検査対象疾患が6疾患から19疾患に、平成30年4月より20疾患に拡大された。

※単価（1件当たり）

(単位：円)

	～平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成26年度～ 令和元年度9月
先天性代謝異常検査	600			1,100	1,000	1,026
甲状腺機能低下症検査	740	700				712
副腎過形成症検査	1,100			840		864

	令和元年度10月～
先天性代謝異常検査	1,045
甲状腺機能低下症検査	726
副腎過形成症検査	880

4 産婦健康診査（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・仙台市産婦健康診査実施要綱

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

(2) 制度の概要

事業目的	産後うつや新生児等への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。
対象者	仙台市に住民票を有する産婦（平成31年1月1日以降出産した産婦）
実施機関	県内指定医療機関（仙台市医師会が指定した医療機関及び出産を取り扱う県内の助産院） ※県外で受診した分については償還払いにより対応
実施方法	助成券に記載された産後2週間及び1か月頃の2回助成する。
健康診査の内容	問診及び診察（子宮復古状況、悪露、乳房の状態等）、体重・血圧測定、尿検査（蛋白・糖）、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）※EPDSは必須
健康診査料	1回あたり上限額5,000円
周知方法	母子健康手帳交付時に産婦健康診査助成券を交付し、周知
里帰り等産婦健康診査補助金交付	里帰り等のために県外の医療機関で受診した産婦について、受診後に申請することで助成する。助成回数は県内で助成券を使用したものと併せて2回まで。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	77,499千円 (予算額)	—
令和2年度	68,016千円	32,727千円
令和元年度	71,596千円	34,108千円
平成30年度	13,189千円	5,368千円

※補助率：国1/2

(4) 実施状況

(単位：件)

	医師会委託分		助産所委託分		里帰り 申請件数 (延)	合計
	2週間 受診件数	1か月 受診件数	2週間 受診件数	1か月 受診件数		
令和2年度	5,576	6,485	35	31	1,183	13,310
令和元年度	6,084	6,411	53	52	1,043	13,643
平成30年度	1,166	919	17	9	36	2,147

5 乳児健康診査（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・厚生省児童家庭局長通知
- ・仙台市乳児健康診査実施要領

(2) 制度の概要

	一般健康診査	精密健康診査
事業目的	乳児の心身の異常を早期に発見し、早期に適切な措置を講じ、乳児の健康保持増進を図る。	
対象者	市内居住の乳児	一般健康診査の結果、より精密な健康診

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

	(生後2か月, 4~5か月, 8~9か月の各時期1回)	査の必要があると認められた乳児(乳児期に1回)
実施機関	県内指定医療機関(仙台市医師会が指定した医療機関)	仙台市医師会が指定した医療機関または市長が特に必要と認めた医療機関
実施内容	母子健康手帳交付時に併せて交付した乳児健康診査受診票を使用して受診	
健康診査の内容	①問診 ②身体計測(身長, 体重, 胸囲, 頭囲) ③聴打診 ④保健指導(生活指導, 栄養指導, その他) ⑤その他必要に応じ, 検尿, 血液検査 ※股関節脱臼検査(平成14年度より, 2か月児乳児健診で対応)	①問診及び診察(指導を含む) ②臨床検査
健康診査料	全額公費負担1件5,972円 ※令和元年9月まで1件5,863円 ※平成25年度まで1件5,700円 ※平成20年度まで1件5,500円	「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」(平成6年厚生省告示第54号)により算定した額から, 医療保険各法による負担額を控除した額を公費で負担。ただし, 子ども医療費助成制度を優先とする。
周知方法	母子健康手帳交付時に各時期における健康診査の受診について周知 新生児訪問指導時に2か月児の健康診査を, 4か月児育児教室時に4~5か月児と8~9か月児の健康診査を医療機関において受診するように勧奨 未受診者に対しては, 電話・訪問等を実施	

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	140,174千円 (予算額)
令和2年度	141,567千円
令和元年度	139,959千円
平成30年度	146,779千円
平成29年度	149,018千円
平成28年度	154,497千円

(4) 実施状況

(単位:人)

	(計)	一般健康診査						精密健康診査受診者数
		2か月児		4~5か月児		8~9か月児		
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	
令和2年度	23,164	7,712	97.1%	7,775	96.8%	7,677	94.7%	623
令和元年度	23,114	7,638	91.9%	7,757	92.2%	7,719	90.3%	599
平成30年度	24,499	8,203	96.8%	8,214	95.3%	8,082	92.1%	649
平成29年度	24,888	8,403	97.1%	8,281	96.0%	8,204	95.3%	587
平成28年度	25,825	8,636	96.8%	8,625	95.9%	8,564	94.7%	565

6 フッ化物歯面塗布助成(子供保健福祉課)

(1) 根拠法令等

- ・仙台市フッ化物歯面塗布助成事業実施要綱

(2) 制度の概要及び沿革

目的	歯が生え始める乳児期からフッ化物歯面塗布や歯科保健指導を受けることで、歯科保健に対する意識の向上を図るとともに、かかりつけ歯科医での予防処置を受け始める機会とする。また、「☆せんだい☆でんたるノートF」を活用した継続的な歯と口の健康づくりに寄与する。
対象者	市内に居住する生後8か月に達してから1歳6か月に達する前までの乳幼児
実施機関	仙台歯科医師会が指定した医療機関
実施内容	市内の登録医療機関で助成券方式により実施 生後8か月から1歳6か月に達する前まで、フッ化物歯面塗布を1回無料で受けることができる。
周知方法	母子健康手帳（別冊）乳幼児編に助成券を綴っている。また、ホームページ、たのしねっと、☆せんだい☆でんたるノートFにより周知している。

(3) 予算額

	予算額
令和3年度	12,680千円

7 1歳6か月児健康診査（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・母子保健法施行規則
- ・厚生省児童家庭局長通知
- ・仙台市1歳6か月児健康診査実施要綱
- ・仙台市1歳6か月児歯科健康診査実施要領

(2) 制度の概要

	一般健康診査	精密健康診査
事業目的	運動機能、精神発達など心身の健康状態を確認し、適切な指導を行うとともに、対人関係の確立、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養その他育児に関する指導を行い、保護者には、幼児への関わりや育児についての相談、助言を行い、児童虐待の予防発見に努める。	
対象者	1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児	一般健康診査の結果、より精密な健康診査の必要があると認められた幼児
実施機関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課	仙台市医師会が指定した医療機関、仙台市発達相談支援センター
実施方法	指定された日時に受診	精密健康診査受診票、精密健康診査精神発達判定票を使用して受診
健康診査の内容	①身体発育及び栄養状況 ②身体の疾病及び異常の有無 ③歯の疾病及び異常の有無 ④精神発達、言語発達の状況及び異常の有無 ⑤予防接種の実施状況 ⑥その他、育児上問題になる事項 (生活習慣の自立、社会性の発達、しつけ、食事等)	一般健康診査の結果により、必要な検査
健康診査料	全額公費負担	「健康保険法の規定による療養に要する

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

		費用の額の算定方法」(平成6年厚生省告示第54号)により算定した額から、医療保険各法による負担額を控除した額を公費で負担。ただし、子ども医療費助成制度を優先とする。
周知方法	住民基本台帳より対象者を抽出し、個人通知 未受診者に対しては、再通知、電話・訪問等を実施	

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	22,365千円 (予算額)	—	—
令和2年度	35,878千円	17,230千円	361千円
令和元年度	16,692千円	—	—
平成30年度	17,836千円	—	—
平成29年度	17,412千円	—	—
平成28年度	17,051千円	—	—

※令和2年度決算額は個別健診に要した経費を含む(個別健診分の詳細は、P183「10 幼児健康診査の一部個別健診による実施」を参照)

(4) 実施状況

(単位：人)

	対象者数	受診者数	受診率	継続支援を要する者(※)			歯科健診	精密健康診査受診者数	
				身体	精神発達	養育環境	受診者数	身体	精神発達
令和2年度	8,564	8,422	98.3%	2,869	1,610	959	8,420	135	14
令和元年度	8,036	7,831	97.4%	2,802	1,662	974	7,831	132	15
平成30年度	8,548	8,404	98.3%	2,858	1,942	993	8,403	136	15
平成29年度	8,959	8,795	98.2%	3,264	2,170	885	8,791	144	18
平成28年度	9,263	8,976	96.9%	2,747	2,292	1,112	8,976	155	17

※平成29年度より、母子保健等システム稼働により、疾患が複数ある人はそれぞれの疾患毎に延べでカウントするよう変更している。

(5) 備考

- ・仙台市医師会に健診医派遣委託。平成26年度より健診医として委嘱。
- ・育児支援強化として、平成14年度から保育士(健診時に子どもの状態や親子関係を把握する)、平成15年度から心理相談員(育児不安や悩みに関する個別相談指導を行う)を配置。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月～5月の幼児健康診査を一時休止した。再開後は、一時休止期間中に健診対象となっていた児の健診を迅速に進めるとともに、健診の平常化を図るため、個別健診を行う特例対応を実施した。
- ・令和2年3月の対象児については、令和元年度実績の対象者数には含めず、令和2年度実績の対象者数に含める。

8 2歳6か月児歯科健康診査(子供保健福祉課)

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について【厚生省児童家庭局長通知】
- ・仙台市2歳6か月児歯科健康診査実施要綱

(2) 制度の概要

事業目的	むし歯が急激に増加する幼児を対象に歯科健康診査及び必要な予防措置を実施することにより、う蝕の予防と進行阻止を図り、あわせて市民の健康の保持増進に資する。
対象者	2歳6か月を超え満3歳に達しない幼児
実施機関	区家庭健康課，総合支所保健福祉課
実施方法	指定された日時に受診
健康診査の内容	①乳歯の重要性，清掃方法，う蝕の予防処置，う蝕の治療等の指導 ②生活習慣の自立，食事，しつけ等，育児上問題になる事項の個別指導 ③視診，触診による歯科健康診査 ④う蝕活性試験
周知方法	住民基本台帳より対象者を抽出し，個人通知 未受診者に対しては，再通知，電話・訪問等を実施

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	10,614千円 (予算額)	—	—
令和2年度	32,914千円	606千円	2,988千円
令和元年度	9,342千円	—	—
平成30年度	9,825千円	—	—
平成29年度	9,249千円	—	—
平成28年度	6,775千円	—	—

※令和2年度決算額は個別健診に要した経費を含む(個別健診分の詳細は、P183「10 幼児健康診査の一部個別健診による実施」を参照)

(4) 実施状況

(単位：人)

	開催回数	対象者数	受診者数	受診率
令和2年度	84回	9,232	8,260	89.5%
令和元年度	195回	7,999	7,645	95.6%
平成30年度	213回	8,860	8,509	96.0%
平成29年度	212回	9,159	8,637	94.3%
平成28年度	214回	8,995	8,586	95.5%

(5) 備考

- ・平成17年6月から個人通知を開始(従来は、市政だよりで対象日時を周知)
- ・平成19年度より心理相談員を配置
- ・平成26年度より太白区の健診歯科医師を仙台歯科医師会に派遣委託
- ・平成29年度より若林区及び泉区の健診歯科医師を仙台歯科医師会に派遣委託
- ・平成30年度より宮城野区の健診歯科医師を仙台歯科医師会に派遣委託
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月～5月の幼児健康診査を一時休止した。再開後は、一時休止期間中に健診対象となっていた児の健診を迅速に進めるとともに、健診の平常化を図るため、個別健診を行う特例対応を実施した。
- ・令和2年3月の対象児については、令和元年度実績の対象者数には含めず、令和2年度実績の対象者数に含める。

9 3歳児健康診査（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・母子保健法施行規則
- ・厚生省児童家庭局長通知
- ・仙台市3歳児健康診査実施要綱

(2) 制度の概要

	一般健康診査	精密健康診査
事業目的	心身の発育、疾病の有無、生活習慣の形成や児童虐待の予防や発見に努め、小児科・歯科・視聴覚・精神発達等総合的な健康診査を区家庭健康課、総合支所保健福祉課において実施し、児童の健全な育成のための助言・指導を行う。	
対象者	満3歳を超え満4歳に達しない幼児	一般健康診査の結果、より精密な健康診査の必要があると認められた幼児
実施機関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課	宮城県医師会（ヒヤリングセンター）、仙台市発達相談支援センター
実施方法	指定された日時に受診	—
健康診査の内容	①身体発育及び栄養状況 ②身体の疾病及び異常の有無 ③歯の疾病及び異常の有無 ④精神発達、言語発達の状況及び異常の有無 ⑤予防接種の実施状況 ⑥その他、育児上問題になる事項 (生活習慣の自立、社会性の発達、しつけ、食事等)	一般健康診査の結果により、必要な検査
健康診査料	全額公費負担	「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」(平成6年厚生省告示第54号)により算定した額から、医療保険各法による負担額を控除した額を公費で負担。ただし、子ども医療費助成制度を優先とする。
周知方法	住民基本台帳より対象者を抽出し、個人通知 未受診者に対しては、再通知、電話・訪問等を実施	

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	35,949千円 (予算額)	—	—
令和2年度	43,302千円	12,745千円	151千円
令和元年度	27,152千円	—	—
平成30年度	26,749千円	—	—
平成29年度	20,851千円	—	—
平成28年度	21,522千円	—	—

※令和2年度決算額は個別健診に要した経費を含む(個別健診の詳細は、P183「10 幼児健康診査の一部個別健診による実施」を参照)

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

(4) 実施状況

(単位：人)

	対象者数	受診 実人員	受診率	継続支援を要する者 (※)			歯科健診 受診実人員	精密健康診査受診者数	
				身体	精神発達	養育環境		身体	精神発達
令和2年度	9,184	8,885	96.7%	4,856	691	721	7,516	1,571	34
令和元年度	8,374	7,981	95.3%	5,522	605	590	7,966	1,604	32
平成30年度	9,065	8,671	95.7%	5,758	788	681	8,652	1,835	61
平成29年度	8,865	8,292	93.5%	6,084	722	567	8,276	1,955	41
平成28年度	9,280	8,711	93.9%	3,229	817	450	8,682	1,687	51

※平成29年度より、母子保健等システム稼働により、疾患が複数ある人はそれぞれ疾患毎に延べでカウントするよう変更している。

(5) 備考

- ・仙台市医師会に健診医派遣委託，平成17年度より嘱託医師2名配置（平成25年度で嘱託医師は終了），平成26年度より健診医として委嘱
- ・仙台歯科医師会に健診歯科医派遣委託
- ・育児支援強化として，平成14年度から保育士（健診時に子どもの状態や親子関係を把握する），平成16年度から心理相談員（育児不安や悩みに関する個別相談指導を行う）を配置
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，令和2年3月～同年5月の幼児健康診査を一時休止した。一時休止期間中に健診対象となっていた児の健診を迅速に進めるとともに，健診の平常化を図るため，個別健診を行う特例対応を実施した。
- ・令和2年3月の対象児については，令和元年度実績の対象者数には含めず，令和2年度実績の対象者数に含める。

【医療援護】

1 未熟児養育医療給付（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・母子保健法
- ・母子保健法施行規則
- ・仙台市母子保健法施行細則
- ・仙台市未熟児養育医療給付事務取扱要領

(2) 制度の概要

目 的	入院を必要とする 2,000 グラム以下等の未熟児に対し、必要な医療費を給付（所得により一部自己負担あり）する。
対 象 者	仙台市内に住所を有する出生時体重 2,000 グラム以下等で、医師が入院養育を認め、保健所長が給付決定をした未熟児
医 療 の 実 施 機 関	指定養育医療機関

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	73,555 千円 (予算額)	—	—
令和2年度	73,003 千円	23,854 千円	16,003 千円
令和元年度	67,042 千円	24,082 千円	12,041 千円
平成30年度	69,749 千円	18,958 千円	13,542 千円
平成29年度	82,072 千円	18,753 千円	9,377 千円
平成28年度	62,800 千円	26,342 千円	13,170 千円

※補助率：国 1/2, 県 1/4

(4) 実施状況

	給付申請件数	給付決定件数	給付実人員	給付額
令和2年度	221 件	218 件	258 人	72,952 千円
令和元年度	239 件	238 件	241 人	66,945 千円
平成30年度	208 件	205 件	239 人	69,648 千円
平成29年度	233 件	233 件	246 人	81,815 千円
平成28年度	229 件	229 件	255 人	62,556 千円

※「給付実人員」及び「給付額」については、当該年度以前の申請者に対する給付実績を含む

2 自立支援医療費（育成医療）支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則
- ・ 仙台市自立支援医療（育成医療）支給認定及び支給事務取扱要領

(2) 制度の概要及び沿革

目 的	身体上の障害を有する児童または現存する疾病を放置すると障害を残すと認められる児童で、確実なる治療効果が期待できる場合に、その障害の除去もしくは軽減を図るために医療に要する費用を支給する。
対 象 者	仙台市内に住所を有する身体に障害（内臓障害、肢体不自由、視覚障害等）を有する 18 歳未満の児童で、確実な治療効果が期待しうる者
医 療 の 実 施 機 関	指定自立支援医療機関（育成医療）
自 己 負 担	保険診療の自己負担のうち、医療機関窓口で「かかった医療費の 1 割」と「月の自己負担額の上限」の金額のうち、いずれか低い方の金額。「月の自己負担額の上限」は所得と障害の程度に応じて定められている。
所 得 制 限	障害の程度が重度かつ継続的な治療を要するもの以外で、世帯の市町村民税額が 235,000 円以上の場合は対象外となる。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和 3 年度	7,197 千円 (予算額)	—	—
令和 2 年度	4,704 千円	2,329 千円	1,164 千円
令和元年度	7,068 千円	3,491 千円	1,746 千円
平成 30 年度	6,114 千円	3,028 千円	1,514 千円
平成 29 年度	7,927 千円	3,920 千円	1,960 千円
平成 28 年度	7,016 千円	3,472 千円	1,736 千円

※補助率：国 1/2，県 1/4

(4) 実施状況

	給付申請件数	給付決定件数	給付実人員	給付額
令和 2 年度	114 件	110 件	210 人	4,657 千円
令和元年度	234 件	229 件	345 人	6,982 千円
平成 30 年度	244 件	239 件	283 人	6,056 千円
平成 29 年度	213 件	207 件	299 人	7,840 千円
平成 28 年度	207 件	204 件	294 人	6,960 千円

※「給付実人員」及び「給付額」については、当該年度以前の申請者に対する給付実績を含む

3 小児慢性特定疾病医療費支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 児童福祉法
- ・ 児童福祉法施行令
- ・ 児童福祉法施行規則
- ・ 仙台市小児慢性特定疾病医療費支給認定及び支給事務取扱要領
- ・ 仙台市指定小児慢性特定疾病医療機関指定要領
- ・ 仙台市小児慢性特定疾病指定医の指定に係る事務取扱要領

(2) 制度の概要

目 的	厚生労働省告示により定める慢性疾病（16 疾患群）にかかっている 18 歳未満の児童（20 歳到達まで延長が可能）に、保険診療の自己負担分に対する医療費を支給（所得により一部自己負担あり）する。
対象疾患の認定	厚生労働大臣の定める基準告示に従い、申請のあった児童について学識経験者等から構成される仙台市小児慢性特定疾病審査会において審査委員が審査した上、対象疾病の患者として認定または不認定の決定を行う。
備 考	<p>○平成 17 年度制度改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉法に規定 ・ 10 疾患群から 11 疾患群，488 疾病から 514 疾病に対象を拡大 ・ 全ての疾患で通院が対象 ・ 一部自己負担制の導入 ・ 一定の基準による対象者の重点化，全ての疾患で対象年齢延長（20 歳まで延長可） <p>○平成 27 年 1 月制度改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉法一部改正 ・ 11 疾患群から 14 疾患群，514 疾病から 704 疾病に対象を拡大 ・ 自己負担割合の変更（3 割から 2 割へ） ・ 一部自己負担額の改定（入院・通院の区別撤廃，重症患者にも一部自己負担導入，保険調剤及び入院時の食事療養に係る自己負担導入，同一世帯内に複数対象者がいる場合人数で自己負担額按分） ・ 指定医制，指定医療機関制の導入 <p>○平成 29 年 4 月制度改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 704 疾病から 722 疾病に対象を拡大 <p>○平成 30 年 4 月制度改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 14 疾患群から 16 疾患群，722 疾病から 756 疾病に対象を拡大 <p>※令和 2 年度において，新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に伴い，受給者証の有効期間を 1 年間延長した。</p>

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 3 年度	309,231 千円 (予算額)	—
令和 2 年度	321,124 千円	159,396 千円
令和元年度	317,533 千円	155,983 千円
平成 30 年度	321,065 千円	148,739 千円
平成 29 年度	296,622 千円	146,580 千円
平成 28 年度	316,883 千円	156,659 千円

※補助率：1/2

(4) 令和2年度認定者数

(単位：人)

	認定者数
悪性新生物	162
慢性腎疾患	112
慢性呼吸器疾患	71
慢性心疾患	249
内分泌疾患	364
膠原病	50
糖尿病	83
先天性代謝異常	38
血液疾患	30
免疫疾患	19
神経・筋疾患	154
慢性消化器疾患	99
染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	35
皮膚疾患	9
骨系統疾患	27
脈管系疾患	12
合計	1,514

4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知
- ・仙台市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱

概 要	<p>小児慢性特定疾病医療費支給事業の対象者に対し、日常生活用具を給付する。平成17年10月1日事業開始。給付の対象となる用具は次の18種目。</p> <p>①便器 ②特殊マット ③特殊便器 ④特殊寝台 ⑤歩行支援用具 ⑥入浴補助用具 ⑦特殊尿器 ⑧体位変換器 ⑨車椅子 ⑩頭部保護帽 ⑪電気式たん吸引器 ⑫クールベスト ⑬紫外線カットクリーム ⑭ネブライザー ⑮パルスオキシメーター ⑯ストーマ装具（蓄便袋） ⑰ストーマ装具（蓄尿袋） ⑱人工鼻</p>
-----	---

※平成27年4月より、「ストーマ装具（蓄便袋）」、「ストーマ装具（蓄尿袋）」及び「人工鼻」を対象に追加

(2) 決算額の推移および支給件数

	決算額	国庫補助額	支給件数
令和3年度	1,025千円 (予算額)	—	—
令和2年度	1,446千円	723千円	24件
令和元年度	1,337千円	469千円	14件
平成30年度	875千円	437千円	10件
平成29年度	729千円	364千円	15件
平成28年度	462千円	231千円	12件

※補助率：1/2

5 小児慢性特定疾病に係る通院介護料交付（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市小児慢性特定疾病に係わる通院介護料交付要綱

(2) 制度の概要

概 要	下記対象者に通院1日につき1,500円（月4日を限度とする）を支給する。支給は、年2回（4～9月、10～3月分）。
対 象 者	小児慢性特定疾病医療費支給事業の対象となっている通院患者のうち、以下のいずれかにあてはまる者 ①身体障害者手帳の1級から3級を有する者（3級は医師が必要と認めた場合） ②13歳未満の者 ③①②以外の者で、医師が特に通院時の介護を必要と認めた者
手 続 き	小児慢性特定疾病医療費支給事業の対象として認定を受け、申請書を保健福祉センターに提出
有 効 期 間	原則として、保健福祉センターに申請のあった年度の末（3月31日）まで。引き続き利用する場合は、申請の手続きが必要。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	14,823千円 （予算額）
令和2年度	11,976千円
令和元年度	14,100千円
平成30年度	14,823千円
平成29年度	13,854千円
平成28年度	13,490千円

(4) 支給状況

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前期	764	785	827	840	756
後期	813	836	854	834	842
計	1,577	1,621	1,681	1,674	1,598

6 小児慢性特定疾病児童とその家族への支援（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 児童福祉法
- ・ 児童福祉法施行令
- ・ 児童福祉法施行規則
- ・ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知
- ・ 仙台市小児慢性特定疾病児童等自立支援事業実施要綱

(2) 制度の概要

概 要	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等の事業を行う。 また、関係職員に対する研修会を実施し、相談体制の強化を図る。
対 象 者	小児慢性特定疾病医療費支給事業の認定を受けた児童とその家族等

備 考	○平成 25 年度 事業開始 ・ウェルポートせんだいと共催で医療相談会を開催 ○平成 27 年 1 月 児童福祉法一部改正 ・小児慢性特定疾病児童等に対する相談支援事業及び小児慢性特定疾病自立支援員による支援が必須事業に定められた ・平成 27 年 1 月より東北大学病院に小児慢性特定疾病自立支援員の設置及び相談支援事業を委託開始（小慢さぼーとせんたー設置） ○平成 28 年度より小慢さぼーとせんたーに講演会事業及び研修会事業を委託開始
-----	---

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 3 年度	5,546 千円 (予算額)	—
令和 2 年度	5,455 千円	2,728 千円
令和元年度	5,271 千円	2,636 千円
平成 30 年度	5,136 千円	2,568 千円
平成 29 年度	5,275 千円	2,637 千円
平成 28 年度	5,276 千円	2,638 千円

※補助率：1/2

(4) 実施状況

	相談会		研修会		自立支援員 相談件数
	開催回数	参加者数 (延べ数)	開催回数	参加者数 (延べ数)	
令和 2 年度	3 回	59 人	0 回	—	825 件
令和元年度	4 回	187 人	0 回	—	161 件
平成 30 年度	4 回	164 人	0 回	—	321 件
平成 29 年度	4 回	160 人	0 回	—	113 件
平成 28 年度	3 回	51 人	1 回	57 人	163 件

7 助産の実施（助産施設への入所）（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・仙台市児童福祉法施行細則
- ・各区助産施設入所事務取扱要領
- ・各区助産施設入所基準

(2) 制度の概要

内 容	保健上必要があるにもかかわらず、妊産婦が経済的理由で入院助産が受けられない場合に、所管の福祉事務所がその妊産婦に対して助産施設における助産を実施する。
実 施 施 設	東北大学病院, 仙台赤十字病院, 仙台市立病院, 仙台医療センター(国の医療機関)
対 象 者	低所得者で出産費用の捻出が難しい妊産婦。 ただし、妊産婦の属する世帯が生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付世帯、非課税世帯以外の場合で、社会保険からの出産育児一時金

	等が 40.4 万円以上給付される場合は対象外となる。
利用期間	出産日の前日から退所可能と医師が認める日までの継続する期間で、原則 14 日以内

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	46,065 千円 (予算額)
令和2年度	45,199 千円
令和元年度	45,384 千円
平成30年度	48,053 千円
平成29年度	56,393 千円
平成28年度	54,723 千円

(4) 負担金

区分		利用料
A階層	生活保護等世帯	0 円
B階層	非課税世帯	2,200 円＋出産育児一時金等の2割
C1階層	市県民税 均等割課税世帯	4,500 円＋出産育児一時金等の3割
C2階層	市県民税 所得割課税世帯	6,600 円＋出産育児一時金等の3割
D階層	所得税 8,400 円以下	9,000 円＋出産育児一時金等の5割

(5) 施設に対する給付

出産に伴う費用のうち、医療保険が適用にならない分を、助産施設からの請求により月毎に支払う。

(6) 利用状況

(単位：人)

平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳					
					青葉	宮総	宮城野	若林	太白	泉
115	116	96	85	84	25	1	17	11	21	9

8 不妊に悩む方への特定治療支援事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子保健医療対策総合支援事業の実施について」
- ・不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱
- ・仙台市不妊・不育専門相談センター事業実施要綱

(2) 制度の概要

目的	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定の不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
対象者	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないかまたは極めて少ないと医師に診断された、治療開始時において妻の年齢が43歳未満の戸籍上の夫婦または事実婚関係にある夫婦 ※新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和2年3月31日時点で妻の年齢が42歳である場合、妻が44歳になる誕生日の前日までに治療を開始し、令和3年度中に申請したのもも助成対象となる。
対象治療法	全国の指定医療機関において行われる体外受精、顕微授精 ※男性不妊治療（精巣または精巣上体から精子を採取するための手術）も対象

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第 1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

助 成 内 容	令和 3 年 1 月 1 日以降に終了した治療について申請する場合の助成額			
	治療内容		1 回の治療に対する助成上限額	男性不妊治療を実施した場合の追加助成額
	A	新鮮胚移植を実施	30 万円まで	30 万円まで
	B	凍結胚移植を実施 <small>(採卵・受精後、1～3 周期の間隔をあけて母体の状態を整えてから胚移植を行うとの当初からの治療方針に基づく治療を行った場合)</small>		
	C	以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施	10 万円まで	対象外
	D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了	30 万円まで	30 万円まで
	E	受精できず または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等により中止		
	F	採卵したが卵が得られない、または状態の良い卵が得られないため中止		
	令和 2 年 12 月 31 日以前に終了した治療について申請する場合の助成額			
	治療内容		1 回の治療に対する助成上限額	男性不妊治療を実施した場合の追加助成額
	A	新鮮胚移植を実施	15 万円まで(初回の治療の場合は 30 万円まで、2 回目の治療の場合は 20 万円まで)	15 万円まで(初回の治療の場合は 30 万円まで)
	B	凍結胚移植を実施 <small>(採卵・受精後、1～3 周期の間隔をあけて母体の状態を整えてから胚移植を行うとの当初からの治療方針に基づく治療を行った場合)</small>		
	C	以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施	7 万 5 千円まで	対象外
	D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了	15 万円まで(初回の治療の場合は 30 万円まで、2 回目の治療の場合は 20 万円まで)	15 万円まで(初回の治療の場合は 30 万円まで)
E	受精できず または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等により中止			
F	採卵したが卵が得られない、または状態の良い卵が得られないため中止			
<p>1 回の治療につき 30 万円（治療法 C、F については 10 万円）を助成額の上限とする。また、男性不妊治療についても、30 万円を助成額の上限（治療法 C は対象外）とする。</p> <p>令和 3 年 1 月の制度改正により、通算助成回数の制限が以下のとおり変更となった。</p> <p>（初回治療開始時の妻の年齢が）</p> <p>①40 歳未満の場合は、43 歳になるまで 1 子ごと 6 回まで <small>※新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和 2 年 3 月 31 日時点で妻の年齢が 39 歳である場合、妻の年齢が 41 歳になる誕生日の前日までに初回の治療を開始すれば、43 歳になるまで通算 6 回までの助成が受けられる。</small></p> <p>②40 歳～42 歳の場合は、43 歳になるまで 1 子ごと 3 回まで</p> <p>③43 歳以上の場合は、助成対象外</p>				
支 給 要 件	令和 3 年 1 月の制度改正により、令和 3 年 1 月 1 日以降に終了した治療について申請する場合は、所得制限（夫婦の前年の所得の合計額が 730 万円未満）が撤廃された。			
支 給 申請 手 続	特定不妊治療が終了した日の属する年度の末日までに、必要書類を添えて「不妊に悩む方への特定治療支援事業申請書」を各区役所家庭健康課、総合支所保健福祉課に提出する。			
県内指定医療機関	<p><仙台市></p> <p>東北大学病院、京野アートクリニック、仙台 ART クリニック、たんぼぼレディースクリニックあすと長町、仙台ソレイユ母子クリニック、かんとくクリニック（男性不妊治療のみ）</p> <p><岩沼市></p> <p>スズキ記念病院</p>			
指 定 方 法	<p>県内指定医療機関に対して、おおむね 3 年ごとに審査を行い、基準を満たしていると認められる場合には指定を更新する旨の認定を行う。</p> <p>※令和 3 年 1 月の制度改正により、男性不妊治療のみを行う泌尿器科医療機関も指定可能とな</p>			

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第1 妊娠・出産期から乳幼児期にかけての子育て支援

	った。
周知方法	各区家庭健康課・総合支所保健福祉課及び県内指定医療機関へのリーフレットの配置、各区家庭健康課・総合支所保健福祉課への不妊症、不育症に係る啓発パンフレットの配架、ホームページへの掲載
備考	平成31年4月より、不妊・不育で悩む夫婦等に、その健康状態に応じた相談指導、不妊・不育に関する治療や実施医療機関等についての的確な情報を提供し、併せて精神的・身体的な相談に対応するための「不妊・不育専門相談センター」事業を東北大学病院に委託開始。

(3) 決算額の推移および実施状況

	決算額	国庫補助額	県補助額	件数	備考
令和3年度	386,136千円 (予算額) ※不妊・不育専門相談センター委託料を含む	—	—	—	
令和2年度	249,006千円 ※不妊・不育専門相談センター委託料を含む	104,127千円	18,785千円	1,237件	令和2年4月より、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、一定期間治療を延期した場合、時限的に年齢要件を緩和。また、新型コロナウイルスに伴う所得の急変に対する措置として、所得要件の取扱いを変更。(2)制度の概要参照 令和3年1月の制度改正により、令和3年1月1日以降に終了した治療について申請する場合、①所得制限の撤廃、②事実婚の夫婦を助成対象に追加、③助成額の拡充、④助成回数を1子ごとに算定することとされた。
令和元年度	220,775千円 ※不妊・不育専門相談センター委託料を含む	106,963千円	—	1,220件	平成31年4月よりA、B、D、E、Fで男性不妊治療を実施した場合の初回の追加助成額を30万円までに増額。 平成31年4月より不妊・不育専門相談センター事業を開始。
平成30年度	229,633千円	111,641千円	—	1,276件	平成30年4月より、A、B、D、Eで2回目の場合の助成上限額を20万円に引き上げた。
平成29年度	220,507千円	110,253千円	—	1,243件	—
平成28年度	223,515千円	111,757千円	—	1,250件	平成28年4月より、妻の初回治療開始時の年齢によって、通算助成回数が変更。 ①40歳未満の場合は、43歳になるまで通算6回まで ②40歳～42歳の場合は、43歳になるまで通算3回まで ③43歳以上の場合は、助成対象外

※令和元年度までの補助金財源は母子保健衛生費（補助率1/2）

※令和2年度の補助財源は母子保健衛生費（補助率1/2）及び拡充分については安心こども基金（補助率1/2）

※令和3年度の補助財源は安心こども基金（補助率1/2）

9 妊娠高血圧症候群等療養援護費支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市妊娠高血圧症候群等療養援護費支給要綱

(2) 制度の概要

概 要	妊娠高血圧症候群に罹患している妊産婦に対し、必要な援護を行い、早期に適正な療養を受けさせ、症状の重症化を防ぐことにより、妊産婦の死亡、後障害等を防ぎ、併せて未熟児及び心身障害の発生防止を図る。
対 象 者	仙台市内に住所を有する、妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、心疾患、産科出血で7日以上入院した妊産婦で、前年分の所得税課税額の年額が30,000円以下の世帯に属する者
支 給 申 請 手 続	妊娠高血圧症候群等療養援護費支給申請書に必要書類を添えて、各区家庭健康課・総合支所保健福祉課に提出する。
支 給 金 額	所得額等に応じ、6,300円～45,100円の範囲で支給する。

第2 地域子育て支援

1 のびすく（子育てふれあいプラザ等）運営事業（総務課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市子育てふれあいプラザ条例
- ・ 仙台市子育てふれあいプラザ条例施行規則

(2) 制度の概要

設 置 目 的	親子が気軽に立ち寄り交流できる場や、子育て支援に関する様々な情報を提供し、保護者の子育てに対する不安や負担の軽減を図るとともに、子育ての楽しさを実感する機会を提供する。また、子育て支援の拠点となる施設として、地域の子育て支援施設、関係機関及び関係者との連携と事業支援を図る。
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児を持つ親に対する交流の場の提供及び子育てに関する相談（子育てサロン、絵本の読み聞かせや手遊び、父親の子育て力支援、発達に気になる子どもの相談等） ・ 乳幼児（生後6か月～小学校就学前）の一時預かり 定員：9名 利用料金：600円/時間（以後30分300円） ・ 子育てに関する情報収集及び提供（幼稚園や保育所、託児、地域の子育てサロンやサークルなどの情報） ・ 子育てに関する事業を行う者等との連携 ・ 子育て支援ボランティア活動の促進及び支援 ・ 子育てに関する事業を行う者等に対する交流、発表その他の活動の場の提供（のびすく泉中央のみ、中高生の自主活動支援、中高生放課後再発見事業等）

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	193,302千円 (予算額)	—	—
令和2年度	193,808千円	27,199千円	25,199千円
令和元年度	178,830千円	27,077千円	27,077千円
平成30年度	174,245千円	25,468千円	25,469千円
平成29年度	175,180千円	24,795千円	24,795千円
平成28年度	147,810千円	17,957千円	17,957千円

※補助率：国 1/3，県 1/3（令和2年度は一部国 10/10 の補助あり）

※のびすく宮城野を除く（P132「2 児童館等の概要（3）決算額の推移」に含まれる）

(4) 施設概要等

のびすく仙台（仙台市子育てふれあいプラザ）

開館日	平成16年1月15日
所在地	青葉区中央二丁目10-24 仙台市ガス局ショールーム 3階
施設面積等	451.38㎡ ひろば, 託児室等
開館時間	午前9時30分～午後5時（託児室は午後4時30分まで）
休館日	月曜日, 祝日の翌日（土, 日, 祝日は開館）及び年末年始
指定管理者名	特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日

のびすく宮城野（仙台市原町児童館 ※児童館内でひろば事業, 一時預かり事業を実施。）

開館日	平成24年10月1日
所在地	宮城野区五輪二丁目12-70 仙台市宮城野区文化センター等複合施設 1階
施設面積等	97㎡ ひろば, 子育て支援室等
開館時間	午前9時～午後6時（土曜日は午後5時まで） 〔一時預かり〕午前9時～午後5時30分（土曜日は午後4時30分まで）
休館日	日曜日, 祝日及び年末年始
指定管理者名	特定非営利活動法人 MIYAGI子どもネットワーク
指定管理期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日

のびすく若林（仙台市子育てふれあいプラザ若林）

開館日	平成29年10月1日
所在地	若林区保春院前丁3-1 仙台市若林区中央市民センター別棟等複合施設 2階
施設面積等	443.43㎡ ひろば, 託児室, 研修室等
開館時間	午前9時～午後5時（託児室は午後4時30分まで）
休館日	月曜日, 祝日の翌日（土, 日, 祝日は開館）及び年末年始
指定管理者名	せんだいファミリーサポートネットワーク・冒険あそび場せんだいみやぎネットワークグループ
指定管理期間	平成29年10月1日～令和4年3月31日

のびすく長町南（仙台市子育てふれあいプラザ長町南）

開館日	平成21年10月28日
所在地	太白区长町七丁目20-5 ララガーデン長町 5階
施設面積等	399.75㎡ ひろば, 託児室, 研修室等
開館時間	午前9時30分～午後5時（託児室は午後4時30分まで）
休館日	月曜日, 祝日の翌日（土, 日, 祝日は開館）及び年末年始
指定管理者名	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

のびすく泉中央（仙台市子育てふれあいプラザ泉中央）

開館日	平成21年4月28日
所在地	泉区泉中央一丁目8-6 仙台市泉図書館・のびすく泉中央 3, 4階
施設面積等	1,931.35㎡ ひろば, 託児室, 中高校生のための交流コーナー, 活動室, ホール等
開館時間	3階ひろば午前10時～午後5時（託児室は午後4時30分まで） 4階プラザ午前10時～午後7時（ホールは午後9時30分まで）
休館日	月曜日, 祝日の翌日（土, 日, 祝日は開館）及び年末年始
指定管理者名	一般社団法人 マザー・ウイング
指定管理期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日

(5) 利用者数の推移

		合計	仙台	宮城野	若林	長町南	泉中央
令和2年度	ひろば	47,767人	8,839人	7,615人	7,920人	11,234人	12,159人
	託児	4,615人	1,228人	933人	638人	998人	818人
	中高生	5,590人	—	—	—	—	5,590人
	子育て支援者	879人	—	—	—	—	879人
	ホール	758人	—	—	—	—	758人/36件
令和元年度	ひろば	186,763人	33,768人	23,750人	27,828人	56,772人	44,645人
	託児	8,888人	2,544人	1,665人	1,181人	1,906人	1,592人
	中高生	17,369人	—	—	—	—	17,369人
	子育て支援者	1,006人	—	—	—	—	1,006人
	ホール	2,170人	—	—	—	—	2,170人/42件
平成30年度	ひろば	223,369人	38,926人	29,035人	30,529人	71,155人	53,724人
	託児	10,031人	2,926人	1,803人	1,114人	2,316人	1,872人
	中高生	19,821人	—	—	—	—	19,821人
	子育て支援者	905人	—	—	—	—	905人
	ホール	2,721人	—	—	—	—	2,721人/123件
平成29年度	ひろば	213,323人	41,808人	30,761人	16,978人	73,294人	50,482人
	託児	8,885人	3,046人	1,680人	489人	2,061人	1,609人
	中高生	20,286人	—	—	—	—	20,286人
	子育て支援者	908人	—	—	—	—	908人
	ホール	3,035人	—	—	—	—	3,035人/128件
平成28年度	ひろば	212,581人	46,786人	34,158人	—	77,851人	53,786人
	託児	8,472人	3,170人	1,770人	—	1,856人	1,676人
	中高生	22,158人	—	—	—	—	22,158人
	子育て支援者	492人	—	—	—	—	492人
	ホール	3,399人	—	—	—	—	3,399人/130件

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和元年度中は令和2年3月1日から3月31日までの間、令和2年度中は令和2年4月1日から5月31日まで及び令和3年3月26日から3月31日までの間、原則休館とした。

2 仙台すくすくサポート事業（総務課）

(1) 根拠法令等

- ・仙台すくすくサポート事業実施要綱

(2) 制度の概要

制 度 の 概 要	育児の援助を受ける者（利用会員）と育児の援助を行う者（協力会員）が会員となって行う市民相互の育児援助活動（有償ボランティア活動）で、会員登録や仲介等は仙台すくすくサポート事業事務局が行う。	
事 務 局 所 在 地	青葉区上杉一丁目 5-12 仙台市役所上杉分庁舎 8 階	
事業内容等	実施区域	仙台市全域
	利用会員	仙台市在住で概ね生後 2 か月から小学 6 年生までの子どものいる人
	協力会員	仙台市在住の 20 歳以上の健康で、自宅で安全に子どもを預かることができる人で、事務局が行う面接及び協力会員講習会の受講を終了した人
	両方会員	利用会員と協力会員の両方の資格を満たす人
	サービスの内容	協力会員宅での預かり、習い事や保育施設等への送迎、前後の預かり等
	利用料金	<ul style="list-style-type: none"> ・平日基本利用時間（午前 7 時～午後 8 時） ⇒ 700 円/時間（以後 30 分ごと 350 円） ・土・日・祝日及び平日の上記以外の時間帯、年末年始 ⇒ 800 円/時間（以後 30 分ごと 400 円） ※交通費、おやつ代及び食事代等は別途実費 ※利用料金は、援助活動終了後すみやかに支払うこととしている
備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度 病気回復期の子どもの預かりを開始 ・平成 24 年度 送迎を中心とした病児預かり（短時間）を開始 	

(3) 決算額の推移

	決算額
令和 3 年度	4,448 千円 (予算額)
令和 2 年度	3,566 千円
令和元年度	5,551 千円
平成 30 年度	5,470 千円
平成 29 年度	4,044 千円
平成 28 年度	3,733 千円

※補助率：国 1/3，県 1/3

(4) 会員数及び活動件数の推移

(単位：人)

	利用会員	協力会員	両方会員	合計
令和 2 年度	2,863	450	117	3,430
令和元年度	3,008	456	121	3,585
平成 30 年度	2,867	484	122	3,473
平成 29 年度	3,056	485	129	3,670
平成 28 年度	3,064	483	128	3,675

(5) 利用目的別活動件数の推移

(単位：件)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
保育所・幼稚園児の送り迎え・預かり	3,191	2,764	3,660	3,916	2,571
学童の送り迎え・預かり	1,498	1,462	3,227	2,506	2,449
子どもの病気時の預かり	53	75	144	87	12
子どもの習い事などの場合の援助	1,966	1,758	2,127	2,071	2,348
保育所・幼稚園・学校休み時の預かり	218	199	232	197	101
保護者の短時間・臨時的就労の場合の援助	524	292	180	213	185
保護者の外出・急用・病気等の場合の援助	481	513	464	574	301
その他	417	508	705	1,016	1,230
合計	8,348	7,571	10,739	10,580	9,197

※平成30年度から、国の制度改正を考慮し、活動回数のカウント方法の変更（活動類型の細分化等）を行った。

3 幼稚園地域子育て支援事業（認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金交付要綱

(2) 制度の概要

目的	子ども達が健やかに育ち、かつ、子育て中の保護者が安心して子育てができる地域環境及び家庭環境の整備、並びに地域の子育て支援機能の充実を目的とし、子育て相談や子育てに関する講演会等の子育て支援事業を行う私立幼稚園及び認定こども園に対し補助金を交付する。
基本事業	以下に掲げる事業を年10回以上実施する私立幼稚園及び認定こども園に、年間10万円を上限として事業に係る経費の一部を補助するもの。いずれの事業を何回実施するかは各園の裁量とする。 ①子育てに関する相談及び情報の提供 ②子育て公開講座・講演会等の開催 ③親子交流サロン等の開催 ④その他、園独自の創意工夫に基づき、地域の子育て支援機能の充実及び保護者の教育力向上等を目的とした事業で、市長が認めるもの
広場事業	以下に掲げる内容で実施する私立幼稚園及び認定こども園に、年間150万円を上限として事業に係る経費の一部を補助するもの。ただし、夏期休業日期间に実施しない場合は年間130万円、一年度内における事業実施期間が一年に満たない場合は、実施月数に応じ年間額を月割りした額を交付限度額とする。 ①子育てに関する相談及び情報の提供：広場開設時間内において実施するもの ②子育て公開講座・講演会等の開催：年6回以上実施するもの ③子育て広場の開設：月60時間以上かつ月10日以上実施するもの

(3) 決算額の推移

	基本事業	広場事業
令和3年度	10,000千円 (予算額)	17,600千円 (予算額)
令和2年度	6,606千円	12,726千円
令和元年度	8,300千円	14,875千円
平成30年度	7,800千円	14,081千円
平成29年度	7,700千円	12,000千円
平成28年度	7,592千円	10,300千円

(4) 対象園

	基本事業	広場事業
令和2年度	73園	9園
令和元年度	83園	10園
平成30年度	78園	10園
平成29年度	77園	8園
平成28年度	76園	7園

4 保育所等地域子育て支援事業（運営支援課，認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・地域子育て支援拠点事業実施要綱
- ・仙台市保育所等地域子育て支援事業実施要綱

(2) 制度の概要

出生率の低下や核家族化の進行，地域社会の相互扶助機能の低下等による家庭や地域の子育て機能の低下に対応するため，平成10年度から育児に関する専門的機能を有する保育所を活用し，育児不安等についての相談・指導，育児講座の開催，子育てに関する情報提供，地域子育てサークル等への支援・育成，園庭等の地域への開放を行う「保育所等地域子育て支援センター事業」を実施し，地域全体で子育てを支援する基盤を作り育児支援を図っている。

また，平成19年度から「子育て支援室事業」及び「訪問型子育て支援事業」を実施している。

(3) 保育所等地域子育て支援センター

職員の配置等	児童の育児，保育に関する相談指導等について相当の知識及び経験を有する担当者を2名以上配置し，地域の子育て家庭の支援活動の企画や調整，実施を行っている。
内 容	原則として週5日以上かつ1日5時間以上開所し，次の4事業を実施 ①子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進 子育て家庭が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の設置や子育て家庭間の交流を深める取組等の地域支援 （事業例：園庭や支援室の開放，保育所行事の開放による地域の父母等との交流，図書や児童文化財の貸出，体験保育，子育てサークルの支援等） ②子育て等に関する相談，援助の実施 子育てに不安や悩み等を持っている子育て親子に対する相談，援助 （事業例：来所や電話，オンライン等による育児相談，グループ相談，専門家による個別育児相談の実施等） ③地域の子育て関連情報の提供 子育て家庭が必要とする身近な地域の様々な育児や子育てに関する情報を提供 （事業例：「子育て通信」の発行による育児や生活に関する情報の提供，地域の保

	育資源等の情報提供) ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 子育て家庭や、子育て支援に関わるスタッフとして活動する者等を対象に講習等を実施 (事業例：子どもの健康・遊び・食事等(※)，子育てに関する講座の実施等) ※地域の子育て家庭に対し、離乳食講座や食事相談等を実施し、食育を推進するとともに、実施箇所の充実を図る
実施保育所等 (下線※は、子育て支援室)	29か所：公立10か所(支援室5か所含)・私立19か所 実施保育所等に指定する私立保育所及び認定こども園とは、事業実施についての委託契約を締結している。 <青葉区> 落合保育所、 <u>桜ヶ丘保育所</u> ※、支倉保育所、国見ヶ丘せんだんの杜保育園、ワッセ森のひろば保育園、はぐくみ保育園 <宮城野区> <u>高砂保育所</u> ※、鶴ヶ谷希望園、福室希望園、保育所新田こぼと園、仙台岩切あおぞら保育園、立華認定こども園 <若林区> 蒲町保育所、 <u>南小泉保育所</u> ※、ダーナ保育園、荒井マーヤこども園 <太白区> <u>上野山保育所</u> ※、向山保育所、長町自由の星保育園、西多賀チェリーこども園、バンビの森こども園、仙台袋原あおぞら保育園 <泉区> 長命ヶ丘保育所、 <u>鶴が丘保育所</u> ※、泉チェリーこども園、泉中央保育園、高森サーラこども園、ろりぼっぶ泉中央南園、コスモス将監保育園

① 私立保育所及び認定こども園に対する委託金額にかかる決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	160,455千円 (予算額)	—	—
令和2年度	156,885千円	57,936千円	57,936千円
令和元年度	154,888千円	59,196千円	59,196千円
平成30年度	148,998千円	56,796千円	56,796千円
平成29年度	148,257千円	49,419千円	49,419千円
平成28年度	140,887千円	49,419千円	49,419千円

※補助率：国1/3、県1/3

② 実施施設数の推移 (単位：か所)

	公立	私立
令和3年度	10(5)	19
令和2年度	10(5)	19
令和元年度	10(5)	19
平成30年度	10(5)	19
平成29年度	10(5)	19
平成28年度	10(5)	19

※()内は子育て支援室の数(再掲)

(4) 子育て支援室

保育所における 子育て支援室	保育所の園庭の一角にユニットハウスを設置し、専任の担当者2名を配置して保育所等地域子育て支援センターと同様の事業を平成19年度から実施
実施保育所 ※(3)表「実施保育所等」の再掲	5か所 <青葉区> 桜ヶ丘保育所 <宮城野区> 高砂保育所 <若林区> 南小泉保育所 <太白区> 上野山保育所 <泉区> 鶴が丘保育所

(5) 訪問型子育て支援事業

概要	外出が困難な子育て中の保護者を対象に、保育所を拠点として保育士の家庭訪問による育児相談事業を平成19年度から実施
事業内容	・子育てのノウハウの紹介 ・育児相談 ・遊び場の紹介 ・公共育児サービスの案内
利用方法	実施保育所の専用電話へ申し込み (受付時間…平日の午前9時30分から午後3時まで)
訪問実施時間	平日の午前10時から午後3時まで
職員の配置等	地域子育て支援センター(室)に配置されている担当者2名と正職員1名の計3名体制で地域子育て支援センター(室)の運営及び訪問型子育て支援事業を実施
実施保育所	6か所 <青葉区> 支倉保育所、落合保育所 <宮城野区> 高砂保育所 <若林区> 蒲町保育所 <太白区> 向山保育所 <泉区> 長命ヶ丘保育所

(6) 決算額の推移

	決算額	公立保育所分	私立保育所及び認定こども園分(再掲)
令和3年度	167,631千円 (予算額)	7,176千円 (予算額)	160,455千円 (予算額)
令和2年度	162,756千円	5,871千円	156,885千円
令和元年度	161,279千円	6,391千円	154,888千円
平成30年度	155,166千円	6,168千円	148,998千円
平成29年度	154,423千円	6,166千円	148,257千円
平成28年度	147,299千円	6,412千円	140,887千円

5 保育所地域活動事業（運営支援課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市保育所地域活動事業実施要綱

(2) 制度の概要

概 要	<p>地域に開かれた社会資源のひとつとして、地域の子育て家庭支援のため、保育所が持っている専門的知識や子育てのノウハウを、様々な活動を通して伝え、子育て支援を図っている。</p> <p>平成元年度から取り組みを始め、平成10年度からは全ての公立保育所で実施している。</p>
事 業 内 容	<p>地域の特性に応じ、下記の事業内容から、選択して実施</p> <p>①世代間交流等事業 老人福祉施設、介護保険施設への訪問、または施設や地域のお年寄りを招待し、触れ合い活動を行っている。（事業例：観劇会、季節的行事への招待、伝承遊び、手作り玩具制作等）</p> <p>②異年齢児交流等事業 保育所を退所した児童や地域の親子に、伝統的な季節の行事や児童文化財等の活動を提供している。（事業例：七夕会、豆まき会、ひな祭り会、コンサート、人形劇等）</p> <p>③育児講座・育児と仕事両立支援事業 地域の保護者等に対する育児講座の開催や育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を行っている。（事業例：育児講座、育児相談、子育て通信の発行等）</p> <p>④家庭的保育事業者と保育所との連携を行う事業 家庭的保育事業者の相談対応ほか、同事業を利用する児童等に対して、保育所行事への招待、体験集団保育を行う。（事業例：遊びの交流、手作りおもちゃの提供、園庭開放、行事への参加等）</p> <p>⑤その他地域の特性に応じた子育て等に関する需要への対応 保育所が持つ機能を生かし、上記項目のほか地域の需要に応じ、地域の親子等に対して保育所体験、園庭開放、図書の貸出、育児に関する助言を行う。</p>
実 施 保 育 所	公立保育所 33 か所

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	3,421 千円 (予算額)
令和2年度	1,801 千円
令和元年度	3,434 千円
平成30年度	3,662 千円
平成29年度	3,498 千円
平成28年度	3,782 千円

6 児童館における子育て家庭支援事業（児童クラブ事業推進課）

(1) 根拠法令等

- ・ 児童福祉法
- ・ 厚生事務次官通知「児童館の設置運営要綱」

(2) 事業の概要

内 容	児童館は機能の1つとして「子育て家庭支援機能」を備えており、親子を対象とした行事や幼児クラブの開設、子育て相談、子育てサークル等の育成などにより、子育て家庭の支援を行う。
実施児童館	市内全児童館・児童センター113館

(3) 児童館地域子育て支援室

内 容	下記の児童館において、令和2年4月から、乳幼児親子向けの専用室（地域子育て支援室）を設け、児童館の開館時間を通して、以下の事業を実施している。 ①子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
実施日・時間	・日曜・祝日・年末年始（12/29～1/3）を除く毎日 ・午前9時～午後6時（土曜日は午後5時） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下のとおり利用休止している。 ・令和2年3～5月および令和3年3月26日～5月11日：終日 ・令和2年6～9月：平日午後および土曜日終日 ・それ以外の期間：平日午後
人員配置	事業の企画、調整、実施については、児童館職員が対応している。
実施児童館	<青葉区> 台原児童館, 小松島児童館, 吉成児童館 <宮城野区> 新田児童館 <若林区> 荒町児童館 <太白区> 長町児童館, 東四郎丸児童館 <泉 区> 松陵児童センター, 住吉台児童センター, 虹の丘児童センター

(4) 決算額の推移

P132「2 児童館等の概要(3)決算額の推移」に含まれる。

7 利用者支援事業（総務課，子供保健福祉課，認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・利用者支援事業実施要綱

(2) 保育サービス相談員

① 制度の概要

目 的	待機児童対策の一環として、保育サービスに関するきめ細かな情報提供や利用の支援を行い、保護者の希望や家庭状況に応じた適切なサービス利用につなげるもの。併せて、のびすく等の地域子育て支援拠点に向向いての相談対応や、地域子育て支援の従事者との連携により、多様化する保育ニーズに関する相談等の対応を図っていく。
相 談 内 容	保育所，認定こども園，地域型保育事業のほか，幼稚園（預かり保育）も含む保育サービス等の利用に関すること。
相 談 員	平成25年10月から各区役所家庭健康課（令和2年度より保育給付課）に，一般公募により選考した保育サービス相談員（会計年度任用職員）を1名ずつ配置している。 平成27年度から施設訪問による相談支援を本格的に実施しており，平成27年11月からは全区で1名ずつ増員し2名体制としている。 また，平成30年4月からは宮城総合支所保健福祉課にも1名配置し，さらに令和元年9月からは太白区で1名増員し，3名体制としている。

② 相談件数

（単位：件）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳					
				青葉	宮城総合支所	宮城野	若林	太白	泉
相談件数	8,427	9,867	9,642	1,698	503	1,525	1,792	2,923	1,201
来 庁	6,390	7,486	7,460	1,266	407	1,069	1,407	2,257	1,054
電 話	2,037	2,381	2,182	432	96	456	385	666	147

③ 訪問件数

（単位：件）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳					
				青葉	宮城総合支所	宮城野	若林	太白	泉
訪問件数	212	208	53	13	2	4	12	8	14

※訪問先は，子育てふれあいプラザ，地域子育て支援センター，保育施設等

(3) 子育て世代包括支援センター事業

P28「20 子育て世代包括支援センター事業」参照。

(4) 子育てふれあいプラザ等子育て支援専門相談事業

のびすく（子育てふれあいプラザ等）において，子ども・子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援等を行う専門の相談員を配置し，子育て家庭の状況に応じた適切なサービスの利用や支援につなげ，子育てに対する不安や負担の軽減を図る。

平成29年度はのびすく仙台とのびすく泉中央でモデル的に実施し，平成30年度より全てののびすくで実施（のびすく若林については，平成30年10月に開始）。

8 地域での子育て支援における担い手の確保（子供相談支援センター、運営支援課）

家庭的保育事業等の担い手確保や、児童館等での乳幼児親子への子育て支援など、地域での子育て支援において、育児経験等の豊かな地域の人材を活用し、支援者を確保するとともに、その資質向上に取り組む。

○子育て支援員研修

地域において保育や子育て支援等の仕事に関心があり、仕事に就きたい方を対象として、必要な知識や技術を習得した「子育て支援員」を養成する研修を実施する。

・実施状況

	開催回数	申込数	修了者数
令和2年度	3回	387人	89人
令和元年度	4回	429人	193人
平成30年度	4回	423人	175人
平成29年度	4回	404人	182人
平成28年度	5回	359人	189人

※補助率：1/2

○地域子育て支援クラブへの支援

児童館を活動の拠点とする、地域の児童健全育成に関心のある住民で構成される地域子育て支援クラブの運営に要する経費の一部を助成する。

・決算額の推移

	決算額
令和3年度	8,550千円 (予算額)
令和2年度	8,646千円
令和元年度	8,850千円
平成30年度	9,450千円
平成29年度	8,950千円
平成28年度	8,950千円

9 自主グループ活動への活動支援等（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

・厚生省児童家庭局長通知

(2) 制度の概要及び沿革

目的	育児グループや育児サロン等の活動が円滑に活動できるように支援を行うことで、地域における子育て支援の活性化を図る。
対象者	育児グループ、育児サロン等地域での子育て支援団体
実施機関	区家庭健康課、総合支所保健福祉課
実施方法	講演会、交流会、活動への参加等
周知方法	対象グループに直接周知

(3) 決算額の推移

P25「16 健全母性育成事業(3)決算額の推移」参照。

(4) 実施状況

(単位：回，人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度内訳				
						青葉	宮城野	若林	太白	泉
開催回数	124	120	117	104	41	16	12	3	10	0
参加延べ人数	4,510	4,100	3,736	2,956	536	224	158	30	124	0

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した期間がある(中止となった回数21回)

10 子育て支援活動団体の登録（総務課）

(1) 事業の概要

育児サークルや子育てサロンなどの子育て支援活動について、一定の要件を定めて登録する制度。登録団体には仙台市のホームページで活動内容等を紹介するとともに、民間事業所が無償で活動場所を提供する「仙台市すこやか子育て応援広場」の利用が可能になる等の支援を行う。

(2) 登録団体数（令和3年3月末現在）

育児サークル，子育てサロン 99 団体
 託児ボランティア 3 団体
 さまざまな子育て支援団体 30 団体

(3) 仙台市すこやか子育て応援広場登録企業数（令和3年3月末現在）

8 企業

11 全市的な子育て支援ネットワークの構築（総務課）

(1) 事業の概要

仙台市内の子育て支援団体等で活動している子育て支援者や各関係機関等の職員など支援者相互の結びつきを強め、支援者情報の共有化を図るため、子育て支援活動に携わる関係者が定期的に集まって情報交換や意見交換を行い、子育て支援の全市的なネットワークの構築に取り組むことで地域の子育て支援力の向上を目指す。平成25年度より開始。

(2) 取組内容

- ・子育て支援団体等の子育て支援者の交流会の開催（年1回 令和2年度参加者数51人）
- ・関係機関の子育て支援ネットワーク推進員会議の開催（年3回）

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	449 千円 (予算額)
令和2年度	500 千円
令和元年度	207 千円
平成30年度	200 千円
平成29年度	200 千円
平成28年度	389 千円

1.2 仕事と家庭の両立支援促進（総務課）

(1) 根拠法令等

- ・次世代育成支援対策推進法

(2) 事業の概要

仕事と子育ての両立が可能なワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を図るため、企業等に対する啓発・普及を目的とした事業を実施。育児支援制度の整備や制度を利用しやすい職場環境の改善等、市内企業の子育て支援の取り組みに対してインセンティブとなるような支援の充実を図る。

(3) 決算額の推移及び実績

	決算額	実績
令和3年度	1,872千円 (予算額)	—
令和2年度	621千円	新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーを中止 リーフレット「働くプレパパ・プレママガイド」配布
令和元年度	1,208千円	セミナー「働き方改革の進め方と真の目的」を開催 リーフレット「働くプレパパ・プレママガイド」配布
平成30年度	1,167千円	セミナー「なぜ必要？どう進める？経営戦略としての働き方改革」 を開催 リーフレット「働くプレパパ・プレママガイド」配布
平成29年度	1,158千円	セミナー「社員も組織も豊かになる「働き方」」を開催 リーフレット「働くプレパパ・プレママガイド」配布
平成28年度	946千円	セミナー「多様な働き方へのチャレンジ～社員も会社も幸せにする 組織づくり～」を開催 リーフレット「働くプレパパ・プレママガイド」配布

第3 子育てに要する経済的負担の軽減

1 児童手当支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 児童手当法
- ・ 児童手当法施行令
- ・ 児童手当法施行規則
- ・ 仙台市児童手当事務処理要綱

(2) 制度の概要

趣 旨	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	
支 給 対 象	中学校修了前の児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童）を養育し、仙台市内に住所を有する方等。また中学校修了前の施設入所等児童が委託されている施設設置者、里親等。	
支 給 額	所得制限限度額未満	3歳未満の児童1人につき月額15,000円
		3歳以上小学校修了前(第1・2子)の児童1人につき 月額10,000円
		3歳以上小学校修了前(第3子以降)の児童1人につき 月額15,000円
	所得制限限度額以上	中学生の児童1人につき 月額10,000円
	特例給付として児童1人につき（一律）月額5,000円	
	※施設里親等受給者については所得制限なし	
支 払 時 期	原則として、6月、10月、2月に、それぞれの前月分までを支給。	
そ の 他	児童手当は市区町村に寄附することができる。	

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	15,448,350千円 (予算額)	—	—
令和2年度	15,414,110千円	10,746,380千円	2,319,497千円
令和元年度	15,650,160千円	10,974,853千円	2,350,553千円
平成30年度	15,929,760千円	11,152,087千円	2,387,971千円
平成29年度	16,128,430千円	11,273,762千円	2,415,493千円
平成28年度	16,373,540千円	11,461,666千円	2,451,531千円

※補助率：国 4/6（一部の対象区分 37/45），県 1/6（一部の対象区分 4/45）

※国庫補助額には、事業主負担分を含む

(4) 受給者数・支給対象児童数の推移（各年度末現在。単位：人）

	受給者数	支給対象児童数
令和2年度	73,628	116,081
令和元年度	74,356	117,490
平成30年度	75,142	118,906
平成29年度	75,910	120,011
平成28年度	76,937	121,411

(5) 制度の沿革

- S47. 1 制度発足（第3子以降を対象，義務教育修了前）
- S57. 6 特例給付の導入
- S61. 6 支給対象を第2子以降に拡大
- H 4. 1 支給対象を第1子まで拡大
- H12. 6 支給対象を義務教育就学前まで拡大
- H16. 4 支給対象を小学校第3学年修了前まで拡大
- H18. 4 支給対象を小学校修了前まで拡大
- H22. 4 子ども手当の創設，支給対象を中学校修了前まで拡大
- H24. 4 新たな児童手当制度の構築（子ども手当制度終了）

2 児童扶養手当支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・児童扶養手当法
- ・児童扶養手当法施行令
- ・児童扶養手当法施行規則

(2) 制度の概要

趣 旨	ひとり親家庭における児童の養育者に対し，手当を支給することにより，当該家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し，児童の福祉の増進を図る。
支 給 対 象	父または母のない（父または母が重度障害者の場合を含む）18歳に達した年度末（心身に一定の障害がある場合は20歳未満）までの児童の母または父，もしくは，父母に代わってその児童を養育している者のうち，一定の支給要件を満たす者
支 給 時 期	5月，7月，9月，11月，1月，3月の11日（土曜，日曜，祝日の場合は金融機関の前営業日）に，それぞれの前月分までを口座振込により支給

(3) 支給区分と手当額（令和2年4月分から）

	全部支給	一部支給 (所得額に応じて10円きざみの額)	支給停止
児童1人	月額43,160円	月額43,150円～10,180円の範囲	所得制限の限度額を超える場合，手当は支給されない
児童2人	児童1人の手当月額に10,190円を加算	児童1人の手当月額に10,180円～5,100円を加算	
児童3人以上	3人目から，児童が1人増すごとに6,110円を加算	3人目から，児童が1人増すごとに6,100円～3,060円を加算	

(4) 所得制限の限度額（平成30年8月分から）

扶養親族等の数	手当を請求する人の所得額		扶養義務者，配偶者， 孤児等の養育者の所得額
	全部支給	一部支給	
0人	49万円	192万円	236万円
1人	87万円	230万円	274万円
2人	125万円	268万円	312万円
3人	163万円	306万円	350万円
4人目以上加算額	1人につき38万円		

※「所得額」には，各種控除，養育費算入等，当該手当独自の調整あり

(5) 制度の沿革

- S37. 1 母子福祉年金制度を補完するものとして施行
- S60. 8 母子家庭の生活安定と自立促進を通じた児童の健全育成を目的とする制度に改変
- H14. 8 地方分権一括法による児童扶養手当法の一部改正により県から市へ事務権限移譲
- H15. 4 母の監護する児童が父から受け取った養育費の8割を母の所得に算入する改正
支給要件に該当するに至った日から5年の請求期限の廃止
- H20. 4 支給開始の月から起算して5年を経過した場合等に手当が2分の1に減額となる改正
(就業中、求職活動中、病気療養中等の理由がある場合は減額適用外)
- H22. 8 父子家庭の父へ支給対象拡大
- H23. 8 障害基礎年金の子の加算と児童扶養手当受給を選択可能とする改正
- H24. 8 配偶者からの暴力のため、裁判所からの保護命令が出された者に対象拡大
- H26. 12 児童扶養手当と公的年金の併給を可能とする改正
- H28. 8 第2子加算額及び第3子以降加算額の増額
- H29. 4 加算額について基本額と同様に物価スライド制を適用
- H30. 8 全部支給の所得制限限度額の増額
- R1. 11 支払回数を年3回から年6回に見直し
- R3. 3 児童扶養手当の額が障害基礎年金等の子の加算額を上回る場合、その差額を受給できる改正
障害基礎年金等を受給している受給資格者の支給制限に関する所得に非課税公的年金給付等
が含まれることとする改正

(6) 児童扶養手当受給の推移

受給資格者数 (各年度末現在。単位：人)

	受 給 者			支給停止	合 計
	全部支給	一部支給	小 計		
令和2年度	4,177	2,926	7,103	987	8,090
令和元年度	4,300	2,931	7,231	864	8,095
平成30年度	4,485	2,962	7,447	907	8,354
平成29年度	3,858	3,802	7,660	867	8,527
平成28年度	4,130	3,771	7,901	818	8,719

受給者世帯類型別 (各年度末現在。単位：人)

	世帯別	父子世帯・母子世帯							その他 の世帯	合計
		離婚	その他 の生別	死別	未婚	障害者	遺棄	DV保護 命令		
令和 2年度	父子	239	1	19	4	10	2	0	225	7,103
	母子	5,547	12	31	946	38	16	13		
令和 元年度	父子	239	1	18	5	5	1	0	236	7,231
	母子	5,651	11	35	961	37	16	15		
平成 30年度	父子	264	0	20	5	5	1	0	254	7,447
	母子	5,852	3	31	947	33	18	14		
平成 29年度	父子	272	0	25	4	6	2	0	241	7,660
	母子	6,032	5	34	967	37	20	15		
平成 28年度	父子	299	0	30	3	5	2	0	245	7,901
	母子	6,252	4	35	955	34	22	15		

(7) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	3,820,110千円 (扶助費 3,807,899千円) (事務費 12,211千円) (予算額)
令和2年度	3,711,435千円 (扶助費 3,699,197千円) (事務費 12,238千円)
令和元年度	4,820,752千円 (扶助費 4,761,119千円) (事務費 59,633千円)
平成30年度	3,800,501千円 (扶助費 3,789,118千円) (事務費 11,383千円)
平成29年度	3,869,289千円 (扶助費 3,853,137千円) (事務費 16,152千円)
平成28年度	3,888,048千円 (扶助費 3,873,813千円) (事務費 14,235千円)

3 特別児童扶養手当支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律
- ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令

(2) 制度の概要

趣 旨	精神または身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。
支 給 対 象	心身に重度または中度の障害がある20歳未満の児童を監護している父または母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者
支 給 時 期	4月、8月、11月の11日（土曜、日曜、祝日の場合は金融機関の前営業日）に、それぞれの前月分（11月は当月分）までの4ヵ月分を口座振込により支給

(3) 支給区分と手当額

	手当額（月額）	児童の障害の程度
1級	52,500円	身体障害者手帳「1級」の一部、「2級」の一部、療育手帳「A」及びこれらと同程度の障害
2級	34,970円	身体障害者手帳「3級」の一部、「4級」の一部、療育手帳「B」の一部及びこれらと同程度の障害

※所得制限限度額を超える場合は手当が支給されない

(4) 所得制限の限度額

扶養親族等の数	手当を請求する人の所得額	配偶者、扶養義務者、孤児等の養育者の所得額
0人	4,596千円	6,287千円
1人	4,976千円	6,536千円
2人	5,356千円	6,749千円

扶養親族等の数	手当を請求する人の所得額	配偶者，扶養義務者， 孤児等の養育者の所得額
3人	5,736千円	6,962千円
4人目以上加算額	1人につき380千円	1人につき213千円

(5) 制度の沿革

- S39. 9 重度精神薄弱児扶養手当法が施行
- S41. 8 身体に重度の障害を有する児童も対象とし，法律名を特別児童扶養手当法に変更
- S47.10 内部障害等を有する児童も対象
- S49. 9 特別福祉手当を支給に伴い，法律名を特別児童扶養手当等の支給に関する法律に変更
- H27. 4 地方分権一括法による特別児童扶養手当等の支給に関する法律の改正により，県から市へ事務移譲

(6) 特別児童扶養手当受給者の推移 (各年度末現在。単位：人)

	受給者数	支給停止者数	合計
令和2年度	1,854	182	2,036
令和元年度	1,818	200	2,018
平成30年度	1,820	222	2,042
平成29年度	1,823	222	2,045
平成28年度	1,895	205	2,100

(7) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	6,886千円 (予算額)
令和2年度	5,474千円
令和元年度	9,659千円
平成30年度	7,391千円
平成29年度	7,380千円
平成28年度	6,929千円

4 子ども医療費助成（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・仙台市子ども医療費の助成に関する規則
- ・仙台市子ども医療費の助成に関する規則実施要領

(2) 制度の概要

趣 旨	子どもにかかる医療費を助成することにより，子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減し，子どもの健康維持と福祉の増進を図る。
助 成 内 容	仙台市内に住所を有し，各種健康保険に加入している子どもにかかる医療費のうち保険診療による自己負担額を助成する。 0歳～中学3年生 …… 通院（外来，調剤，訪問看護など），入院（食事療養費の標準負担額は除く） ※小学1年生～中学3年生は利用者一部負担金あり 通院：初診・初検時500円 入院：10日目まで1日500円

(3) 所得制限の限度額

扶養親族数	0人	1人	2人	3人	4人以上
総所得金額	5,320千円	5,700千円	6,080千円	6,460千円	1人につき380千円加算

(4) 医療費助成状況（各年度末現在）

	対象者数	助成件数	助成額	1件あたり助成額
令和2年度	112,636人	1,454,381件	2,700,268千円	1,857円
令和元年度	114,946人	1,854,398件	3,330,889千円	1,796円
平成30年度	117,044人	1,879,548件	3,362,643千円	1,789円
平成29年度	118,598人	1,533,454件	2,707,713千円	1,765円
平成28年度	112,869人	1,439,887件	2,470,566千円	1,715円

(5) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	3,674,282千円 (扶助費 3,444,123千円) (事務費 230,159千円) (予算額)
令和2年度	2,825,576千円 (扶助費 2,700,268千円) (事務費 125,308千円)
令和元年度	3,485,491千円 (扶助費 3,330,889千円) (事務費 154,602千円)
平成30年度	3,550,425千円 (扶助費 3,362,643千円) (事務費 187,782千円)
平成29年度	2,877,188千円 (扶助費 2,707,713千円) (事務費 169,475千円)
平成28年度	2,630,578千円 (扶助費 2,470,566千円) (事務費 160,012千円)

(6) 制度の沿革

- S48.1 0歳児を対象として発足
- S49.1～S51.1 対象年齢を順次拡大，入院3歳児まで，通院2歳児まで対象
- S59.4 所得制限導入（児童扶養手当の所得制限額を準用）
- H4.10 所得制限緩和（老齢福祉年金の扶養義務者に係る所得制限額を準用）
- H9.10 入院のみ5歳児まで対象拡大
- H14.10 入院を小学校就学前まで，通院を3歳児まで対象拡大
- H17.10 窓口で負担のいない現物給付化実施
- H19.10 入院・通院とも小学校就学前まで対象拡大，所得制限緩和（児童手当特例給付の限度額を準用）
- H24.1 入院を中学3年生卒業まで，通院を小学3年生修了までに拡大し，利用者一部負担金を導入して，子ども医療費助成に名称変更
- H29.10 通院を中学3年生終了までに拡大，利用者一部負担金無料を通院も小学校就学前までに拡大

5 母子・父子家庭医療費助成（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市母子・父子家庭医療費の助成に関する規則
- ・ 仙台市母子・父子家庭医療費の助成に関する事務処理要領

(2) 制度の概要

趣 旨	母子・父子家庭にかかる医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の増進を図る。	
助 成 対 象	母子家庭の母 父子家庭の父	配偶者と死別または離別、配偶者が生死不明または重度障害、配偶者から遺棄されている等の状況にある方で、18歳に達した年の年度末までの児童を扶養している女子または男子
	母子家庭の児童 父子家庭の児童	母子家庭の母または父子家庭の父に扶養されている18歳に達した年の年度末までの児童
	父母のない児童	父母と死別または離別、父母が生死不明または重度障害、父母から遺棄されている等の状況にある18歳に達した年の年度末までの児童
助 成 内 容	上記対象者にかかる医療費のうち、保険診療による自己負担額で1レセプトにつき1,000円(入院の場合2,000円)を超える額を助成する。	

(3) 所得制限の限度額

扶養親族数	0人	1人	2人	3人	4人以上
総所得金額					
母または父	1,540千円	1,920千円	2,300千円	2,680千円	1人につき380千円加算
父母のない児童を扶養する者及び扶養義務者	2,360千円	2,740千円	3,120千円	3,500千円	1人につき380千円加算

(4) 助成対象者数

(単位：人)

	母子家庭		父子家庭		父母のない児童	合計
	母	児童	父	児童		
令和2年度	5,855	6,496	210	118	6	12,685
令和元年度	5,631	6,188	152	167	8	12,146
平成30年度	5,671	6,279	159	183	10	12,302
平成29年度	5,836	6,566	171	208	13	12,794
平成28年度	6,133	8,154	184	240	13	14,724

(5) 医療費助成状況

(各年度末現在)

	対象者数	助成件数	助成額	1件あたり助成額
令和2年度	13,756人	58,108件	167,387千円	2,881円
令和元年度	13,366人	59,784件	161,561千円	2,702円
平成30年度	13,919人	57,034件	157,821千円	2,767円
平成29年度	14,119人	64,408件	177,410千円	2,754円
平成28年度	14,724人	70,997件	193,857千円	2,730円

(6) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	168,657千円 (扶助費 166,891千円) (事務費 1,766千円) (予算額)
令和2年度	169,578千円 (扶助費 167,387千円) (事務費 2,191千円)
令和元年度	164,766千円 (扶助費 161,561千円) (事務費 3,205千円)
平成30年度	160,895千円 (扶助費 157,821千円) (事務費 3,074千円)
平成29年度	179,874千円 (扶助費 177,410千円) (事務費 2,464千円)
平成28年度	195,453千円 (扶助費 193,916千円) (事務費 1,537千円)

(7) 制度の沿革

- S59.1 「母子家庭等医療費助成」として制度発足
対象は未成年の子を扶養する母子家庭の母と義務教育修了前の児童及び父母のない義務教育修了前の児童
- H3.10 「ひとり親家庭等医療費助成」とし、対象を同様の父子家庭にも拡大
- H6.4 「母子・父子家庭医療費助成」に名称変更
- H6.10 対象期間について児童の義務教育修了前から満18歳の年度末までに拡大

6 第3子以降小学校入学祝金（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

・ 仙台市第3子以降小学校入学祝金支給要綱

(2) 制度の概要

趣 旨	小学校に入学する児童の保護者等に対し、入学祝金を給付することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図る。
対象児童	第3子以降の児童または被措置児童
支給対象	・ 児童が入学する年の5月1日に仙台市に住所を有する保護者 ・ 児童が入学する年の5月1日に仙台市に所在する児童養護施設等
支 給 額	対象となる児童1人につき30,000円
支払時期	6月に支給

(3) 決算額の推移

	決算額	県補助額
令和3年度	34,110千円 (扶助費 33,630千円) (事務費 480千円) (予算額)	—
令和2年度	33,761千円 (扶助費 33,630千円) (事務費 480千円)	16,710千円
令和元年度	36,892千円 (扶助費 35,760千円) (事務費 1,132千円)	17,880千円
平成30年度	33,260千円 (扶助費 32,370千円) (事務費 890千円)	16,185千円
平成29年度	33,614千円 (扶助費 33,150千円) (事務費 464千円)	16,575千円

※補助率：1/2

(4) 支給実績 (単位：件)

	支給件数
令和2年度	1,114
令和元年度	1,192
平成30年度	1,079
平成29年度	1,105

第4 教育・保育基盤の整備

1 子ども・子育て支援新制度（認定給付課等）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律
- ・子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

(2) 制度の概要

子ども・子育て支援新制度とは，平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援関連3法」に基づく制度であり，平成27年4月より本格的に開始した制度である。

新制度では，住民に最も近い市町村が実施主体とされ，幼児期の学校教育・保育，子育て支援のニーズを把握し，認定こども園，保育所などの整備を計画的に進めることとされている。主な取組内容は，以下の3点である。

① 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の設置手続きの簡素化や，財政支援の充実・強化などによりその普及を進める。

② 保育の量的拡大・確保，教育・保育の質的改善

待機児童解消のため，認定こども園，保育所等を計画的に整備するとともに，少人数の子どもを預かる家庭的保育（保育ママ）や小規模保育等に対する新たな財政支援を行い，保育の受け入れ人数を増やす。

③ 地域の子ども・子育て支援の充実

子育ての相談や親子が交流できる場，一時的に預かってもらえる場を増やすなど，地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる。

(3) 教育・保育給付を受けるための認定

教育・保育給付を受ける場合は，子どもの年齢や保育の必要性に応じた認定（子ども・子育て支援法第19条第1項第1号，第2号，第3号）を受けることが必要。

認定区分	3歳以上	保育を必要とする
1号	○	×
2号	○	○
3号	×	○

- ・2，3号（＝保育を必要とする）の事由は，保護者の就労や疾病等，別途内閣府令で定められている。
- ・認定区分に応じて，利用できる施設や事業が異なる（次頁表参照）。
- ・2，3号認定についてはさらに，「保育必要量」として「保育標準時間（利用）」と「保育短時間（利用）」の2区分が設けられる。

(4) 利用手続き等

- ・給付制度では，利用者が施設と利用契約を行うことが基本となる。
- ・利用者は，市町村の関与（受給資格や保育の必要性の認定，利用調整（1号認定の子どもは除く）など）のもと，多様なサービスからニーズに合ったものを選択することができる。
- ・施設側は，「正当な理由」（入園希望者が定員を上回るなど）がある場合を除き応諾義務を負う（1号認定の子どもについては，施設の設置者が定める選考基準（方法）に基づき選考することを基本とする。）。

(5) 教育・保育施設等について

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、以下の施設等が新制度の対象施設・事業となった。

① 認定こども園

- ・対象年齢：施設ごとに異なる。
- ・幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設であり、3歳未満児へは保育を、3歳以上児については教育・保育を提供する。

② 保育所

- ・対象年齢：概ね生後4か月から（施設により多少異なる）。
- ・保護者の就労等で保育が必要な児童を対象に、健やかに生活できる環境と教育を提供する。

③ 幼稚園

- ・対象年齢：3歳児以上（一部の園は満3歳から）。
- ・様々な遊びを中心とした教育を受け、小学校以降の生活や学習の基盤を培うことができる学校である。従来の制度のままの園と、子ども・子育て支援新制度へ移行した園がある。

④ 家庭的保育事業・小規模保育事業C型

- ・対象年齢：生後8週間から2歳児まで。
- ・本市が認定した「家庭的保育者（保育ママ）」が、自宅等の家庭的な雰囲気のもとで、少人数でゆったりと、一人ひとりの生活リズムや発達過程、心身の状態に応じたきめ細かな保育を行っている。家庭的保育者1人が最大5人まで保育を行う家庭的保育事業と、家庭的保育者2人が最大10人まで保育を行う小規模保育事業C型がある。

⑤ 小規模保育事業A型・B型

- ・対象年齢：施設ごとに異なるが原則として2歳児まで。
- ・比較的小規模な環境（定員6～19人）で、きめ細かな保育を行う事業である。保育従事者の全員が有資格者のA型と、2/3以上が有資格者のB型がある。

⑥ 事業所内保育事業

- ・対象年齢：施設ごとに異なる（地域枠を利用する児童は2歳児まで）。
- ・事業所が設けている従業員の子どものための保育施設において、従業員の子どもの他に地域の児童も受け入れ、一緒に保育を行う施設である。

別表：認定区分と利用可能な保育施設等

保育施設等名	1号	2号	3号
①認定こども園	○	○	○
②保育所	×	○	○
③幼稚園	○	×	×
④家庭的保育事業・小規模保育事業C型	×	×	○
⑤小規模保育事業A型・B型	×	×	○
⑥事業所内保育事業（地域枠）	×	×	○

(6) 利用者負担額（保育料）について

令和3年度の利用者負担額は、児童の父母及び同居の祖父母等（家計の主宰者である場合に限る）の市町村民税額（※令和3年4月～8月は令和2年度の市町村民税額、令和3年9月～令和4年3月は令和3年度の市町村民税額）の合計により決定する。子育て家庭の経済的負担に配慮する観点から、国基準における8区分の所得階層を18区分に細分化し、きめ細かく世帯の所得状況に対応しているほか、市町村民税非課税世帯の負担をゼロとするなどの措置を講じ、国が定めた基準よりも減額した保育料を設定しており、その減額分は本市が負担している。

平成28年度からは、一定の市町村民税所得割額以下の世帯については、多子世帯軽減における年齢

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第4 教育・保育基盤の整備

制限が撤廃され、保護者と生計が同一の子等であれば年齢に関わらず上から順に第1子、第2子として数え、第3子以降の児童の利用者負担額は無料、ひとり親世帯及び障害者世帯については第2子以降の利用者負担額を無料としている。

平成29年度からは、教育利用(1号認定)で市町村民税所得割額77,101円未満の世帯について、利用者負担額の軽減を拡大している。また、ひとり親・障害者世帯の特例が拡充し、市町村民税所得割額77,101円未満のひとり親世帯・障害者世帯について第1子保育料をさらに軽減している。

平成30年度からは、教育利用(1号認定)で市町村民税所得割額77,101円未満の世帯(市町村民税均等割課税世帯を除く)について、平成29年度に引き続き、利用者負担額の軽減をさらに拡大している。

なお、令和元年10月より実施されている幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上の子どもの利用者負担額は無償化されており、食材料費(主食費・副食費)のみ、各施設において保護者より直接徴収している。

令和3年度利用者負担額(月額)

階層区分	保育利用(2・3号認定) 3歳未満児				教育利用(1号認定) 満3歳以上児 保育利用(2号認定) 3歳以上児					
	階層認定の基準	利用者負担額<保育料> (主食費・副食費含む)				副食費徴収免除 判定の基準	副食費		主食費 第1子 第2子 第3子以降	利用者負担額 <保育料>
		保育標準時間		保育短時間			1号認定 第1子 第2子	2号認定 第1子 第2子		
		第1子	第2子	第1子	第2子					
A	生活保護世帯	円 0	円 0	円 0	円 0	生活保護世帯				
B	市町村民税 非課税世帯	0	0	0	0	市町村民税 非課税世帯				
C1	市町村民税 均等割課税世帯	7,650	2,290	7,650	2,290	市町村民税 均等割課税世帯	免除	免除		
C2	所得割額 48,600円未満	8,860	2,650	8,860	2,650	市町村民税 所得割額 57,700円未満	免除	免除		
C3	54,000円未満	11,700	3,970	11,700	3,970					
C4	57,700円未満 69,000円未満	15,300	5,810	15,300	5,810					
C5	77,101円未満 83,000円未満	20,700	8,690	20,400	8,600					
C6	97,000円未満	27,400	12,600	27,000	12,400					
C7	市町村民税 所得割課税世帯 114,000円未満	33,500	16,750	33,000	16,500	77,101円以上	施設で 定める額	施設で 定める額	施設で 定める額	無償
C8	134,000円未満	39,000	19,500	38,400	19,200					
C9	169,000円未満	44,500	22,250	43,800	21,900					
C10	221,000円未満	49,900	24,950	49,100	24,550					
C11	301,000円未満	55,400	27,700	54,500	27,250					
C12	397,000円未満	59,200	29,600	58,200	29,100					
C13	457,000円未満	62,400	31,200	61,400	30,700					
C14	519,000円未満	65,200	32,600	64,100	32,050					
C15	611,000円未満	67,600	33,800	66,500	33,250					
C16	611,000円以上 市町村民税の未申告または確認の できない世帯	70,000	35,000	68,900	34,450					

注1: 年齢については、令和3年3月31日現在の満年齢により決定する。

※第3子以降の児童の利用者負担額は無料

2 幼児教育・保育の無償化（認定給付課，総務課，子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・子ども・子育て支援法施行令
- ・子ども・子育て支援法施行規則
- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準

(2) 経過

幼児教育・保育の無償化については、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）」（平成30年6月15日閣議決定）を踏まえ、これまで段階的に推進してきた取組みを一気に加速するものとして、消費税率の引き上げによる財源を活用し、令和元年10月より実施されることとなった。

「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」（平成30年12月28日関係閣僚合意）により方針が定められ、令和元年5月10日に関連法案が成立し、実施が決定した。

(3) 無償化の対象となる施設・事業及び利用料

① 幼稚園，保育所，認定こども園等

幼稚園，保育所，認定こども園に加え，地域型保育（小規模保育，家庭的保育，事業所内保育），企業主導型保育事業（標準的な利用料），障害児通園施設を無償化の対象とする。

- ・3～5歳：全ての子どもたちの利用料を無償化する

※子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園（従来制度の幼稚園）の利用料については，月額2.57万円を上限として無償化する

※実費として徴収されている費用（通園送迎費，食材料費，行事費など）は，無償化の対象外

※幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）については，満3歳（3歳になった日）から無償化の対象となるが，保育所等については3歳児クラス（3歳になった後の最初の4月以降）から無償化の対象となる

- ・0～2歳：住民税非課税世帯を対象として利用料を無償化する

※本市においては，独自軽減により従来無償化している

② 幼稚園の預かり保育

保育の必要性の認定を受けた場合に，幼稚園の利用料に加え，利用実態に応じて月額1.13万円（日額450円）までの範囲で無償化する。

※保育の必要性の認定：教育・保育給付の2号認定と同等の認定（無償化給付のために新たに法制化）

③ 認可外保育施設等

認可外保育施設，一時預かり事業，病児保育事業，仙台すくすくサポート事業（ファミリー・サポート・センター事業）の利用も無償化の対象とする。

- ・3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合に，月額3.7万円まで保育料を無償化する

- ・0～2歳：保育の必要性の認定を受けた場合に，住民税非課税世帯を対象として月額4.2万円まで保育料を無償化する

※上限額の範囲内において，複数サービスの利用も可能

※幼稚園が一定の水準の預かり保育を提供していない場合等は，幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象となる

※認可外保育施設については，都道府県等に届出を行い，国が定める基準を満たすことが必要。

ただし，経過措置として基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする5年間の猶予期間を設ける

(4) 子育てのための施設等利用給付認定（保育の必要性の認定）

従来制度の幼稚園や幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用者が無償化の対象となるためには、居住する市町村から「子育てのための施設等利用給付認定」を受ける必要がある。預かり保育や認可外保育施設等の利用者においては、保育の必要性を認定する。

この認定は幼児教育の無償化に伴い新たに法制されたものであり、保育所等を利用する際に認定を受ける必要がある「教育・保育給付認定」とは別の認定である。（以下、「子育てのための施設等利用給付認定」を「新1～3号」と表記する。）

施設等利用給付認定区分	要件	保育の必要性	利用できる施設等
新1号認定	満3歳以上の小学校就学前の子ども（新2号・新3号認定子どもを除く）	なし	・従来制度幼稚園，国立大学附属幼稚園，特別支援学校幼稚部
新2号認定	満3歳になった後の最初の4月以降の小学校就学前の子ども	あり	・認定こども園（幼稚園部分），幼稚園，特別支援学校（満3歳入園児は新3号，年少児からは新2号）
新3号認定	0歳～2歳及び満3歳に到達した年の年度末までの間の子どもで，市町村民税非課税世帯に属する子ども	あり	・認可外保育施設，預かり保育事業，一時預かり事業，病児保育事業，仙台すくすくサポート事業（ファミリー・サポート・センター事業）（2歳児まで新3号，3歳児からは新2号）

(5) 3歳以上児の食材料費の取扱いの変更

3歳～5歳児までの食材料費については、無償化の対象外とされ、保護者負担となった。

保育所及び認定こども園（保育所部分）においては、従来、3歳以上児の保育料の中に副食費が含まれ、それを保護者が負担する形となっていたが、令和元年10月以降は、無償化となる保育料からは外れ、各施設において副食費を保護者から直接徴収する形となった。

なお、0歳から2歳児の副食費については、従来同様、保育料に含めて負担する。また、幼稚園や認定こども園（幼稚園部分）については、以前より副食費が保育料に含まれておらず、保護者からの実費徴収となっているため、取扱いに変更はない。

今般の食材料費の取扱いの変更に伴い、低所得者世帯においては副食費の額が従来の保育料よりも負担増となる可能性があるため、保育所・認定こども園・幼稚園においては、年収360万円未満相当世帯の子どもたち及び第3子以降の子どもたちの副食費について、徴収が免除される。

(6) 無償化の実施に要する財源負担

- ・認可施設等（保育所・認定こども園・幼稚園）では、国1/2・県1/4・市町村1/4（公立施設は市町村等10/10）
- ・新たに無償化の対象となる認可外保育施設等についても、国1/2・県1/4・市町村1/4
- ・無償化の実施に当たり、初年度（令和元年度）に要する経費は全額国費による負担となる
- ・無償化の導入時に必要となる事務費についても、令和元年度及び令和2年度については全額国費による負担として措置され、さらに、認可外保育施設等の無償化に係る事務費については、経過措置（令和5年度）に係る費用相当額を全額国費で負担するべく措置が講じられる
- ・無償化に必要なシステム改修経費については、平成30年度・令和元年度国予算により補助がされる（令和2年度のシステム改修費は、上記の事務費に含まれる）

- ・令和3年度以降の事務費（認可外保育施設等を除く）については、地方交付税措置が講じられることとなっている。

(7) 施設等利用給付認定の状況（令和3年4月1日現在）

認定区分	新1号認定	新2号認定	新3号認定
認定児童数	6,844人	3,830人 (うち みなし認定48人)	47人 (うち みなし認定17人)

(8) 決算額の推移

- ・施設等利用費（従来制度幼稚園の保育料分）

認定区分	決算額	国庫負担額	県費負担額
令和3年度	3,114,772千円 (予算額)	—	—
令和2年度	3,287,596千円	1,649,266千円	819,164千円
令和元年度	1,850,759千円	928,151千円	461,303千円

- ・施設等利用費（幼稚園の預かり保育・認可外保育施設・一時預かり・病児保育事業、仙台すくすくサポート事業分）

認定区分	決算額	国庫負担額	県費負担額
令和3年度	383,820千円 (予算額)	—	—
令和2年度	366,961千円	183,480千円	91,740千円
令和元年度	11,415千円	5,707千円	2,853千円

※令和元年度については、10～3月分の利用料のうち、令和2年3月末までに保護者から本市へ請求されたものが対象（令和2年4月以降の請求分は、令和2年度決算額に含む）。以降の年度についても同様。

3 保育施設等の入所状況（環境整備課，認定給付課）

(1) 概要

保護者が就労している、疾病にかかっているなどの理由により、保育を必要とする児童については、認定こども園、保育所、家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業等の保育施設等において、家庭の保護者に代わって保育を行っている。

平成26年度まで保育所の利用に限り、保護者は本市に利用申込を行っていたが、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴い、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業等についても本市に利用申込を行うこととなった。

(2) 保育施設等の待機児童等の状況

区 分	保育施設等数	定員	就学前児童数	入所児童数	待機児童数	欠員数
令和3年4月1日現在	410か所	21,536人	49,369人	21,315人	44人	1,317人
令和2年4月1日現在	397か所	21,144人	50,646人	20,903人	91人	1,272人

※対象となる施設は保育所，認定こども園，家庭的保育事業，小規模保育事業，事業所内保育事業

※待機児童数の定義

保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設または特定地域型保育事業（保育所，認定こども園，家庭的保育事業，小規模保育事業，事業所内保育事業）の利用の申込みがされているが、利用していない児童の数のうち、以下の児童を除いた人数。

- ・保護者が求職活動を休止していることの確認ができる場合
- ・預かり保育の補助を受けている幼稚園を利用している場合
- ・地方公共団体が一定の施設基準等に基づき運営費支援等を行っている地方単独保育施策で保育されている場

合

- ・企業主導型保育事業を利用している場合
- ・他に入所可能な保育施設等の情報提供を行ったにも関わらず、特定の保育施設等を希望している場合等
- ・保護者が育児休業中で、保育施設等に入所できた時に復職することが確認できない場合

※欠員数：入所児童が定員に満たない保育施設等における、定員と入所児童数の差の合計数。

(3) 保育施設等の待機児童の年齢別状況

区 分	合計	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
令和 3 年 4 月 1 日現在	44 人	10 人	23 人	4 人	7 人	0 人	0 人
	100.0%	22.7%	52.3%	9.1%	15.9%	0.0%	0.0%
令和 2 年 4 月 1 日現在	91 人	5 人	60 人	15 人	6 人	3 人	2 人
	100.0%	5.5%	65.9%	16.5%	6.6%	3.3%	2.2%

(4) 令和 3 年度保育施設等利用児童数

(単位：人)

保育施設等	利 用 児 童 数						合計
	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	
私立保育所	1,031	1,952	2,182	2,474	2,451	2,386	12,476
公立保育所	196	449	541	566	584	634	2,970
認定こども園	270	577	641	768	856	900	4,012
家庭的保育事業	31	80	103	0	0	0	214
小規模保育事業	215	649	635	2	0	0	1,501
事業所内保育事業	27	49	66	0	0	0	142
計	1,770	3,756	4,168	3,810	3,891	3,920	21,315

(5) 就学前児童数の推移

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
0 歳児	8,957	8,443	8,338	8,011	7,695	7,459
1 歳児	9,102	9,105	8,591	8,458	8,094	7,844
2 歳児	9,159	8,942	9,040	8,602	8,438	8,064
3 歳児	9,230	8,997	8,949	9,006	8,587	8,369
4 歳児	8,893	9,139	8,982	8,914	8,972	8,619
5 歳児	9,127	8,815	9,132	8,943	8,860	9,014
合 計	54,468	53,441	53,032	51,934	50,646	49,369
前年度差	▲314	▲1,027	▲409	▲1,098	▲1,288	▲1,277

※各年度 4 月 1 日現在，外国人含む

4 認定こども園（環境整備課，認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・子どものための教育・保育給付費国庫・県負担金交付要綱
- ・就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- ・宮城県施設型給付費等補助金交付要綱
- ・仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市幼稚園型，保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例
- ・仙台市幼稚園型，保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例の施行に関する

規則

- ・仙台市幼保連携型認定こども園設置認可要綱
- ・仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園認定要件要綱

(2) 概要

認定こども園とは、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設で、3歳未満児へは保育を、3歳以上児へは教育・保育を提供する施設である。

認定こども園には、下表のとおり4つの類型がある。このうち幼保連携型認定こども園については、従来、学校教育法に基づく幼稚園の認可及び児童福祉法に基づく保育所の認可が必要であったが、子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴う認定こども園法の改正によって、認定こども園として単一の認可施設となった。

類型	概要
幼保連携型	学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを持つ単一の施設
幼稚園型	学校教育法に基づく認可を受けた幼稚園に保育所的な機能を備えた施設
保育所型	児童福祉法に基づく認可を受けた保育所に幼稚園的な機能を備えた施設
地方裁量型	幼稚園、保育所のいずれかの認可も有せず、幼稚園的な機能と保育所的な機能を備えた施設

(3) 認定こども園の状況

(単位：か所)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
幼保連携型	8	12	12	20	29	38
幼稚園型	5	4	5	5	7	9
保育所型	0	0	0	1	3	5
合計	13	16	17	26	39	52

※各年度4月1日現在、休止中の幼稚園型認定こども園1か所を含む

(4) 決算額等の推移

- ・給付費

	決算額	国庫負担額	県費負担額 (全国統一費用部分及び 地方単独費用部分を含む)
令和3年度	6,298,140千円 (予算額)	—	—
令和2年度	4,499,203千円	2,135,393千円	1,138,585千円
令和元年度	2,673,534千円	1,115,309千円	644,500千円
平成30年度	1,573,860千円	558,718千円	383,884千円
平成29年度	1,484,534千円	492,571千円	357,576千円
平成28年度	1,107,607千円	339,015千円	267,096千円

※保育利用認定こども

満3歳以上児 国庫負担 1/2, 県費負担 1/4

満3歳未満児 国庫負担 56.835/100, 県費負担 21.5825/100 (令和元年度までは国庫負担 55.2/100, 県費負担 22.4/100, 平成30年度までは国庫負担 52.875/100, 県費負担 23.5625/100, 平成29年度までは国庫負担 1/2, 県費負担 1/4)

※教育利用認定こども (令和元年度までは全国統一費用部分 734/100, 平成28年度までは全国統一費用部分 725/1000)

全国統一費用部分（738/1000） 国庫負担 1/2， 県費負担 1/4
 地方単独費用部分（公定価格－全国統一費用部分） 県補助 1/2

5 私立幼稚園認定こども園整備事業補助（環境整備課）

(1) 根拠法令等

・ 仙台市私立幼稚園認定こども園整備事業補助金交付要綱

(2) 制度の概要

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行を促進するため、認定こども園への移行を前提として、私立幼稚園が行う預かり保育に必要な整備事業に要する費用のうち、対象となる経費の4分の3を補助するもの。平成25年度より事業開始。

(3) 私立幼稚園認定こども園整備事業補助の推移

	決算額	国庫補助額	実施園数
令和3年度	15,000千円 (予算額)	—	—
令和2年度	0千円	0千円	0園
令和元年度	6,034千円	5,363千円	1園
平成30年度	0千円	0千円	0園
平成29年度	2,305千円	2,049千円	1園
平成28年度	0千円	0千円	0園

※国庫負担 2/3, 市町村 1/12, 事業者 1/4

6 認定こども園運営費補助金（認定給付課，環境整備課）

(1) 根拠法令等

・ 仙台市認定こども園運営費補助金交付要綱

(2) 制度の概要

認定こども園（満3歳未満の子どもを受け入れるための定員設定をしている施設もしくは地域型保育事業（3歳未満児保育施設）の連携施設として卒園後の受け皿となっている施設，またはその両方を満たす施設に限る。）の設置者に対し，運営費の一部を補助することにより，幼児教育・保育の充実及び保護者負担の軽減を図るもので，子ども・子育て支援新制度の開始にあわせ創設したもの。

(3) 補助金額

利用定員 (人)	補助金額(年額)		利用定員 (人)	補助金額(年額)	
	3歳未満児受入	卒園後の受け皿		3歳未満児受入	卒園後の受け皿
20 ～ 40	150千円	150千円	181 ～ 200	1,150千円	1,150千円
41 ～ 60	275千円	275千円	201 ～ 220	1,275千円	1,275千円
61 ～ 80	400千円	400千円	221 ～ 240	1,400千円	1,400千円
81 ～ 100	525千円	525千円	241 ～ 260	1,525千円	1,525千円
101 ～ 120	650千円	650千円	261 ～ 280	1,650千円	1,650千円
121 ～ 140	775千円	775千円	281 ～ 300	1,775千円	1,775千円
141 ～ 160	900千円	900千円	301 ～	1,900千円	1,900千円
161 ～ 180	1,025千円	1,025千円			

(4) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	74,225千円 (予算額)
令和2年度	50,164千円
令和元年度	40,132千円
平成30年度	28,500千円
平成29年度	27,788千円
平成28年度	21,190千円

7 認定こども園特別支援教育・保育経費補助金（認定給付課）

(1) 根拠法令等

・仙台市認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付要綱

(2) 制度の概要

学校法人立以外の幼保連携型・保育所型及び地方裁量型の認定こども園に健康面、発達面において特別な支援が必要な子どもが2人以上在籍している場合、必要な経費について補助金を交付し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るもの。

(3) 補助金額

対象児童1人あたり月額 65,300円

(4) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	13,322千円 (予算額)
令和2年度	8,098千円
令和元年度	1,633千円
平成30年度	914千円
平成29年度	0千円

8 保育所整備事業（環境整備課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市児童福祉法の施行に関する条例
- ・ 仙台市私立保育所設置認可要綱
- ・ 仙台市私立保育所施設整備助成要綱
- ・ 賃貸物件による仙台市私立保育所施設整備助成要綱

(2) 概要

子育て世帯が増加し、保育需要の増加が見込まれる地区を中心に保育所の創設整備を計画的に進めるとともに、保育需要を勘案しながら、既存の保育所において施設の増築等を促進し、定員の拡充を図っている。

また、待機児童対策のために保育所整備を推進しているが、保育需要が高い市中心部や鉄軌道駅付近などにおいては、保育所を建設する土地の確保が極めて困難なため、整備が進んでいない状況にある。こうした状況を受け、これまで認められていなかった都市公園内に保育所が設置できるよう平成27年8月に国家戦略特区の指定を受け、平成28年度に青葉区中山とびのこ公園内に定員90人の保育所を整備した。

(3) 保育所入所児童数等の動向

① 保育所入所児童数の推移

(単位：人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
0歳児	1,359	1,423	1,530	1,472	1,303	1,227
1歳児	2,463	2,640	2,805	2,645	2,527	2,401
2歳児	2,846	2,952	3,175	3,007	2,872	2,723
3歳児	2,953	3,183	3,374	3,302	3,168	3,040
4歳児	2,852	3,112	3,313	3,240	3,180	3,035
5歳児	2,803	2,905	3,224	3,121	3,069	3,020
合計	15,276	16,215	17,421	16,787	16,119	15,446
前年度差	944	939	1,206	▲634	▲668	▲673

※各年度4月1日現在。外国人含む

② 保育所数等の推移

(単位：か所,人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
公立保育所数	42	40	36	36	35	33
公立保育所定員	4,018	3,838	3,498	3,498	3,389	3,199
私立保育所数	120	137	161	157	153	147
私立保育所定員	10,735	11,882	13,522	12,954	12,670	12,103
合計保育所数	162	177	197	193	188	180
保育所定員合計	14,753	15,720	17,020	16,452	16,059	15,302

※各年度4月1日現在、平成28年度から平成29年度の公立には公設民営の2か所を含む

※各定員は利用定員

(4) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	757,106千円 (予算額)	—
令和2年度	878,592千円	691,576千円
令和元年度	1,288,949千円	1,123,848千円
平成30年度	673,803千円	598,498千円
平成29年度	2,080,406千円	1,804,100千円
平成28年度	2,240,501千円	1,881,821千円

※国庫負担 2/3, 市町村 1/12, 事業者 1/4

9 公立保育所の建替え・民営化（環境整備課）

(1) 概要

平成19年8月に策定した「公立保育所の建替え等に関するガイドライン」に基づき、入所児童の安全・安心及びより良い保育環境を確保していくため、昭和56年以前建築の木造の公立保育所等について、毎年概ね2か所ずつ建替えを実施している。建替えにあたっては、地域の拠点と位置づけた保育所を除いて、民間の力を活用して保育所を新設する「民設民営方式」を基本として、計画的に進めている。

民設民営方式により整備を進める場合、本市が責任をもって児童の処遇に関わる保育の質を維持・向上していくことが必要であり、これまでの公立保育所での保育サービスの継承に加え、これまで以上の保育サービスが提供できるノウハウと実績を有している運営主体が求められていることから、運営主体は、原則として、保育所等の児童福祉施設の運営実績があり、かつ、保育の質の維持・向上が確保できる社会福祉法人としている。

(2) 実績

建替え前の公立保育所		民営化 時期	建替え後の保育所		
保育所名	定員		保育所名	定員	運営法人
原町保育所	90	H21.10	原町すいせん保育所	120	(社福)幸生会
大野田保育所	100	H21.10	大野田すぎのこ保育園	120	(社福)柏松会
中山保育所	70	H25.4	中山保育所(※)	70	(社福)仙台市社会事業協会
南光台北保育所	90	H25.4	南光台北保育所(※)	90	(社福)幸生会
メ木保育所	100	H26.4	コスモスメ木保育園	110	(社福)勇樹会
堤保育所	130	H27.4	堤町あしぐろ保育所	135	(社福)円周福祉会
愛子保育所	63	H27.4	愛子すぎのこ保育園	130	(社福)柏松会
八木山保育所	90	H28.4	八木山あおば保育園	90	(社福)青葉福祉会
将監保育所	120	H28.4	コスモス将監保育園	130	(社福)勇樹会
岩切保育所	90	H29.4	岩切たんぼぼ保育園	90	(社福)宮城厚生福祉会
若林保育所	90	H29.4	若林どろんこ保育園	105	(社福)どろんこ会
八乙女保育所	90	H30.4	泉すぎのこ保育園	90	(社福)柏松会
将監西保育所	90	H30.4	パリス将監西保育園	90	(社福)みらい
根岸保育所長町分園	29	R2.4	YMCA長町保育園	90	(社福)仙台YMCA福祉会
向陽台保育所	80	R2.4	向陽台はるかぜ保育園	80	(社福)はるかぜ福祉会
吉成保育所	70	R3.4	南吉成すぎのこ保育園	90	(社福)柏松会
鶴ヶ谷保育所	120	R3.4	鶴ヶ谷はぐくみ保育園	120	(社福)恵菰会

※中山保育所及び南光台北保育所は平成25年度に公設民営方式を採用し、平成30年度より民設民営方式に変更

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	14,464千円 (予算額)
令和2年度	26,835千円
令和元年度	18,276千円
平成30年度	172,780千円
平成29年度	16,833千円
平成28年度	334,278千円

10 私立保育所委託費・助成（認定給付課，環境整備課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・子どものための教育・保育給付費国庫・県負担金交付要綱
- ・仙台市私立保育所等助成要綱
- ・仙台市私立保育所等助成要領
- ・実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱
- ・仙台市保育施設等産休等代替職員制度実施要綱
- ・仙台市私立認可保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金交付要綱
- ・仙台市私立保育所特別支援保育円滑化事業費補助金要綱

(2) 制度の概要

保育所に対し，子どもが利用する保育に係る委託費を支給する。

また，保育所及び認定こども園（幼稚園型及び地方裁量型認定こども園は，(3)の①増員保育士等助成，②特別支援保育助成，⑥医療的ケア看護師雇用助成，⑦医療的ケア備品等整備助成，⑩災害対応備蓄推進事業費助成，⑫実費徴収に係る補足給付事業補助金，⑬仙台市保育施設等産休等代替制度職員補助金のみ該当，⑮特別支援保育円滑化事業費補助金は私立保育所のみ該当）に対し，職員の配置及び施設の運営等に係る助成金を交付し，保育内容の向上を図り，保育を必要とする児童の福祉を増進する。

(3) 助成金等の種類及び金額

・委託費

特定教育・保育，特別利用保育，特別利用教育，特定地域型保育，特別利用地域型保育，特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（内閣府告示第14号）に基づき公定価格を算出し，委託費として保育所に支払う。

・助成金

① 増員保育士等助成

ア 必要とされる保育士数を超過して保育士が1名以上配置されている場合に要する経費に対して行う。

助成単価

定員	月額
45人以下	265,000円
46人から60人まで	280,000円
61人から90人まで	297,000円
91人から120人まで	334,000円
121人から150人まで	371,000円

定 員	月 額
151 人から 180 人まで	445,000 円
181 人以上	519,000 円

イ 必要とされる保育士数を超えて保育士が 2 名以上配置されたうえで、小規模保育事業等の連携施設となり協定書を締結している場合に要する経費に対して行う。

助成単価

連携の内容		月 額
ア) 保育内容の支援		16,000 円
イ) 代替保育の提供		32,000 円
ウ) 卒園後の受け皿について規定した連携協定を初めて締結した日（連携協定の更新または内容の変更を行った場合や複数の 3 歳未満児保育施設と連携協定を締結している場合は最も古い連携協定を締結した日とする。）が属する年度（ただし、平成 29 年 3 月 31 日までに締結した場合は平成 29 年度とする。）の場合	連携協定に規定する児童の数（※）が 1～2 人	64,000 円
	連携協定に規定する児童の数が 3 人以上	112,000 円
エ) ウ) の年度の翌年度（ただし、平成 29 年 3 月 31 日までに締結した場合は平成 30 年度）以降の場合 ① 連携協定に基づく受け入れ児童が 4 月 1 日現在において 1 人以上いる場合 ② 連携協定に基づく受け入れ児童が 4 月 1 日現在においていない場合	連携協定に規定する児童の数が 1～2 人	① 64,000 円 ② 51,200 円
	連携協定に規定する児童の数が 3 人以上	① 112,000 円 ② 100,800 円

※複数の 3 歳未満児保育施設と協定書を締結している場合は、協定書毎に定める児童の数を合算した人数とする（本表中において同じ）。

② 特別支援保育助成

仙台市特別支援保育事業実施要綱（平成 2 年 3 月 31 日民生局長決裁）第 14 条に基づいて行う。

助成単価

対象児童数	月 額	対象児童数	月 額
1 人	140,000 円	7 人	606,400 円
2 人	180,000 円	8 人	646,400 円
3 人	233,200 円	9 人	699,600 円
4 人	373,200 円	10 人	839,600 円
5 人	413,200 円	11 人	879,600 円
6 人	466,400 円	12 人	932,800 円

③ 増員調理員助成

必要な調理員数を超えて配置された調理員のうち 1 名分について要する経費に対して行う。

助成単価

定 員	月 額
60 人以下	77,100 円
61 人以上	115,700 円

④ 栄養士雇用助成

栄養士を雇用した場合における 1 名分について要する経費に対して行う。

助成単価 月額 22,900 円

⑤ 看護師雇用助成

生後 57 日からの乳児を受け入れ、それに伴い看護師・准看護師を雇用した場合における 1 名分について要する経費に対して行う。

助成単価	看護師	月額	91,100 円
	准看護師	月額	77,400 円

⑥ 医療的ケア看護師雇用助成

医療的ケアを必要とする対象児童を受け入れ、前述の看護師とは別に雇用した場合、その合わせた勤務時間に応じて行う。

助成単価	医療的ケア看護師	月額	91,100 円 (20 時間以上 30 時間未満の場合)
		月額	136,650 円 (30 時間以上 40 時間未満の場合)
		月額	182,200 円 (40 時間以上の場合)

⑦ 医療的ケア備品等整備助成

医療的ケアが必要とされた対象児童を初めて受け入れる保育所等において、医療行為のために必要な備品等を購入した場合に要する経費に対して行う。

助成単価 上限額 100,000 円

⑧ 病原性大腸菌対策関連消耗品購入助成

病原性大腸菌対策関連消耗品を購入した場合において行う。

助成単価 児童 1 人あたり年額 930 円

⑨ 病原性大腸菌対策検便費助成

職員が病原性大腸菌 O157 の検査を含んだ検便を実施した場合において要する費用に対し行う。

助成単価 1 検査あたり 200 円

⑩ 災害対応備蓄推進事業費助成

災害備蓄としての非常食を購入した場合において行う。

助成単価 児童 1 人あたり年額 700 円

⑪ 副園長配置助成

2 時間以上の延長保育事業、休日保育事業、一時預かり事業、子育て支援事業を実施する定員 200 人以上の保育所において、園長を補佐する職員を配置する経費に対して助成を行う。

助成単価 月額 200,000 円

⑫ 実費徴収に係る補足給付事業補助金

子ども・子育て支援法に規定する幼稚園、認定こども園、保育所、小規模保育事業所、家庭的保育事業所及び事業所内保育事業所において保護者から実費で徴収する行事への参加に要する費用等について、生活保護受給世帯等にかかる徴収額に対して補助を行う。

助成単価 (児童 1 人あたり月額上限) 食材料費以外の実費徴収額 2,500 円

⑬ 仙台市保育施設等産休等代替職員制度補助金

保育所等の設置者が産休等代替職員を任用することに要する経費に対して補助を行う。

補助基準日額	有資格者 (保育士, 保育教諭, 看護師, 幼稚園教諭)	8,840 円
	有資格者 (栄養士, 准看護師)	7,630 円
	無資格者	6,930 円

⑭ 私立認可保育所フッ化物洗口事業継続実施補助

私立保育所で継続的に実施するフッ化物洗口に要する経費の一部を補助することにより、幼児期のむし歯予防を一層推進し、もって児童の健やかな成長に寄与することを目的としている。

前年度までに、仙台市フッ化物洗口導入支援事業 (健康福祉局健康政策課所管) に参加している私立保育所を対象とし、4 月 1 日現在において満 4 歳及び満 5 歳である児童のうち、フッ化物洗口に参加した児童 1 人あたり 300 円を上限に、必要経費を補助する。

⑮ 特別支援保育円滑化事業費補助金

年度当初において、軽度特別支援児童を含め特別支援児童を4人以上受け入れている場合に行う。

補助基準額 1施設につき年額 500,000円以内

(4) 決算額の推移

委託費

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	15,460,498千円 (予算額)	—	—
令和2年度	16,029,039千円	7,490,561千円	3,214,616千円
令和元年度	16,420,411千円	6,436,161千円	2,865,034千円
平成30年度	17,023,379千円	5,804,024千円	2,665,051千円
平成29年度	15,003,864千円	4,643,007千円	2,321,503千円
平成28年度	12,750,603千円	3,880,325千円	1,940,163千円

※令和2年度補助率：国補助 満3歳以上児 1/2, 3歳未満児 56.835/100,

県補助 満3歳以上児 1/4, 3歳未満児 21.5825/100

※令和元年度補助率：国補助 満3歳以上児 1/2, 3歳未満児 55.2/100,

県補助 満3歳以上児 1/4, 3歳未満児 22.4/100

※平成30年度補助率：国補助 満3歳以上児 1/2, 3歳未満児 52.875/100,

県補助 満3歳以上児 1/4, 3歳未満児 23.5625/100

※平成28年度～29年度補助率：国 1/2, 県 1/4

助成金

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	1,237,994千円 (予算額)	—	—
令和2年度	1,231,561千円	285千円	285千円
令和元年度	1,405,898千円	367千円	367千円
平成30年度	1,331,669千円	594千円	594千円
平成29年度	1,112,260千円	170千円	170千円
平成28年度	930,963千円	149千円	149千円

※平成28年度～令和2年度補助率：国 1/3, 県 1/3 (実費徴収に係る補足給付事業補助のみ該当)

※平成27年度からは認定こども園への助成も導入している

1.1 幼稚園数等の動向 (環境整備課)

(1) 市内幼稚園数の推移

(各年度5月1日現在。単位：か所)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
私立幼稚園	82	81	79	79	74	70
公立幼稚園 (内訳)	2 (市1・国1)	2 (市1・国1)	2 (市1・国1)	2 (市1・国1)	2 (市1・国1)	2 (市1・国1)
計	84	83	81	81	76	72

※認定こども園を除く

(2) 施設型給付を受ける幼稚園

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼稚園は、子ども・子育て支援新制度の施設型給付対象施設となる「新制度の幼稚園」と、従来制度のまま私学助成の対象施設となる「従来制度の幼稚園」に区別されることとなった。

区分	施設の認可・指導監督等		財政措置	選考・利用者負担
	認可	確認		
新制度の幼稚園	都道府県が認可・指導監督	施設型給付の対象施設として、市町村が確認・指導監督	教育標準時間に対応する施設型給付	応諾義務 利用者負担は応能負担
従来制度の幼稚園	都道府県が認可・指導監督	—	私学助成 施設等利用給付費	建学の精神に基づく選考 利用者負担は設置者が設定

○新制度の幼稚園と従来制度の幼稚園数

	新制度の幼稚園	従来制度の幼稚園	合計
令和3年度	17園	55園	72園
令和2年度	16園	60園	76園
令和元年度	10園	71園	81園
平成30年度	8園	73園	81園
平成29年度	8園	75園	83園

(3) 市内幼稚園の園児数・幼児人口の推移 (各年度5月1日現在。単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5歳児	人口数	9,116	8,776	9,104	8,896	8,810	9,016
	園児数	5,643	5,418	5,427	5,200	4,868	4,818
	就園率	61.9%	61.7%	59.6%	58.5%	55.3%	53.4%
4歳児	人口数	8,844	9,127	8,936	8,853	8,973	8,546
	園児数	5,308	5,442	5,203	4,941	4,782	4,398
	就園率	60.0%	59.6%	58.2%	55.8%	53.3%	51.5%
3歳児	人口数	9,179	8,970	8,902	8,982	8,550	8,316
	園児数	4,292	4,407	4,331	4,390	4,181	3,851
	就園率	46.8%	49.1%	48.7%	48.9%	48.9%	46.3%
満3歳児	人口数	9,074	8,875	8,995	8,542	8,350	8,021
	園児数	34	49	42	48	55	67
	就園率	0.4%	0.6%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%
合計	人口数	36,213	35,748	35,937	35,273	34,683	33,899
	満3～5歳園児数	15,277	15,316	15,003	14,579	13,886	13,134
	3～5歳園児数	15,243	15,267	14,961	14,531	13,831	13,067
	就園率	56.1%	56.8%	55.5%	54.4%	52.5%	50.5%

※平成28年度の「園児数」は、仙台市内の私立・公立幼稚園に在籍する園児の数及び認定こども園を利用する1号認定の子どもの数。

※合計の「就園率」は、3～5歳児（満3歳児を除く）における数値

(4) 決算額の推移（新制度に移行した幼稚園）

給付費

	決算額	国庫負担額	県費負担額 (全国統一費用部分及び地方単独費用部分)
令和3年度	1,159,323千円 (予算額)	—	—
令和2年度	1,034,203千円	380,624千円	327,300千円
令和元年度	506,108千円	169,813千円	159,248千円
平成30年度	339,654千円	98,528千円	107,091千円
平成29年度	319,587千円	91,902千円	100,938千円
平成28年度	200,978千円	51,618千円	64,405千円

※全国統一費用部分（738/1000）国庫負担1/2，県費負担1/4，市町村1/4

※地方単独費用部分（公定価格から全国統一費用部分を除く）県費負担1/2，市町村1/2

※教育利用認定子どもに係る全国統一費用部分について，平成28年度までは725/100，令和元年度までは734/1000

1.2 私立幼稚園補助（認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・子ども・子育て支援交付金交付要綱
- ・仙台市私立幼稚園運営費補助金交付要綱
- ・仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱
- ・仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱に係る運用細目
- ・仙台市預かり保育推進事業補助金交付要綱
- ・仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱
- ・幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金交付要綱
- ・仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金交付要綱
- ・仙台市幼稚園PTA家庭学級開設補助金交付要綱
- ・仙台市幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付要綱
- ・仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金交付要綱
- ・仙台市副食費に係る補足給付事業補助金交付要綱

(2) 制度の概要

① 私立幼稚園運営費補助

一 般 分	私立幼稚園（ただし，施設型給付を受ける園を除く。）の設置者に対し，運営費（園具費，教材教具費，教育研究費）の一部を補助することにより，幼児教育の育成・充実及び保護者負担の軽減を図ることを目的としている（昭和45年度事業開始）。 各幼稚園に対する交付上限額は，幼稚園割（1園あたり160,000円）＋園児割（5月1日時点の園児数1名あたり1,500円）から算出。
-------	---

② 私立幼児教育施設補助

私立の幼児教育施設整備費用への補助を行うことで，幼児教育の振興と充実を図り，さらに幼児教育施設の適正配置と幼児教育の機会均等に寄与することを目的としている。

設置者が当該事業に実質負担した金額の3分の1を超えない範囲内において，施設の新設，増改築，

下水道整備及び改修について補助するもの。ただし、新設または改築の場合は20,000千円、増築の場合は10,000千円、改修の場合は5,000千円をそれぞれ限度額としており、かつ、改修の場合は事業費の1,000千円を超える分を対象経費とする。

③ 私立幼稚園預かり保育推進事業補助

保護者の保育ニーズが拡大している現状を踏まえ、幼稚園における預かり保育が保育ニーズの選択肢となり得るものとなるよう、補助を行うもの。

具体的には、私立幼稚園が通常の教育時間開始前、または終了後、さらには春、夏、冬休み等の休業日に行う預かり保育事業に係る経費の一部を補助するもの（平成9年度事業開始）。

私立幼稚園預かり保育推進事業補助金額（令和3年度）

	対 象	補助金の上限額								
幼稚園割	通常時の預かり保育の実施割合が5割未満である園（県補助の対象外の園）が対象	300,000円 実施割合が3割未満の場合は200,000円								
園児割	延べ園児数500人ごと（端数切上げ）に70,000円									
時間延長割	県補助の長時間加算を受けていない園で、午後5時30分または午後6時30分以後も預かり保育を実施している園が対象	午後5時30分以後 3,000円/月 午後6時30分以後 6,000円/月								
休業日割	幼稚園の休業日に預かり保育を実施した場合に支給（ただし、県補助の対象期間は除外）	10,000円/日								
早朝割	幼稚園の開園日に午前8時以前から預かり保育を実施した場合に支給	1,500円/日								
連携施設設定加算	3歳未満児保育所等（保育所、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育）と、卒園後の受け皿に関する連携施設の協定を締結している園が対象 幼稚園の開園日及び休業日（日曜・祝日・年末年始を除く）において、11時間以上開園し、預かり保育を利用する園児がいる日数に応じて加算	7,860円/日 9,128円/日（12時間以上開園した日の場合） 上欄単価に対し、協定書の受入人数に応じて下表に定める算出係数を乗じた額 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>協定書の受入人数</th> <th>算出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7名以上</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>4名以上 6名以下</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>2名以上 3名以下</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table>	協定書の受入人数	算出係数	7名以上	1.00	4名以上 6名以下	0.75	2名以上 3名以下	0.50
協定書の受入人数	算出係数									
7名以上	1.00									
4名以上 6名以下	0.75									
2名以上 3名以下	0.50									

④ 私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助

私立幼稚園等で継続的に実施するフッ化物洗口に要する経費の一部を補助することにより、幼児期のむし歯予防を一層推進し、もって児童の健やかな成長に寄与することを目的としている（平成23年度事業開始）。

前年度までに、仙台市フッ化物洗口導入支援事業（健康福祉局健康政策課所管）に参加し、または平成15年度以前よりフッ化物洗口を実施している幼稚園等を対象とし、5月1日現在の4歳児及び5歳児クラス在籍園児のうちフッ化物洗口に参加した園児数1名あたり300円を上限に、必要経費を補助する。

⑤ 仙台市幼稚園PTA家庭学級開設補助金

幼稚園児をもつ親等が、望ましい家庭教育のあり方等について学習する機会を設け、子どもの健全育成を図るため、幼稚園のPTAが行う家庭学級の開設及び運営に要する経費に対し、補助する。

家庭学級で実施する講座の内容は、次のア、イの中で、アに該当するものを含めて年間1回以上開催することを要件としている。

ア 家庭教育（基本的な生活習慣、社会的マナー、基本的倫理観、自制心、自立心の育成、食育、子どもの心と体の発達・健康に関すること、子育て一般、子どもの安全・安心に関わること、読書習慣）に関する講座

イ 親子で参加できる体験講座等

⑥ 仙台市幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金

多様な保育ニーズへの対応、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、幼稚園が実施する保育を必要とする2歳児の受入れ事業に対し、経費の一部を補助するもの（令和元年度事業開始）。

補助額	補助単価		
右に掲げる補助単価により算出した額を合算した額 (補助対象児童1人当たり日額)	年間延べ利用児童数が1,500人以上の施設	基本分単価	2,650円
		長時間加算単価	8時間を超えた利用 ・超えた利用時間が2時間未満 330円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 660円 ・超えた利用時間が3時間以上 990円
	年間延べ利用児童数が1,500人未満の施設	基本分単価	2,250円
		長時間加算単価	8時間を超えた利用 ・超えた利用時間が2時間未満 280円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 560円 ・超えた利用時間が3時間以上 840円

⑦ 仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金

災害に強いまちづくりとして、私立幼稚園における災害用備蓄としての非常食購入を推進するため、幼稚園が新たに非常食を購入する費用に対し、5月1日現在の園児数1人あたり700円を上限に補助を行うもの（令和元年度事業開始）。

⑧ 仙台市副食費に係る補足給付事業補助

子ども・子育て支援法に規定する施設等利用給付認定保護者（従来制度幼稚園の無償化のための認定を受けた保護者）が支払うべき副食費に対し、その一部を補助するもの。（児童1人あたり月額上限4,500円）（令和元年度事業開始）

(3) 決算額等の推移

① 私立幼稚園運営費補助

	決算額	対象園数
令和3年度	23,714千円 (予算額)	—
令和2年度	25,111千円	58園
令和元年度	29,474千円	69園
平成30年度	30,463千円	72園
平成29年度	31,287千円	73園
平成28年度	32,653千円	77園

② 私立幼児教育施設補助

	決算額	新築		増築		改築		下水道整備		改修	
		件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
令和3年度	5,000千円 (予算額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	3,775千円	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3,775千円
令和元年度	3,523千円	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3,523千円
平成30年度	5,000千円	—	—	—	—	—	—	—	—	6	5,000千円
平成29年度	2,998千円	—	—	—	—	—	—	—	—	4	2,998千円
平成28年度	4,004千円	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4,004千円

③ 預かり保育推進事業補助の推移

	区分(※)	決算額	実施園数	利用延べ人数
令和3年度	—	295,764千円 (予算額)	—	—
令和2年度	一時預かり	42,878千円	34園 (うち市外園5園)	44,204人
	従来	133,348千円	105園	493,073人
令和元年度	一時預かり	35,196千円	27園 (うち市外園4園)	46,980人
	従来	154,194千円	101園	556,140人
平成30年度	一時預かり	27,847千円	16園	43,088人
	従来	160,267千円	95園	539,976人
平成29年度	一時預かり	26,486千円	15園	36,895人
	従来	126,010千円	95園	512,205人
平成28年度	一時預かり	12,968千円	9園	24,089人
	加速P	3,327千円	1園	3,740人
	軽減	66,786千円	22園	172,907人
	従来	71,782千円	70園	331,459人

※加速P：保護者負担軽減制度(待機児童解消加速化プラン)実施園（平成28年度で事業終了）

軽減：保護者負担軽減制度実施園（平成28年度で事業終了），従来：従来制度実施園

④ 私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助

	決算額
令和3年度	1,145千円 (予算額)
令和2年度	835千円
令和元年度	777千円
平成30年度	692千円
平成29年度	630千円
平成28年度	562千円

⑤ 仙台市幼稚園PTA家庭学級開設補助金

	決算額	対象PTA数
令和3年度	8,113千円 (予算額)	—
令和2年度	3,156千円	37
令和元年度	6,852千円	70
平成30年度	6,562千円	68
平成29年度	6,627千円	69
平成28年度	6,752千円	69

⑥ 仙台市幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金

	決算額	実施園数
令和3年度	4,650千円 (予算額)	—
令和2年度	1,552千円	3園
令和元年度	1,314千円	3園

⑦ 仙台市私立幼稚園災害対応備蓄推進事業補助金

	決算額	実施園数
令和3年度	0千円 (予算額)	—
令和2年度	0千円	0園
令和元年度	4,603千円	48園

⑧ 副食費に係る補足給付事業補助金

	決算額	対象児童数
令和3年度	76,421千円 (予算額)	—
令和2年度	30,151千円	1,077人
令和元年度	20,932千円	1,442人

1.3 地域型保育事業（環境整備課，認定給付課）

子ども・子育て支援新制度では，家庭的保育事業，小規模保育事業，事業所内保育事業，居宅訪問型保育事業を市町村による認可事業として児童福祉法に位置づけた上で，地域型保育給付の対象とし，市の確認を受けた事業に対して財政支援を行うとともに，多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとなった。

(1) 家庭的保育事業・小規模保育事業C型

① 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・子どものための教育・保育給付費国庫・県負担金交付要綱
- ・仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営等に関する規則
- ・仙台市家庭的保育事業・小規模保育事業C型事業実施要綱
- ・家庭的保育者の選考試験等に関する要領
- ・仙台市家庭的保育事業等補助金交付要綱

② 概要

本市が認可した「家庭的保育者（保育ママ）」が，自宅等の家庭的な雰囲気のもとで，少人数でゆったりと，一人ひとりの生活リズムや発達過程，心身の状態に応じたきめ細かな保育を行っている。家庭的保育者1人が最大5人まで保育を行う家庭的保育事業と，家庭的保育者2人が最大10人まで保育を行う小規模保育事業C型がある。

③ 要件

- ・保育に従事する年度の末日において満68歳以下（家庭的保育者の認定を受ける日の属する年度の末日において満63歳以下）の方
- ・次のいずれかである者で，市長が指定する研修（認定研修（保育士資格者は任意）及び子育て支援員研修（地域型保育））を受講した方
 - ア 保育士，保健師，助産師，看護師，准看護師または幼稚園教諭の資格を有する方
 - イ 子育て経験があり，アの資格を有する者と同程度の知識及び経験を有する者と市長が認める方
- ・同居している方に就学前児童または介護を必要とする人がいない方（ただし，本人以外で他に保育または介護できる方がいる等，保育に専念できる場合はこの限りではない）

④ 受入対象

生後8週間から満3歳未満の児童

⑤ 補助者の要件

- ・保育に従事する年度の末日において満68歳以下の方
- ・子育て支援員研修（地域型保育）の研修申込み日において満18歳以上である方で，市長が指定する研修（家庭的保育補助者の基礎研修または子育て支援員研修（地域型保育））を受講した方
 - ※ 保育士・社会福祉士の資格がある方，または幼稚園教諭・保健師・看護師・准看護師の資格を有する方で日々子どもと関わる業務に1年以上関わっている方は，申請により子育て支援員研修（地域型保育）に含まれる基本研修は免除

⑥ 補助金

保育を実施するために必要な備品を購入する場合，購入額に0.8を乗じた額で300,000円を上限として支給（1人につき1回限り）

対象：ベビーベッド，救急箱，便器，玩具，その他必要と認める備品

⑦ 家庭的保育事業・小規模保育事業C型の状況 (4月1日現在。単位：事業、人)

	家庭的 保育事業	小規模保育 事業C型	合計	定員	入所児童数
令和3年度	44	7	51	282	214
令和2年度	46	7	53	293	245
令和元年度	47	7	54	296	248
平成30年度	49	9	58	323	285
平成29年度	48	9	57	314	262
平成28年度	50	6	56	295	261

⑧ 決算額等の推移

給付費

	決算額	国庫負担額	県費負担額
令和3年度	799,245千円 (予算額)	—	—
令和2年度	753,743千円	415,327千円	154,151千円
令和元年度	793,135千円	420,779千円	160,237千円
平成30年度	826,996千円	421,475千円	187,889千円
平成29年度	783,265千円	375,535千円	187,768千円
平成28年度	737,219千円	309,544千円	154,772千円

※満3歳以上児 国庫負担1/2, 県費負担1/4

満3歳未満児 国庫負担56.835/100, 県費負担21.5825/100

(令和元年度は国庫負担55.2/100, 県費負担22.4/100, 平成30年度は国庫負担52.875/100, 県費負担23.5625/100, 平成29年度までは国庫負担1/2, 県費負担1/4)

(2) 小規模保育事業A型・B型

① 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・子どものための教育・保育給付費国庫・県負担金交付要綱
- ・仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営等に関する規則
- ・仙台市小規模保育事業A型・B型事業実施要綱
- ・仙台市小規模保育事業施設整備助成要綱
- ・仙台市家庭的保育事業等補助金交付要綱

② 概要

比較的小規模な環境(定員6~19人)で、きめ細かな保育を行う事業である。保育従事者の全員が有資格者のA型と、2/3以上が有資格者のB型がある。

	小規模保育事業A型	小規模保育事業B型
定員	6~19名	同左
受入対象	生後8週間~満3歳未満	
児童1人あたりの床面積	0歳児及び1歳児 3.3㎡以上 2歳以上児 1.98㎡以上	
保育事業実施基準	保育所保育指針に沿った保育の計画及び保育関係書類の作成とそれらに基づく保育事業の実施	

	小規模保育事業A型	小規模保育事業B型
保育従事者	次の配置基準に加え 1 人を配置すること $\left[\begin{array}{l} 0 \text{ 歳児 } 3:1 \\ 1 \cdot 2 \text{ 歳児 } 6:1 \end{array} \right]$ 全員保育士。1人に限って保健師，看護師，准看護師でも可とする。 常時複数配置，かつ常勤職員 1/3 以上。	次の配置基準に加え 1 人を配置すること $\left[\begin{array}{l} 0 \text{ 歳児 } 3:1 \\ 1 \cdot 2 \text{ 歳児 } 6:1 \end{array} \right]$ 保育士は 2/3 以上。ただし，保育従事者の必要数が 2 人の場合に限り，1/2 以上。 1人に限って保健師，看護師，准看護師でも可とする。 常時複数配置，かつ常勤職員 1/3 以上。 資格のない保育従事者は「子育て支援員研修事業の実施について」（平成 27 年 5 月 21 日付雇児発 0521 第 18 号）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」別表第 1 に定める「子育て支援員基本研修」に規定する内容の研修及び別表第 2-1 及び 2 に定める子育て支援員専門研修（地域保育コース）に規定する内容の研修を修了している者とする。
開所日	日・祝祭日，年末年始（12/29～1/3）以外	同左
開所時間	月～金 概ね午前 7 時～午後 6 時 土 概ね午前 7 時～午後 6 時 （さらに延長保育実施の施設あり）	
保育料	保護者の所得などに応じた仙台市の定める利用者負担額を保護者が事業者 に直接支払う 兄弟姉妹の多子減免あり 保育料負担軽減あり	

③ 小規模保育事業A型・B型の状況 (単位：事業，人)

	A型	B型	合計	定員	入所児童数
令和3年度	98	15	113	1,812	1,501
令和2年度	87	16	103	1,653	1,469
令和元年度	80	18	98	1,615	1,384
平成30年度	68	20	88	1,481	1,231
平成29年度	52	18	70	1,214	1,033
平成28年度	34	18	52	916	728

※各年度 4 月 1 日現在。令和 2 年度以降休止中の小規模保育事業A型実施施設 1 か所を含む

④ 小規模保育事業施設整備助成

種目	対象経費	補助基本額
改修費等	開設に必要な経費（改修費等，賃借料（礼金を含み，敷金を除く。）設計管理費，工事費，備品）	32,000 千円

⑤ 決算額等の推移

給付費

	決算額	国庫負担額	県費負担額
令和3年度	4,094,195千円 (予算額)	—	—
令和2年度	3,692,662千円	1,999,466千円	742,171千円
令和元年度	3,464,809千円	1,898,288千円	722,889千円
平成30年度	2,980,691千円	1,484,299千円	661,509千円
平成29年度	2,462,808千円	1,172,378千円	586,188千円
平成28年度	1,615,825千円	801,326千円	400,663千円

※満3歳以上児 国庫負担 1/2, 県費負担 1/4

満3歳未満児 国庫負担 56.835/100, 県費負担 21.5825/100

(令和元年度は国庫負担 55.2/100, 県費負担 22.4/100, 30年度は国庫負担 52.875/100, 県費負担 23.5625/100, 平成29年度までは国庫負担 1/2, 県費負担 1/4)

小規模保育施設整備補助

	決算額	国庫補助額
令和3年度	288,000千円 (予算額)	—
令和2年度	202,730千円	180,201千円
令和元年度	106,077千円	94,289千円
平成30年度	170,614千円	151,656千円
平成29年度	292,953千円	260,407千円
平成28年度	224,966千円	199,968千円

※国庫負担 2/3, 市町村 1/12, 事業者 1/4

(3) 事業所内保育事業

① 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・子どものための教育・保育給付費国庫・県負担金交付要綱
- ・仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営等に関する規則
- ・仙台市事業所内保育事業実施要綱
- ・仙台市共同型事業所内保育事業設置促進事業実施要綱
- ・仙台市家庭的保育事業等補助金交付要綱

② 概要

事業所が設けている従業員の子どものための保育施設において、従業員の子どもの他に地域の児童も受け入れ、一緒に保育を行う施設である。子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴い、利用定員数に応じた地域の児童の利用枠を設けることで、地域型保育給付を受けることができる事業所内保育事業として市町村の認可事業となった。

定員 20 人以上の保育所型と定員 19 人以下の小規模型があり、さらに小規模型には保育従事者全員が有資格者の A 型と、1/2 以上が有資格者の B 型がある。

保育所型…保育所と同等の基準により運営される施設

小規模型…小規模保育事業（A 型・B 型）と同等の基準により運営される施設

③ 事業所内保育事業の基準

	保育所型	小規模A型	小規模B型
定員	20名以上	6～19名	同左
	※上記の利用定員の数に応じ、一定の地域の児童の利用枠（従業員利用以外の利用枠）を設けること (例)定員11～15人のとき地域枠4人以上、定員21人～25人のとき地域枠6人以上		
児童1人あたりの床面積	乳児室 1.65㎡以上 ほふく室 3.3㎡以上 2歳以上児 1.98㎡以上	0歳児及び1歳児 3.3㎡以上 2歳以上児 1.98㎡以上	同左
保育従事者	有資格者：全員 (保育士、保健師、看護師、准看護師) 常勤職員：1/3以上	有資格者：全員 (保育士、保健師、看護師、准看護師) 常勤職員：1/3以上	有資格者：1/2以上 (保育士、保健師、看護師、准看護師) 常勤職員：1/3以上

④ 事業所内保育事業の状況 (令和3年4月1日現在。単位：事業、人)

	保育所型	小規模A型	小規模B型	合計	定員(地域枠)	入所児童数
令和3年度	5	8	3	16	129	142
令和2年度	5	8	3	16	125	115
令和元年度	4	8	3	15	110	110
平成30年度	4	6	2	12	92	103
平成29年度	4	6	2	12	92	78
平成28年度	3	5	0	8	59	43

⑤ 決算額等の推移

給付費

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	537,925千円 (予算額)	—	—
令和2年度	458,458千円	258,792千円	97,612千円
令和元年度	402,442千円	213,270千円	81,286千円
平成30年度	353,227千円	174,709千円	78,044千円
平成29年度	318,042千円	149,112千円	74,556千円
平成28年度	180,266千円	90,494千円	45,247千円

※満3歳以上児 国庫負担1/2、県費負担1/4

満3歳未満児 国庫負担56.835/100、県費負担21.5825/100

(令和元年度は国庫負担55.2/100、県費負担22.4/100、平成30年度は国庫負担52.875/100、県費負担23.5625/100、平成29年度までは国庫負担1/2、県費負担1/4)

(参考) 企業主導型保育事業について

①概要

企業主導型保育事業とは、多様な働き方に対応した企業主導の保育サービス等を提供する事業で、内閣府が実施主体となって平成28年度から実施されている。

仙台市が認可を行わないため、認可外保育施設という位置づけであるが、法人の事業主拠出金を活用し、運営費や施設整備について内閣府から助成金が支給されるため、認可保育所等と同等の運営を行うことができる。

事業所等の従業員の子どものための保育施設だが、地域枠を設定している施設については、従業員の子どもの他に地域の児童も受け入れている。

②実施施設

87 施設（令和3年4月1日時点）

(4) 居宅訪問型保育事業

① 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・子どものための教育・保育給付費国庫・県負担金交付要綱
- ・仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営等に関する規則

② 概要

居宅訪問型保育事業とは、必要な研修を修了した保育士等が、乳幼児の居宅を訪問し1対1で保育を行う事業である。対象は、原則として3歳未満の保育を必要とする乳幼児であって、次のいずれかに該当すると市町村長が認めたもの。今後、研修の内容及び保育ニーズ等を検討し、事業化を検討していく。

ア 障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる場合

イ 保育所の閉鎖等により、保育所等による保育を利用できなくなった場合

ウ 入所勧奨等を行ってもなお保育の利用が困難であり、市町村による入所措置の対象となる場合

エ ひとり親家庭の保護者が夜間・深夜の勤務に従事する場合等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し必要な場合

オ 離島その他の地域であって、居宅訪問型保育事業以外の地域型保育事業の確保が困難である場合

(5) 連携施設

① 概要

地域型保育事業については、利用児童に対する保育が適正かつ確実に行われ、地域型保育事業者による保育の提供終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育または保育が継続的に提供されるよう、国が定める「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）」第6条において、ア 保育内容への支援、イ 代替保育の提供、ウ 卒園後の受け皿、の役割等を担う「連携施設」を設定することが求められている（定員20人以上の事業所内保育事業においては、一部または全部の連携施設の設定は不要）。

本市では子ども・子育て支援新制度施行後10年間を経過期間とし、令和6年度末までの間に連携施設を設定することとしている。

連携施設については、3歳以上児の受入枠がある教育・保育施設（幼稚園、認定こども園及び保育所）に限られており、連携施設の設定にあたっては、地域型保育事業者と教育・保育施設の設置者との間で協議を行い、協定書（同一の設置者が運営する施設と連携をする場合は覚書または議事録の写しでも可）を締結するものとしている。

② 連携施設の設定状況

(令和3年4月1日現在)

	事業者数	各種連携内容を満たした事業者数		
		保育内容への支援	代替保育の提供	卒園後の受け皿
小規模保育事業（A型・B型）	112	99	98	97
小規模保育事業（C型）	7	7	7	7
家庭的保育事業	44	44	44	42
事業所内保育事業	16	9	9	14
合計	179	159	158	160

③ 連携施設コーディネーターの配置

平成29年4月より、小規模保育事業等の連携施設設定を促進するため、各教育・保育施設等への個別訪問やマッチング等を行う「連携施設コーディネーター」を環境整備課に2名配置している。

1.4 地域型保育事業補助（認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市家庭的保育事業等補助金交付要綱
- ・ 仙台市保育施設等産休等代替職員制度実施要綱
- ・ 仙台市保育士等雇用対策費助成金交付要綱

(2) 概要

家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業に対し、職員の配置及び施設の運営等に係る補助金を交付し、保育内容の向上を図り、保育を必要とする児童の福祉を増進する。

(3) 補助金等の種類及び金額

① 栄養士雇用補助金

栄養士を雇用した場合における1名分について要する経費に対して行う。

補助単価 月額 22,900 円

② 看護師雇用補助金

生後57日からの乳児を受け入れ、それに伴い看護師または准看護師を雇用した場合における1名分について要する経費に対して行う。

補助単価 看護師 月額 91,100 円 准看護師 月額 77,400 円

③ 病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金

病原性大腸菌対策関連消耗品を購入した場合において行う。

補助単価 児童1人あたり年額 930 円

④ 病原性大腸菌対策検便費補助金

職員が病原性大腸菌O157の検査を含んだ検便を実施した場合において要する費用に対し行う。

補助単価 1検査あたり 200 円

⑤ 災害対応備蓄推進事業費補助金

災害備蓄としての非常食を購入した場合において行う。

補助単価 児童1人あたり年額 700 円

⑥ 仙台市保育施設等産休等代替職員制度補助金

保育所等の設置者が産休等代替職員を任用することに要する経費に対して補助を行う。

補助基準日額 有資格者（保育士、保育教諭、看護師、幼稚園教諭） 8,840 円

有資格者（栄養士、准看護師） 7,630 円 無資格者 6,930 円

⑦ 仙台市保育士等雇用対策費助成金

利用児童の欠員の生じやすい4~6月の職員確保に要する経費に対して行う。

助成単価（欠員1名あたり）

小規模保育事業	A型	74,000円	B型	65,000円	
事業所内保育事業	A型	74,000円	B型	65,000円	保育所型 65,000円

(4) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	92,462千円 (予算額)
令和2年度	77,378千円
令和元年度	37,487千円
平成30年度	26,494千円
平成29年度	15,411千円

※令和2年度から仙台市保育士等雇用対策費助成金分を含む。

1.5 事業所内保育施設（認定給付課）

事業所内保育施設とは、子育てをしている従業員が安心して働くことができるよう、事業所内または事業所の近辺に設置している施設である。平成10年度から事業所内保育施設に対する助成制度を創設し、保育施設の運営及び設備の水準の維持向上を図り、保育の必要な児童の受け入れの推進及び保育体制の充実を図っている。

(1) 根拠法令等

- ・仙台市事業所内保育施設助成事業実施要綱

(2) 負担割合

運営費用の負担割合：仙台市負担 1/4

※負担割合の基本的な考え方は、保護者 1/2，事業所 1/4，仙台市 1/4 であるが、保護者と事業所の負担割合はそれぞれの事業者毎に定めている

(3) 事業所内保育施設の状況

(単位：か所，人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成施設数	17	16	14	15	14
助成対象児童数	388	347	260	174	221

(4) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	30,240千円 (予算額)
令和2年度	28,358千円
令和元年度	26,500千円
平成30年度	27,299千円
平成29年度	36,522千円
平成28年度	40,833千円

(5) その他

保 育 施 設	事業所の敷地内またはその付近に位置していること。乳幼児1人あたり1.65㎡以上。
保 育 時 間	午前7時30分から午後7時までの時間帯に8時間以上開設
入 所 定 員	5人以上60人未満 なお、平成22年4月から事業所従業員の児童を対象とする定員が5名以上、かつ、半数以上であれば従業員以外の児童が入所した場合でも助成対象施設とするよう見直しを行った（従業員以外の児童については助成対象外）。 ※平成21年度までは事業所従業員の児童のみを対象とした施設を助成対象施設としていた。
保 育 従 事 者	保育従事者の1/3以上は保育士の資格を有する者
助 成 対 象 児 童	0～2歳児の児童 ※令和元年度より、3歳以上児については助成対象外となった。

16 保育サービスへの民間参入促進事業（多様な主体の参入促進事業）（運営支援課，環境整備課）

(1) 事業の概要

目 的	子ども・子育て支援新制度における新規施設・事業に対して、実施支援、相談・助言等を行うことで、新規事業者の参入を促進するとともに、質の確保・向上を図る。
内 容	翌年度以降に事業開始を予定している施設等に対し、相談・助言、各種手続きに関する支援等を行う。また、新規開所した保育施設に対し巡回支援を行うとともに、電話等による運営相談を行う。

(2) 実績

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	新規施設数	新規施設巡回回数	新規施設数	新規施設巡回回数	新規施設数	新規施設巡回回数
保育所	19	19	3	7	6	6
認定こども園	0	0	9	3	13	11
家庭的保育事業・小規模保育事業C型	5	30	0	0	1	0
小規模保育事業A型・B型	18	18	11	11	5	33
事業所内保育事業	1	1	2	2	1	17
合 計	43	68	25	23	26	67

17 保育サービス相談員（認定給付課）

P61「7 利用者支援事業(2)(1) 保育サービス相談員」参照。

第5 多様な保育サービスの充実

1 特別支援保育事業（運営支援課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市特別支援保育事業実施要綱
- ・ 仙台市私立保育所等助成要綱

(2) 制度の概要

目 的	特別支援保育は、障害児等にとっては健常児との集団生活を経験しながら心身の発達が促され、自立に向けて社会生活に必要な基礎的能力を養っていくこと、また、健常児にとっては相互交流の中から人との関わりを学び、障害児等への理解を深めながら人間性を豊かなものにしていくことを目的としている。
対 象	特別支援保育の対象となる児童は、生後5か月以上かつ小学校就学前の保育の必要な児童で、特別支援保育審議委員会において保育所等での保育が可能とされた児童

(3) 経緯

昭和40年代に入り、一部民間保育所で障害児を受け入れる例が見られるようになるが、本市における本格的な障害児保育は、昭和51年に健常児と共に育ち合う保育を目指し公立保育所において拠点方式による統合保育を開始したことに始まる。

その後、順次実施保育所を拡大し、平成9年度から市内全ての認可保育所で満3歳以上の児童を対象に障害児保育を行ってきた。3歳未満の障害児についても、平成15年度から3年間の試行を経て、平成18年度から公立保育所を主体に実施し、平成26年度には私立の認可保育所でも受け入れを開始した。平成27年度には認定こども園においても事業を開始した。

平成21年度にはいわゆる気になる子のうち、危険な行為が見られ特別の支援が必要な児童については、障害児と同等に職員配置の対象とし、平成26年度には事業の対象として要綱に位置づけた。平成29年度には医療的ケアが必要な児童についても対象児童として要綱に位置づけた。

このように事業の対象児童には、障害を有する児童に限らず、行動特性等から特別な支援が必要と認められる児童や、医療的ケアが必要な児童についても対象としていた経緯を踏まえ、令和3年度に、事業名称を特別支援保育事業と改正した。

(4) 私立保育所等特別支援保育助成の決算額の推移

	決算額
令和3年度	414,848千円 (予算額)
令和2年度	376,457千円
令和元年度	401,848千円
平成30年度	364,288千円
平成29年度	325,077千円
平成28年度	294,278千円

(5) 特別支援保育児童入所数の推移

(各年度4月1日現在)

	公立保育所		私立保育所等		合 計	
	か所	名	か所	名	か所	名
令和3年度	33	219	142	350	175	569
令和2年度	35	244	124	355	159	599
令和元年度	36	240	124	351	160	591
平成30年度	36	215	113	322	149	537
平成29年度	40	204	98	287	138	491
平成28年度	42	210	82	268	124	478

3歳未満児特別支援保育児童入所数（再掲）

	公立保育所		私立保育所等		合 計	
	か所	名	か所	名	か所	名
令和3年度	11	12	20	22	31	34
令和2年度	12	14	13	14	25	28
令和元年度	19	24	8	12	27	36
平成30年度	17	21	11	14	28	35
平成29年度	10	13	16	17	26	30
平成28年度	14	18	14	15	28	33

2 延長保育事業（環境整備課，認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・延長保育事業実施要綱
- ・子ども・子育て支援交付金交付要綱
- ・保育時間の延長に関する実施要領
- ・仙台市私立保育所等延長保育事業費補助金交付要綱
- ・仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金交付要綱

(2) 事業の概要

保育所の通常の開所時間は、午前8時から午後5時30分までであるが、昭和63年4月から朝夕30分ずつの延長保育を全ての公立・私立保育所で実施。平成7年6月からは、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に対応するために、午後7時までの延長保育を開始し、段階的に実施保育所の拡大を図ってきた。平成9年4月からは、全ての公立・私立保育所で午後7時までの延長保育の実施体制を整えている。

また、平成11年度には、利用者の利便性向上を目的として、私立保育所が自主的に事業に取り組めるよう、私立保育所の事業を従来の市の委託事業から法人の自主事業に変更した。

平成13年度から、それまで10時間30分または11時間であった通常の開所時間をすべての公立・私立保育所で11時間に統一したうえ、更に1時間、2時間または3時間の延長保育を実施する体制を整えている。

平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、これまでの公立・私立保育所に加えて、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所及び事業所内保育事業所（同制度に基づく事業所）においても通常の11時間の開所時間を超えた延長保育を実施することとなった。また、保育短時間認定の児童が8時間の短時間利用時間を超えて11時間までの範囲内において利用する延長保育事業を新たに開始した。

(3) 延長保育料

① 保育短時間の前後の時間における延長保育

- ・3歳未満児 1,000円/月、3歳以上児 400円/月

② 保育標準時間の前後における延長保育

- ・1時間延長：3,000円/月(間食代含む)を原則とする
- ・2時間以上：各施設によって異なる

(①, ②いずれも生活保護世帯及び市民税非課税世帯については無料)

(4) 延長保育実施保育所等 (令和3年4月1日現在)

(単位：か所)

	合計	公立 保育所	私立 保育所	認定 こども園	小規模 保育事業	家庭的 保育事業	事業所内 保育事業
1時間延長	239	33	97	35	68	0	6
2時間延長	67	0	50	12	4	0	1
3時間延長	2	0	1	0	0	0	1

(5) 延長保育実施か所数の推移 (保育所)

(単位：か所)

	1時間		2時間		3時間		4時間	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
令和3年度	33	97	0	50	0	1	0	0
令和2年度	35	99	0	52	0	2	0	0
令和元年度	36	99	0	56	0	2	0	0
平成30年度	36	97	0	62	0	3	0	0
平成29年度	38	81	※2	53	0	3	0	0
平成28年度	40	67	※2	51	0	1	0	1

※公設民営

(6) 実施保育所等に対する補助金決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県費補助額
令和3年度	530,406千円 (予算額)	—	—
令和2年度	470,480千円	99,408千円	99,408千円
令和元年度	465,552千円	103,273千円	103,273千円
平成30年度	465,766千円	84,201千円	84,201千円
平成29年度	411,698千円	77,375千円	77,375千円
平成28年度	349,465千円	68,228千円	68,228千円

※補助率：国 1/3, 県 1/3

3 休日保育事業（環境整備課，認定給付課）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市私立保育所等休日保育事業費補助金交付要綱

(2) 事業の概要

概 要	<p>就労形態の多様化等により日曜日や祝日にも保護者が就労するなど、家庭における保育が困難となる場合の保育需要に対応するため、平成14年度から一部の私立保育所等で休日保育を実施している。</p> <p>平成27年度に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、認定された月当たりの保育必要量の範囲で給付を受けられる仕組みに変更されたことから、2号認定または3号認定を受けて保育所・認定こども園・家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業を利用する子どもについては、利用者負担額の範囲内で休日の利用が可能となった。</p>	
実施内容	実施保育所	<p>あさひの森保育園 (青葉区旭ヶ丘)</p> <p>ミッキー保育園北仙台園 (青葉区昭和町)</p> <p>川前ぱれっと保育園 (青葉区芋沢)</p> <p>乳銀杏保育園 (宮城野区銀杏町)</p> <p>田子希望園 (宮城野区田子)</p> <p>ビックママランド卸町園 (若林区卸町)</p> <p>幼保連携型認定こども園 仙台保育園 (若林区南鍛冶町)</p> <p>諏訪ぱれっと保育園 (太白区郡山)</p> <p>バンビの森こども園 (太白区中田)</p> <p>ミッキー保育園泉中央園 (泉区泉中央)</p>
	事前登録	事前に実施保育所等に登録した上、利用日の予約は別途申し込む。
	開所日数	年間65日以上
	保育時間	1開所日11時間以上で実施保育所等が設定する。また、保育時間を前半及び後半に分ける半日保育を実施する場合は、始業・終業について実施保育所が設定する。
休日保育料	<p>2号認定または3号認定を受けて保育所・認定こども園・家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業を利用する子どもについては発生しない。その他の子どもの利用については下記の額を上限として実施保育所等が設定。</p> <p>○ 3歳未満児 日額3,200円（半日利用の場合 1,600円）</p> <p>○ 3歳以上児 日額1,600円（半日利用の場合 800円）</p> <p>（ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯については無料）</p> <p>※間食（おやつ）代は日額200円以内で実施保育所が設定。</p>	

(3) 私立保育所等に対する補助金決算額の推移

	決算額
令和3年度	19,425千円 (予算額)
令和2年度	14,157千円
令和元年度	20,788千円
平成30年度	12,500千円
平成29年度	6,261千円
平成28年度	3,869千円

※平成27年度より、公定価格において利用児童数に応じた休日保育加算が適用されるため、仙台市私立保育所

等休日保育事業費補助金交付要綱に定める補助基準額と休日保育加算の差額分について補助する内容へと変更している

(4) 箇所数及び延べ利用児童数の推移 (単位：か所，人)

	箇所数	延べ利用児童数
令和2年度	10	4,647
令和元年度	9	5,586
平成30年度	7	4,671
平成29年度	7	4,964
平成28年度	7	5,369

※令和元年度のゴールデンウィーク（4月28日～5月6日）においては、公立保育所5箇所（支倉・木ノ下・南小泉・中田・長命ヶ丘）でも休日保育を実施し、期間中、上記に加えて延べ171人の児童を受け入れた。

4 一時預かり事業（環境整備課，認定給付課）

平成5年6月から公立保育所2か所において、保護者の疾病や出産等により緊急・一時的に家庭保育が困難となる児童に対して「緊急保育サービス」を開始。さらにパートタイム就労等の就労形態の多様化に伴い、家庭における保育が断続的に困難となる児童に対する保育ニーズに対応するため、平成9年4月から「非定型的保育サービス」を実施した。

保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消する等の「私的理由による保育サービス」を平成11年度から実施し、また、「非定型的保育サービス」のうち月64時間以上の家庭保育が困難となる就学前児童に対する特定保育事業を平成18年度から実施していたが、平成27年度より、利用要件を整理した上で、「継続的利用保育サービス事業」に変更している。

裁判員制度が平成21年5月21日より開始されたことに伴い、向山保育所及び支倉保育所の2か所において、仙台地方裁判所における裁判員候補者や裁判員に選任された市外居住者も利用可能とした。

平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、これまでの公立・私立保育所に加えて、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所（同制度に基づく事業所）においても実施することとなった。また、施設を利用する子どもの数が施設の利用定員に満たない場合に、利用定員の範囲内において一時的な預かりを行う事業（余裕活用型）を新たに開始した。

平成28年度から、保育施設等の利用待機となって「継続的利用保育サービス」を利用する場合について、ひと月の利用料の上限を5万円（ただし、保育施設等利用の際の月額保育料が5万円を超える場合はその月額保育料）とすることとした。

令和2年度に国で補助単価の改正及び新規加算の創設が行われたことを踏まえ、特別支援児童（障害児・多胎児）加算を新たに追加した。

また、保育団体等の意見・要望を踏まえ、令和3年5月12日より「緊急保育サービス」もしくは「私的理由による保育サービス」を3歳未満の多胎児が同時に利用した場合、保護者負担額は1名分の料金とする事業を市内6施設にて開始した。

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・一時預かり事業実施要綱
- ・子ども・子育て支援交付金交付要綱
- ・仙台市一時預かり事業実施要綱
- ・仙台市一時預かり事業事務取扱要領
- ・仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金交付要綱
- ・仙台市家庭的保育事業等一時預かり事業費補助金交付要綱

(2) 概要

対 象 児 童	①非定型的保育サービス事業 保護者の就労，職業訓練，就学等により，月 64 時間未満を限度として断続的に保育が必要となる児童
	②緊急保育サービス事業(2週間を限度とし，場合によっては8週間まで継続可) 保護者の傷病，災害・事故，出産，看護・介護，冠婚葬祭，裁判員制度等社会的にやむを得ない事由により緊急・一時的に保育が必要となる児童
	③私的理由による保育サービス事業（原則週3日を限度） 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消する等の私的理由により一時的に保育が必要となる児童
	④継続的利用保育サービス事業 保護者の就労，職業訓練，就学等により，月 64 時間以上保育が必要となる児童
実 施 施 設 (余裕活用型実施施設を除く) 令和3年度： 65か所 (令和3年6月1日現在)	<青葉区> (保育所) あさひの森保育園，ワッセ森のひろば保育園，はぐくみ保育園，愛子すぎのこ保育園，あっぷる愛子保育園，カール英会話プリスクール，川前ぱれっと保育園，堤町あしぐろ保育所，南吉成すぎのこ保育園，メリーポピンズエスパル仙台ルーム，支倉保育所，落合保育所 (認定こども園) 青葉こども園，栗生あおばこども園 (小規模保育事業) カール錦ヶ丘ナーサリー，ふれあい保育園，みのり保育園，ぷりえ〜る保育園あらまき，かみすぎさくら保育園，共同保育所ちろりん村，カール高松ナーサリー，カールリトルプリスクール
	<宮城野区> (保育所) 鶴ヶ谷希望園，福室希望園，福田町あしぐろ保育所，岩切どろんこ保育園 (認定こども園) 新田すいせんこども園，原町すいせんこども園，さゆりこども園 (小規模保育事業) ちゃいるどらんど岩切駅前保育園，にこにこハウス，新田ナーサリー，苦竹ナーサリー，ぽっかぽか彩保育園
	<若林区> (保育所) 荒井青葉保育園，卸町光の子保育園，あっぷる保育園，若林どろんこ保育園，蒲町保育所，あそびまショー保育園 (認定こども園) 河原町すいせんこども園，荒井マーヤこども園 (小規模保育事業) ちゃいるどらんど六丁の目保育園，空飛ぶくぢら保育所
	<太白区> (保育所) 長町自由の星保育園，仙台袋原あおぞら保育園，富沢みなみ保育園，八木山あおば保育園，鹿野なないろ保育園，向山保育所，仙台元氣保育園 (認定こども園) 西多賀チェリーこども園，バンビの森こども園，太白すぎのここども園，大野田すぎのここども園 (小規模保育事業) こぶたの城おのだ保育園
	<泉区> (保育所) 明石南こどもの城保育園，長命ヶ丘保育所，泉すぎのこ保育園，パリス将監西保育園 (認定こども園) 泉チェリーこども園，寺岡すいせんこども園，認定こども園やかまし村，高森サーラこども園 (小規模保育事業) いずみ保育園
定 員	各保育所等につき1日あたり概ね10人程度を上限とし，その範囲内で児童の年齢等を考慮して受け入れる。
保 育 時 間	概ね午前7時30分から午後6時まで(月～土曜日)で利用承認した時間
一 時 預 かり 利 用 料	・3歳未満児 日額2,400円(半日利用の場合 1,200円) ・3歳以上児 日額1,200円(半日利用の場合 600円)

	生活保護世帯及び市民税非課税世帯については無料。また、保育施設等の利用待機となって継続的利用保育サービスを利用する場合には、月額5万円（ただし、保育施設等利用の際の月額保育料が5万円を超える場合はその月額保育料）を上限とする。また、事業を実施している市内6施設にて、3歳未満の多胎児が緊急保育サービスもしくは私的理由による保育サービスとして一時預かり事業を同時に利用する場合、保護者負担額は1名分の利用料金とする。 ・給食費 日額 300円
--	---

(3) 補助金決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	243,756千円 (予算額)	—	—
令和2年度	198,332千円	71,918千円	71,917千円
令和元年度	206,661千円	62,610千円	62,610千円
平成30年度	217,263千円	81,030千円	81,030千円
平成29年度	220,166千円	92,545千円	92,545千円
平成28年度	225,383千円	82,698千円	82,698千円

※補助率：国 1/3，県 1/3

5 産休明け保育事業（運営支援課、環境整備課）

(1) 事業の概要

産休明けで仕事に復帰する親の支援を目的に、保育所等において生後8週を経過した乳児を受け入れる保育サービスの実施箇所を新設保育所等の整備とあわせ、拡大する。

(2) 実施施設数の推移

(各年度4月1日)

	公立保育所	私立保育所等	合計
令和3年度	1か所	221か所	222か所
令和2年度	1か所	221か所	222か所
令和元年度	2か所	213か所	215か所
平成30年度	2か所	204か所	206か所
平成29年度	4か所	179か所	183か所
平成28年度	4か所	157か所	161か所

6 病児・病後児保育事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

・仙台市病児・病後児保育事業実施要綱

(2) 制度の概要

概 要	病児（当面病状の急変が認められない場合）または病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童で保護者の勤務の都合などのため家庭で育児を行うことが困難な児童（概ね生後6か月から小学6年生）を対象として、診療所に付設された施設等で保育を行う。	
実 施 施 設	てらさわ小児科（平成11年7月1日～） わくわくモリモリ保育所（平成29年4月1日～） 宮城県済生会こどもクリニック（平成10年4月1日～） 幼保連携型認定こども園仙台保育園（平成28年4月1日～） すずき整形外科・小児科内科（平成11年7月1日～） こん小児科クリニック（令和2年11月2日～）	
実 施 方 法	事 前 登 録	「登録申請書」を実施施設に提出する。
	利 用 申 請	かかりつけ医からの「家庭医連絡票」を添えて、申請書を直接実施施設に提出する。
	利 用 時 間	午前8時から午後6時まで開設
	利 用 日	てらさわ小児科 月～土曜日 わくわくモリモリ保育所 月～土曜日 宮城県済生会こどもクリニック 月～金曜日 幼保連携型認定こども園仙台保育園 月～金曜日 すずき整形外科・小児科内科 月～金曜日 こん小児科クリニック 月～金曜日
	利 用 期 間	1枚の「家庭医連絡票」で、連続して7日間以内
	利 用 料 金	1日あたり2,000円で、利用者が直接実施施設へ支払う（他におやつ等実費負担あり）。 ※平成22年度より、生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯を対象とした減免制度あり。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	79,213千円 (予算額)	—	—
令和2年度	68,661千円	21,796千円	21,796千円
令和元年度	74,257千円	21,975千円	21,975千円
平成30年度	76,303千円	20,892千円	20,892千円
平成29年度	56,964千円	16,432千円	16,432千円
平成28年度	52,274千円	14,956千円	14,956千円

※補助率：国1/3，県1/3

(4) 利用者数の推移

(単位:人)

	合計		青葉区		宮城野区		若林区		太白区		泉区	
	人数	延べ人数	人数	延べ人数	人数	延べ人数	人数	延べ人数	人数	延べ人数	人数	延べ人数
令和2年度	460	674	100	134	64	83	60	117	113	171	123	169
令和元年度	1,545	2,155	428	603	273	352	193	287	264	406	387	507
平成30年度	1,636	2,422	414	583	323	442	200	343	355	598	344	456
平成29年度	1,688	2,426	521	756	307	411	167	261	286	423	407	575
平成28年度	1,332	1,991	380	554	261	353	96	167	283	488	312	429

7 子育て支援ショートステイ（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・児童福祉法施行規則
- ・仙台市子育て支援ショートステイ事業事務取扱要領

(2) 制度の概要

事業目的	小学校修了前の児童を養育している保護者が疾病等によりその養育が一時的に困難になった場合に、一定期間施設で児童を保護・養育することにより、児童とその家庭の福祉の向上を図る。	
実施施設	児童養護施設	丘の家子どもホーム、ラ・サール・ホーム、仙台天使園、小百合園（4施設）
	乳児院	丘の家乳幼児ホーム、宮城県済生会乳児院（2施設）
対象者	利用事由	保護者の疾病、育児疲れ、出産、家族看護、事故、災害、冠婚葬祭、失踪家族の捜索、転勤、出張、学校行事、その他
	対象児童	0歳から小学6年生まで
	利用期間	原則1回7日以内、利用日数は1ヶ月に10日以内

(3) 決算額の推移および利用状況

	決算額	利用状況 (延べ日数)	利用状況 (延べ児童数)
令和3年度	1,868千円 (予算額)	—	—
令和2年度	948千円	162日	46人
令和元年度	1,605千円	258日	78人
平成30年度	2,570千円	352日	99人
平成29年度	1,818千円	279日	77人
平成28年度	2,982千円	455日	121人

(4) 利用料

区分	2歳未満児	2歳以上児
① 一般世帯	5,350円/日	2,750円/日
② 一般非課税世帯・ひとり親課税世帯	1,100円/日	1,000円/日
③ 生活保護等世帯・ひとり親非課税世帯	0円/日	0円/日

(5) 施設に対する委託料

年度当初に実施施設と委託契約を締結し、四半期毎に実績に応じ、委託料単価と利用料の差額分を施設に支払う。

委託料単価	2歳未満児	2歳以上児
	10,700円/日	5,500円/日

第6 教育・保育の質の向上, 人材確保

1 指導監査の実施（運営支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・子ども・子育て支援法
- ・仙台市児童福祉法の施行に関する条例
- ・仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・仙台市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

(2) 事業概要

子ども・子育て支援新制度以降は、従来の私立保育所に対する児童福祉施設監査に加え、認定こども園法に基づき設置された幼保連携型認定こども園や、児童福祉法上、新たに認可事業と位置付けられた地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業）に対して、各々の認可基準等の遵守状況を確認する「施設監査」と、子ども・子育て支援法上の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営基準等の遵守状況を確認する「確認指導監査」の2つの法的性格を有する監査を実施しており、教育・保育の適正かつ円滑な実施を確保するため、また給付費の支給の適正化を図るために必要な助言・指導等の措置を講じている。

(3) 実施状況（子ども子育て新制度以降）

	公立保育所		私立保育所		幼保連携型・保育所型 認定こども園		小規模保育事業A・B 事業所内保育事業		家庭的保育事業 小規模保育事業C	
	施設数	実施数	施設数	実施数	施設数	実施数	施設数	実施数	施設数	実施数
令和 2年度	35	35	153	153	32	32	119	118	53	53
令和 元年度	37	37	157	157	21	21	113	113	54	54
平成 30年度	37	37	161	161	12	12	101	100	58	58
平成 29年度	39	39	142	142	12	12	82	82	58	57
平成 28年度	41	41	122	122	8	8	60	60	57	56

※公立保育所には分園1か所含む(令和元年度まで)

※私立保育所には公設民営2か所含む(平成30年度より完全民営化)

※施設数には、監査実施期間に開所した年央開所施設を含む

2 幼稚園教員研修支援（認定給付課）

(1) 概要

本市においては、幼児教育の中核的な役割を私立幼稚園が担っていることから、仙台市私立幼稚園連合会との共催により、幼稚園教諭の研修を実施するものであり、その経費の一部を負担金として交付している。

(2) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	1,500千円 (予算額)
令和2年度	1,500千円
令和元年度	1,500千円
平成30年度	1,500千円
平成29年度	1,500千円
平成28年度	1,500千円

(3) 実施状況

○負担金交付対象研修事業（令和2年度）

- ・新採用教員研修事業
- ・教頭・主任研修事業
- ・保育技術研修事業
- ・仙台市私立幼稚園教員研修大会・講演会
- ・各地区研修補助
- ・紀要（各地区研修の内容をまとめた冊子）の編集・印刷

3 保育従事者の研修（運営支援課）

保育所職員は、常に自己研鑽に励み、職責を遂行するための必要な知識及び技能の修得といった専門性の向上に努めなければならないとされ、本市においては、公立保育所と私立保育所が協力し合って研修機会の確保に努めてきた。あわせて、認可外保育施設等に対する研修の機会を提供し、市内の保育の質の維持向上を目的に実施してきた。

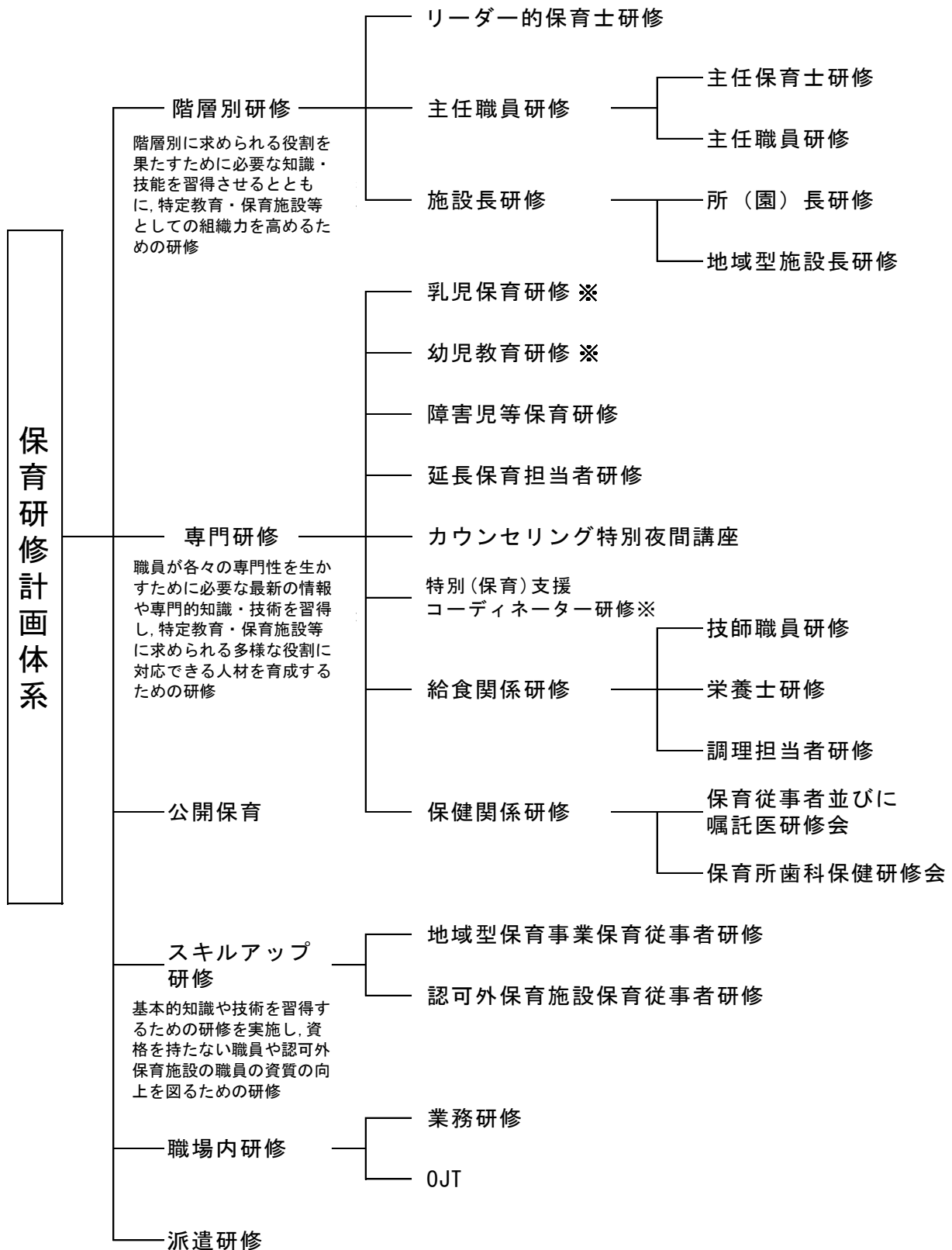
加えて、子ども・子育て支援新制度においては、「良質かつ適切な教育及び保育の提供体制の確保」が市町村の責務として課され、教育・保育施設の質の確保及び向上を図ることが必要とされていることから、その具体的手法として、保育士等に対する研修の充実等による資質の向上が求められている。

これらをふまえ、子どもの健やかな成長を促すとともに、保護者や地域の子育て支援を行う等、多様な役割や機能が求められている保育従事者に対する階層別研修、専門研修等を体系的、計画的に実施している。

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・保育所保育指針

(2) 仙台市保育研修計画体系



※専門研修中、「特別(保育)支援コーディネーター研修」、「乳児保育研修」、「幼児教育研修」については、処遇改善等加算Ⅱ（後述 P121 「6 保育士等の処遇改善(1) 施設型給付費等に係る処遇改善等加算」参照）の要件となる専門分野別研修の研修機関として宮城県より指定を受けている。

① 階層別・専門研修

○決算額等の推移（階層別研修・専門研修の合計）

	決算額	国庫補助額	実施回数	参加人数
令和3年度	18,714千円 (予算額)	—	—	—
令和2年度	13,897千円	6,916千円	35回	1,251人
令和元年度	12,152千円	6,076千円	45回	6,796人
平成30年度	12,152千円	5,994千円	50回	7,825人
平成29年度	1,038千円	518千円	52回	8,250人
平成28年度	992千円	496千円	49回	7,038人

※₁補助率：1/2

※₂平成30年度より、「保育所等職員研修業務委託」として包括的に研修の実施・運営を（社福）仙台市社会福祉事業協議会へ委託している。（③職場内研修・④派遣研修は対象外）

② スキルアップ研修

○決算額等の推移

	決算額	国庫補助額	実施回数	参加人数
令和3年度	上記①※ ₂ 参照		—	—
令和2年度			5回	361人
令和元年度			6回	443人
平成30年度			6回	474人
平成29年度	99千円	50千円	8回	496人

※補助率：1/2

③ 職場内研修

各々の特定教育・保育施設等における取り組むべき身近な課題をテーマとし、職員同士が議論しながら問題を解決するなど、学びあう職場環境づくりをすすめる。

○決算額等の推移

	決算額	国庫補助額	実施回数	参加人数
令和3年度	726千円 (予算額)	—	—	—
令和2年度	564千円	282千円	629回	7,906人
令和元年度	655千円	328千円	679回	8,416人
平成30年度	656千円	328千円	693回	8,393人
平成29年度	740千円	370千円	711回	8,749人
平成28年度	724千円	362千円	744回	8,302人

※補助率：1/2

④ 派遣研修

子どもと子育て家庭をめぐる国の動向や最新の保育理論や実践、他都市の具体的な取り組みを学ぶことにより、より専門的で実践的な知識や理論を習得するとともに、他の特定教育・保育施設等の職員との情報交換等を通じて、自らの保育実践を振り返り、課題解決に繋げる。

○決算額等の推移

	決算額	実施回数	参加人数
令和3年度	1,480千円 (予算額)	—	—
令和2年度	14千円	2回	4人
令和元年度	820千円	17回	47人
平成30年度	1,345千円	18回	77人
平成29年度	679千円	20回	54人
平成28年度	959千円	19回	47人

4 保育専門技術向上支援事業（スーパーバイズ）（運営支援課）

気になる子どもへの対応の増加等に見られるように、保育所では新たな専門分野への取り組みが増えてきている。さらに、精神的な疾患等で育児が困難な保護者や、虐待等不適切な養育をしている保護者も増えてきており、児童一人ひとりの特徴を踏まえたきめ細かな保育を実現するとともに、保護者への適切な支援を図ることが求められている。

このため、平成19年4月から、発達心理学や臨床心理学等の外部専門家をスーパーバイザーとして迎え、巡回相談等を通じ、個々のケースの適切な理解や具体的な対応のアドバイスを受けている。

(1) 事業の概要

対 象 施 設	公立・私立保育所（園），認定こども園及び私立幼稚園
スーパ－バイザ－の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的なケース事例を踏まえたケース検討会 ・精神疾患ケース等保護者対応に関するグループ討議 ・専門知識取得のための学習会 ・技術向上のためのロールプレイング

(2) 決算額等の推移

	決算額	スーパ－バイザ－数	対象施設数	
			公立・私立保育所（園），認定こども園	私立幼稚園
令和3年度	4,800千円 (予算額)	16	56	16
令和2年度	4,777千円	17	56	16
令和元年度	3,878千円	16	52	18
平成30年度	3,394千円	14	48	12
平成29年度	2,828千円	12	44	5
平成28年度	2,424千円	10	40	—

5 特別（保育）支援コーディネーター養成事業（運営支援課）

様々な困難な事例に対応できるような基礎知識と実践力を身につけたコーディネーター（キーパーソンの人材）を養成するため、平成20年度から公立保育所において「特別（保育）支援コーディネーター養成事業」として初級研修を計画的に実施してきた。その結果、各保育所にコーディネーターが一定数配置されたので、平成27年度から初級研修等を一時休止していたが、職員の異動、退職によりコーディネーターが減少したため、令和元年度から再開している。

私立保育所（園）においては、平成21、22年度に特別（保育）支援コーディネーター初級研修が行われたが、その後研修は行われていなかった。私立保育所（園）においても様々な事例に対応できる人材を養成するため、平成27年度から私立保育所（園）・幼保連携型認定こども園職員を対象に初級研修、平成28

年度からフォローアップ研修を再開, 実施している。

(1) 事業の概要

特別（保育）支援コーディネーター研修		
目的及び対象者	初級研修	<目的> 保育所(園), 幼保連携型認定こども園において, 特別な配慮を必要とする児童やその保護者に適切に対応できる人材として, 特別(保育)支援コーディネーターを養成する。
		<対象者> ・ 仙台市内保育所(園), 幼保連携型認定こども園職員 ・ 主任保育士またはそれに準ずる保育士 ・ 過年度の初級研修受講者を除く
	フォローアップ研修	<目的> 保育所(園)においてコーディネーターとしての役割を果たすため, 前年度学んだ内容を更に深め, 必要な知識・技術を習得し, スキルアップを図る。
		<対象者> ・ 仙台市内保育所(園)・幼保連携型認定こども園職員 ・ 前年度初級研修修了者
	チーフ研修	<目的> 保育所において, 配置された複数のコーディネーターが連携しながら課題を解決するため, 核となる職員(チーフコーディネーター)を養成する。
		<対象者> ・ 公立保育所職員 ・ 初級, フォローアップ研修修了者
講師	大学の教授・准教授・臨床心理士ほか	

(2) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	下記※ ₂ 参照	
令和2年度		
令和元年度		
平成30年度		
平成29年度	516千円	258千円
平成28年度	610千円	305千円

※₁補助率: 1/2

※₂平成30年度より, 「保育所等職員研修業務委託」として包括的に研修の実施・運営を(社福)

仙台市社会福祉協議会へ委託している。(P118「3 保育従事者の研修(2)①階層別・専門研修」を参照)

(3) 受講者数の推移

	初級研修受講者		フォローアップ研修受講者		チーフコーディネーター研修受講者
	公立	私立	公立	私立	公立
令和2年度	29人	—	33人	—	—
令和元年度	32人	119人	—	95人	33人
平成30年度	—	113人	—	72人	—
平成29年度	—	82人	—	53人	—
平成28年度	—	68人	—	53人	41人

6 保育士等の処遇改善（認定給付課）

(1) 施設型給付費等に係る処遇改善等加算

教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくための費用を職員の平均経験年数や、賃金改善・キャリアアップの取り組みに応じた人件費の加算（処遇改善等加算Ⅰ）及び技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算（処遇改善等加算Ⅱ）として給付する。

○処遇改善等加算Ⅰ

職員1人当たりの平均経験年数に応じて、下記「加算率区分表」の基礎分及び賃金改善要件分の値を合計して得た率を加算する。

（加算率区分表）

職員1人当たりの 平均経験年数	加算率		
	基礎分	賃金改善 要件分※	うちキャリアパス 要件分※
11年以上	12%	7%	2%
10年以上 11年未満	12%	6%	
9年以上 10年未満	11%		
8年以上 9年未満	10%		
7年以上 8年未満	9%		
6年以上 7年未満	8%		
5年以上 6年未満	7%		
4年以上 5年未満	6%		
3年以上 4年未満	5%		
2年以上 3年未満	4%		
1年以上 2年未満	3%		
1年未満	2%		

備考

- 基礎分は、全ての施設・事業所が対象となる。
- 賃金改善要件分は、賃金改善要件に適合する施設・事業所が対象となる。ただし、キャリアパス要件（職員の職務内容等に応じた勤務条件や賃金体系を書面で定めていること、職員の資質の向上のための研修の機会を確保すること、資格取得のための支援等の取り組みを実施していること等の要件）に適合しない施設・事業所については、キャリアパス要件分の区分の値を減じた値とする。

※平成28年度まで賃金改善要件分は7%⇒4%及び6%⇒3%、キャリアパス要件分は2%⇒1%
 ※平成29年度から平成30年度までの賃金改善要件分は7%⇒6%及び6%⇒5%、キャリアパス要件分は変更なし

○処遇改善等加算Ⅱ

一定の技能・経験を積んだ職員を対象として、「副主任保育士」や「職務分野別リーダー」といった役職を発令することにより、個々人のキャリアアップを図り、賃金に反映させることを目的とした加算を行う。平成29年度から実施。

(保育士等における職名及び要件)

職名	要件 (保育所及び地域型保育事業所を抜粋)
副主任保育士・専門リーダー (月額4万円の処遇改善) ※園長・主任保育士等を除いた職員の概ね1/3	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数概ね7年以上 ・職務分野別リーダーを経験 ・「乳児保育」、「幼児教育」、「障害児保育」、「食育・アレルギー」、「保健衛生・安全対策」、「保護者支援・子育て支援」、「保育実践」及び「マネジメント」研修のうち、4つ以上の分野の研修(副主任保育士はマネジメント研修必修)を修了 ・副主任保育士・専門リーダーとしての発令を受けている
職務分野別リーダー (月額5千円の処遇改善) ※園長・主任保育士等を除いた職員の概ね1/5	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数概ね3年以上 ・上記研修のうち、担当する職務分野の研修を修了 ・修了した研修分野に係る職務分野別リーダーとしての発令を受けている

※ただし、研修に係る要件は令和3年度までの間は課さないこととし、当該要件は令和4年度を目標に必須化を目指す。令和4年度開始までに、職員の研修の受講状況等を踏まえ、国において判断する予定

(2) 仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金

① 根拠法令等

・仙台市保育士等就労スタートアップ事業費補助金交付要綱

② 事業概要

職員の処遇向上及び労働環境の改善を通じて保育に携わる人材の確保を図るため、私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所及び事業所内保育事業所での通算経験年数が3年未満の職員の給与改善に要する経費を仙台市独自で助成するもの。平成30年度から実施。

③ 助成額

対象者1人当たり月額6,090円(上限額)

④ 決算額

	決算額	内訳	
令和3年度	70,189千円 (予算額)	保育所	40,321千円
		認定こども園	15,164千円
		幼稚園	1,454千円
		家庭的保育事業・小規模保育事業C型	214千円
		小規模保育事業A型・B型	9,953千円
		事業所内保育事業	3,083千円
令和2年度	71,204千円	保育所	138施設 45,382千円
		認定こども園	32施設 12,362千円
		幼稚園	15施設 2,357千円
		家庭的保育事業・ 小規模保育事業C型	2施設 116千円
		小規模保育事業A型・B型	68施設 8,855千円
		事業所内保育事業	11施設 2,132千円

令和元年度	68,310 千円	保育所	141 施設	47,555 千円
		認定こども園	21 施設	9,311 千円
		幼稚園	7 施設	1,026 千円
		家庭的保育事業・		
		小規模保育事業C型	3 施設	213 千円
		小規模保育事業A型・B型	65 施設	8,177 千円
		事業所内保育事業	12 施設	2,028 千円

(3) 仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金

① 根拠法令等

・仙台市キャリアアップ研修参加支援助成金交付要綱

② 事業概要

処遇改善等加算Ⅱの要件に係る職員のキャリアアップ研修への参加を促進するため、私立保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業を運営する事業者に対し、職員がキャリアアップ研修に参加することで必要となる職員人件費等の経費を助成するもの。平成30年度から実施。

③ 助成額

対象職員1人につき研修受講時間1時間当たり570円（1施設100千円を上限とする。）

④ 決算額

	決算額	内訳	
令和3年度	14,981 千円 (予算額)	保育所	7,898 千円
		認定こども園	2,080 千円
		幼稚園	27 千円
		家庭的保育事業・小規模保育事業C型	8 千円
		小規模保育事業A型・B型	3,892 千円
		事業所内保育事業	326 千円
令和2年度	6,955 千円	保育所	120 施設 3,702 千円
		認定こども園	25 施設 839 千円
		幼稚園	0 施設 0 千円
		家庭的保育事業・	
		小規模保育事業C型	15 施設 236 千円
		小規模保育事業A型・B型	69 施設 1,916 千円
		事業所内保育事業	11 施設 262 千円
令和元年度	13,783 千円	保育所	124 施設 8,038 千円
		認定こども園	20 施設 1,430 千円
		幼稚園	0 施設 0 千円
		家庭的保育事業・	
		小規模保育事業C型	28 施設 680 千円
		小規模保育事業A型・B型	76 施設 3,371 千円
		事業所内保育事業	30 施設 264 千円

7 保育士資格等取得支援事業（運営支援課）

(1) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援

① 事業概要

幼稚園教諭と保育士資格の両方の免許・資格を有する保育教諭を確保するため、認定こども園等に勤務する幼稚園教諭が、保育士資格を取得するために要する経費等に対して助成するもの。また、認定こども園等に勤務している保育士が、幼稚園教諭免許状を取得する際における保育従事者代替に伴う雇上費を助成するもの。平成 27 年度から実施。

② 助成額

ア 特例制度により保育士資格を取得するために要した養成施設受講料

対象者 1 人につき、養成施設の受講に要した経費の 2 分の 1（上限 10 万円）

イ 代替保育従事者雇上費

1 日あたり 7,000 円（令和 2 年度実績）

③ 決算額の推移

	決算額	内訳	国庫補助額
令和 3 年度	402 千円 (予算額)	—	—
令和 2 年度	0 千円	—	—
令和元年度	60 千円	(受講料) 1 施設	30 千円
平成 30 年度	0 千円	—	—
平成 29 年度	39 千円	(受講料) 1 施設	19 千円
平成 28 年度	0 千円	—	—

※補助率：1/2

(2) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援

① 事業概要

幼稚園教諭と保育士資格の両方の免許・資格を有する保育教諭を確保するため、認定こども園等に勤務する保育士が、幼稚園教諭免許状を取得するために要した経費等を助成するもの。また、認定こども園等に勤務している幼稚園教諭が、保育士資格を取得する際における幼稚園教諭代替に伴う雇上費を助成するもの。平成 27 年度から実施。

② 助成額

ア 特例制度により幼稚園教諭免許状を取得するために要した養成施設受講料

対象者 1 人につき、指定保育士養成施設の受講に要した経費の 2 分の 1（上限 10 万円）

イ 代替幼稚園教諭雇上費

1 日あたり 7,000 円（令和 2 年度実績）

③ 決算額の推移

	決算額	内訳	国庫補助額
令和 3 年度	402 千円 (予算額)	—	—
令和 2 年度	68 千円	(受講料) 2 施設	34 千円
令和元年度	72 千円	(受講料) 2 施設	35 千円
平成 30 年度	39 千円	(受講料) 1 施設	19 千円
平成 29 年度	39 千円	(受講料) 1 施設	19 千円
平成 28 年度	24 千円	(受講料) 1 施設	12 千円

※補助率：1/2

(3) 認可外保育施設保育士資格取得支援

① 事業概要

認可外保育施設が雇用している保育士資格を持たない保育従事者が、保育士資格を取得するために要した経費等を助成するもの。平成 25 年度から実施。

② 助成額

ア 養成施設受講料

対象者 1 人につき、養成施設の受講等に要した経費の 2 分の 1 (上限 30 万円)

イ 代替保育従事者雇上費

1 日あたり 7,000 円 (令和 2 年度実績)

③ 決算額の推移

	決算額	内訳	国庫補助額
令和 3 年度	1,637 千円 (予算額)	—	—
令和 2 年度	0 千円	—	—
令和元年度	0 千円	—	—
平成 30 年度	0 千円	—	—
平成 29 年度	50 千円	(受講料) 1 施設 2 人	37 千円
平成 28 年度	0 千円	—	—

※補助率：1/2

8 保育士人材確保対策（運営支援課）

(1) 保育士リターンセミナー

共働きの増加や就労形態の多様化、子育て支援等に伴う保育のニーズの高まりに対応するため、保育基盤の整備を図るとともに、安心して子どもを育てることができる環境づくりを行っているが、保育士の確保が課題となっている。こうした状況を踏まえ、必要不可欠となる保育士の確保を図る方策の一つとして、保育士資格等を持ちながらも現在、保育現場を離れている市民を対象としたリターンセミナーを平成24年度から開催している。

① 事業の概要

目的	保育士資格等を持ちながらも現在、保育現場を離れている市民を対象としたセミナーを開催し、保育施設へ復帰するための機会を提供することを目的とする。
対象者	保育士資格・幼稚園教諭免許保持者。平成28年度からは、子育て支援員研修の紹介もするため、資格はないが保育の仕事に興味がある人も可とした。
内容	仙台市の保育情勢についての講話や保育施設の具体的な情報、個別相談コーナー等

② 実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	60人	67人	35人	42人	35人

③ 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度 (予算額)	41千円	—
令和2年度	28千円	14千円
令和元年度	27千円	13千円
平成30年度	26千円	13千円
平成29年度	29千円	14千円
平成28年度	25千円	12千円

※補助率：1/2

(2) 私立保育所等就職説明会

保育士の確保を図るため、保育士養成施設の卒業予定者や潜在保育士等を対象に、私立保育所等が保育内容や特色、採用情報等を直接説明する機会を設けることにより、市内保育施設への就職を促進する。平成29年度から事業開始。

① 事業の概要

目的	保育士不足となっている市内各保育施設の保育士確保を支援する。
対象者	保育士として就職を希望する人
内容	法人・施設毎にブースを設置し、就職希望者等に対し、それぞれの保育施設の雇用状況や魅力等についてPRする。令和2年度はWeb開催。

② 実施状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来場者数	165人	173人	112人	延べ140人

③ 決算額の推移

	決算額	内訳	国庫補助額
令和3年度	2,450千円 (予算額)	—	—
令和2年度	1,969千円	委託料 1,969千円	984千円
令和元年度	3,383千円	委託料 3,383千円	1,691千円
平成30年度	3,170千円	委託料 3,170千円	1,585千円
平成29年度	2,927千円	委託料 2,400千円 会場使用料 527千円	1,463千円

※補助率：1/2

(3) 保育士宿舎借り上げ支援事業

① 事業概要

雇用する保育士の宿舎を借り上げた事業者に対し、宿舎の費用（家賃、共益費、管理費）の一部を補助する。平成30年度から事業開始。

② 補助額

補助対象経費（上限5万円）の4分の3（月額）

③ 決算額の推移

	決算額	内訳	国庫補助額
令和3年度	143,988千円 (予算額)	—	—
令和2年度	81,046千円	新規 137人 令和元年度からの継続 82人	54,001千円
令和元年度	38,851千円	新規 68人 平成30年度からの継続 35人	25,887千円
平成30年度	9,660千円	新規 39人	6,435千円

※国庫負担1/2, 市町村1/4, 事業者1/4

9 保育所等における食育推進事業（運営支援課）

(1) 根拠法令等

- ・食育基本法
- ・厚生労働省児童家庭局長通知
「第4次食育推進基本計画」に基づく保育所における食育の推進について
- ・保育所保育指針
- ・仙台市食育推進計画 第2期

(2) 事業の概要

事業目的	毎日の給食や野菜栽培・調理体験の食育活動を積み重ね、子どもたちが食に興味を持ち、食べることを楽しむ気持ちを育む。
対象者	公立・私立保育所（園）認定こども園 入所児童及びその保護者
実施機関	公立・私立保育所（園）認定こども園

実 施 内 容	各施設において食育計画に基づいた活動計画を作成し、日々の食事の場面等を通して食事のマナーや食習慣、衛生習慣を身につけるよう働きかけを行っている。 また、作物の世話や生長の観察、収穫を通じた働きかけを実施し、食べる体験につなげる取り組みも行っている。
---------	---

(3) 実施状況

公立保育所では全施設において、私立保育所（園）では 147 施設、認定こども園では 43 施設において実施している。

10 乳幼児における食物アレルギー対応の充実（運営支援課）

(1) 根拠法令等

- ・保育所保育指針
- ・保育所における質の向上のためのアクションプログラム
- ・保育所におけるアレルギー対応ガイドライン

(2) 事業の概要

事 業 目 的	公立・私立保育所（園）・認定こども園に対して、食物アレルギー児の入所に関する調査を実施し、各施設の状況を把握したうえで、必要とされる研修会、マニュアルの見直しなどを検討・実施し保育所におけるアレルギー対応の充実を図る。
対 象 者	公立・私立保育所（園）・認定こども園の職員と保護者
実 施 機 関	公立・私立保育所（園）・認定こども園
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市保育所等における食物アレルギー児の入所に関する調査 ・食物アレルギーにおいて「エピペン®」を処方された児童がいる対象保育所等において研修会を実施する ・食物アレルギーに対する正しい知識と給食に対する理解を深めるための研修会を実施する

(3) 食物アレルギー児童入所状況（公立・私立保育所（園）・認定こども園）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
食物アレルギー児入所施設数	166	187	205	205	209
全施設に対する割合（％）	97.1	98.4	97.6	95.3	95.0
食物アレルギー児童数	874	962	1,036	1,031	1,018
全入所児童数に対する割合（％）	5.4	5.2	5.3	5.5	5.3
食物アレルギー児童数/全施設数	5.1	5.1	4.9	4.8	4.6

(4) アレルギー講演会

平成 25 年度から年 1 回、食物アレルギーに対する正しい知識を深めることと緊急時の対応等について、専門医による講演を行っている。令和元年度までは食物アレルギーを有する児童の保護者や市民を対象に、令和 2 年度からは公立・私立保育所（園）及び認定こども園の職員を対象に実施。

11 学校との連携（運営支援課）

(1) 保・幼・小連携の推進

子どもたちが小学校へ円滑に移行できるよう、保育所、認定こども園、幼稚園における子どもの育ちの姿についての理解を共有する観点から、保育所児童保育要録や幼稚園幼児指導要録等を活用し、

一人ひとりの子どもの発達の姿を小学校に伝えている。また、幼・保・小の連絡会においては、共通の様式を用いた引き継ぎ等を行い、保育所、認定こども園、幼稚園と小学校の相互理解と連携の促進に取り組んでいる。

(2) 乳幼児とふれあう機会の充実

保育所において体験学習やボランティアを受け入れ、乳幼児とふれあう機会を提供し、小学生や中学生、高校生が命の大切さや家庭の意義を理解できるようにしている。

① 保育所体験学習

(単位：人)

	平成 28 年度 (163)	平成 29 年度 (182)	平成 30 年度 (199)	令和元年度 (194)	令和 2 年度 (63)
小中学生	4,547	4,573	5,005	4,115	105
高校生	258	183	208	207	41
その他	1,266	1,342	1,420	1,672	540

② 保育所ボランティア

(単位：人)

	平成 28 年度 (163)	平成 29 年度 (182)	平成 30 年度 (199)	令和元年度 (194)	令和 2 年度 (63)
小中学生	93	137	212	114	15
高校生	587	436	519	1,220	5
その他	2,154	1,889	2,073	1,856	259

※()内は施設数

※その他：短大生，大学生，社会人

1.2 認可外保育施設職員健康診断費補助（認定給付課）

(1) 事業概要

認可外保育施設における感染症予防の観点から、職員の健康状態の確認及び健康管理を促すことにより、当該施設を利用する児童の衛生及び安全を確保し、児童の健全育成に資するもの。平成 15 年度より実施。

(2) 補助金額

補助対象職員（受診職員）×補助単価（4,200 円/人）の額と、補助対象職員の健康診断に要した費用のいずれか低い方の額（百円未満切捨て）。

(3) 決算額等の推移

	決算額	国庫補助額	受診者数（施設数）
令和 3 年度	656 千円 (予算額)	—	—
令和 2 年度	360 千円	118 千円	92 人 (25 施設)
令和元年度	389 千円	118 千円	92 人 (26 施設)
平成 30 年度	514 千円	118 千円	125 人 (30 施設)
平成 29 年度	493 千円	118 千円	124 人 (33 施設)
平成 28 年度	683 千円	118 千円	165 人 (38 施設)

※国庫補助額は国基準額の 1/3

第7 放課後の児童の居場所づくり

1 児童館・放課後児童健全育成事業の動向（児童クラブ事業推進課）

(1) 児童館等の整備状況（令和3年5月1日現在）（単位：か所）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
児童館・児童センター	98	98	98	98	99	99
マイスクール児童館	10	11	11	12	12	12
コミュニティ児童館	2	2	2	2	2	2
合計	110	111	111	112	113	113
小学校区	121	120	120	120	119	119

(2) 児童館利用者の推移（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
幼児	287,685	268,842	250,833	206,220	101,038
	2,615	2,422	2,260	1,841	894
児童クラブ	1,424,049	1,648,561	1,730,896	1,736,267	1,433,445
	12,946	14,852	15,594	15,502	12,685
その他小学生	302,091	274,277	258,367	217,092	16,275
	2,746	2,471	2,328	1,938	144
中・高生	50,237	48,650	37,142	29,922	970
	457	438	335	267	9
子育て支援クラブ	14,125	13,411	12,805	12,279	4,792
	128	121	115	110	42
一般	318,223	290,491	272,863	226,401	109,642
	2,893	2,617	2,458	2,021	970
合計	2,396,410	2,544,232	2,562,906	2,428,181	1,666,162
	21,785	22,921	23,089	21,680	14,744

※下段は1館あたりの人数

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月以降、以下のとおり利用休止している。

- ・令和2年3～5月および令和3年3月26日～5月11日：児童クラブ以外の利用休止
- ・令和2年6～9月および令和3年5月12日～6月13日：児童クラブ・平日午前中の乳幼児親子の自由来館以外の利用休止
- ・それ以外の期間：児童クラブ・平日午前中の乳幼児親子の自由来館・土曜日の小中高生の自由来館以外の利用休止

(3) 放課後児童健全育成事業の推移（令和3年5月1日現在）（単位：か所，人）

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
児童館等	児童クラブ	153	179	196	200	207	209
	登録児童	8,792	10,644	11,521	12,422	13,185	13,160
新設館	—	東宮城野M	—	東二番丁M	荒井	—	

※児童クラブはサテライト室を含む。新設館の「M」はマイスクール児童館。なお、平成27年度以降は、新制度により、児童館内に開設していた複数の児童クラブを、1つの児童クラブとして捉えることとしている。

※全119小学校区のうち、111小学校区において児童館を設置している。

(4) 放課後児童健全育成事業における障害児の受入状況（令和3年5月1日現在）（単位：か所，人）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
受入館	83	79	84	90	83	86
登録児童	236	297	382	335	360	353

(障害児) …療育手帳若しくは身体障害者手帳を所持する児童，特別児童扶養手当証書を所持する児童または，医師，児童相談所等公的機関からこれらの児童と同等の障害を有していると認められる児童

2 児童館等の概要（児童クラブ事業推進課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・厚生事務次官通知「児童館の設置運営要綱」

(2) 制度の概要

児童館等の目的		児童に健全な遊びを与えて，その健康を増進し，情操を豊かにする。
種 類		①児童館 ②児童センター 児童館の機能に加え，体力増進を図る機能を有する。 ③マイスクール児童館 小学校の転用可能な教室を活用して，児童福祉施設設置条例に基づく児童館に準じた施設として児童館事業を行うもので，平成10年度から設置している。 ④コミュニティ児童館 小学校の敷地内で，児童福祉施設設置条例に基づく児童館に準じた施設として児童館事業を行うもので，平成19年度から設置しており，その管理運営は，地域の運営委員会への業務委託により実施している。
利 用 対 象		児童（0～18歳未満） 未就学児は保護者同伴の場合に利用可能
運 営 概 要	開 館 日 ・ 時 間	・日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・午前9時～午後6時（土曜は午後5時）
	児 童 館 事 業 の 概 要	ア) 児童健全育成機能 自由来館児童への遊び場の提供に加え，遊びの指導や各種行事等をとおして児童の健全育成を図る。 イ) 子育て家庭支援機能 親子を対象とした行事や幼児クラブの開設，子育て相談，子育てサークル等の育成などにより，子育て家庭の支援を行う。 ウ) 地域交流推進機能 地域との連携事業の実施や交流活動をとおして地域コミュニティの活性化を図るとともに，子育て支援クラブや子ども会などの児童館を拠点に活動する，児童の健全育成を図る団体の育成支援を行う。 エ) 放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業）の実施機能 昼間に保護者が就労等により家庭にいない小学1年生から6年生の児童を対象に，放課後の遊びや生活の場を提供し，その健全育成を図る。

児童館 の主な 施設	<p>ア) 遊戯室 体育館と同様の仕様になっており、ボール投げなどの動的な遊びに対応できる部屋。</p> <p>イ) 児童集会室兼ボランティア室 折り紙やボードゲームなど静的な遊びをする部屋として利用するほか、子育て支援クラブ等ボランティアグループの会合等にも使用。</p> <p>ウ) 図書室 主に児童図書を用意し、来館者は自由に閲覧することができる。</p> <p>エ) 児童クラブ室 児童クラブの専用室。ランドセルを置くロッカーなどを備えている。</p> <p>オ) 創作活動室 主に中学・高校生を対象とし、工芸・音楽・ダンスなどの創作活動を行う部屋。</p> <p>※児童館により、設置している居室が異なる</p>																								
管理の 状況	<p>平成12年度 (財) 仙台ひと・まち交流財団へ業務委託開始</p> <p>平成16年度 指定管理者制度を導入し、(財) 仙台ひと・まち交流財団を指定マイスクール児童館については、同財団へ業務委託</p> <p>平成17年度 公募による指定管理者の運営開始</p> <p>平成19年度 コミュニティ児童館の運営を開始</p> <p>平成24年度 児童クラブの開設時間の延長及び保護者負担金制度の導入</p>																								
現在の 状況	<table border="0"> <tr> <td>公益財団法人仙台ひと・まち交流財団</td> <td>75館+6館(マイスクール児童館)</td> </tr> <tr> <td>NPO法人MIYAGI子どもネットワーク</td> <td>5館</td> </tr> <tr> <td>NPO法人FOR YOUにこにこの家</td> <td>1館</td> </tr> <tr> <td>NPO法人みやぎ・せんだい子どもの丘</td> <td>6館+2館(マイスクール児童館)</td> </tr> <tr> <td>NPO法人せんだい杜の子ども劇場</td> <td>2館</td> </tr> <tr> <td>NPO法人仙台YMCAファミリーセンター</td> <td>3館</td> </tr> <tr> <td>NPO法人ワーカーズコープ</td> <td>5館+3館(マイスクール児童館)</td> </tr> <tr> <td>NPO法人虹の架け橋</td> <td>1館(マイスクール児童館)</td> </tr> <tr> <td>NPO法人アスイク</td> <td>1館</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人宮城厚生福祉会</td> <td>1館</td> </tr> <tr> <td>袋原コミュニティ児童館運営委員会</td> <td>1館(コミュニティ児童館)</td> </tr> <tr> <td>北六番丁コミュニティ児童館運営委員会</td> <td>1館(コミュニティ児童館)</td> </tr> </table>	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	75館+6館(マイスクール児童館)	NPO法人MIYAGI子どもネットワーク	5館	NPO法人FOR YOUにこにこの家	1館	NPO法人みやぎ・せんだい子どもの丘	6館+2館(マイスクール児童館)	NPO法人せんだい杜の子ども劇場	2館	NPO法人仙台YMCAファミリーセンター	3館	NPO法人ワーカーズコープ	5館+3館(マイスクール児童館)	NPO法人虹の架け橋	1館(マイスクール児童館)	NPO法人アスイク	1館	社会福祉法人宮城厚生福祉会	1館	袋原コミュニティ児童館運営委員会	1館(コミュニティ児童館)	北六番丁コミュニティ児童館運営委員会	1館(コミュニティ児童館)
公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	75館+6館(マイスクール児童館)																								
NPO法人MIYAGI子どもネットワーク	5館																								
NPO法人FOR YOUにこにこの家	1館																								
NPO法人みやぎ・せんだい子どもの丘	6館+2館(マイスクール児童館)																								
NPO法人せんだい杜の子ども劇場	2館																								
NPO法人仙台YMCAファミリーセンター	3館																								
NPO法人ワーカーズコープ	5館+3館(マイスクール児童館)																								
NPO法人虹の架け橋	1館(マイスクール児童館)																								
NPO法人アスイク	1館																								
社会福祉法人宮城厚生福祉会	1館																								
袋原コミュニティ児童館運営委員会	1館(コミュニティ児童館)																								
北六番丁コミュニティ児童館運営委員会	1館(コミュニティ児童館)																								

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	3,234,838千円 (予算額)	—	—
令和2年度	2,717,488千円	649,910千円	558,441千円
令和元年度	2,659,154千円	486,811千円	443,210千円
平成30年度	2,694,134千円	394,028千円	393,623千円
平成29年度	2,732,345千円	494,616千円	494,224千円
平成28年度	2,557,986千円	342,573千円	335,534千円

※児童館運営費、マイスクール児童館及びコミュニティ児童館運営費含む

※平成28～令和2年度の補助額は精算前の決算額

※平成29～令和2年度補助率：国…放課後児童支援員等研修事業1/2、地域生活支援事業1/2、放課後児童健全育成事業ほか1/3（令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策10/10、令和2年度は2/3）、県…地域生活支援事業1/4、放課後児童健全育成事業ほか1/3

※平成28年度補助率：国…放課後児童支援員等研修事業1/2、放課後児童クラブ環境改善整備推進事業3/4、放課後児童健全育成事業ほか1/3、県…放課後児童健全育成事業ほか1/3

(4) 建設事業

① 事業目標

「仙台市すこやか子育てプラン 2020」（令和2年3月策定）に基づき、小学校区単位を基本として児童館を整備する。

② 事業手法

小学校敷地の活用を基本に整備する。

・1館あたりの平均延床面積

児童館 400.40 m² 他施設との共用部分を含む

児童センター 410.57 m² 他施設との共用部分を含む

③ 今後の整備計画

令和3年度整備計画

- ・（仮称）将監複合センター実施設計，工事（令和4年開館予定）
- ・東六番丁児童館基本設計，実施設計（令和6年開館予定）
- ・片平児童館基本設計，実施設計（令和7年開館予定）

④ 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	239,646千円 (予算額)	—
令和2年度	10,013千円	22千円
令和元年度	196,344千円	14,197千円
平成30年度	199,632千円	25,359千円
平成29年度	161,332千円	10,041千円
平成28年度	331,069千円	18,572千円

※平成28～令和2年度補助額：交付基礎点数による算定

3 放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業推進課）

(1) 根拠法令等

- ・ 児童福祉法
- ・ 社会福祉法
- ・ 仙台市児童クラブ事業実施要綱
- ・ 仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱

(2) 事業の概要

事業目的	小学1年生から6年生で、その保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後に適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図る。
児童館 児童クラブ	市内113の児童館・児童センター等において児童館事業として開設している。児童館本館での開設のほか、児童クラブへの登録希望者が多い場合は施設外の場所に、児童クラブ運営のためのサテライト室を設置し、当該児童館の第二の児童クラブとして運営している。（令和3年5月現在、児童クラブ数209か所（うち96か所がサテライト室））
開設期間	4月1日から翌年3月31日まで 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）を除く
開設時間	平日（学校長期休業日等を除く）： 放課後から午後6時まで（延長利用の場合は午後7時15分まで） 土曜日：午前9時から午後5時まで 学校長期休業日等（土曜日を除く）： 午前8時から午後6時まで（延長利用の場合は午後7時15分まで）
保護者負担金	ア 基本利用分：児童1人あたり月3,000円 〈利用可能時間〉 ・ 平日の放課後から午後6時まで ・ 土曜日の午前9時から午後5時まで ・ 学校長期休業日等の午前8時から午後6時まで イ 延長利用分：児童1人あたり月1,000円 〈利用可能時間〉 ・ 平日及び学校長期休業日等の午後6時から午後7時15分まで ※延長利用は、基本利用と合わせてのみ利用可能 ウ 減免 ・ 生活保護世帯、市民税非課税世帯：全額減免 市民税課税かつ所得税非課税世帯：半額減免 ※減免対象となるのは基本利用分のみ ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、施設内の児童クラブ開設時間帯における三密を回避するため、令和2年4月から児童クラブ利用の自粛協力の依頼をしており、基本利用分については下記の通り月の利用回数に応じ減額する措置を講じている。 ・ 令和2年4～5月：利用回数が0回の方は0円、それ以外は3,000円 ・ 令和2年6月～令和3年3月：利用0回＝0円、1～5回＝1,000円、6～10回＝2,000円、11回以上＝3,000円 ・ 令和3年4月～：利用0～5回＝1,000円、6～10回＝2,000円、11回以上＝3,000円
民間事業者	民間事業者に対し、運営費等の一部を補助している。 なお、児童クラブの利用ニーズが高い小学校区（以下「対象地区」という。）において運営している民間事業者を対象に、運営費補助の加算措置を実施している。 また、対象地区への新規参入を促すため、対象地区に新規開設する事業者に対し、開設準備経費補助金を交付している。
令和2年度の実績	放課後児童健全育成事業補助金交付団体数：27団体 交付団体名：学校法人ろりぽっぶ学園、社会福祉法人幸生会、特定非営利活動法人仙台YMCAファミリーセンター、フリースクールだいと、特定非営利活動法人働くお母さんと子どもを支援する会、社会福祉法人円周福祉会、有限会社カール英会話ほいくえん、学校法人西光寺学園、株式会社宮城県学校用品協会、西中田こみこみスクール運営委員会、SkyBring株式会社、合同会社おれんじの羽、一般社団法人音楽のある暮らしを、仙

	台学童ホーム心，学校法人宮城学院，童話保育サービス株式会社，オーパスジャパン株式会社，株式会社ラソス，学校法人仙台みどり学園，特定非営利活動法人中山まちづくりセンター，社会福祉法人未来福祉会，リッシン株式会社，株式会社ポラリス，株式会社プリサート，株式会社ライブスポーツ，リングベル・グループ，いぶき合同会社
--	--

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度 (予算額)	164,175千円	—	—
令和2年度	118,745千円	20,409千円	19,383千円
令和元年度	125,111千円	23,965千円	20,891千円
平成30年度	100,811千円	17,635千円	17,635千円
平成29年度	91,235千円	15,855千円	15,855千円
平成28年度	53,235千円	7,415千円	7,415千円

※児童館で開設している児童クラブの経費は児童館事業費に計上している

※平成28～令和2年度の補助額は精算前の決算額

※平成28～令和2年度補助率：国 1/3 (令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策 10/10, 令和2年度は 2/3), 県 1/3

4 放課後子ども総合プラン推進事業（児童クラブ事業推進課）

(1) 根拠法令等

- ・文部科学省，厚生労働省通知『「放課後子ども総合プラン」について』
- ・仙台市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱

(2) 事業の概要

目的・沿革	H19.3	国において，放課後の児童の安全な居場所の確保を図ることを目的として，厚生労働省所管の放課後児童健全育成事業と文部科学省所管の放課後子ども教室推進事業の二事業からなる「放課後子どもプラン推進事業実施要綱」策定。
	H19.7	本市に放課後子どもプラン推進委員会を設置。児童の放課後のあり方について検討を行うとともに，放課後児童健全育成事業の充実および放課後子ども教室事業を実施。
	H22.6	本市が取り組む総合的な放課後対策の基本的な方向性を示した「仙台市放課後子どもプラン実施方針」を策定。
	H26.7	国において「放課後子ども総合プラン」策定。より具体的な整備目標が立てられた。
	H27.3	本市に放課後子ども総合プラン運営委員会を設置。放課後子ども総合プランの円滑な実施と本市の実情に応じた効果的な児童クラブ及び放課後子ども教室の実施について検討を行う。
	H28.3	「放課後子ども総合プラン」に基づく本市における取組の実現に向け，その具体的な方策等を定めた「仙台市放課後子ども総合プラン実施方針」を策定。
	H29.3	児童クラブにおける段階的な高学年児童の受け入れを踏まえ，「高学年児童受け入れに向けた対応」に関する提案をとりまとめた。
	H30.9	国において「新・放課後子ども総プラン」策定。
	H31.3	「放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の連携の在り方」に関する提案をとりまとめた。
	R2.3	「新・放課後子ども総合プラン」に基づく本市における取組の実現に向け，その具体的な方策等を定めた，新たな「仙台市放課後子ども総合プラン実施方針」を策定。
事業の概要	①	仙台市放課後子ども総合プラン運営委員会 「仙台市すこやか子育てプラン 2020」に記載されている市町村行動計画の達成に向けた具体的な方策等について協議を行い，実施方針を策定する。また，仙台市の放課後児童の実態や安全な子どもの居場所の設置状況などを把握し，問題点や課題を踏まえて，仙台市における放課後子ども総合プラン推進事業の推進方策等について検討を行う。 委員：10名 会議：年4回程度開催
	②	放課後児童健全育成事業の充実 保護者の就労等により，放課後家庭に保護者のいない小学1年生から6年生を対象として実施する放課後児童健全育成事業において，登録児童数が多い大規模クラブや，登録できなかった

	<p>児童の多い学区で、小学校の転用可能な教室や公共施設等を活用して、大規模クラブの解消や登録児童の受け入れ拡大を図る。</p> <p>【児童館サテライト室の設置状況】</p> <p>令和3年度 榴岡（3か所）・岩切（2か所）・宮城野（2か所）・七郷・柳生（2か所）・向陽台・新田（3か所）・福室・連坊小路マイスクール（3か所）・西多賀・長町南（3か所）・広瀬マイスクール（2か所）・東部・高砂・袋原コミュニティ・北六番丁コミュニティ（2か所）・沖野マイスクール・六郷（2か所）・市名坂（2か所）・愛子（3か所）・荒町・大野田（2か所）・片平・蒲町（3か所）・上杉・川平マイスクール・燕沢（2か所）・鶴ヶ谷西（2か所）・中野栄・錦ヶ丘（2か所）・八幡・八乙女（2か所）・荒巻マイスクール・折立・東六番丁・水の森・南吉成・岡田・鶴巻・大和・富沢（3か所）・中田・八本松・東長町・八木山・北中山・将監・七北田・南光台（2か所）・小松島（2か所）・台原（2か所）・立町マイスクール・田子・原町・上野山・太白マイスクール・高森・寺岡（2か所）・栗生・金剛沢・鶴ヶ谷東マイスクール・鹿野・木町通・遠見塚・桜ヶ丘マイスクール・東宮城野マイスクール（全96か所）</p>
	<p>③ 放課後子ども教室事業（教育局生涯学習課）</p> <p>地域で子どもをはぐくむ環境を充実させることを目的に、地域の方々や保護者の協力のもと、学校施設等を活用して、小学1年生から6年生を対象に放課後の安全な居場所として、地域に根ざした多様な体験活動や地域住民との交流活動等の機会を提供する。令和2年度は25学区（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2学区は未実施）で実施した。</p>

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	1,034,605千円 (予算額)	—	—
令和2年度	885,080千円	99,921千円	99,921千円
令和元年度	778,144千円	111,309千円	109,529千円
平成30年度	725,210千円	138,996千円	138,996千円
平成29年度	656,153千円	166,728千円	166,728千円
平成28年度	481,841千円	100,135千円	100,135千円

※子供未来局分

※平成28～令和2年度の補助額は精算前の決算額

※平成28～令和2年度補助率：国…放課後児童健全育成事業ほか1/3（令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策10/10、令和2年度は2/3）、県…放課後児童健全育成事業ほか1/3

5 児童館等要支援児受け入れ事業（児童クラブ事業推進課）

(1) 根拠法令等

- ・放課後児童クラブ運営指針（厚生労働省通知）
- ・「放課後児童健全育成事業等」の実施について（平成27年5月21日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）
- ・仙台市児童クラブ事業運営要領
- ・仙台市児童クラブ要支援児登録事務取扱要領

(2) 事業の概要

目 的	放課後児童健全育成事業の実施にあたり、身体、知的若しくは精神に障害を有するまたは発達障害を有するなど、支援を要する児童（以下「要支援児」という。）の利用を促進する。
-----	--

概 要	<p>① 児童館の巡回指導 要支援児が利用している児童館において、学識経験者が児童の様子を観察し、児童館職員へ助言等を行い、要支援児への適切な対応を図るもの。</p> <p>② 要支援児対応職員の追加配置 学識経験者等から構成される支援検討会議において要支援児の支援の必要度の審査を行い、支援の必要度の高い要支援児を一定数以上受け入れている児童館の管理運営団体に対し、要支援児対応職員を配置するための指定管理料の加算を行う。</p> <p>③ 児童館職員研修会 児童館等職員を対象に、要支援児への対応等に関する研修会を実施。</p> <p>④ 特別支援教育コーディネーター連絡協議会 要支援児への対応の充実を図るため、特別支援教育課が主催する協議会に児童館職員が参加するもの。</p>
-----	--

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和3年度	456,614千円 (予算額)	—	—
令和2年度	276,261千円	53,223千円	53,023千円
令和元年度	246,666千円	100,150千円	82,714千円
平成30年度	201,877千円	66,814千円	66,626千円
平成29年度	100,594千円	22,988千円	22,848千円
平成28年度	61,002千円	18,162千円	18,162千円

※平成28～令和2年度の補助額は精算前の決算額

※平成29～令和2年度補助率：国…地域生活支援事業1/2，障害児受入推進事業ほか1/3（令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策10/10令和2年度は2/3），県…地域生活支援事業1/4，障害児受入推進事業ほか1/3

※平成28年度補助率：国…障害児受入推進事業ほか1/3，県…障害児受入推進事業ほか1/3

(4) 巡回指導の実施状況

	実施館数
令和2年度	54館
令和元年度	51館
平成30年度	44館
平成29年度	44館
平成28年度	34館

6 児童館等の職員研修の充実（児童クラブ事業推進課）

(1) 職員研修

① 根拠法令等

- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）
- ・放課後児童クラブ運営指針（厚生労働省通知）
- ・職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について（平成27年5月21日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）

② 事業の概要

放課後児童支援員等の必要な知識及び技能の習得を目的に、児童の発達や要支援児への対応等に関する研修会を実施する。平成29年度からは公益財団法人仙台ひと・まち交流財団へ業務委託を行い、研修会を実施している。

③ 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	1,779千円 (予算額)	—
令和2年度	407千円	203千円
令和元年度	947千円	465千円
平成30年度	810千円	405千円
平成29年度	784千円	392千円
平成28年度	80千円	50千円

※平成28～令和2年度の補助額は精算前の決算額

※平成28～令和2年度補助率：1/2

④ 実施回数

	実施回数	内容
令和2年度	2回	・児童福祉施設における感染症対策 ・児童福祉施設におけるメンタルヘルス
令和元年度	8回	・児童館運営と実際の活動事例の紹介 ・親子関係と家庭環境の考え方 等
平成30年度	8回	・いじめを防止する基本的な考え方と対応のあり方 ・アレルギー対応の基礎知識 等
平成29年度	8回	・児童期の生活と発達 ・関係機関との連携と保護者支援 等
平成28年度	7回	・高学年児童の発達 ・児童理解と保護者支援 等

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度はDVD視聴による研修を実施した。

(2) 児童館特別支援コーディネーター養成研修

① 事業の概要

目的	要支援児への対応の充実を図るため、平成30年度から、小学校や保育所の特別支援コーディネーター等との連絡調整、保護者対応に関する児童館の窓口的役割を担う人材を各児童館に1名ずつ養成する。
対象者	児童館職員のうち、主任等一定の知識や経験を有する者
講師	大学の教授、特別教育支援コーディネーターほか

② 決算額の推移

上記(1)③に含まれる。

第8 ひとり親家庭への支援・子どもの貧困対策

1 母子・父子自立支援員（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子自立支援員の設置要綱」

(2) 制度の概要

設 置 の 趣 旨	母子・父子自立支援員を各区保健福祉センター家庭健康課に配置し，母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を対象に，離死別直後の精神的安定を図り，その自立に必要な情報提供，相談指導等の支援を行うとともに，職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。
-----------	--

(3) 実施状況（相談件数）

（単位：件）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
生活一般	499	534	479	395	453
児童	307	250	190	141	114
生活援護	1,858	1,659	1,939	1,748	1,483
その他	7	7	11	7	7
合 計	2,671	2,450	2,619	2,291	2,057

(4) 制度の沿革

- H15.4 「母子相談員」から「母子自立支援員」に名称変更し，職業能力向上及び求職活動に関する支援業務を追加した。
- H26.10 「母子自立支援員」から「母子・父子自立支援員」に名称変更し，支援対象を父子家庭に拡大した。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則
- ・仙台市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
- ・仙台市母子及び父子並びに寡婦福祉資金事務取扱要領
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付運用基準

(2) 制度の概要

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活の安定，子どもの福祉の向上を図るために，各区家庭健康課窓口において無利子または低利子で各種資金の貸し付けを行う。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	75,210千円 (予算額)
令和2年度	61,923千円
令和元年度	57,914千円
平成30年度	150,822千円
平成29年度	218,708千円
平成28年度	171,527千円

※令和2年度決算の内訳
 母子福祉貸付金:21,831千円
 寡婦福祉貸付金:1,328千円
 父子福祉貸付金:981千円
 事務費:37,783千円

(4) 貸付状況

	母子福祉資金		寡婦福祉資金		父子福祉資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	66	21,831千円	3	1,328千円	2	981千円
令和元年度	96	46,525千円	2	800千円	2	726千円
平成30年度	94	50,083千円	3	1,464千円	6	1,394千円
平成29年度	110	54,247千円	1	390千円	4	1,960千円
平成28年度	148	47,414千円	3	1,510千円	3	846千円

(5) 償還率

償還率(収納額/調定額)

(単位:%)

	母子福祉資金			寡婦福祉資金			父子福祉資金			計		
	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計
令和2年度	90.5	15.5	32.5	92.1	11.9	29.4	92.5	18.8	76.7	90.5	15.4	32.5
令和元年度	87.2	13.2	29.5	85.2	27.4	39.1	78.5	35.3	74.1	87.1	13.8	30.0
平成30年度	84.2	11.6	26.4	89.4	10.5	32.0	85.7	0.0	84.1	84.5	11.5	26.7
平成29年度	83.4	11.0	25.8	83.6	6.5	21.4	95.1	—	95.1	83.5	10.8	25.7
平成28年度	80.9	4.9	21.3	82.2	11.3	23.7	100.0	—	100.0	81.0	5.2	21.4

(6) 貸付資金の種類

種別	資金内容
事業開始	事業を開始するのに必要な設備費, 什器, 機械, 材料等の購入資金
事業継続	現在営んでいる事業を継続するために必要な商品, 材料等を購入する運転資金
技能習得	事業開始・就職のために必要な知識技能を修得する際, または資格取得・就職のために高等学校に修学する際に必要な授業料, 実習費等の資金
修業	事業開始・就職のために必要な知識技能を修得するために必要な授業料, 実習費等の資金
就職支度	・就職するために直接必要な被服, 履物等を購入するための資金 ・通勤不便地における通勤用自動車を購入する等の資金

種別	資金内容
医療介護	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の自己負担分，通院に要する交通費等に必要な資金 ・介護を受けるのに必要な資金
生活	<ul style="list-style-type: none"> ・技能取得期間中の生活を維持するために必要な資金 ・医療，介護を受けている間の生活を維持するために必要な資金 ・失業期間の生活の安定と維持に必要な資金 ・母子家庭となって7年未満の母の生活の安定を図るための資金
住宅	居住かつ所有する住宅を建設，購入，保全，改築，増築するのに必要な資金
転宅	住宅の移転に際し必要な敷金，運送費等の資金
結婚	子が結婚するために必要な挙式披露宴の経費及び家具等を購入する資金
修学	高校，大学等に修学する際に必要な授業料等，修学期間中の月々経費に必要な資金
就学支度	高校，大学等に入学，または修業施設に入所する際に必要な入学金等の一時的経費に必要な資金

3 ひとり親家庭等日常生活支援事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則
- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）
- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の円滑な運営について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知）
- ・仙台市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱
- ・仙台市ひとり親家庭等日常生活支援事業事務取扱要領

(2) 制度の概要

概 要	母子家庭の母，父子家庭の父及び寡婦が，就職活動，疾病，冠婚葬祭，学校行事などの事由により一時的に生活援助，保育サービスが必要な場合や生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に，家庭生活支援員を利用者の居宅に派遣し，日常生活の支援を行うことにより，対象家庭の生活の安定を図る。
家庭支援員の支援内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 被生活援助者の居宅における乳幼児の保育 2 被生活援助者の居宅における児童の生活指導 3 被生活援助者の居宅における食事の世話 4 被生活援助者の居宅における住居の掃除 5 被生活援助者の居宅における身の回りの世話 6 生活必需品の買い物 7 医療機関等との連絡 8 その他必要な用務（例：保育所，幼稚園及び児童館の送り迎え）
支援時間等	<ol style="list-style-type: none"> 1 支援時間 原則として午前9時から午後6時まで（1時間単位） 2 支援の時間数 原則として1年度あたり240時間，かつ，1ヶ月あたり20時間まで（ひとり親家庭等になってから6ヶ月以内にあつて，日常生活を営むのに，特に大きな支障が生じていると認められる場合には，さらに1ヶ月あた

	り 20 時間を限度に加えることができる)	
利用者の負担額 (1 時間あたり)	1 生活保護世帯及び市民税非課税世帯	0 円
	2 児童扶養手当支給水準の世帯	150 円
	3 上記以外の世帯	300 円

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	7,930 千円 (予算額)	—
令和2年度	1,068 千円	534 千円
令和元年度	1,125 千円	562 千円
平成30年度	3,156 千円	1,577 千円
平成29年度	1,820 千円	909 千円
平成28年度	1,831 千円	915 千円

※補助率：1/2

(4) 実施状況

① 派遣先実件数

(単位：件)

	母子家庭	寡婦	父子家庭	合計
令和2年度	21	0	0	21
令和元年度	18	0	1	19
平成30年度	30	0	2	32
平成29年度	27	0	3	30
平成28年度	25	0	2	27

② 利用延べ時間数

(単位：時間)

	母子家庭	寡婦	父子家庭	合計
令和2年度	444	0	0	444
令和元年度	534	0	38	572
平成30年度	1,310	0	223	1,533
平成29年度	672	0	230	902
平成28年度	627	0	255	882

4 仙台市ひとり親家庭等相談支援センター事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）
- ・仙台市ひとり親家庭相談支援センター事業実施要綱

(2) 制度の概要

概 要	母子家庭の母及び父子家庭の父を対象に、個々の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、一貫した就業・自立支援サービスの提供等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・適切な助言を行う就業相談の実施 ・就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習 ・公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供 等 併せて、生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、次の事項を含め、総合
-----	--

		<p>的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育費の取り決めなどに関する専門知識を有する相談員等による相談 ・継続的生活指導を必要としている対象者への支援
沿	革	<p>平成 20 年 6 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市母子家庭等就業・自立支援センター」を社会福祉法人仙台市社会福祉協議会に委託して仙台市福祉プラザ内に開設 <p>平成 25 年 4 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称を「仙台市ひとり親家庭相談支援センター」に改める <p>母親と父親では抱える課題や環境等に違いがあることから、相談しやすい体制を構築するため対象を母子と父子に分け、以下の2館体制とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市母子家庭相談支援センター」を公益財団法人せんだい男女共同参画財団に委託してエル・ソーラ仙台南内に設置 ・「仙台市父子家庭相談支援センター」を一般社団法人パーソナルサポートセンターに委託して同団体内において事業を実施
実施内容	母子家庭相談支援センター	<p>受付時間：火曜日 午前 11 時～午後 7 時 水～土曜日 午前 9 時～午後 5 時</p> <p>内容：①就業・自立相談（予約制面談・託児付）</p> <p>②就業情報の提供</p> <p>③就業支援講習会・セミナーの開催</p> <p>④専門相談</p> <p>※講習会事業の一部を公益財団法人 宮城県母子福祉連合会に委託</p>
	父子家庭相談支援センター	<p>受付時間：電話相談 月～金曜日 午後 6 時～午後 8 時</p> <p>メール相談 随時</p> <p>内容：①就業相談</p> <p>②一般生活相談</p> <p>③専門相談</p>

(3) 事業実績

① 就業相談

個々のひとり親等の就業相談を受け、家庭の状況、職業能力の適性、職業訓練の必要性等に応じた助言による就業への意欲形成、求人等情報の提供などを行う。

・令和 2 年度実施状況 (単位：件)

施設別	相談件数	就業実績 (延べ人数)			
		総数	常勤	非常勤・パート	自営業・その他
母子センター	560	32	21	11	0
父子センター	0	0	0	0	0

② 就業情報提供

ひとり親等の希望する雇用条件等を登録し、希望に応じた求人情報を適宜提供する。

③ 就業支援講習会等

ア 就職支援セミナー (母子センター)

ひとり親等を対象に、就職にあたっての心構え・履歴書作成や面接のポイントなど、就職準備や離転職に関するセミナーを開催する。

・令和2年度実施状況

セミナーの内容	日数	託児サービス 実施の有無	実施 回数	実受講 人数
シングルマザーのための仕事セミナー 「どう選ぶ？事務の仕事」	1日/回	有	1回	8人
“今日から始める”しごと準備セミナー	4日/回	有	4回	21人
しっかり準備!!転職サポートセミナー	2日/回	有	2回	11人

イ 就業支援講習会

ひとり親等を対象に、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための講習会を開催する。

・令和2年度実施状況

講習会の内容	日数	託児サービス 実施の有無	実施 回数	実受講 人数
パソコン講習会ワード（日曜）(※ ¹)	14日/回	有	1回	7人
パソコン講習会エクセル（日曜）(※ ¹)	14日/回	有	1回	6人
パソコン講習会ワード（平日）(※ ¹)	16日/回	無	1回	3人
パソコン講習会エクセル（平日）(※ ¹)	16日/回	無	1回	4人
介護職員初任者研修(※ ¹)	46日/回	有	2回	10人
シングルマザーのための就労応援 Office2019 パソコン講座(※ ²)	8日/回	有	5回	44人

(※¹)公益財団法人宮城県母子福祉連合会に業務委託

(※²)公益財団法人せんだい男女共同参画財団に業務委託

④ 専門相談

離婚、親権、養育費等の問題、家庭紛争、借金等の経済的問題など、法律に関する生活上の専門的な諸問題に対応するため、専門家の助言を無料で行う。

・令和2年度実施状況

総実施日数：23日

相談員：62人（弁護士、ファイナンシャル・プランナー、特定社会保険労務士、養育費
専門相談員※母子相談支援員が兼務 ほか）

	相談件数 (※ ²) (延べ件数)	相談内容内訳(※ ³) (延べ)					
		離婚・ 親権	養育費の 取り決め 方法	経済的 相談 面会交流	その他	子育て・ 生活関連	その他
母子家庭	246	163	161	71	74	311	53
父子家庭	0	0	0	0	0	0	0
寡 婦	0	0	0	0	0	0	0
寡 夫	0	0	0	0	0	0	0
その他(※ ¹)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	246	163	161	71	74	311	53

※母子家庭・寡婦は公益財団法人せんだい男女共同参画財団に業務委託

※父子家庭・寡夫は一般社団法人パーソナルサポートセンターに業務委託

(※¹)「その他」には離婚前のものを含む

(※²)「相談件数」には、同一の者による同内容の相談であっても相談をうけるごとに1件と計上

(※³)「相談内容内訳」は1回の相談で複数の相談内容があった場合はそれぞれの欄に計上

(4) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	30,656千円 (予算額)	—
令和2年度	27,415千円	14,141千円
令和元年度	24,125千円	12,814千円
平成30年度	24,482千円	13,191千円
平成29年度	24,124千円	13,041千円
平成28年度	24,115千円	11,902千円

※補助率：1/2

5 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則
- ・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- ・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の円滑な運営について
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長家庭福祉課長通知)
- ・仙台市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
- ・仙台市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業事務取扱要領

(2) 制度の概況

概 要	ひとり親家庭の母または父が教育訓練講座を受講し、修了した場合に、その主体的な能力開発の取組みを支援し、自立を促進するため、経費の一部を支給する。
沿 革	平成17年7月 事業開始 平成25年4月 父子家庭に対象拡大 平成29年4月 雇用保険法による一般教育訓練給付金の受給資格者に対象拡大 平成31年4月 雇用保険法による特定一般教育訓練、専門実践教育訓練に対象講座拡大
支 給 対 象 者	仙台市内に居住するひとり親家庭の母または父であって、次の受給要件の全てを満たす者 1 児童扶養手当の支給を受けているか、または当該手当の全額が支給停止となる所得の額未満の所得である者 2 当該訓練を受けることが適職につくために必要である者 3 過去に自立支援教育訓練給付金の支給を受けていない者 4 本市の市税を滞納していない者 5 暴力団等と関係を有していない者
対象となる教育訓練講座	1 雇用保険法の一般教育訓練、特定一般教育訓練、専門実践教育訓練の指定訓練講座 2 その他市長が指定する講座
支 給 額	支給対象者本人が対象教育訓練の受講のために支払った費用の60%に相当する額（上限80万円（修業年数4年×20万円）、1万2千円未満は支給

	対象外) ※雇用保険法による一般教育訓練給付金の対象者は当該給付金との差額。 ※平成19年10月1日前に教育訓練を開始した者に対する支給額は、40%相当額上限20万円。8千円未満は支給対象外。 ※平成28年4月1日前に修了した者に対する支給額は20%相当額上限10万円。4千円未満は支給対象外。
--	--

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	1,764千円 (予算額)	—
令和2年度	1,005千円	754千円
令和元年度	739千円	554千円
平成30年度	1,190千円	892千円
平成29年度	575千円	431千円
平成28年度	174千円	130千円

※補助率：3/4

(4) 実施状況

	講座指定申請件数	訓練費支給件数	訓練費支給額
令和2年度	26件	17件	1,005,877円
令和元年度	15件	17件	739,248円
平成30年度	38件	25件	1,190,315円
平成29年度	26件	10件	574,852円
平成28年度	6件	3件	173,664円

6 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則
- ・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- ・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の円滑な運営について
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長家庭福祉課長通知)
- ・仙台市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
- ・仙台市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業事務取扱要領

(2) 制度の概況

概 要	ひとり親家庭の母または父の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち一定期間について、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し修了支援給付金を修了後に支給することにより、資格の取得を容易にするとともに、生活の負担の軽減を図る。
-----	--

沿 革	<p>平成 19 年度 事業開始 平成 25 年度 ・対象資格を 7 種から 18 種に拡充 ・支給対象を父子家庭の父に拡大 平成 28 年度 ・対象資格を 18 種から 21 種に拡大 平成 30 年度 ・対象資格を 21 種から 25 種に拡大 令和元年度 ・支給期間を 36 ヶ月から 48 ヶ月に拡大 ・修学最終年限について月額 4 万円加算 令和 3 年度 ・令和 3 年度限りの時限措置として 6 月以上の訓練を通常必要とする民間資格（デジタル分野の資格や講座（Webクリエイター、CAD、LPIC等）や、輸送・機械運転関係、技術・農業関係の資格や講座等、雇用保険制度の教育訓練給付の一定の対象講座など）の取得の場合も新たに給付対象として拡充</p>
支 給 対 象 者	<p>仙台市内に居住するひとり親家庭の母または父であって、次の受給要件の全てを満たす者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童扶養手当の支給を受けているか、または当該手当の全額が支給停止となる所得の額未満の所得である者 2 養成機関において 1 年以上のカリキュラムを修了後に対象資格の取得が見込まれる者(令和 3 年度限りの時限措置として 6 月以上に拡充) 3 就業または育児と修業の両立が困難であると認められる者 4 過去に本事業による高等職業訓練促進給付金または修了支援給付金を支給したことがない者 5 暴力団等と関係を有していない者 6 求職者支援制度の職業訓練受講給付金及び雇用保険法に定める訓練延長給付等、高等職業訓練促進給付金または修了支援給付金と趣旨を同じくする給付を受けていない者
対 象 資 格	<p>就職の際に有利となるものであって、かつ法令の定めにより養成機関において 1 年以上のカリキュラムを修業することが必要とされるもの。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師 ・准看護師 ・介護福祉士 ・保育士 ・理学療法士 ・作業療法士 ・歯科衛生士 ・柔道整復師 ・あん摩マッサージ指圧師 ・はり師 ・きゅう師 ・言語聴覚士 ・視能訓練士 ・歯科技工士 ・臨床工学技士 ・理容師 ・美容師 ・調理師 ・製菓衛生士 ・社会福祉士 ・精神保健福祉士 ・保健師 ・助産師 ・栄養士 ・管理栄養士 等
支 給 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1 高等職業訓練促進給付金 <ol style="list-style-type: none"> (1)支給期間 当該資格に係る養成訓練の全修業期間(上限 48 ヶ月) (2)支給額・市民税非課税世帯 月額 100,000 円 ・市民税課税世帯 月額 70,500 円 修学最終年限は上記月額に 40,000 円加算 2 修了支援給付金 支給額：市民税非課税世帯 50,000 円、市民税課税世帯 25,000 円

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 3 年度	49,151 千円 (予算額)	—
令和 2 年度	47,817 千円	35,862 千円
令和元年度	47,359 千円	35,518 千円

	決算額	国庫補助額
平成30年度	50,804千円	38,103千円
平成29年度	39,914千円	29,935千円
平成28年度	35,178千円	26,383千円

※補助率：3/4

(4) 支給状況

① 支給実人数 (単位：人)

	高等職業訓練 促進給付金	修了支援給付金
令和2年度	41	13
令和元年度	43	19
平成30年度	49	16
平成29年度	41	8
平成28年度	33	10

② 受給者の修業年数 (単位：人)

	2年制	3年制	4年制以上	合計
令和2年度	21	16	4	41
令和元年度	22	17	4	43
平成30年度	33	14	2	49
平成29年度	26	14	1	41
平成28年度	20	12	1	33

③ 受給対象資格内訳 (単位：件)

	看護師	准看護師	保育士	理学療法士	作業療法士	歯科衛生士	柔道整復師	あん摩・はり・きゅう師	言語聴覚士	美容師	社会福祉士	精神保健福祉士	栄養士	合計
令和2年度	12	8	2	0	0	2	0	5	0	2	6	3	1	41
令和元年度	13	9	5	0	0	1	0	6	1	1	4	3	1	44
平成30年度	12	17	6	0	1	1	0	5	1	2	1	3	0	49
平成29年度	6	23	4	0	1	1	0	2	1	1	2	0	0	41
平成28年度	8	16	1	0	2	0	1	1	2	0	2	0	0	33

※複数の資格をセットで取得できる養成機関があるため、受給者数と資格数は必ずしも一致しない。

7 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則
- ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施について
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の円滑な運営について
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長家庭福祉課長通知)
- ・仙台市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
- ・仙台市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業事務取扱要領

(2) 制度の概況

概 要	ひとり親家庭の母または父及び児童が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るため、受講修了時給付金や合格時給付金を支給する。
沿 革	平成 28 年 4 月 事業開始
支 給 対 象 者	<p>仙台市内に居住するひとり親家庭の母または父及び児童であって、次の支給要件の全てを満たす者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童扶養手当の支給を受けているか、または当該手当の全額が支給停止となる所得の額未満の所得である者 2 支給を受けようとする者の就学経験、就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況から判断して、高卒認定試験に合格することが適職に就くために必要であると認められる者 3 過去に本給付金の支給を受けていない者 4 本市の市税を滞納していない者 5 暴力団等と関係を有していない者
対 象 と な る 講 座	<ol style="list-style-type: none"> 1 高卒認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。） 2 その他市長が指定する講座 <p>※高卒認定試験の試験科目の免除を受けるために高等学校に在籍して単位を取得する講座を受け、高等学校就学支援金制度の支給対象となる場合は、対象としない</p>
支 給 額	<ol style="list-style-type: none"> 1 受講修了時給付金 支給対象者が対象講座の受講のために支払った費用の 40%に相当する額（上限 10 万円。4 千円未満は支給対象外） 2 合格時給付金 受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して 2 年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給する。対象講座の受講のために支払った費用の 20%に相当する額（受講修了時給付金と合格時給付金の合計で上限 15 万円） ※令和 2 年度決算額 0 千円 国庫補助額 0 千円（補助率 3/4） ※令和 3 年度予算額 750 千円

8 学習・生活サポート事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律
- ・生活困窮者自立支援法
- ・子供の貧困対策に関する大綱
- ・学習・生活サポート事業実施要綱

(2) 制度の概要

目 的	生活困窮世帯の中学生に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施することなどにより、貧困の連鎖を防止する。
対 象 者	仙台市内に居住する児童扶養手当全部支給世帯または生活保護受給世帯の中学1年生から3年生までの児童
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣の定着や進学に必要な学力の育成等を目的とした学習支援 ・日常生活習慣の形成や社会性の育成の場として機能する居場所の提供 ・体験講座等のキャリア教育を含めた社会学習の場の設定 ・保護者に対する子どもの進路や生活等に係る相談支援 ・家庭状況や相談内容に応じた公的支援の情報提供 ・学校を始めとした他機関との連携による生活支援 ・家庭訪問による本事業の利用促進や子どもの進路や生活等にかかる相談支援 ・その他貧困の連鎖の防止に資すると認められる支援
実 施 形 態	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉局保護自立支援課と子供未来局子供家庭支援課による共同事業 ・NPO法人アスイクへの業務委託により実施 ・平成25年度は太白区、平成26年度は太白区・青葉区でモデル実施、平成27年度より全区へ拡大

(3) 実施状況

○ 参加者数（対象区分別）

（単位：人）

	児童扶養手当 全額支給世帯	生活保護 世帯	両方受給 世帯	その他	合 計
令和2年度	192	13	66	7	278
令和元年度	203	21	69	5	298
平成30年度	199	22	72	2	295
平成29年度	216	20	84	1	321
平成28年度	228	23	77	3	331

○ 参加者数（家族構成別）

（単位：人）

	ひとり親家庭世帯		両親同居	その他	合 計
	母子世帯	父子世帯			
令和2年度	256	7	11	4	278
令和元年度	276	7	10	5	298
平成30年度	276	8	11	0	295
平成29年度	302	10	9	0	321
平成28年度	318	5	8	0	331

(4) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	70,384千円 (子供未来局 35,192千円) (健康福祉局 35,192千円) (予算額)
令和2年度	70,002千円 (子供未来局 35,001千円) (健康福祉局 35,001千円)
令和元年度	70,002千円 (子供未来局 35,001千円) (健康福祉局 35,001千円)
平成30年度	69,104千円 (子供未来局 34,552千円) (健康福祉局 34,552千円)
平成29年度	69,644千円 (子供未来局 34,822千円) (健康福祉局 34,822千円)
平成28年度	67,642千円 (子供未来局 33,821千円) (健康福祉局 33,821千円)

※ () 内は、内訳

9 中途退学未然防止等事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律
- ・生活困窮者自立支援法
- ・子供の貧困対策に関する大綱
- ・中途退学未然防止等事業実施要綱

(2) 制度の概要

目的	生活困窮世帯の高校生等の中途退学を防止し、また、中途退学に至った後のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを実施することなどにより、貧困の連鎖を防止する。
対象者	・仙台市内に居住する児童扶養手当全部支給世帯または生活保護受給世帯の中学校卒業後から20歳未満の児童（高校等を卒業した者を除く） ・仙台市内に居住する「学習・生活サポート事業」に中学生時点で参加した中学校卒業後から20歳未満の児童（高校等を卒業した者を除く）
事業内容	・中途退学者・中途退学高リスク者の把握等を目的としたモニタリング調査 ・日常生活習慣の形成や社会性の育成の場として機能する居場所の提供 ・学習習慣の定着や進級・進学に必要な学力の育成等を目的とした学習支援 ・生活上の悩みや課題の解決に向けた面談支援 ・居場所までの来訪が困難な対象者に対する家庭訪問による学習支援・面談支援 ・体験講座等のキャリア教育を含めた社会学習の場の設定 ・保護者に対する子どもの進路や生活等にかかる相談支援 ・家庭状況や相談内容に応じた公的支援の情報提供 ・学校を始めとした他機関との連携による生活支援

	・その他貧困の連鎖の防止に資すると認められる支援
実施形態	・健康福祉局保護自立支援課と子供未来局子供家庭支援課による共同事業 ・NPO法人アスイクへの業務委託により実施 ・平成29年度は市内3か所でモデル実施、平成30年度より市内2カ所において昼間の時間帯に実施拡充

(3) 実施状況

○ 参加者数（対象区分別）

（単位：人）

	児童扶養手当 全額支給世帯	生活保護 世帯	両方受給 世帯	その他	合計
令和2年度	88	15	46	4	153
令和元年度	81	12	39	0	132
平成30年度	49	8	22	0	79
平成29年度	21	4	11	0	36

○ 参加者数（家族構成別）

（単位：人）

	ひとり親家庭世帯		両親同居	その他	合計
	母子世帯	父子世帯			
令和2年度	140	1	9	3	153
令和元年度	127	1	3	1	132
平成30年度	75	2	2	0	79
平成29年度	33	1	2	0	36

(4) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	18,600千円 (子供未来局 9,300千円) (健康福祉局 9,300千円) (予算額)
令和2年度	18,600千円 (子供未来局 9,300千円) (健康福祉局 9,300千円)
令和元年度	13,506千円 (子供未来局 6,753千円) (健康福祉局 6,753千円)
平成30年度	13,261千円 (子供未来局 6,631千円) (健康福祉局 6,630千円)
平成29年度	6,471千円 (子供未来局 3,236千円) (健康福祉局 3,236千円)

※（ ）内は、内訳

10 ひとり親家庭生活支援講習会事業（子供家庭支援課）

（※ひとり親家庭等相談支援センター事業に統合して実施のため、令和2年度に事業終了）

(1) 根拠法令等

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・ひとり親家庭生活支援事業実施要綱

(2) 制度の概要

目	的	子どもの養育に関する問題や健康の維持管理など生活面に多くの問題を抱えているひとり親家庭に対し、日常生活で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、各種生活支援講習会を開催するとともに個々の家庭の相談に応じるなど、総合的に支援することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	
対	象	者	仙台市内に居住するひとり親家庭

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度は開催中止。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和2年度	0千円	0千円
令和元年度	984千円	491千円
平成30年度	966千円	482千円
平成29年度	966千円	482千円
平成28年度	805千円	402千円

※補助率：1/2

1.1 母子保護の実施（母子生活支援施設への入所）（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・仙台市児童福祉法施行細則
- ・各区母子生活支援施設入所事務取扱要領
- ・各区母子生活支援施設入所基準

(2) 事業内容

配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合において、申込みがあったときに、所管の福祉事務所が当該母子を母子生活支援施設で保護する。

施設では施設長のほか母子支援員、保育士等が配置されており、入所者に対して生活指導及び就職指導等を行い、福祉事務所と連携をとりながら母子の自立促進のための支援を行っている。

(3) 実施施設

施設名	経営（設置）主体	定員	居室
仙台むつみ荘	(福)仙台市社会事業協会	20世帯	和室(6畳・4畳半), 台所, トイレ, 風呂
仙台つばさ荘	(福)仙台市社会事業協会	20世帯	和室(8畳), 台所, トイレ

※仙台むつみ荘は公設公営だったが、現在の設置主体に平成9年4月より運営委託し、平成23年4月に譲渡したものの。定員のうち1世帯は緊急一時保護分

※仙台つばさ荘は旧仙台母子寮を平成10年4月に名称変更したもの

(4) 実施世帯数 (単位：世帯)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
51	45	46	43	39

※実施世帯数には、仙台むつみ荘、仙台つばさ荘の他に広域利用として市外の母子生活支援施設に入所した世帯も含む

(5) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	133,558千円 (予算額)
令和2年度	121,018千円
令和元年度	107,573千円
平成30年度	130,363千円
平成29年度	167,029千円
平成28年度	181,052千円

12 寡婦（寡夫）控除みなし適用（子供家庭支援課）

(1) 制度の概要

税法上の寡婦・寡夫控除が適用されない婚姻歴のない母子家庭・父子家庭について、他のひとり親家庭との公平性の観点から、保育料や各種事業の利用料金の算定にあたり、寡婦・寡夫控除を適用したものとみなして取り扱うこととし、このことにより対象家庭の経済的負担の軽減を図る（平成26年4月より開始）。

※令和3年度（令和2年分）所得から、個人市民税の税制改正が適用されるため、性別や婚姻歴の有無による控除等の差がなくなり、未婚のひとり親の方でも、婚姻歴のあるひとり親の方と同等の控除を受けられるようになる。そのため、令和3年度（令和2年分）の所得確定後は、みなし寡婦（寡夫）控除の適用はなくなる。

(2) 対象事業

（令和3年4月1日現在）

	事業名	寡婦（寡夫）控除の算入による 料金等の変更内容
1	保育所・認定こども園・幼稚園（施設型給付を受ける園に限る）・地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・事業所内保育・居宅訪問型保育）の通常保育	算入後の税額に応じた保育料階層を適用する
2	公立保育所の延長保育・一時預かり	利用料が無料となる区分とみなされる場合は利用料を免除する
3	私立保育所・認定こども園・家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業の延長保育・一時預かり・休日保育	利用料が無料となる区分とみなされる場合は利用料を免除する
4	幼稚園就園奨励費補助金	税額が基準以下とみなされる場合は入園料・保育料を減免する
5	児童館児童クラブ	算入後の税額に応じた減免区分を適用する
6	子育て支援ショートステイ	税額が基準以下とみなされる場合利用料を減免する
7	児童入所施設	算入後の税額に応じた負担金の階層区分を適用する
8	助産施設	算入後の税額に応じた負担金の階層区分を適用する
9	病児・病後児保育	非課税世帯の区分とみなされる場合は利用料を免除する
10	育児ヘルプ家庭訪問	非課税世帯とみなされる場合利用料区分を引き下げる
11	ひとり親家庭等日常生活支援	収入または税額が基準以下とみなされる場合利用料を減免する

	事業名	寡婦（寡夫）控除の算入による 料金等の変更内容
12	市営住宅	算入後の収入区分に応じた家賃を適用する
13	高等職業訓練促進給付金	非課税世帯とみなされる場合支給額を10万円とする
14	児童手当	算入後の所得額に応じて支給区分を決定する
15	児童扶養手当	算入後の所得額に応じて支給額又は支給停止を決定する
16	特別児童扶養手当	算入後の所得額に応じて支給又は支給停止を決定する
17	未熟児養育医療給付事業	算入後の税額に応じた負担金の階層区分を適用する
18	母子・父子家庭医療費	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に助成対象とする
19	小児慢性特定疾病医療費助成制度	算入後の市町村民税額に応じて自己負担上限月額を決定する
20	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付等	算入後の市町村民税額又は所得税額に応じて自己負担額を決定する
21	子ども医療費助成	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に助成対象とする
22	自立支援医療（育成医療）	算入後の税額に応じた負担金の階層区分を適用する
23	産後ケア事業	非課税世帯とみなされる場合利用料区分を引き下げる
24	自立支援医療（更生医療・精神通院医療）給付	算入後の市町村民税所得割額に応じた所得区分を適用する
25	障害福祉サービス	算入後の市町村民税所得割額に応じた所得区分を適用する
26	特別障害者手当等	算入後の所得額に応じて支給又は支給停止を決定する
27	心身障害者医療費助成	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に助成対象とする
28	障害者交通費助成	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に助成対象とする
29	自動車運転免許取得・改造助成	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に助成対象とする
30	地域生活支援事業（日常生活用具給付）	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に対象とする 非課税世帯の区分とみなされる場合は負担額0円とする
31	難病患者等賃借費助成	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に対象とする 非課税世帯の区分とみなされる場合は全額助成する
32	難聴児補聴器購入等助成	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に対象とする 非課税世帯の区分とみなされる場合は全額助成する
33	障害者自立支援給付費（補装具）	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に対象とする

	事業名	寡婦（寡夫）控除の算入による 料金等の変更内容
		非課税世帯の区分とみなされる場合は負担額0円とする
34	指定難病医療費助成制度	算入後の市民税所得割額に応じた所得区分を適用する
35	障害児通所支援	非課税世帯の区分とみなされる場合は同額の負担上限月額区分を適用する
36	障害児入所支援	非課税世帯の区分とみなされる場合は同額の負担上限月額区分を適用する
37	精神障害者措置入院費等	措置入院患者及びその扶養義務者の当該入院のあった月の属する年度分（当該入院があった月が4月から6月までの場合にあっては、前年度分）の市町村民税の所得割の額を合算した額が564,000円以下となる場合には措置入院に係る徴収費用の月額が0円となる
38	地域生活支援事業（移動支援・日中一時支援・訪問入浴・重度障害者入院時コミュニケーション支援）	算入後の市町村民税所得割額に応じた所得区分を適用する
39	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業	算入後の所得額が所得制限の限度額を下回る場合に助成対象とする
40	仙台市障害者住宅改造費等補助金	所得税非課税とみなされる場合は補助金交付の対象となる
41	保育所・認定こども園・地域型保育（家庭的保育・小規模保育・事業所内保育）の副食費	利用料が無料となる区分とみなされる場合は副食費を免除する
42	幼稚園（従来制度）の副食費減免補助金	税額が基準以下とみなされる場合副食費に係る実費徴収額を減免する
43	幼児教育・保育無償化（施設等利用給付認定の3号認定）	保育の必要性があり、市町村民税非課税とみなされる場合は上限額の範囲内で幼児教育・保育無償化の対象となる

1.3 子どもの居場所づくり支援事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律
- ・子供の貧困対策に関する大綱
- ・仙台市子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱

(2) 制度の概要

目 的	市民活動として広がりつつあるいわゆる「子ども食堂」は、食事の提供や学習支援等などを通じて、子どもが安心して過ごせる居場所となっており、さらに地域の支援者による見守りから必要な支援策へつなぐ仕組みづくりを推進する。
助 成 内 容	以下の取組を実施する団体への助成を行う社会福祉法人仙台市社会福祉協議会へ実施団体に対する助成金及び事務費等を交付し、実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・主な利用者が地域の子どもであること ・1回あたり5名以上の子どもの参加が見込めること ・2ヶ月に1回以上、かつ1回あたり2時間以上開催し、1年以上の継続的な活動を見込むこと ・宿題等の自主学習の支援、地域住民や子ども同士の交流・遊び体験など、子どもの居場所づくり活動を行うこと

	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの様子を見守り，必要に応じて各種支援機関と連携をとること ・助成金の交付決定を受けた団体を中心とした連絡会「子ども食堂関係機関ネットワーク会議」に参加可能な団体であること <p>助成対象経費 助成開始 1～2 回目 4/5 以下 助成開始 3～4 回目 2/3 以下 助成開始 5 回目 1/2 以下</p> <p>令和 2 年 4 月以降に新たに事業を開始する団体 1 団体につき上限 30 万円 令和 2 年 3 月以前に事業を開始している団体 1 団体につき上限 20 万円</p>
--	--

(3) 決算額の推移

	決算額
令和 3 年度	11,953 千円 (予算額)
令和 2 年度	8,308 千円
令和元年度	8,751 千円
平成 30 年度	7,745 千円

1 4 養育費保証契約保証料補助（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・仙台市養育費保証契約保証料補助金交付要綱

(2) 制度の概要

事業目的	養育費の取り決め内容の債務名義（強制執行認諾約款付公正証書や調停調書などの公文書の作成）化を促進するとともに，継続した履行確保を図る。
対象者	申請するときに次の要件をすべて満たす方 1. 仙台市内に住所があり，居住している 2. 児童扶養手当の支給を受けている，又は同等の所得水準にある 3. 養育費の取り決めに係る債務名義を有している 4. 養育費の取り決めの対象となる 20 歳未満の児童を現在扶養している 5. 新たに保証会社と 1 年以上の養育費保証契約を締結する 6. 過去に同一の児童を対象として，仙台市からこの補助金を交付されていない 7. 市税を完納している 8. 暴力団等と関係を有していない
支給額	保証会社と養育費保証契約を締結するときに保証料として本人が負担した費用（上限 5 万円）
備考	令和 2 年 4 月 事業開始

(3) 決算額の推移

	決算額
令和 3 年度	1,000 千円 (予算額)
令和 2 年度	371 千円

第9 要保護児童への支援

1 児童の権利擁護，権利侵害の防止に関する取り組み（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・ 児童憲章
- ・ 児童の権利に関する条約
- ・ 児童福祉法
- ・ 児童買春，児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律
- ・ 児童虐待の防止等に関する法律

(2) 事業の概要

児童の権利擁護，権利侵害の防止を目的とした啓発資料の作成により，広く市民の意識啓発を進めるほか，児童虐待防止に関する講演会・講習会の開催等により，児童の権利侵害の防止を図る。

また，児童と日常的に接する施設（児童館，保育所，幼稚園等）や子育て支援に関わる保健師等の専門職に対し，児童虐待防止に関する専門知識と対応スキルの習得のための研修を実施し児童虐待の早期発見・早期対応を図る。

① 啓発資料の作成・配布

	啓発資料	部数	配布対象
令和 2年度	「子どもを見つめて」	12,000	中学1年生保護者
	「1さい6か月のこどもと子育て」	10,200	乳幼児保護者
	「産後ママのメンタルヘルス」	11,800	乳幼児保護者
令和 元年度	「子どもを見つめて」	12,000	中学1年生保護者
	「1さい6か月のこどもと子育て」	10,400	乳幼児保護者
	「どうしたらいいの？よく泣く赤ちゃん」	1,310	乳幼児保護者
	「どうしたいの？イヤイヤ期の乗り切り方」	360	乳幼児保護者
	「何をどうする？子どものしつけ」	360	乳幼児保護者
	「幸せママの自己尊重トレーニング」	355	乳幼児保護者
平成 30年度	「子どもを見つめて」	12,000	中学1年生保護者
	「1さい6か月のこどもと子育て」	10,430	乳幼児保護者
	「産後ママのメンタルヘルス」	10,400	乳幼児保護者
平成 29年度	「子どもを見つめて」	12,000	中学1年生保護者
	「1さい6か月のこどもと子育て」	10,700	乳幼児保護者
	「産後ママのメンタルヘルス」	7,850	乳幼児保護者
平成 28年度	「子どもを見つめて」	12,000	中学1年生保護者
	「パパになるあなたへ」	10,000	乳幼児保護者
	「1さい6か月のこどもと子育て」	11,000	乳幼児保護者
	「産後のママのメンタルヘルス」	11,000	乳幼児保護者
	「自分にOKが増える幸せママの自己尊重トレーニング」	1,800	乳幼児保護者

② 児童虐待対応講演会の開催（主任児童委員の研修を兼ねた講習会）

	講演内容	講師
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止（主任児童委員の研修のみ実施）	—
令和元年度	傷ついた子どもたちとアタッチメント	福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター 助手 水木 理恵 氏
平成30年度	子どもの貧困と虐待 ～地域における支援を進めるために～	子どもの虹情報研修センター 研究部長 川松 亮 氏
平成29年度	児童虐待における対応の難しい保護者に対する理解と支援のあり方 ～精神疾患を有するケース等～	常磐大学人間科学部 教授 秋山 邦久 氏
平成28年度	児童虐待防止につながる親支援を考える	和歌山県立精神保健福祉センター 所長 小野 善郎 氏

③ 児童館，保育所，幼稚園の職員等への研修（児童虐待防止推進員の養成）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加施設数	127	159	143	157	93

ほか、保健師等母子保健従事者の職員研修として、児童虐待をテーマとした外部の研修へ参加。

(3) 決算額の推移

	決算額	うち法務省からの 人権啓発委託金
令和3年度	52,007千円 (予算額)	—
令和2年度	8,139千円	1,560千円
令和元年度	10,129千円	1,896千円
平成30年度	8,384千円	1,979千円
平成29年度	8,098千円	1,704千円
平成28年度	9,349千円	1,798千円

※予決算額は要保護児童対策地域協議会の経費を含めた金額である

2 仙台市要保護児童対策地域協議会（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・仙台市要保護児童対策地域協議会設置要綱

(2) 制度の概要

目的	虐待を受ける要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図る。
活動内容	・虐待を受ける要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に関する情報その他虐待を受ける要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために必要な情報の交換に関すること (要保護台帳作成)

	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待を受ける要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する支援に関すること ・関係機関等との連携に関すること
代表者会議	関係機関等の円滑な連携を確保し、実務者会議及びケース検討会議が円滑に運営されるよう環境整備を行うことを目的として子供未来局に設置。
実務者会議	要保護活動を実際に行っている者の知識及び経験を要保護児童等の支援等に反映させることを目的として各区役所及び宮城総合支所に設置。
ケース検討会議	要保護児童等を支援することを目的として、区役所及び宮城総合支所もしくは児童相談所において、必要に応じて随時開催。要保護児童等に直接関わりを有している者及び今後関わりを有する可能性のある関係機関の担当者をもって構成する。
沿革	平成12年度 仙台市児童虐待防止ネットワーク会議設置 平成14年度 区児童虐待防止ネットワーク会議設置 平成20年度 仙台市要保護児童対策地域協議会設置 (仙台市児童虐待防止ネットワーク会議及び区児童虐待防止ネットワーク会議は廃止) 平成21年度 要保護児童対策の対象に特定妊婦が加わる。仙台市社会福祉審議会児童福祉専門分科会措置審査部会(現在は「措置・里親審査部会」)をもって児童虐待死亡事例等の検証会議に充てる。

(3) 決算額の推移

P159 「1 児童の権利擁護，権利侵害の防止に関する取り組み」(3)参照。

(4) 令和2年度会議開催状況

代表者会議 1回開催(令和2年8月 書面開催)

実務者会議 各区及び宮城総合支所3回 延べ18回開催

ケース検討会議 随時開催

(5) 要保護児童台帳登録件数(令和3年1月末現在)

(単位:件)

	青葉区	宮城 総合支所	宮城野区	若林区	太白区	泉区	合計
世帯数	38	30	91	46	66	36	307
人数	72	53	148	69	168	67	577

(6) 主たる虐待の種類

(単位:件)

	青葉区	宮城 総合支所	宮城野区	若林区	太白区	泉区	合計
身体的	7	9	29	23	20	5	93
ネグレクト	45	26	89	29	103	39	331
心理的	20	18	30	17	45	23	153
性的	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	72	53	148	69	168	67	577

3 児童虐待に係る医療ネットワーク事業(子供家庭支援課)

(1) 根拠法令等

- ・児童虐待の防止等に関する法律
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「児童虐待防止医療ネットワーク事業実施要綱」
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課，母子保健課事務連絡「児童虐待防止医療ネットワーク事業推進の手引き」

・仙台市児童虐待に係る医療ネットワーク事業実施要綱

(2) 事業の概要

目 的	医療機関における児童虐待対応能力向上を図るために、仙台市立病院を拠点病院として医療機関同士のネットワークを推進し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行う。
内 容	拠点病院では、以下を実施する。 ①病院内に児童虐待対応の組織を設置 ②地域の医療機関や関係機関からの相談に対し助言や連絡調整を行う児童虐待専門コーディネーターを配置 ③地域の医療機関からの相談への助言等 ④児童虐待対応能力向上のための教育研修

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	4,818千円 (予算額)
令和2年度	4,741千円
令和元年度	4,741千円
平成30年度	4,741千円
平成29年度	4,741千円
平成28年度	4,661千円

4 子ども家庭総合支援拠点事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・仙台市子ども家庭総合支援拠点事業実施要綱

(2) 制度の概要

目 的	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点を整備する。
実 施 機 関	区家庭健康課，宮城総合支所保健福祉課
実 施 内 容	子ども家庭支援全般に係る業務として、実情の把握、情報の提供、相談等への対応その他総合調整を行う。 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦への支援業務として、要保護児童対策地域協議会の調整機関を担う。 要保護児童対策地域協議会の構成機関、児童相談所等の関係機関との連絡調整を行う。 一時保護又は施設入所等の措置解除後の子ども家庭の支援、里親や養子縁組家庭の支援等その他必要な支援業務を行う。
備 考	令和2年4月 体制整備

5 婦人保護（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・売春防止法
- ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

(2) 制度の概要

事業目的	「売春防止法」に基づき要保護女子について売春の未然防止と保護更生を図ること、及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき被害者女性の保護を図ることを目的とする。
事業概要	婦人相談員を各区保健福祉センター家庭健康課に配置して、対象者からの相談、保護更生等に関する業務を行っている。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	1,157千円 (予算額)	—
令和2年度	727千円	214千円
令和元年度	896千円	159千円
平成30年度	837千円	159千円
平成29年度	661千円	147千円
平成28年度	699千円	122千円

※補助率：1/2

(4) 年度別実施状況

婦人相談状況

(単位：件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
人間関係	夫婦間・交際相手の暴力	468	491	472	469	678
	離婚問題	235	296	283	296	295
	その他の夫婦・交際相手の問題	49	58	79	102	77
	子どもの暴力	7	5	17	21	12
	子どもの養育困難等	46	70	69	23	34
	親・親族の暴力	68	68	71	77	66
	その他の親族問題	25	27	22	31	18
	家庭不和	18	15	26	29	25
	ストーカー問題	6	13	9	6	10
	その他の人間関係	41	36	36	23	43
経済問題	住居問題	43	35	27	17	20
	生活困窮	32	37	41	56	109
	その他の経済問題	29	38	45	30	61
医療問題	妊娠・出産	158	144	174	108	85
	精神的問題	29	30	37	52	66
	病気・その他の医療関係	14	20	22	20	25
その他	売春・不純異性交遊・人身取引	0	2	3	1	0
合計		1,268	1,385	1,433	1,361	1,624

6 児童養護施設等の小規模化・地域分散化の推進等を通じた養育環境の向上（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法

(2) 取り組みの概要

児童福祉法に規定する児童の施設への入所措置，母子保護の実施または児童自立生活援助の実施を行った場合に，児童の養育上必要となる費用の支弁や運営等に関する指導・助言を行うことにより，児童の身体的，精神的及び社会的な発達のために必要な養育環境の確保・向上を図る。

また，近年は，社会的養護を必要とする子どもたちに，できるだけ家庭的な環境で養育する「家庭的養護」が求められている。本市においても，本体施設の小規模グループケア化を図るとともに，地域小規模児童養護施設等の増設により，施設機能の地域分散化を進め，より家庭的な環境のもとでの養育を促進する。

(3) 小規模化・地域分散化に向けた沿革

- ・平成 23 年 7 月，国の「児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会」及び「社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会（以下「社会的養護専門委員会」）」において「社会的養護の課題と将来像」を取りまとめ
- ・「社会的養護の課題と将来像」において，おおむね 3 分の 1 が里親及びファミリーホーム（以下「里親等」），おおむね 3 分の 1 がグループホーム，おおむね 3 分の 1 が本体施設（全て小規模グループケア化）に変えていくことを明記
- ・平成 24 年 10 月，「社会的養護専門委員会」において「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進のために」を取りまとめ，「都道府県家庭的養護推進計画」の策定について明記
- ・平成 24 年 11 月，厚生労働省雇用均等・児童家庭局長から「都道府県家庭的養護推進計画」の策定について地方自治法第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言として通知
- ・平成 27 年 4 月 宮城県において「宮城県家庭的養護推進計画」を策定
- ・令和 2 年 3 月 宮城県において「宮城県社会的養育推進計画」を策定
 仙台市において「仙台市社会的養育推進計画」を策定

(4) 本市における入所委託児童の構成割合（令和 3 年 3 月末現在）

	里親等	グループホーム	本体施設	合計
児童数	93 人	30 人	116 人	239 人
比率	38.9%	12.6%	48.5%	100%

※本体施設は児童養護施設及び乳児院

7 児童養護施設における一時保護専用施設（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・児童福祉法
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「一時保護実施特別加算費実施要綱」

(2) 概要

児童養護施設において，一時保護児童の受入体制の充実を図り，できる限り良好な家庭的環境で個別性を重視した対応ができるよう，一時保護専用施設の整備や指定を行う。

(3) 設置状況

施設名	運営（設置）主体	定員	設置年月日
丘の家子どもホーム 一時保護専用施設 めばえ	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	6	R2.5.1

8 身元保証人確保対策事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・身元保証人確保対策事業実施要綱（厚生労働省）
- ・仙台市身元保証人確保対策事業実施要綱

(2) 制度の概要及び沿革

児童養護施設等に入所中または退所した児童等が、就職や大学等入学、アパート等を賃借する際に必要となる身元保証人の損害保険契約の保険料を負担することにより、身元保証人を確保し、児童等の社会的自立の促進を図る。平成22年度事業開始。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	300千円 (予算額)	—
令和2年度	47千円	23千円
令和元年度	29千円	14千円
平成30年度	10千円	5千円
平成29年度	21千円	10千円
平成28年度	26千円	13千円

※補助率：1/2

(4) 利用者数の推移

	利用者数
令和2年度	3人
令和元年度	2人
平成30年度	1人
平成29年度	2人
平成28年度	3人

9 児童養護施設等職員研修（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

- ・基幹的職員研修事業実施要綱（厚生労働省）

(2) 制度の概要及び沿革

社会的養護において、施設に入所している児童及びその家庭への支援の質を確保するためには、担い手となる施設職員の専門性の向上を図る必要がある。本市では、平成23年度から施設において職員への指導などを行う基幹的職員（スーパーバイザー）を育成するための研修を実施している。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	60千円 (予算額)	—
令和2年度	0千円	0千円
令和元年度	16千円	8千円
平成30年度	20千円	10千円
平成29年度	52千円	14千円
平成28年度	20千円	10千円

※補助率：1/2

(4) 参加者数の推移

	参加者数
令和2年度	0人
令和元年度	9人
平成30年度	10人
平成29年度	14人
平成28年度	10人

10 こどもの日記念行事（子供家庭支援課）

(1) 制度の概要及び沿革

昭和37年から毎年、市内の児童養護施設等に入所している児童を市内の遊園地等に招待し、子ども達に楽しい一日を提供し、児童福祉の向上に努めている。

(2) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	1,589千円 (予算額)
令和2年度	1,362千円
令和元年度	1,539千円
平成30年度	1,494千円
平成29年度	1,511千円
平成28年度	1,518千円

(3) 実施状況

	参加者数	招待先
令和2年度	90人	八木山ベニーランド・ 仙台うみの杜水族館
令和元年度	214人	八木山ベニーランド・ 仙台うみの杜水族館
平成30年度	185人	八木山ベニーランド・ 仙台うみの杜水族館
平成29年度	192人	八木山ベニーランド・ 仙台うみの杜水族館
平成28年度	201人	八木山ベニーランド

1.1 児童養護施設等入所児童就業支援・アフターケア事業（子供家庭支援課）

(1) 制度の概要

目的	社会的養護を受ける児童が将来経済的に自立して生活が営めるよう、就職支援、退所後のアフターフォロー体制を構築し、社会的自立に向けた支援を行う。
沿革	平成28年度 事業開始
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が所管する児童養護施設・自立援助ホーム・児童心理治療施設および市内の児童自立支援施設に入所している児童 ・里親委託児童 ・すでに施設を退所または里親の養育から自立した者
対象年齢	概ね中学生から25歳

(2) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	9,992千円 (予算額)	—
令和2年度	9,769千円	4,884千円
令和元年度	9,679千円	4,839千円
平成30年度	9,591千円	4,795千円
平成29年度	8,224千円	4,099千円
平成28年度	5,873千円	2,936千円

第10 いじめ対策推進

1 いじめ対策の総合的推進（いじめ対策推進室）

(1) 根拠法令等

- ・いじめ防止対策推進法
- ・仙台市いじめの防止等に関する条例
- ・仙台市いじめ防止基本方針
- ・仙台市いじめ防止等対策本部会議設置要綱
- ・仙台市いじめ防止対策連絡調整会議設置要綱
- ・いじめ相談の情報連携に関する要綱

(2) 事業の概要

いじめの防止等に関係する機関・団体の連携や全市のないじめ対策の推進を図るため、「仙台市いじめ問題対策連絡協議会」を開催するとともに、本市施策の効果的な推進に向け、全庁的な認識の共有及び連携を図る。

また、いじめに係る相談について、いじめの早期発見及び解消につなげる効果的な仕組みづくりや相談窓口の周知を行う。

この他、「仙台市いじめの防止等に関する条例」に基づき、「仙台市いじめ防止等対策検証会議」において関連施策の検証及び必要な改善策についての検討を行うとともに、社会全体で子どもたちをいじめから守るという意識の向上を図るための広報啓発を行う。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	12,583 千円 (予算額)
令和2年度	3,977 千円
令和元年度	13,886 千円
平成30年度	4,865 千円

2 いじめ等相談支援（いじめ対策推進室）

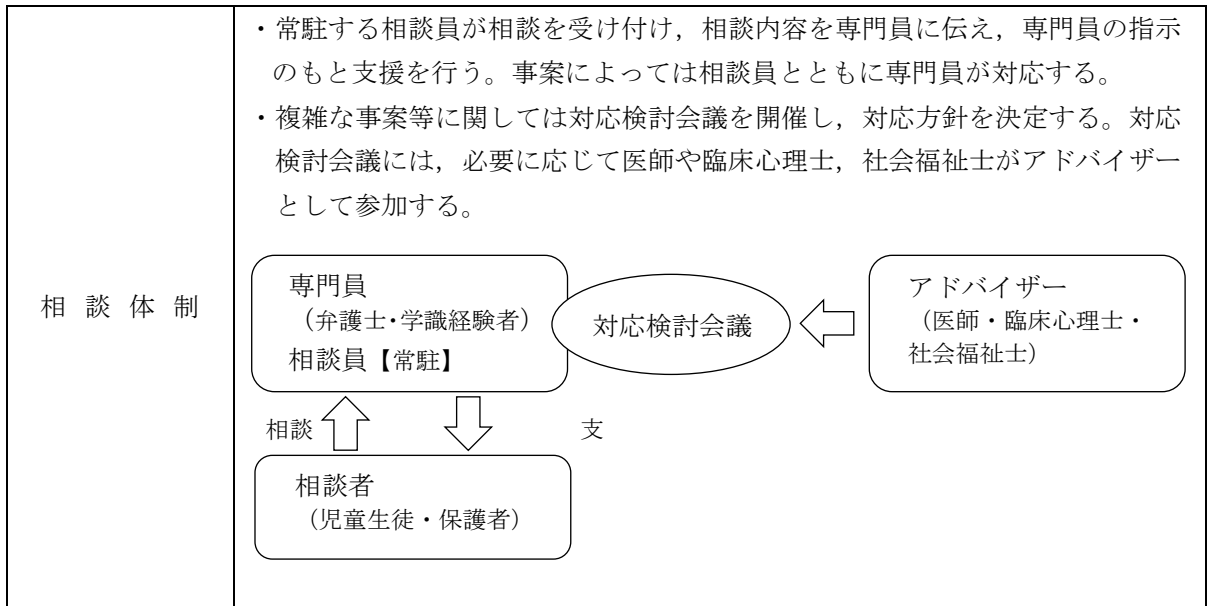
(1) 根拠法令等

- ・仙台市いじめ等相談支援室設置要綱

(2) 事業の概要

法律や心理など専門的な知見を有する第三者を中心とした相談窓口において、いじめ等に悩む児童生徒や保護者への相談支援を行う。

名 称	仙台市いじめ等相談支援室 S-KET（エスケット） ※S-KETは、Sendai-Kizuna Expert Teamの頭文字
開設年月日	令和2年6月1日
所在地	仙台市青葉区一番町四丁目7-17 SS. 仙台ビル8階
対象者	仙台市内に居住する、または仙台市立学校に在籍する児童生徒とその保護者
相談日・時間	月・水・木・土曜日 午前10時～午後5時 火・金曜日 正午～午後7時 (日曜・祝日・年末年始は休業)
相談方法	電話相談、メール相談、面接相談（原則予約制）



(3) 決算額の推移

	決算額
令和3年度	8,555千円 (予算額)
令和2年度	6,248千円
令和元年度	8,347千円

(4) 主訴別相談状況 (延べ件数)

(単位：件)

	条例上禁止されている行為			左記以外								計	
	いじめ	な指 導 体罰・不適切	虐待	不登校	不満等	教職員への	心身の悩み	友人付き合 いの悩み	悩み	進路・学習の	不満や悩み		家族に関する
令和2年度	170	6	7	9	49	36	37	7	20	3	34	378	

(5) 受付方法別相談状況 (延べ件数)

① 電話相談

(単位：件)

	小学生	中学生	高校生	学年不明	保護者	その他	計
令和2年度	37	2	9	1	135	19	203

② メール相談

(単位：件)

	小学生	中学生	高校生	学年不明	保護者	その他	計
令和2年度	11	2	31	31	54	9	138

③ 面接相談

(単位：件)

	児童生徒と保護者	保護者のみ	計
令和2年度	14	23	37

第 11 震災関係事業

1 幼児健康診査等に併せて行う心のケア対策（子供保健福祉課）

(1) 事業の概要

平成 23 年 8 月より、震災の影響による子どもの心身面の不安やストレス反応について、「幼児健康診査における子どものこころの相談」及び「子どものこころの相談室」を実施している。

「幼児健康診査における子どものこころの相談」は、各幼児健康診査で「こころとからだの相談問診票」（アンケート）による聞き取りを行い、必要な方について児童精神科医の専門相談につなげている。

「子どものこころの相談室」は、仙台市内に居住の 18 歳未満の子どもの対象に、平成 25 年度からは 5 区で児童精神科医・臨床心理士の専門相談を実施している。

震災からの年数の経過を経て、震災当時未成年だった方が親になるなど、子どものこころのケアの重要性は依然として高いことから、令和 3 年 3 月に事業の位置づけを整理し、要綱を制定（令和 3 年 4 月 1 日施行）した。

(2) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 3 年度	1,746 千円 (予算額)	—
令和 2 年度	1,351 千円	1,351 千円
令和元年度	1,327 千円	1,327 千円
平成 30 年度	1,296 千円	1,296 千円
平成 29 年度	1,317 千円	1,317 千円
平成 28 年度	1,362 千円	1,362 千円
平成 27 年度	6,581 千円	6,581 千円
平成 26 年度	6,382 千円	6,382 千円
平成 25 年度	5,804 千円	5,804 千円
平成 24 年度	6,374 千円	6,374 千円
平成 23 年度	4,477 千円	4,477 千円

※補助率：10/10（令和 2 年度までは被災者支援交付金（補助率 10/10），令和 3 年度から子ども・子育て支援事業交付金（利用者支援・母子保健型）（補助率：国 2/3，県 1/6）に変更）

※平成 28 年度より、幼児健康診査でのアンケートに基づく聞き取り調査については、震災関係事業ではなく、「子育て世代包括支援センター事業」の中で実施している

(3) 実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
幼児健康診査でのアンケート回収数	21,460 件	24,250 件	25,060 件	25,469 件	23,474 件	25,422 件
児童精神科医等による専門相談数	117 人	135 人	128 人	126 人	109 人	109 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 3 月の幼児健康診査を中止しことから、令和元年度の間診票回収数が少なくなった。専門相談は個別相談のため、3 月も予定通り実施した。

2 子育て支援団体等による被災者支援活動促進（総務課）

（※ 平成 25 年度にて事業終了）

(1) 根拠法令等

- ・ 仙台市被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業費補助金交付要綱

(2) 事業の概要

東日本大震災で被災した子ども、その家族等（以下「被災児童等」という。）への支援を図るため、仙台市内において被災児童等を対象とした支援活動（※）を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体等に対し、補助金を交付するもの。平成 24 年 1 月から開始。平成 25 年度事業終了。

※被災児童等を対象とした支援活動

- ・ 一時預かり等事業
- ・ 被災児童等の心を癒すイベント・講習会等の実施事業
- ・ 子どもの遊びの場の提供事業
- ・ その他被災児童等への支援のため特に必要と認められる事業

(3) 決算額の推移及び実績

	決算額	交付団体
平成 25 年度	2,935 千円	7
平成 24 年度	2,599 千円	10
平成 23 年度	1,118 千円	8

3 保育料等減免（子供家庭支援課，認定給付課）

(1) 概要

東日本大震災で被災した子育て世帯への経済的支援を目的に以下の減免を実施した。

(2) 減免区分，割合

①保育施設等			
	減免区分	減免割合	減免期間
	住居としている自己所有家屋が全焼・全壊・流失の場合	100%	平成 23 年 3 月
	住居としている自己所有家屋が半焼・大規模半壊・半壊の場合	50%	から令和 3 年
	住居としている賃借家屋が半焼・大規模半壊・半壊以上の場合	25%	3 月分まで
②せんだい保育室保育料			
③幼稚園保育室保育料			
	減免区分	減免割合	減免期間
	住居としている自己所有家屋が全焼・全壊・流失の場合	100%	平成 23 年 4 月 から平成 30 年 3 月分まで
	住居としている自己所有家屋が半焼・大規模半壊・半壊の場合	50%	
	住居としている賃借家屋が半焼・大規模半壊・半壊以上の場合	25%	
	児童を養育している保護者が死亡，行方不明の場合	50%	
④児童養護施設等徴収金			
	減免区分	減免割合	減免期間
	居住する家屋が半壊以上 （全壊，全焼，大規模半壊，半焼及び半壊）の場合	100%	平成 23 年 3 月 から令和 3 年 3 月分まで
	被災による倒産・解雇等により，当該世帯の合計年間収入見込み額 が前年の合計収入額と比較して 50%以下に減少したとき		

(3) 実績

令和 2 年度

保育施設等※	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり利用料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	896 人	150,807 千円	510 人	6,219 千円	48 人	3,437 千円
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	16 人	1,416 千円				

※保育所，地域型保育事業，認定こども園（2・3号認定）の減免対象者

令和元年度

保育施設等※	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり利用料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,228 人	247,129 千円	599 人	7,434 千円	56 人	3,216 千円
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	17 人	1,518 千円				

※保育所，地域型保育事業，認定こども園（2・3号認定）の減免対象者

平成 30 年度

保育施設等※	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり利用料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,259 人	317,025 千円	550 人	7,122 千円	61 人	2,833 千円
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	17 人	2,093 千円				

※保育所，地域型保育事業，認定こども園（2・3号認定）の減免対象者

平成 29 年度

保育施設等※	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり利用料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,257 人	292,208 千円	701 人	7,161 千円	137 人	4,611 千円
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	105 人	15,312 千円	2 人	86 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	0 人	0 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	17 人	2,043 千円				

※保育所，地域型保育事業，認定こども園（2・3号認定）の減免対象者

※児童養護施設等は減免者数を件数で計上していたため，平成 23 年度に遡って人数に修正した。

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第 11 震災関係事業

平成 28 年度

保育施設等※	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり利用料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,067 人	268,761 千円	496 人	6,349 千円	211 人	7,374 千円
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	220 人	31,366 千円	4 人	151 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	0 人	0 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	15 人	1,242 千円				

※保育所，地域型保育事業，認定こども園（2・3号認定）の減免対象者

平成 27 年度

保育施設等※	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり利用料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,123 人	233,740 千円	484 人	6,370 千円	266 人	7,782 千円
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	310 人	46,135 千円	6 人	130 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	2 人	238 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	15 人	1,764 千円				

※保育所，地域型保育事業，認定こども園（2・3号認定）の減免対象者

平成 26 年度

保育所	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり・特定保育料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,030 人	230,636 千円	467 人	7,569 千円	260 人	7,211 千円
小規模保育事業	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	33 人	4,431 千円	4 人	613 千円		
家庭保育福祉員	基本保育料・延長保育料					
	減免者数	減免額				
	33 人	4,395 千円				
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	389 人	62,412 千円	4 人	174 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	5 人	823 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	16 人	1,427 千円				

Ⅲ 各種施策及び事業の動向

第 11 震災関係事業

平成 25 年度

保育所	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり・特定保育料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	2,055 人	163,593 千円	420 人	7,440 千円	246 人	7,216 千円
家庭保育福祉員	基本保育料・延長保育料					
	減免者数	減免額				
	29 人	4,654 千円				
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	451 人	68,055 千円	11 人	766 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	5 人	675 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	33 人	2,840 千円				

平成 24 年度

保育所	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり・特定保育料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	1,823 人	181,330 千円	455 人	6,312 千円	311 人	9,427 千円
家庭保育福祉員	基本保育料・延長保育料					
	減免者数	減免額				
	25 人	4,843 千円				
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	450 人	66,576 千円	17 人	893 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	7 人	1,451 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	31 人	2,432 千円				

平成 23 年度

保育所	通常保育料		延長保育料(私立)		一時預かり・特定保育料	
	減免者数	減免額	減免者数	減免額	減免者数	減免額
	1,862 人	238,995 千円	380 人	6,147 千円	420 人	10,599 千円
家庭保育福祉員	基本保育料・延長保育料					
	減免者数	減免額				
	25 人	4,926 千円				
せんだい保育室	基本保育料・延長保育料・休日保育料		一時保育料			
	減免者数	減免額	減免者数	減免額		
	427 人	71,508 千円	26 人	1,260 千円		
幼稚園保育室	通常保育料					
	減免者数	減免額				
	6 人	973 千円				
児童養護施設等	徴収金					
	減免者数	減免額				
	31 人	1,594 千円				

4 子供未来局所管施設の被災の状況（総務課，児童クラブ事業推進課，環境整備課）

震災時，人的被害は施設利用者及び職員に発生していない。また，所管施設の状況については，以下のとおりである。

(1) 児童館・児童センター

大半の児童館・児童センターは，平成 23 年 3 月 14 日から開館。

○中野児童館

津波により全壊したため，中野栄コミュニティセンターにおいて，中野栄児童館の協力を得て仮設にて事業を実施していたが，中野小学校の閉校等に伴い，平成 28 年 3 月 31 日に閉館した。

○鶴ヶ谷児童館

地震により建物が損壊し，危険度が高いと診断されたため，敷地外に仮設児童館を設置して事業を実施していたが，宮城野区安養寺への移転改築が完了したため，平成 24 年 11 月 1 日から，西山児童館として事業を行っている。

○黒松児童館

地震により建物が損壊し，危険度が高いと診断されたため，敷地外の仮設児童館にて事業を実施していたが，敷地内での改築が完了したため，平成 25 年 2 月 1 日から，現地で事業を再開。

(2) 子育てふれあいプラザ

○のびすく仙台

平成 23 年 3 月 19 日から再開し，4 月 1 日から通常開館。

○のびすく泉中央

地震により建物が損壊し，危険度が高いと診断されたため，平成 23 年 4 月 28 日からは泉区中央市民センターにて，7 月 1 日からは市営地下鉄泉中央駅ビルにて事業を縮小して事業を実施した。建物の修繕が完了した 11 月 30 日からは，現地で事業を再開。

○のびすく長町南

平成 23 年 4 月 26 日から通常開館。

(3) 保育所

地震により建物が損壊し，仮園舎にて保育を実施していた中山保育所，南光台北保育所については，平成 25 年 4 月 1 日から，現地にて公設民営により，新園舎での保育を開始（両保育所は平成 30 年 4 月 1 日に民営化）。

第 1 2 新型コロナウイルス感染症対策関係事業

1 衛生管理体制確保支援（総務課，子供家庭支援課，子供保健福祉課，児童クラブ事業推進課，運営支援課，環境整備課，児童相談所）

(1) 事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、のびすくや児童館等の市設置施設や私立保育所，児童養護施設等の児童福祉施設に対し，マスクや消毒液等の衛生用品の配備や備蓄及び国補助金を活用した衛生用品の購入費用の補助を行っている。

(2) 決算額の推移 ※令和 2 年度に関しては補助率 10/10（国・県）

① のびすく（子育てふれあいプラザ等）運営事業

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和 3 年度 (予算額)	2,500 千円	—	—
令和 2 年度	1,941 千円	1,941 千円	5 か所

② 仙台すくすくサポート事業

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和 3 年度 (予算額)	500 千円	—	—
令和 2 年度	364 千円	364 千円	1 か所

③ 児童養護施設等

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和 3 年度 (予算額)	8,000 千円	—	—
令和 2 年度	7,151 千円	7,151 千円	11 か所＋里親

④ 母子家庭等就業・自立支援センター

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和 3 年度 (予算額)	1,500 千円	—	—
令和 2 年度	336 千円	336 千円	3 か所

⑤ 病児・病後児保育

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和 3 年度 (予算額)	8,000 千円	—	—
令和 2 年度	3,804 千円	3,804 千円	12 か所

⑥ 育児ヘルプ家庭訪問事業

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和 3 年度 (予算額)	500 千円	—	—
令和 2 年度	1,000 千円	1,000 千円	育児ヘルパー 13 事業者 17 か所 区役所・総合支所 7 か所

⑦産後ケア事業

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和3年度 (予算額)	6,000 千円	—	—
令和2年度	9,069 千円	9,069 千円	12 か所

⑧妊産婦・乳幼児訪問指導

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和3年度 (予算額)	500 千円	—	—
令和2年度	999 千円	999 千円	区役所・総合支所7か所

⑨子育て世代包括支援センター

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和3年度 (予算額)	3,500 千円	—	—
令和2年度	6,385 千円	6,385 千円	区役所・総合支所7か所
令和元年度	615 千円	615 千円	区役所・総合支所7か所

⑩児童館等

	決算額	国庫補助額	県補助額	対象施設数
令和3年度 (上段：児童館 下段：民間児童ク ラブ)	56,500 千円 (予算額)	—	—	—
	17,000 千円 (予算額)	—	—	—
令和2年度	44,989 千円	8,025 千円	36,399 千円	児童館 113 か所 民間児童クラブ 32 か所

⑪公立保育所

	決算額	国庫補助額	県補助額	対象施設数
令和3年度 (予算額)	16,500 千円	—	—	—
令和2年度	33,254 千円	16,314 千円	16,428 千円	35 か所

⑫私立保育所等

	決算額	国庫補助額	対象施設数
令和3年度 (予算額)	263,000 千円	—	—
令和2年度	249,080 千円	249,080 千円	747 か所

⑬児童相談所

	決算額	国庫補助額	県補助金	対象施設
令和3年度 (予算額)	1,000 千円	—	—	本館・一時保護所
令和2年度	1,988 千円	998 千円	990 千円	本館・一時保護所

2 子育て世帯臨時特別給付金の支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・内閣府子ども・子育て本部統括官通知「令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給について」
- ・令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領
- ・令和2年度仙台市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱

(2) 制度の概要及び沿革

本事業は令和2年度限りの事業として実施した。

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、児童手当（本則給付）を受給する子育て世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を支給するもの。
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月分の児童手当受給者 ・児童手当の対象児童が令和2年3月に中学校を卒業した受給者（特例給付受給者を除く） ・施設入所等児童が入所している施設等設置者
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員支給対象者を除き、児童手当の登録口座に振込 ・公務員支給対象者については、所属庁の証明を受けた申請書をもって指定口座に振込
周知方法	仙台市から支給対象者（公務員を除く）に案内チラシを送付、公務員の各所属庁より案内、市ホームページ、市政だより

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和2年度	1,316,240千円	1,316,240千円

※補助率:10/10（令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金および事務費補助金）

(4) 実施状況

	受給者数	支給対象児童数	支給額
一般分	70,063人	112,255人	1,122,550千円
公務員分	7,689人	12,814人	128,140千円
合計	77,752人	125,069人	1,250,690千円

3 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省子ども家庭局長通知「ひとり親世帯臨時特別給付金の支給について」
- ・厚生労働省子ども家庭局長通知「ひとり親世帯臨時特別給付金の支給について」の一部改正について
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領
- ・仙台市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱

(2) 制度の概要及び沿革

本事業は令和2年度限りの事業として実施した。

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を早期に支給するもの。
対象者	1. 基本給付(再支給を含む)(1世帯5万円、児童が2人以上いる場

	合は2人目以降1人につき3万円加算) ① 令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ② 令和2年5月末日時点でひとり親等に該当し、かつ公的年金等を受給していることで令和2年6月分の児童扶養手当が支給できない者 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年2月以降に家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっているひとり親 2. 追加給付(1世帯5万円) 上記1の①又は②に該当する者のうち、新型コロナウイルスの影響を受けて収入が減少した者
実施方法	1. 基本給付の①については、申請不要 1. 基本給付の②、③及び2. 追加給付については、申請が必要
周知方法	児童扶養手当資格認定者及び現況未提出者へ制度案内チラシの送付、市ホームページ、市政だより、ラジオ放送、町内会回覧板を通じての周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和2年度	1,317,388千円	1,317,388千円

※補助率:10/10(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分・事業費分))

(4) 実施状況

①基本給付(6月児童扶養手当受給者分)

申請件数: 申請不要
 支給件数: 7,346件
 支給額: 465,850千円

②基本給付(申請分)

種別	申請件数	支給件数	支給額
公的年金(児扶認定有)	343件	39件	2,370千円
公的年金(児扶認定無)		304件	20,240千円
家計急変	768件	768件	51,000千円
計	1,111件	1,111件	73,610千円

③追加給付

種別	申請件数	支給件数	支給額
6月児童扶養手当受給者	4,333件	4,333件	216,650千円
公的年金(児扶認定有)	210件	14件	700千円
公的年金(児扶認定無)		196件	9,800千円
計	4,543件	4,543件	227,150千円

④基本給付（再支給分）

種別	支給件数	支給額
6 月児童扶養手当受給者	7,342 件	465,650 千円
公的年金（児扶認定有）	39 件	2,370 千円
公的年金（児扶認定無）	303 件	20,160 千円
家計急変	768 件	51,000 千円
計	8,452 件	539,180 千円

4 新生児臨時特別給付金の支給（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

・仙台市新生児臨時特別給付金支給要綱

(2) 制度の概要及び沿革

本事業は、令和3年5月31日に申請受付を終了した。

事業目的	未来を担う子ども達の誕生をお祝いするとともに、新型コロナウイルス感染症による不安が続く厳しい環境の下での子育てを応援することを目的として、給付金を支給するもの。
対象者	令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれ、出生日において、市内に住所を有する支給対象児を監護するとともに生計を同じくする母または支給対象児を監護するとともに、生計を同じくする者
実施方法	対象者からの申請に基づき、支給対象児1人につき5万円を支給
周知方法	対象者への制度案内チラシ及び申請書の送付、市ホームページ、市政だよりを通じての周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和3年度	62,877 千円 (繰越分 61,365 千円含む) (予算額)	—
令和2年度	317,546 千円	317,546 千円

※補助率:10/10（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

(4) 実施状況

	申請者	支給者	支給総額
令和3年度	876 件	912 件（うち双子8件）	46,000 千円
令和2年度	6,204 件	6,168 件（うち双子57件）	311,250 千円

5 子ども食堂新型コロナウイルス感染症対策助成金事業（子供家庭支援課）

(1) 根拠法令等

・仙台市子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱

(2) 制度の概要

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により子ども食堂の開催が困難となっているため、子どもに対する配食・宅食による子どもの見守りを維持する活動または子ども食堂実施にあたり新型コロナウイルス感染防止に取り組ん
------	---

	でいる場合に、これに要する経費を新たに助成することにより、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進することを目的とする。
助 成 対 象	以下の取組を実施する団体への助成を行う社会福祉法人仙台市社会福祉協議会へ実施団体に対する助成金及び事務費等を交付し、実施する。 ・主な利用者が地域の子どもであること ・配食・宅食を行う場合は原則、2ヶ月に1回以上実施すること ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じること ・子どもの様子を見守り、必要に応じて各種支援機関と連携をとること
助 成 額	助成対象経費の5分の4以下を、20万円限度に助成
助 成 実 績	11 団体

(3) 決算額

	決算額	国庫補助額
令和2年度	1,580千円	1,580千円

※補助率:10/10(児童虐待・DV対策国庫補助金(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等))

6 認可外保育施設支援（運営支援課）

(1) 根拠法令等

- ・登園自粛に伴う認可外保育施設助成金交付要綱

(2) 制度の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために登園を自粛した等の家庭の経済的負担の軽減を目的とし、対象児童1人あたり月額42,000円を限度として、認可外保育施設に対して助成金を交付するもの。

(3) 決算額の推移

	決算額
令和2年度	1,840千円

(4) 交付実績

	対象施設数	対象者数（延べ）
令和2年度	11施設	50人（83人）

7 妊婦に対する布製マスクの配布（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省子ども家庭局母子保健課通知「妊婦の方々などに向けた新型コロナウイルス感染症対策について」
- ・厚生労働省子ども家庭局母子保健課長通知「妊婦の方々などに向けた新型コロナウイルス感染症対策」における妊婦へのマスクの配布に係るご協力をお願いについて

(2) 制度の概要及び沿革

本事業はマスクの流通状況等を鑑み、令和2年度末をもって終了した。

事業目的	新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、不安を抱えている妊婦の方々への支援策の一つとして、国において一括購入した布製マスクを妊婦に対して配布するもの。
対象者	配布時点で仙台市に住民票のある妊婦
実施方法	令和2年5月1日以降に出産予定の、市内に住民票のある妊婦に対し、母子健康手帳の交付時または家庭健康課・総合支所保健福祉課での転入手続き時に配布する。

	※出産予定日が令和 2 年 5 月 1 日以降で、令和 2 年 5 月 25 日より前に母子手帳を交付または転入手続きを行った方については、郵送により配布。
周 知 方 法	市ホームページを通じて周知

(3) 決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 2 年度	3,432 千円	1,716 千円

※補助率: 1/2 (母子保健衛生費国庫補助金(妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)))

(4) 実施状況

	令和 2 年度
配布枚数	70,669 枚

8 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業（子供保健福祉課）

(1) 根拠法令等

- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子保健医療対策総合支援事業の実施について」
- ・仙台市新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援事業実施要綱
- ・仙台市不安を抱える妊婦の方への出産前新型コロナウイルス検査事業実施要綱

(2) 制度の概要及び沿革

目 的	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦は、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活している状況にあることから、妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。
対 象 者	① 新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援 新型コロナウイルスの感染が確認された妊産婦で、自身の健康管理、胎児、新生児または乳児の健康や出産後の育児等について不安を感じており、相談支援を希望する者。 ② 不安を抱える妊婦への出産前ウイルス検査 市内に居住または滞在しており、宮城県内の分娩取扱施設で分娩を予定している、概ね妊娠 36 週から 38 週の妊婦で、検査を希望する者 ※新型コロナウイルス感染症を疑う症状を有さない者
実 施 機 関	① 区家庭健康課，総合支所保健福祉課 ② 県内指定医療機関（ドライブスルー採取方式または分娩取扱施設における自院採取方式）
実 施 内 容	① 新型コロナウイルスに感染していることが確認された妊産婦について、本人の希望をふまえ、助産師，保健師等による訪問，電話・オンライン相談などで継続的に寄り添い型のケア支援を実施する。 ② 出産を予定している分娩取扱施設の主治医が検査について説明し，検査を希望する妊婦は分娩取扱施設を通じて検査の予約をし，検査を受ける。

(3) 予決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 3 年度	90,660 千円 (予算額)	—
令和 2 年度	25,713 千円	25,713 千円

※補助率:10/10(母子保健衛生費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業))

(4) 利用者数や実施箇所数等の推移

① 新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援

	支援対象者数	支援者数(実)	支援延回数	支援回数内訳		
				訪問	電話	オンライン
令和 2 年度	10 人	7 人	63 回	10 回	52 回	1 回

② 不安を抱える妊婦への出産前ウイルス検査 (単位:人)

	受検者数	受検者内訳			
		ドライブ スルー方式	自院採取方式	自院採取方式 検体採取法別内訳	
				鼻咽頭拭い液	唾液
令和 2 年度	1,265	292	973	795	178

9 助産師による妊産婦電話相談(子供保健福祉課)

(1) 根拠法令等

・厚生労働省子ども家庭局母子保健課, 厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部通知「新型コロナウイルスの感染拡大に伴い, 出産場所の確保等の不安を抱える妊婦の方々への相談窓口の設置について(検討依頼)」

(2) 制度の概要及び沿革

事業目的	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い, 妊娠, 出産, 育児に不安を抱える妊産婦への相談対応を行う。
対象者	県内在住の妊産婦, 県内で里帰り分娩する妊産婦など
実施方法	一般社団法人宮城県助産師会に委託。助産師が電話により行う。令和 2 年 7 月事業開始。※宮城県と共同設置 毎週月・水・金曜日午後 1 時~午後 7 時まで(祝休日, 年末年始を除く)
周知方法	市政だより, 関係機関を通して周知

(3) 予決算額の推移

	決算額	国庫補助額
令和 3 年度	687 千円 (予算額)	—
令和 2 年度	517 千円	258 千円

※補助率:1/2(母子保健衛生費国庫補助金(女性の健康支援事業・経))

(4) 実施状況

	令和 2 年度
相談件数	113 件

※縣市合計数

10 幼児健康診査の一部個別健診による実施（子供保健福祉課）

(1) 事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月～同年5月の幼児健康診査を一時休止した。一時休止期間中に健診対象となっていた児の健診を迅速に進めるとともに、健診の平常化を図るため、個別健診を行う特例対応を実施した。

(2) 決算額の推移

※決算額には、いずれも委託料ほか報償費等を含む

①1歳6か月児健康診査

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和2年度	19,787千円	17,230千円	361千円

※国庫補助率:10/10(子ども・子育て支援交付金 補助額400千円), 1/2(母子保健衛生費国庫補助金 補助額8,415千円, 新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金 補助額8,415千円)

県補助率:10/10(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

②2歳6か月児歯科健康診査

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和2年度	27,282千円	606千円	2,988千円

※国庫補助率:10/10(子ども・子育て支援交付金)

県補助率:10/10(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

③3歳児健康診査

	決算額	国庫補助額	県補助額
令和2年度	17,337千円	12,745千円	151千円

※国庫補助率:10/10(子ども・子育て支援交付金 補助額481千円), 1/2(母子保健衛生費国庫補助金 補助額6,132千円, 新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金 補助額6,132千円)

県補助率:10/10(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

(3) 実施状況

①1歳6か月児健康診査

特例健診の対象者：令和2年6月以降に1歳6か月となった幼児

(宮城総合支所・秋保総合支所管内を除く)

実施期間：令和2年6月18日より集団健診にて再開し、9月14日より集団健診と小児科診察部分のみ個別健診を組み合わせ実施。12月2日より小児科診察部分を集団健診に戻して実施。

実施方法：ア 各区役所にて問診、歯科健康診査等を受診

イ 後日、登録医療機関にて小児科健康診査を受診

i 特例健診の対象者 ※日程変更により通常の集団健診を受けた人数を除く	3,106人
ii 特例の集団健診を受診した人数	3,032人
iii 特例対応健診の受診率	97.6%
iv iiのうち特例健診小児科受診者数	2,838人
v 特例健診小児科受診率	93.6%

※宮城総合支所及び秋保総合支所は集団健診実施のため含まない。

②2歳6か月児歯科健康診査

特例健診の対象者：令和2年6月以降に2歳6か月となった幼児（秋保総合支所管内を除く）

実施期間：令和2年6月16日から7月16日まで一時集団健診にて再開し、8月1日より登録医療機

関での個別健診にて実施。12月1日より集団健診に戻して実施。

- 実施方法：ア 各区役所・総合支所に問診票を返送
 イ 登録医療機関にて歯科健康診査を受診

i 特例健診の対象者 ※日程変更により通常の集団健診を受けた人数を除く	6,259人
ii 特例の集団健診を受診した人数	5,438人
iii 特例対応健診の受診率	86.9%

※秋保総合支所は集団健診実施のため含まない。

③3歳児健康診査

特例健診の対象者：令和2年6月以降に3歳7か月となった幼児（秋保総合支所管内を除く）

実施期間：令和2年6月16日より集団健診にて再開し、8月4日より集団健診と歯科診察部分のみ個別健診を組み合わせて実施。12月1日より歯科診察部分を集団健診に戻して実施。

- 実施方法：ア 区役所にて問診，小児科健康診査等を受診
 イ 後日，登録医療機関にて歯科健康診査を受診

i 特例健診の対象者 ※日程変更により通常の集団健診を受けた人数を除く	5,082人
ii 特例の集団健診を受診した人数	4,858人
iii 特例対応健診の受診率受診率	95.6%

※秋保総合支所は集団健診実施のため含まない。

(4) 備考

- ・特例健診の対象者には令和2年3月～5月までの間に受診予定だったが、未受診のため特例健診の対象としたものを含む。

1 1 児童福祉施設職員向け研修会（総務課）

(1) 事業の概要

保育所や児童館等の児童福祉施設で新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら業務にあっている職員を対象に、新型コロナウイルス感染症についての正しい対応や予防知識の取得と、業務の特性上幼児や子ども達と密接にかかわることによる不安や心身の負担を軽減するためのメンタルヘルスを目的とした研修会を開催。

(2) 予算額の推移

	決算額	県補助額
令和2年度	882千円	882千円

※補助率：10/10(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

(3) 利用者数や実施箇所数等の推移

	研修参加者数 (延べ)	DVD受講者数 (延べ)	計
令和2年度	254人	1,514人	1,768人

1 2 仙台市児童福祉施設等職員慰労金支給事業（子供家庭支援課，児童クラブ事業推進課，認定給付課，児童相談所）

(1) 根拠法令等

- ・仙台市児童福祉施設等職員慰労金給付要綱

(2) 制度の概要

事業目的	市内における新型コロナウイルス感染拡大期以降の状況下において、社会機能の維持に不可欠な役割を担っている市内の児童福祉施設等に勤務する職員が、自らが感染する可能性がある中で相当程度心身に負担をかけながら継続的に業務に従事していることに対して、慰労金を給付するもの。
支給対象	令和2年2月21日から同年6月30日までの間に、仙台市内の給付対象施設等（※）において、児童と一定程度接する機会がある業務に通算10日以上従事した者のうち、同年9月1日時点において、仙台市内の施設等に従事している職員。 （※）対象施設等 ①児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、児童相談所一時保護所 ②児童館、児童クラブ ③保育所、認定こども園、地域型保育事業、幼稚園（預かり保育）、認可外保育施設、病児保育事業（市民受入をしている施設に限る）
支給額	1人あたり5万円

(3) 決算額

	決算額	国庫補助額
令和2年度	614,397千円	614,397千円

※補助率:10/10

※事務経費含む

(4) 支給人数

	① 児童養護施設等	②児童館等	③保育施設・幼稚園等	合計
令和2年度	419人	1,284人	10,557人	12,260人

1 3 オンライン相談環境の整備（運営支援課，児童相談所）

(1) 根拠法令等

- ・子ども・子育て支援法
- ・地域子育て支援拠点事業実施要綱
- ・仙台市保育所等地域子育て支援事業実施要綱
- ・保育所等地域子育て支援事業のオンライン環境整備補助金交付要綱
- ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

(2) 事業の概要

保育所等地域子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症対策のため、室内への来所人数や行事等を制限しており、感染への不安から来所を控える保護者もいる。このことから、感染リスクを抑えながら相談支援の機会を広げ、育児支援を図るための取組として、オンラインによる子育て相談を令和3年1月より公立10か所の子育て支援センター（室）で開始。私立保育所及び認定こども園に対しては、オンライン環境整備に要する経費の助成を行い、環境が整った園から順次取組を始めている。

また、児童相談所が非接触型相談を行う際に要するタブレット端末について、年度内に購入し、児童福祉施設間でのオンラインによる面談など相談支援環境を整備した。

(3) 私立保育所及び認定こども園に対する環境整備費の補助

	決算額	国庫補助額	施設数
令和 2 年度	7,300 千円	7,300 千円	15 施設

※補助率:10/10

(4) 児童相談所に対する環境改善補助及び臨時交付金

	決算額	国庫補助額	臨時交付金
令和 2 年度	269 千円	134 千円	135 千円

※補助率:1/2 (タブレット端末 4 台分)

IV 相談機関等

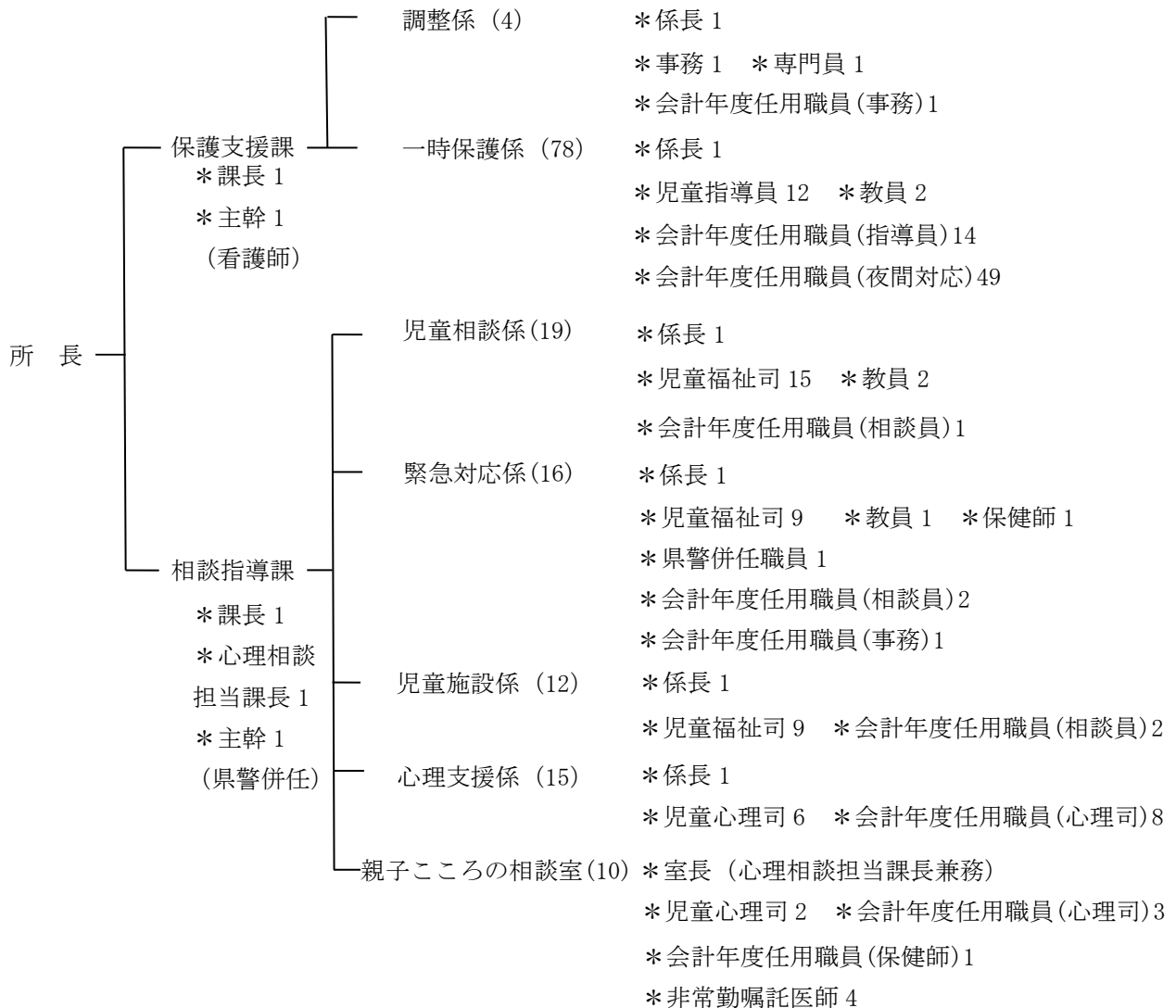
1 児童相談所

児童相談所は、児童福祉法第 12 条に基づき設置され、18 歳未満の児童の福祉に関する各般の問題について、児童本人やその保護者・関係者（機関）とともに考え、解決に向けて援助していく機関である。

虐待をはじめ児童に適切な養育環境が確保されない問題、非行や集団不適応等の性格行動面での問題の相談を受け、その児童を取り巻く環境等の調査や心身の状態の把握を行い、施設や学校、警察、保健所、福祉事務所等の関係機関と連携をとって問題解決を図っている。

また、虐待等により養護に欠ける児童の緊急保護や行動観察を行うために、所内に一時保護所を設置している。

- 所在地 仙台市青葉区東照宮一丁目 18 番 1 号
- 設置年月日 平成元年 4 月 1 日（平成 4 年 4 月に現在地に移転）
- 施設内容
 - ・敷地面積 6,773.42 m²
 - ・建築面積 2,249.82 m²
 - ・延べ床面積 3,859.96 m²（内訳：本館 3,236.51 m²・一時保護所 623.45 m²）
- 職員構成（令和 3 年 4 月 1 日現在）



※（ ）内は職員数（正職員，再任用職員，非常勤職員，会計年度任用職員）

(1) 児童相談業務

児童相談は、養護相談・非行相談・育成相談・障害相談等に分類される。

相談の受付は、専任の児童福祉司が面接により行い、受理会議において主訴の確認・問題点の検討を行ったうえで担当児童福祉司・児童心理司に引き継いでいる。虐待対応および緊急保護が必要なケースには専任の「児童虐待対応チーム」が対応していたが、平成30年度から独立した係として「緊急対応係」を新設し、令和3年度からは、全ての相談・通告の受付を緊急対応係に一本化した。

また、相談専用電話を開設し、所内に専任職員を配置し相談の充実を図っている。

さらに、児童虐待防止と早期発見・早期対応に向けて、全市及び区毎の仙台市要保護児童対策地域協議会に構成員として参加し、関係機関等との連携を密に行っている。

なお、相談内容が児童相談所及び発達相談支援センター（アーチル）双方にまたがる場合は、相互連携のもとに具体的援助の方策を設定していくこととしている。

全相談件数推移

(単位：件)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
養護相談	1,634	1,812	2,254	2,590	3,705
保健相談	7	8	7	13	13
非行相談	45	50	45	55	35
育成相談	624	636	633	632	607
その他の相談	157	147	184	514	594
障害相談	33	44	35	32	54
計	2,500	2,697	3,158	3,836	5,008

うち児童虐待相談件数推移

(単位：件)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
身体的虐待	213	206	250	303	364
保護の怠慢・拒否（ネグレクト）	143	147	229	178	180
性的虐待	3	6	9	11	4
心理的虐待	384	338	430	610	705
計	743	697	918	1,102	1,253

① 相談種別

ア 養護相談

虐待や父母の離婚、保護者の病気や死亡等により家庭での養育が困難な児童について、家庭や関係機関等から相談を受けている。

児童福祉司による家族への指導・助言や福祉事務所等との連携によって養育環境の整備を図ることに加え、児童心理司による児童の心理的ケアを行う。また、必要に応じて児童を一時保護し、児童養護施設等への入所や里親委託等によりそれぞれの児童に必要な養育環境を確保するほか、親子分離を必要としない虐待ケースについても各区保健福祉センター、保育施設、学校、民生委員児童委員等との連携による援助を行っている。

令和2年度養護相談受理状況

	家庭環境 (虐待)	家庭環境 (その他)	傷病	離婚	家出	死亡	その他	計
受理件数	1,243	297	10	0	24	2	2,120	3,696
割合	33.6%	8.0%	0.3%	0%	0.6%	0.1%	57.4%	100%

令和2年度養護相談対応状況

	助言指導	継続指導	他機関 あつせん	児童福祉司 指導	児童福祉 施設入所	里親 委託	その他	計
対応件数	872	877	27	10	24	16	1,870	3,696
割合	23.6%	23.7%	0.7%	0.3%	0.7%	0.4%	50.6%	100%

イ 保健相談

低出生体重児，虚弱児，内部機能障害，小児喘息，その他の疾患（精神疾患を含む）等を有する児童に関する相談。

ウ 非行相談

法に触れる非行事実を理由に警察から通告された児童（触法相談）や家出・深夜徘徊・性的逸脱行動・乱暴等の問題行動（ぐ犯相談）について家族や学校等から相談を受け，非行の背景や児童の心理状態を把握して，家族関係の調整や心理的ケアを学校等の関係機関と連携して実施している。

また，ケースによっては家庭裁判所への送致や児童自立支援施設への措置を行っている。

令和2年度非行相談受理状況

	ぐ犯	触法	計
受理件数	15	19	34
割合	44.1%	55.9%	100%

令和2年度非行相談対応状況

	助言指導	継続指導	他機関 あつせん	児童福祉司 指導	児童福祉 施設入所	その他	計
対応件数	8	15	0	0	0	11	34
割合	23.5%	44.1%	0%	0%	0%	32.4%	100%

エ 育成相談

i) 性格行動相談

家庭では問題がないが学校等でほとんど話ができない，自室に引きこもる，落ち着きがなくて集団に適応できない，家族に対して暴力をふるう等の問題について児童福祉司や児童心理司による継続的な心理的ケアを実施している。また，必要に応じて所内の嘱託医による相談や精神保健福祉領域の相談機関・精神科等の医療機関の紹介を行っている。

ii) 不登校相談

不登校は様々な要因が重なって生じるものであり，原因追求よりも不登校によって子どもや親が苦しんでいる状態を緩和し，安心して生活できるようになることを最優先にした心理的ケアを実施している。また，必要に応じて適応指導教室や中卒後の自立支援に結びつける援助も実施している。

令和2年度育成相談受理状況

	性格行動相談	不登校	適性相談	しつけ相談	計
受理件数	446	126	0	33	605
割合	73.7%	20.8%	0%	5.5%	100%

令和2年度育成相談対応状況

	助言指導	継続指導	他機関 あっせん	児童福祉司 指導	児童福祉 施設入所	その他	計
対応件数	198	207	55	0	0	145	605
割合	32.7%	34.2%	9.1%	0%	0%	24.0%	100%

オ 障害相談

肢体不自由・視聴覚障害・言語発達障害・重症心身障害・知的障害・自閉症等の相談については、平成14年4月1日より発達相談支援センター（アーチル）に相談部門を移行した。

それに伴い、障害相談については（北部・南部）発達相談支援センターが中心となって相談・支援業務を行っている。

② 虐待相談への対応

平成12年11月「児童虐待の防止等に関する法律」が施行され、児童相談所においては児童虐待の防止、児童虐待の早期発見・早期対応・被虐待児童の保護・家族の再統合への支援等に関する取り組みがより強く求められてきたところである。

これに対応すべく、平成13年4月1日より、児童相談所内に虐待相談に対応するための専門チームである「児童虐待対応チーム」を編成し、平成30年4月1日からは「緊急対応係」として独立した係とした。

令和2年度における虐待相談への対応実績は次のとおりとなっている。

令和2年度虐待相談受理状況

	身体的虐待	保護の怠慢・拒否	性的虐待	心理的虐待	計
受理件数	364	180	4	705	1,253
割合	29.1%	14.4%	0.3%	56.2%	100%

令和2年度虐待相談の主な虐待者

	実母	実父	実母以外の母	実父以外の父	その他	計
件数	514	676	2	48	13	1,253
割合	41.0%	54.0%	0.2%	3.8%	1.0%	100%

令和2年度虐待相談の経路別受理状況

	児童相談所	福祉事務所 ・児童委員	保育所・認定こども園・児童館他	警察	保健所・医療機関	幼稚園・学校教育委員会等
件数	24	29	44	661	14	160
割合	1.9%	2.3%	3.5%	52.8%	1.1%	12.8%

	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
	60	218	8	35	1,253
	4.8%	17.4%	0.6%	2.8%	100%

令和2年度虐待相談対応状況

	助言指導	継続指導	計	計のうち 一時保護児童数 (実人数)	計のうち 施設入所児童数 (実人数)
人数	509	744	1,253	153	20
割合	40.6%	59.4%	100%		

③ 相談専用電話の開設

子育てについての不安・悩みを抱える家族が増加する中、複雑多様化する児童の問題への対応と増加する児童虐待の早期発見に資するよう、電話の持つ即時性・匿名性・簡便性の機能を活用して早急に援助を行うことを目的として平成13年4月より相談専用電話を設置した。

なお、この電話は、平成27年7月1日開始の児童相談所全国共通ダイヤル「189」にも対応している。

④ 関係機関との連携強化

庁内の関係係長会議や種々の連絡会議の場に加えて、青少年問題対策四機関会議（教育相談課・適応指導センター・子供相談支援センター・児童相談所で構成）を設置してきたが、発達障害に関わる事案が増えてきたことから、平成27年度より発達相談支援センターと特別支援教育課を加え、青少年対策六機関合同会議に拡大した。また、児童虐待の防止に関する地域の関係機関相互の関係づくりを促進し、児童虐待の予防から早期発見・早期対応・援助までの体制を構築すべく、平成14年度より各区児童虐待防止ネットワーク会議を設置し関係機関へ理解と協力を求めてきたが、平成20年度からは関係機関との連携を一層緊密なものとするため、組織を発展的に解消し、「仙台市要保護児童対策地域協議会」を設置している。

警察等との連携については、平成30年度に「児童虐待の防止強化のための情報共有等に関する協定書」を宮城県警、宮城県、仙台市で締結し、さらに令和2年度からは現役警察官2名を所内に配置するなど連携体制を強化し、児童虐待事案に迅速かつ的確に対応している。

(2) 措置業務

措置業務とは、児童福祉法第27条第1項第3号及び同法第33条の6第1項に規定されている児童福祉施設等の入退所や里親委託・解除を行うことである。併せて、児童や保護者と施設・里親・関係機関との連絡調整を行う。

また、県内の児童相談所との措置担当者連絡会議（年3回）及び施設や関係機関との業務連絡会議を開催し、情報交換等を行い連携を深めている。

【児童福祉施設等への入退所】

① 事前説明

児童を児童福祉施設等に措置する場合には、児童、保護者に措置の理由等について十分な説明を行うとともに、入所させようとする児童福祉施設等の名称・所在地・施設の特徴・措置中の面会や通信の制限及び措置中の費用に関する事項について児童・保護者に説明する。

また、施設生活の規則や児童が有する権利等についても「児童の権利ノート」等を活用し説明を行うこととなっており、児童自身がいつでも電話や来所等の方法により児童相談所に相談できること、施設における苦情解決の仕組みや社会福祉協議会に設置される運営適正化委員会への苦情の申し出などの説明をしている。

② 入所にかかる事務処理

児童を児童福祉施設等に措置する場合、児童相談所は措置決定通知書に添えて、援助指針票、児童記録票、健康診断書、母子健康手帳等を児童福祉施設等の長に送付している。

③ 入所中の援助

児童相談所は、児童が児童福祉施設等に入所した後も、当該施設、保護者等との接触を保ち、適切

な援助を継続して行っている。定期的に入所児童の養育に関する報告を求め、必要に応じ児童・保護者等に関する調査、診断、判定を行い、児童の家庭復帰や自立の促進等の援助の参考にしている。

④ 措置の解除

措置の解除は、児童福祉施設等に入所中の児童が保護者のもとに復帰したり、自立する等により、児童相談所における措置を終えることである。措置の解除等については、施設の長の意見を十分に聞くとともに、保護者、児童本人との面接を実施し、その意向を聴取する等実状を十分調査したうえで、援助方針会議において決定している。

児童福祉施設入退所状況

*仙台市措置分 (単位:人)

種別	施設名	定員	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度末現在児童数
			入所	退所	入所	退所	入所	退所	
乳	済生会乳児院	55	11	13	16	20	16	17	16
〃	丘の家乳幼児ホーム	30	8	3	15	17	5	9	9
児養	丘の家子どもホーム	71	9	8	2	7	5	3	21
〃	ラ・サール・ホーム	68	2	7	2	9	3	4	18
〃	小百合園	44	10	2	5	5	3	2	20
〃	仙台天使園	55	3	4	2	6	1	5	18
〃	旭が丘学園	64	8	10	2	12	9	4	17
〃	かりんの家	6	1	0	0	1	1	0	3
〃	ひまわり	6	0	0	0	1	0	1	3
〃	若枝の家	6	2	0	0	0	0	0	2
〃	すみれ	6	—	—	—	—	1	0	1
〃	さくら	6	2	1	0	0	0	0	4
〃	つばき	6	2	0	0	0	1	0	3
〃	みずき	6	0	0	0	0	0	0	0
〃	かつら	6	—	—	—	—	2	0	2
〃	セキレイ	6	0	0	4	0	0	1	3
〃	星の家	6	0	0	1	0	0	0	5
〃	別家点晴	6	1	5	4	0	1	3	2
〃	昴	6	5	0	1	2	1	1	4
児心	小松島子どもの家	31	10	10	4	3	4	5	16
自支	宮城県さわらび学園	28	5	8	6	5	4	4	6
自援	せんだんの家	9	3	2	2	1	3	2	5
〃	峠のまきば	6	0	1	1	2	1	1	2
〃	愛子2	5	0	0	4	0	1	1	4
〃	少年の家ロージーハウス	5	1	1	3	2	0	0	2
〃	少年の家ロージメゾン	5	—	—	—	—	3	1	2
① 小計 (県内施設計)		531	83	75	74	93	65	64	188
自支	武蔵野学院 (国立)	—	0	0	1	0	1	0	1
〃	きぬ川学院 (国立)	—	0	0	0	0	0	0	0
②小計 (県外施設計)		—	0	0	1	0	1	0	1
施設合計 (① + ②)		531	83	75	75	93	66	64	189

※ 乳：乳児院，児養：児童養護施設，児心：児童心理治療施設，自支：児童自立支援施設，自援：自立援助ホーム

(3) 里親登録と里親委託業務

① 里親制度

里親制度は保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童の養育を、あらかじめ登録された里親に委託する制度である（児童福祉法第27条第1項第3号）。平成14年10月には里親制度の大幅な制度改正が図られ、新たに親族里親・専門里親が制度化されるとともに「里親が行う養育に関する最低基準」が定められた。

また、平成16年12月には児童福祉法が一部改正され、里親の定義規定が設けられるとともに監護、教育及び懲戒に関する里親の権限の明確化が図られた。

さらに、平成21年4月に児童福祉法の一部が改正され、職業指導里親が廃止となり、短期里親は養育里親に含まれるとともに、これまでの養育里親が、養育里親と養子縁組里親に分けられた。

ア 養育里親

養子縁組を前提とせず、保護を要する児童の社会的養護を担う里親。経済的に困窮しておらず、里親希望者とその同居人が欠格事由に該当しないこと、国が指定する「養育里親研修」を修了していることが必要となる。

イ 養子縁組里親

養子縁組により、児童の養親となることを希望する里親。国が指定する「養子縁組里親研修」を修了していることが必要。

ウ 親族里親

児童の祖父母、兄弟姉妹といった扶養義務者及びその配偶者である親族がなることができる里親。両親が死亡、行方不明になるなど、やむを得ない事情があるときに限定される。

エ 専門里親

虐待などにより心身に有害な影響を受けた児童を2年以内の期限を定め養育する里親。3年以上里親として児童を養育した経験があること、3年以上児童福祉事業の仕事に従事したことがある等の要件がある。

また、里親登録申請にあたり国が指定する「専門里親研修」を修了していることが必要となる。

② 施設入所家庭生活体験事業

児童養護施設等に入所している児童のうち、家庭に一時帰省できない児童が、仙台市から認定を受けた里親の元で、一週間程度家庭生活を体験するものである。原則として、夏休み冬休みの期間に実施される。

③ 里親養育相互援助事業（里親サロン）

平成16年度より、児童を委託されている里親が児童相談所等に集い、共通体験の下に相互の体験の話し合いや、児童福祉司経験者等による援助などの子どもの養育についての話し合いの場を設け、里親自身の養育技術向上を図ることを目的としたピア・カウンセリング事業を実施している。令和2年度は研修会を3回開催し、45名の参加があった。

④ 里親制度の啓発

里親養育は、特定の大人との間で愛着形成が期待できるものであり、特に人間形成の基盤が確立する乳幼児期に有効であると言われている。このため、仙台市としても啓発活動の実施、報道機関等による広報活動で、幅広く市民理解が得られるよう努めてきた。また、本市の登録里親を中心に、里親に関心をもつ市民も加わり組織されている「仙台市里親会」（ほほえみの会）の自主的活動を支援している。

地域別里親措置状況

ア 登録里親数

(単位：世帯)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
青葉区	50	42	46	45	47
宮城野区	16	21	20	21	27
若林区	26	20	22	24	21
太白区	33	34	39	49	62
泉区	35	28	29	31	37
合計	160	145	156	170	194

イ 委託里親数

(単位：世帯)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
青葉区	13	17	14	16	12
宮城野区	4	6	7	8	10
若林区	5	8	11	9	9
太白区	11	11	11	16	16
泉区	10	11	11	11	11
合計	43	53	54	60	58

ウ 委託児童数

(単位：人)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
青葉区	19	23	20	24	19
宮城野区	11	12	13	15	19
若林区	5	8	13	12	10
太白区	13	13	11	19	18
泉区	12	13	12	14	17
合計	60	69	69	84	83

年度別里親委託・解除状況

(単位：人)

区分 内訳 年度	新規又は措置変更により委託された児童数				措置を解除又は変更された児童数												年度末委託児童数
					解 除							変 更					
	児童福祉施設から	家庭から	その他	計	家庭復帰	養子縁組	満年齢	死亡	就職	その他	計	児童福祉施設へ	家庭へ	その他	計		
令和2年度	16	14	4	34	1	5	2	0	3	7	18	1	3	0	4	96	
令和元年度	12	19	4	35	1	5	2	0	3	6	17	1	0	2	3	84	
平成30年度	7	10	1	18	4	5	4	0	3	1	17	0	1	0	1	69	
平成29年度	10	12	6	28	7	1	1	0	1	2	12	1	0	6	7	69	
平成28年度	6	19	0	25	13	4	2	0	3	3	25	0	0	0	0	60	

※里親がファミリーホームを開設したことに伴うファミリーホームへの措置変更は計上していない。

(4) 心理支援業務

① 診断業務

児童心理司が、判定（総合診断）及び援助方針決定のための心理診断を担当している。診断は下記のような項目に留意し、行動観察、面接、各種心理検査等の方法を用いて行っている。

◎ 児童の状態をみる

- ・児童自身の特性（発達特徴、性格傾向、心理機制、気質、対人関係など）
- ・児童を取り巻く心理的環境条件（親、同胞、家族、友達、学校、地域など）
- ・児童と心理的環境との関係性・相互作用（どのような特性を持った児童がどのような環境に置かれ、どのような影響を受けてきたのか）

◎ 問題の構造を明らかにする

相談の主訴となった児童や家族の状態、行動がなぜ生じてきたか、その成り立ちを明らかにする。

◎ 問題解決への方法を示す

主訴となった問題を解消するために、児童や家族及び関係者が具体的にどのような行動、対応をとればいいのか、その方策を検討・提示する。

② 指導業務

判定（総合診断）及び援助方針決定に基づき、必要に応じて、児童心理司が児童及び保護者等に対して心理療法、カウンセリング、心理教育、助言等を行っている。また、児童福祉施設に入所している児童についても、必要に応じて、心理教育や面接等を行っている。

③ 家族関係維持・再統合支援プログラム

家族がお互いの関係を見直し、安全な家庭環境を保つための支援の一環として、児童福祉司等とチームを組み、心理教育とカウンセリングを中心としたプログラムを行っている。

令和2年度実績 6件

④ 被害確認面接

子どもの負担を最小限にし、証言の信憑性を維持するために、必要に応じて、専門研修を受けた職員が虐待被害の事実確認を行っている。

令和2年度実績 11件

令和2年度調査・診断及び心理療法・カウンセリング等件数 (単位：人)

	調査・社会診断指導	医学診断指導			心理診断指導					その他の診断指導	心理療法・カウンセリング等			
		診療・指導	医学的検査	その他	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接・観察・指導		医師	児童心理司	児童福祉司等	その他の所員
児童	38	0	0	0	91	23	41	37	2,439	0	0	1,454	0	0
保護者	5	0	0	0	0	0	0	0	492	0	0	222	0	0
その他	627	0	0	0	0	0	0	0	164	0	0	15	0	0
計	670	0	0	0	91	23	41	37	3,095	0	0	1,691	0	0

(5) 一時保護業務

児童は、危機的状況の中で心身ともに傷ついて一時保護されることが多いので、感情の動きを十分に把握し、心身の安定を図るよう留意している。

一時保護を行う必要がある場合はおおむね次のとおりである。

① 緊急保護

ア 適当な保護者又は宿所がないために緊急にその子どもを保護する必要がある場合

イ 虐待等の理由によりその子どもを家庭から一時引き離す必要がある場合

ウ 子どもの行動が自己又は他人の生命、身体、財産に危害を及ぼす若しくはそのおそれがある場合

② 行動観察

適切な援助方針を定めるために、一時保護による行動観察、生活指導を行う必要がある場合

③ 短期入所指導

短期間の心理療法、生活指導等が有効であると判断される場合であって、他の方法による援助が困難であると判断される場合

一時保護の実施状況推移

(単位：人，日)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保護実人数(a)	177 (115)	205 (142)	289 (170)	412 (186)	379 (193)
延べ保護日数(b)	5,390 (3,513)	6,974 (5,074)	9,751 (5,235)	12,769 (6,931)	11,277 (5,996)
一人当たりの保護日数(b/a)	30.5 (30.5)	34.0 (35.7)	33.7 (30.8)	31.0 (37.3)	29.8 (31.1)

※保護実人数には次年度に繰越した人数は計上していない。

※外部委託も含めた一時保護全体の件数。()内は一時保護所分。

IV 相談機関等

1 児童相談所

令和2年度一時保護実施状況

ア 月別保護状況

(単位：人)

繰越分	養護虐待 (11)	養護その他 (3)	触法 (0)	ぐ犯 (0)	不登校 (0)	性格行動 (0)	保健 (0)	その他 (0)	入所児童数 (14)	退所児童数 (0)	月末在籍児童数 (14)
4月	5	1	0	0	0	0	0	0	6	6	14
5月	6	3	0	0	0	0	0	0	9	12	12
6月	14	4	0	0	0	2	0	0	20	13	19
7月	19	3	0	0	0	0	0	0	22	21	20
8月	16	1	0	0	0	0	0	0	17	21	16
9月	8	2	1	1	0	4	0	0	16	16	16
10月	16	1	0	1	0	1	0	0	19	14	21
11月	17	1	0	0	0	2	0	0	20	20	21
12月	12	2	0	0	0	4	0	0	18	25	14
1月	8	3	1	0	0	3	0	0	15	13	16
2月	13	1	0	0	0	0	0	0	14	8	22
3月	4	13	0	1	0	2	0	0	20	24	18
計	149	38	2	3	0	18	0	0	210	193	

イ 相談別・学年別・男女別保護状況

(単位：人)

	未就学	小 学 校						中 学 校			中卒	計	合計	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年				
養護虐待	男	19	5	5	4	4	4	2	3	5	6	4	61	149
	女	19	7	4	7	4	5	9	8	7	5	13	88	
養護その他	男	5	1	5	0	1	1	0	0	2	2	6	23	38
	女	4	0	1	1	0	2	4	0	1	1	1	15	
触法	男	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ぐ犯	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
不登校	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
性格行動	男	0	0	0	10	0	0	2	2	2	1	0	17	18
	女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
保健	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	男	24	6	10	14	5	5	5	7	9	9	10	104	210
	女	23	7	5	8	4	7	14	8	9	6	15	106	
合計		47	13	15	22	9	12	19	15	18	15	25	210	

※ア、イは令和2年度内に在所した児童の内訳

ウ 保護期間

(単位：人)

	養護 虐待	養護 その他	触法	ぐ犯	不登校	性格 行動	保健	その他	計
1日～14日	44	20	0	2	0	10	0	0	76
15日～28日	32	5	1	0	0	1	0	0	39
29日～45日	23	4	1	0	0	2	0	0	30
46日～60日	16	2	0	0	0	0	0	0	18
61日～	26	1	0	0	0	3	0	0	30
計	141	32	2	2	0	16	0	0	193

エ 保護日数

(単位：人，日)

	養護 虐待	養護 その他	触法	ぐ犯	不登校	性格 行動	保健	その他	計
保護実人数(a)	141	32	2	2	0	16	0	0	193
延べ保護日数(b)	4,973	525	47	5	0	446	0	0	5,996
一人当たり保護日数(b/a)	35.3	16.4	23.5	2.5	0	27.9	0	0	31.1

オ 措置状況

(単位：人)

	養護 虐待	養護 その他	触法	ぐ犯	不登校	性格 行動	保健	その他	計
施設入所	13	2	0	0	0	1	0	0	16
他児童相談所・機関に移送	2	0	1	1	0	0	0	0	4
家庭復帰	65	15	1	1	0	8	0	0	90
その他	61	15	0	0	0	7	0	0	83
計	141	32	2	2	0	16	0	0	193

※ウ，エ，オについては，令和2年度中に退所した児童についての内訳

(6) 親子こころの相談室

こころの問題を抱える子どもと家族の精神医学的診療を行うことにより，子育て不安の解消や児童虐待再発防止，被虐待児の適切なケアを行うことを主たる目的として，平成14年4月1日「仙台市親子こころのクリニック」を設置。

平成25年4月1日同クリニック休診（平成27年3月廃止）に伴い，「仙台市親子こころの相談室」を設置，児童相談所保護支援課の係相当とした。令和3年4月1日，心理相談部門を統合し，相談指導課の係相当として組織改正を行った。

児童心理司，保健師等が，18歳未満の児童及びその保護者からの相談を受け，継続的な心理面接等を行っている。また，必要に応じ，児童，保護者の嘱託医による診察を行っている。

相談内容としては，「性格行動上の問題」が最も多く，次に「不登校」，「子育て不安」に関するものが多い。

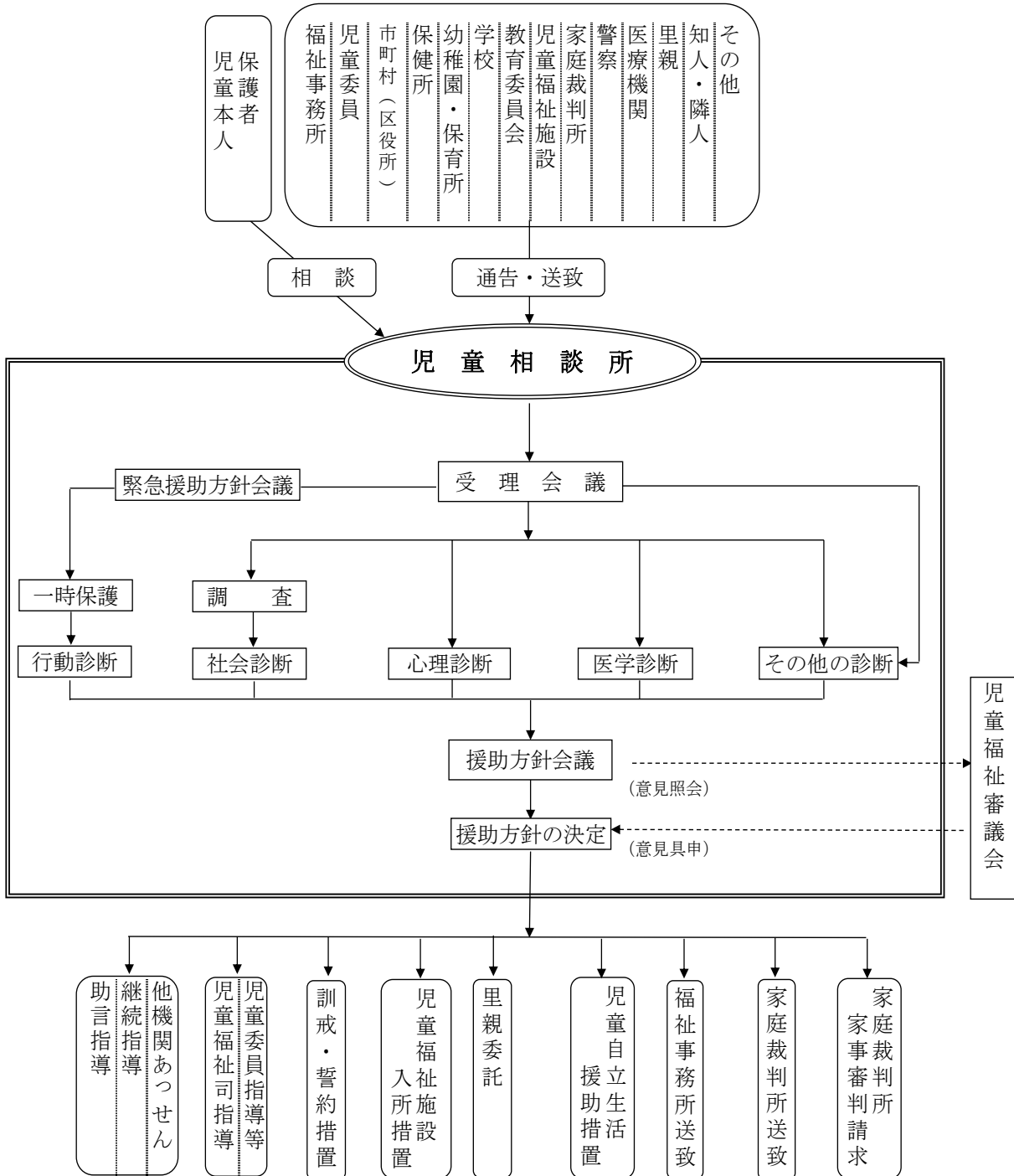
※「性格行動上の問題の例」：不登校・登園渋り，抜毛，他児・家族への暴言・暴力

親子こころの相談室相談状況

(単位：人)

		親子こころの相談室新規相談者数					
		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
相談者数		93	87	81	88	80	
対象者の 年齢	0～1歳	1	0	0	0	0	
	2～6歳	27	22	14	27	21	
	7～12歳	40	42	37	35	37	
	13～15歳	21	20	28	25	18	
	16～18歳	4	3	2	1	4	
	19歳～20歳代以上	0	0	0	0	0	
経路	仙台市児童相談所		8	6	3	2	5
	保健福祉センター		18	16	15	18	11
	仙台市子供相談支援センター		1	0	3	2	1
	仙台市発達相談支援センター		2	3	4	5	5
	仙台市精神保健福祉総合センター		1	1	0	2	0
	仙台市適応指導センター		0	0	0	0	0
	県子ども総合センター（県子どもメンタルクリニック含む）		11	2	4	3	2
	医療機関（県子どもメンタルクリニック除く）		8	4	8	7	8
	学校関係（カウンセラー・養護教諭等含む）		20	20	20	20	17
	幼稚園・保育園		3	1	1	3	2
	パンフレット・ホームページ等		15	22	14	20	19
	友人・知り合い（家族が通院中の場合も含む）		5	8	8	5	4
	その他		1	4	1	1	6
相談 内容	子どもの 精神的問 題	不登校（保育園・学校に行けない等）	6	7	17	7	17
		性格行動上の問題（問題行動等）	83	73	57	73	50
		③気分障害（気分が沈みがち、不眠等）	0	0	0	0	0
		④過食・拒食・チック・抜毛等	0	0	0	0	1
		⑤心因性身体症状（からだの不調）	1	0	0	0	0
	親の精神 的問題	⑥子育て不安、子育ての悩み	3	6	7	8	12
		⑦気分障害（気分が沈みがち、不眠等）	0	0	0	0	0
その他		0	1	0	0	0	
延べ相談者数		764	818	853	734	538	
子ども・保護者		712	767	765	667	423	
保護者のみ		52	51	88	67	115	

(7) 児童相談所における相談援助活動の体系・展開



2 子供相談支援センター

(1) 施設概況

① 所在地

仙台市青葉区錦町一丁目3番9号

② 設置年月日

昭和38年11月13日（昭和43年8月に現在地へ移転）

③ 施設面積

仙台市役所錦町庁舎2階 本所専用面積 900.05㎡

(2) 面接相談

青少年に関する様々な悩みや問題行動、育児にかかわる悩みや不安について、専任相談員が相談に応じている。

青少年に関する面接相談状況（内容別）

（単位：件）

	学校生活	家庭生活	反社会的行為	身上関係	職業問題	対人関係	生き方	メンタル	性問題	その他	合計
令和2年度	34	15	1	0	2	1	1	3	0	3	60
令和元年度	40	11	1	1	2	1	2	1	0	1	60
平成30年度	27	3	1	0	7	0	1	2	0	1	42
平成29年度	11	3	2	0	0	0	1	0	0	1	18
平成28年度	8	6	1	0	0	1	0	1	0	3	20

子育てに関する面接相談状況（内容別）

（単位：件）

	子どもに関する事						相談者自身に関する事					合計
	授乳	食事・栄養	身体の病気	気になる行動くせ	不登園・不登校	その他	子育て不安	家族との関係	人間関係	メンタル	その他	
令和2年度	1	0	0	4	2	0	5	0	0	2	1	15
令和元年度	0	1	1	4	3	2	3	2	1	2	0	19
平成30年度	1	0	0	5	2	2	3	3	0	6	0	22
平成29年度	0	0	0	0	2	2	1	1	0	3	0	9
平成28年度	0	0	0	3	4	0	3	0	0	2	0	12

(3) ヤングテレホン相談

青少年自身の悩みや保護者の悩みに、24時間365日、電話で相談に応じている。

ヤングテレホン相談受理状況

(単位：件)

	学校生活	家庭生活	反社会的行為	身上関係	職業問題	対人関係	生き方	メンタル	性問題	その他	合計
令和2年度	47	49	6	30	2	20	28	45	45	42	314
令和元年度	88	73	3	24	5	21	33	36	73	77	433
平成30年度	109	34	11	13	1	15	27	262	72	59	603
平成29年度	83	49	9	19	4	34	21	511	68	61	859
平成28年度	118	54	15	23	6	47	27	171	64	91	616

(沿革) 昭和56年度開設。平成10年度から24時間365日体制。

(4) 子育て何でも電話相談

授乳、離乳食、身体の発育、子どもの性格、しつけ、病気など、安心の子育てと子育てを楽しめる環境づくりを考える相談窓口として開設している。

子育て何でも電話相談受理状況

(単位：件)

	子どもに関すること						相談者自身に関すること					合計
	授乳	食事・栄養	身体の病気	気になる行動くせ	不登園・不登校	その他	子育て不安	家族との関係	人間関係	メンタル	その他	
令和2年度	52	69	20	199	32	274	206	109	81	106	58	1,206
令和元年度	46	73	32	167	44	251	199	97	81	174	45	1,209
平成30年度	76	76	42	220	61	322	122	118	102	188	59	1,386
平成29年度	67	74	56	223	49	342	124	93	94	131	36	1,289
平成28年度	45	74	44	184	65	300	148	126	95	218	74	1,373

(沿革) 平成9年度開設

(5) メール相談

青少年に関する様々な悩みや、育児に関わる悩みや不安について、電子メールで応じている。平成29年度より、「ヤングメール相談」と「子育て何でもメール相談」を統合し、「子どもメール相談」とした。

(単位：件、人)

年度	区分	内容		相談者				合計
		相談	問合せ等	本人	保護者	その他	不明	
令和2年度		105	18	41	75	5	2	123
令和元年度		60	6	17	41	7	1	66
平成30年度		68	13	19	59	1	2	81
平成29年度		53	12	10	51	1	3	65
平成28年度		31	6	4	32	0	1	37

(沿革) 平成26年度開設

(6) ふれあい広場・就労支援活動

① ふれあい広場

学校に行けない、学校に行っても安らげない、日中の安定した居場所が欲しいなどの青少年が、日常的に通所して活動できる場として「ふれあい広場」を設置し、支援活動を行っている。また、平成29年度よりアウトリーチを強化し、個のニーズに合った支援も展開している。

ふれあい広場利用状況

(単位：延べ人数)

	小・中学生		高校生		他学生		その他※		小計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
令和2年度	40	133	370	128	55	4	532	191	997	456	1,453
令和元年度	125	178	74	247	2	0	451	137	652	562	1,214
平成30年度	89	268	106	104	1	0	508	135	704	507	1,211
平成29年度	4	31	29	50	12	0	164	81	209	162	371
平成28年度	0	9	0	77	21	0	7	15	28	101	129

(沿革) 平成元年開設 平成30年度より訪問支援人数含む

※学籍のない無職等の青少年

② 就労支援

就労に必要な態度と知識について助言、並びに就労活動の支援・援助を行っている。平成29年度より、ふれあい広場活動と就労支援を一体化し、よりきめ細かい支援を目指している。

就労支援状況

(単位：人，回)

	就労支援対象者数	就労相談数
令和2年度	24	599
令和元年度	16	165
平成30年度	10	117
平成29年度	9	188
平成28年度	1	7

(7) 街頭指導

中央街頭指導（仙台市内中心部の繁華街）、並びに中学校区街頭指導（各中学校区）で青少年が集まる場所を中心に巡回し、青少年指導員による声かけ指導を通して、非行・犯罪被害の未然防止や早期発見、指導を行っている。

①指導状況

街頭指導において、主に非行防止を目的として指導をした青少年の人数

行為別指導状況

(単位：人)

	喫煙	怠学	不交良友	不健全娯楽	夜間徘徊	飲酒	家出	ゲーム場等での指導	合計
令和2年度	1	41	0	11	0	0	0	554	607
令和元年度	12	51	0	21	0	0	0	1,123	1,207
平成30年度	18	54	0	18	0	0	0	1,187	1,277
平成29年度	6	75	0	16	0	0	0	1,448	1,545
平成28年度	16	38	0	38	8	0	0	1,286	1,386

学職別指導状況

(単位：人)

	小学生	中学生	高校生	他学生	有職・無職	合計
令和2年度	100	455	52	0	0	607
令和元年度	209	901	71	1	25	1,207
平成30年度	262	916	77	10	12	1,277
平成29年度	375	1,022	127	12	9	1,545
平成28年度	310	989	69	12	6	1,386

②声かけ状況

街頭指導において、指導までいかないが、注意が必要な心配な様子の青少年に対して、声かけをした人数

声かけ注意内容別状況 ※令和元年度から公共マナー含む

(単位：人)

年度	盗撮被害防止	公共マナー(座り方)※	荷物の管理	過度ないちゃつき	早退遅刻	早めの登校帰宅	金銭の管理	携帯ゲーム	習い事	小学生の学区外	帰宅時間外	保護者と別行動	学校行事代休	挨拶程度	その他注意喚起	計
令和2年度	91	348	262	10	43	2,040	0	0	83	10	45	149	195	150	552	3,978
令和元年度	122	314	192	28	37	1,835	0	5	71	13	97	219	367	466	625	4,391
平成30年度	198	377	264	8	19	2,714	0	7	50	9	35	243	527	405	853	5,709
平成29年度	359	257	348	28	35	1,207	0	18	69	38	23	183	653	281	202	3,701
平成28年度	324	106	207	22	59	899	39	44	12	48	27	286	516	58	9	2,656

学職別声かけ状況

(単位：人)

	未就学児	小学生	中校生	高校生	その他	合計
令和2年度	16	1,414	847	1,511	190	3,978
令和元年度	36	1,193	1,356	1,593	213	4,391
平成30年度	65	1,490	1,824	1,928	402	5,709
平成29年度	32	493	741	2,046	389	3,701
平成28年度	31	381	701	1,323	220	2,656

(8) 広報啓発

①講習会、講演会等

子育てや子どもの心や行動の理解、子どもへの関わり方など、子育て支援、青少年の健全育成等を目的として、講習会、講演会等を実施している。

(令和2年度実施状況)

名 称	内 容	実施回数	参加者数	
講習会	思春期の子どもの理解	思春期の子どもの心や行動、発達について理解し、子育てや青少年健全育成の一助とする。	中止	0名
	子育てセミナー	乳幼児の子育てや、子どもに対する関わり方について理解し、子育ての一助とする。	1回	14名
	子育てに生かす家族のコミュニケーション	子育てや家族のコミュニケーションについて考えを深めるセミナー。	3回	190名
	関係機関職員研修会	児童・青少年に関わる支援者を対象として、喫緊の課題について理解し、支援のあり方について考えるセミナー。	1回	103名
仙台市青少年指導員研修会	青少年指導員としての知識や技術を高めるために、委嘱状交付式に併せて研修会を実施。	中止	0名	
青少年健全育成講演会	7月「青少年の非行・被害防止全国強調月間」「社会を明るくする運動強調月間」に合わせて実施。	中止	0名	
児童・青少年健全育成大会	11月「子供・若者育成支援強調月間」に合わせ、児童・青少年健全育成団体、青葉区BBS会との市民協働事業として実施。子どもたちによる発表を中心に、市民へ広く広報啓発を行う。	中止	0名	
講師派遣	青少年の現状や関わり方などをテーマに中学校や関係機関等で開催する講演会に講師を派遣。	4回	199名	
視察者対応	関係機関の視察に対応して業務説明等実施。	0回	0名	
出前講座・子育て講座	子育て講座に「すこやかな子供の成長と家庭・地域の役割」をテーマとして、講師を派遣。	6回	330名	

②広報物

機関紙「银杏坂タイム」の発行	業務の概要説明、行事についてのお知らせ等を掲載し、年11回発行。仙台市内の小・中・高等学校、児童館等の関係機関に送付。
広報誌「ふれ広だより」の発行	ふれあい広場活動についての紹介。昨年度は11回発行。仙台市内の小・中・高等学校、児童館等の関係機関に送付。
広報誌「一期一会」の発行	街頭指導活動についての紹介。昨年度は10回発行。仙台市内の小・中・高等学校、関係機関、登録している青少年指導員に送付。
各種PRカード、リーフレット等の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングテレホンPRカード：小学4年生以上の児童、中学生及び高校生、関係機関に送付。 ・子育て何でも電話相談PRカード：保育所、幼稚園、小学1～3年生の児童、児童館、関係機関等に送付。 ・リーフレット：児童館、保育所など、関係機関へ送付。

(9) 青少年健全育成団体等活動支援

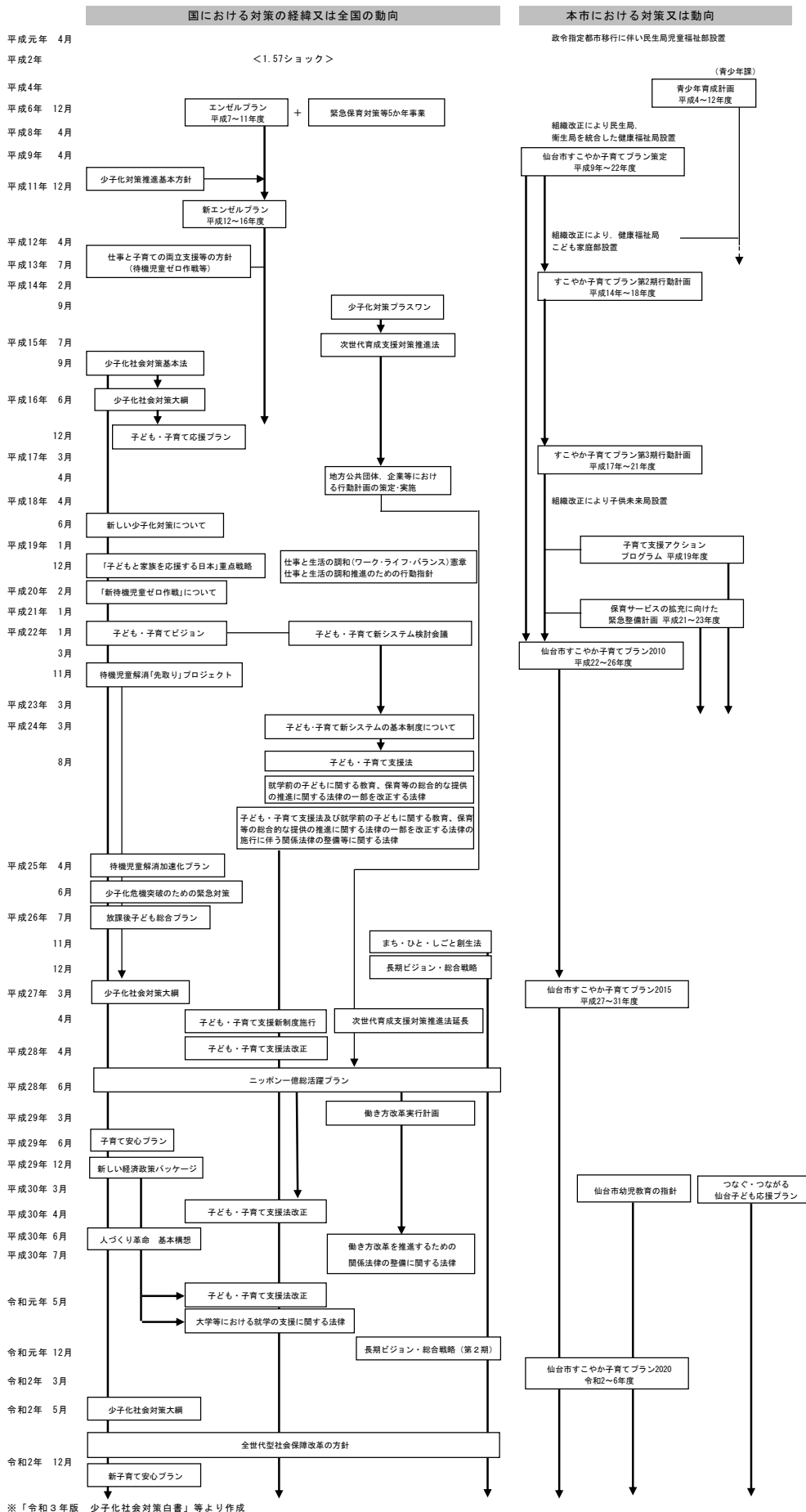
青少年健全育成活動の実施団体に、事業・運営の助言や支援を行っている。

主な団体	令和2年度補助額	団体概要等
社会を明るくする運動推進委員会	(5区計) 1,244千円	5区に区推進委員会があり、37地区委員会がある。
仙台市各区児童福祉協議会連絡協議会	(3区計) 338千円	3区(宮城野区、泉区を除く)連絡協議会があり、小学校区を基準として24地区協議会がある。
仙台市子ども会連合会	1,955千円 (4育成会分を含む)	仙台市子ども会連合会は、子ども会育成会4団体で構成されており、約380の子ども会が加入している。
仙台市青少年健全育成協議会	120千円	青少年の健全育成の推進と各区少年の主張大会を開催するため、概ね市内の中学校区ごとに育成委員を委嘱して活動を行っている。
仙台市児童・青少年健全育成大会実行委員会	550千円	11月の「子供・若者育成支援強調月間」に合わせて開催される、市内の小中高校生が主体となる大会を企画・運営する団体
仙台市保護司会連絡協議会	650千円	更生保護活動団体
更生保護法人 宮城東華会	100千円	更生保護活動団体
ボーイスカウト仙台地区協議会	45千円	健全な青少年育成を目標とする社会教育団体
ガールスカウト仙台地区協議会	45千円	少女・若い女性を対象にした社会教育団体
仙台子どもまつり実行委員会	36千円	毎年、三神峯公園で開催する子どもまつりを開催するボランティア団体
地域子育て支援クラブ、仙台市地域子育て支援クラブ連絡協議会	・83クラブ 計8,196千円 ・連絡協議会 450千円	児童館(児童センター)を拠点に、地域子育て支援活動を行うボランティア団体

V 少子化・次世代育成支援対策等

V 少子化・次世代育成支援対策等

1 国及び本市の少子化・次世代育成支援対策の経緯



V 少子化・次世代育成支援対策等

2 少子化・子育て支援に係る主な動き

(平成元年度以降の主なもの)

年度	国における少子化対策等	市の動向等
平成 元年度		<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市昇格 ・区役所設置 ・児童相談所設置（移譲事務） ・私立保育所地域活動事業に対する助成事業開始 ・社会福祉施設運営費，整備費助成事業開始 ・小児慢性特定疾患治療研究事業開始（移譲事務） ・育成医療給付事業開始（移譲事務） ・神経芽細胞腫検査事業開始（移譲事務） ・青少年指導センターに「ふれあい広場」設置 ※ 政令指定都市移行に伴うものについてはいずれも4月
平成 2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年版厚生白書の公表(1.57ショック) ・老人福祉法等の改正（ショートステイ，デイサービス，ホームヘルプが各福祉法において法定化） 	
平成 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・健やかに子供を産み育てる環境づくりについて（健やかに子供を産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議） 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等医療費助成に父子家庭が加わり「ひとり親家庭等医療費助成」に名称変更 ・児童の育つ環境づくりとして「子どもの育つまちづくり事業」開始
平成 4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業法の施行 ・ウェルカムベビーキャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所措置児童欠員対策に対する助成事業開始 ・私立保育所増員調理員に対する助成事業開始
平成 5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活白書「少子社会の到来，その影響と対応」 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護施設退所児童自立相談援助事業助成開始 ・一時保育事業開始
平成 6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゼルプラン策定 ・緊急保育対策等5か年事業の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等医療費助成を母子・父子家庭医療費助成に名称変更 ・児童環境づくり懇話会設置
平成 7年度		<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所12箇所，私立保育所10箇所での19時までの延長保育を試行実施 ・すこやか子育てプラン検討委員会を設置
平成 8年度		<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉局設置（4月） ・区保健福祉センター設置（4月） ・子育て支援ショートステイ事業開始
平成 9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の改正（保育施策の見直し・児童自立支援施策の充実，放課後児童健全育成事業の法定化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか子育てプラン策定（4月） ・子ども未来フォーラム開始
平成 10年度		<ul style="list-style-type: none"> ・保育所地域子育て支援事業開始 ・事業所内保育所施設助成事業開始 ・家庭保育福祉員（保育ママ）制度モデル事業開始 ・青少年指導センターのヤングテレホン相談を24時間365日体制に拡充
平成 11年度	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策推進閣僚会議の設置 ・少子化対策推進基本方針の策定 ・新エンゼルプランの策定 ・児童買春・ポルノ防止法公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングテレホン相談にフリーダイヤルを設置
平成 12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当法の一部改正（就学前まで拡大） ・児童虐待防止法公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉局内にこども家庭部設置（4月）

V 少子化・次世代育成支援対策等

年度	国における少子化対策等	市の動向等
平成 13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援の方針について 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会から留守家庭児童事業移管（4月） ・産後ヘルプサービス事業開始 ・子育て支援ボランティア団体助成事業開始 ・ホームページ「のびすく」開設（8月） ・待機児童ゼロ対策室設置（1月） ・すこやか子育てプラン第2期行動計画策定
平成 14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業法の一部改正施行（時間外労働の制限） ・少子化対策プラスワン ・次世代育成支援に関する当面の取り組み方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子こころのクリニック設置（6月） ・仙台すくすくサポート事業開始（6月） ・せんだい保育室制度開始（10月）
平成 15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策推進法及び改正児童福祉法（地域子育て支援事業の法定化）成立 ・少子化社会対策基本法成立 ・母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法公布・施行 ・児童扶養手当法の一部改正施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」設置（1月）
平成 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当法の一部改正（小学校3学年修了まで拡大） ・少子化対策大綱策定 ・子ども・子育て応援プラン策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか子育てプラン第3期行動計画策定（3月）
平成 17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策推進法の全面施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童ゼロ対策室を保育課に統合（4月） ・放課後児童健全育成事業助成事業開始（10月）
平成 18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当法の一部改正（小学校修了までの拡大及び所得制限大幅緩和） ・「新しい少子化対策」 ・「認定こども園法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供未来局設置（4月）2部3課3公所体制 ・子育て支援アクションプログラム策定・公表（1月）
平成 19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当法の一部改正施行（3歳未満の第1子、第2子の手当額の増額） ・児童虐待防止法等の改正（立入調査等の強化ほか） ・放課後子どもプラン ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章及び行動指針 ・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略 ・新待機児童ゼロ作戦 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプラン ・子育て支援室の設置 ・訪問型子育て支援事業の開始 ・新生児の全戸訪問開始 ・乳幼児医療費助成について通院の就学前までの拡大及び所得制限の緩和（10月）
平成 20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～ ・児童福祉法等の改正（子育て支援事業及び家庭的保育事業の法律上位置づけ、仕事と家庭の両立支援の促進等） ・「安心こども基金」を都道府県に造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育指導課を新設（4月）2部4課3公所体制 ・妊婦健康診査の助成回数を2回から10回に拡大 ・母子家庭等就業・自立支援センター設置（6月） ・要保護児童対策地域協議会設置（7月） ・保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画～待機児童ゼロを目指して～策定・公表（1月）
平成 21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・子育てビジョン」の策定 ・子ども・子育て新システム検討会議設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育環境整備課を新設（4月）2部5課3公所体制 ・妊婦健康診査の助成回数を10回から14回に拡大 ・子育てふれあいプラザ「のびすく泉中央」設置（4月） ・子育てふれあいプラザ「のびすく長町南」設置（10月） ・仙台市すこやか子育てプラン2010策定（3月）

V 少子化・次世代育成支援対策等

年度	国における少子化対策等	市の動向等
平成 22年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律の施行 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章及び行動指針の新たな合意 「子ども・子育て新システム基本制度案要綱」の決定 子ども・若者ビジョンの策定 児童扶養手当法の一部改正（父子家庭まで対象を拡大） 待機児童解消「先取り」プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 子供企画課と子供施設課を総務課と子育て支援課に再編（4月） 子育て支援部を保育部に名称変更（4月） 児童相談所を第一種公所とし、保護支援課と相談指導課に再編（4月）3部7課2公所体制 次世代育成支援関連企業懇談会の開催（10月～2月）
平成 23年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律の施行 第1次一括法の公布 待機児童解消ゼロ計画の採択 第2次一括法の公布 平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法の施行 「子ども・子育て新システム基本制度」決定 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児家庭全戸訪問時における E P D S 全数実施（5月） 幼児健康診査等に併せて行う心のケア対策の実施（8月） 乳幼児医療費助成を子ども医療費助成に改め、対象を拡大するとともに、利用者一部負担金を導入（1月）
平成 24年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関連3法の公布 児童手当法の一部改正施行（子ども手当廃止） 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園預かり保育推進事業の拡大（4月） 家庭保育福祉員（保育ママ）共同型開始（4月） 児童クラブの開設時間を延長するとともに、保護者負担制度を導入（8月） 原町児童館内で「のびすく宮城野」事業を開始（10月） 児童虐待防止推進員養成研修開始（11・2月） 親子こころのクリニック休診（3月）
平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消加速化プラン策定 少子化危機突破のための緊急対策決定 	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等就業・自立支援センターを改編し、母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターを設置（4月） 親子こころの相談室設置（4月） 各区役所に保育サービス相談員を配置（10月）
平成 26年度	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども総合プラン策定 まち・ひと・しごと創生法の施行 まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの策定 まち・ひと・しごと創生総合戦略決定 少子化社会対策大綱策定 	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待に係る医療ネットワーク事業開始（4月） 寡婦（寡夫）控除みなし適用の開始（4月） 仙台市すこやか子育てプラン 2015 策定（3月） 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定（3月） 親子こころのクリニック廃止（3月）
平成 27年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度施行 次世代育成支援対策推進法延長 一億総活躍社会の実現に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課を子育て支援課、児童クラブ事業推進室に再編（4月） 保育部を幼稚園・保育部に名称変更（4月） 保育課、保育環境整備課、保育指導課を運営支援課、環境整備課、認定給付課に再編（4月） 特別児童扶養手当認定事務が県から移譲（4月） 各区役所に保育サービス相談員を1名ずつ増員（11月）

V 少子化・次世代育成支援対策等

年度	国における少子化対策等	市の動向等
平成 28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法の改正 ニッポン一億総活躍プランの策定 働き方改革実行計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 児童クラブ対象学年の段階的な拡大を開始（4月） 子育て世代包括支援センター事業開始（7月） 国家戦略特区を活用した地域限定保育士試験の実施，都市公園内への保育所整備
平成 29年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て安心プランの策定 新しい経済政策パッケージの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課を子供家庭支援課，子供保健福祉課へ再編し，一部業務を総務課へ移管（4月） 子育てふれあいプラザ「のびすく若林」設置（10月） 子ども医療費助成範囲の拡充（10月） つなぐ・つながる仙台子ども応援プランー仙台市子どもの貧困対策計画ー策定（3月） 仙台市幼児教育の指針策定（3月）
平成 30年度	<ul style="list-style-type: none"> 人づくり革命基本構想 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ対策推進室（部相当）を設置（4月） せんだい助産師サロンを開始（6月） 産後ケア事業，産婦健康診査への費用助成を開始（1月）
令和 元年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法の改正 大学等における就学の支援に関する法律 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度版）の策定 第2期まち・ひと・しごと創成総合戦略の策定 幼児教育・保育の無償化開始 	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県と共同により，みやぎ・せんだい不妊・不育専門相談センター開設（4月） 仙台市すこやか子育てプラン2020策定（3月） 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン策定（3月） 仙台市社会的養育推進計画策定（3月）
令和 2年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当法の一部改正（障害基礎年金等との併給調整の見直し） 不妊に悩む方への特定治療支援制度の拡充（所得制限の撤廃等） 少子化対策大綱策定 全世代型社会保障改革の方針の策定 新子育て安心プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭応援センター体制の整備（4月） 子供育成部に子育て応援プロジェクト推進担当を新設（4月） 児童クラブ事業推進室を児童クラブ事業推進課に名称変更（4月） 各区役所に保育給付課を設置（4月） 仙台市いじめ等相談支援室 S-KET を開設（6月） 各区役所保育給付課及び宮城総合支所保健福祉課への医療費助成関係業務の移管（1月）

※平成17年度までの市の動向等の各種事業開始等については，健康福祉局事業概要に掲載のものを記載。昭和63年度以前の市の事業等については，過去の健康福祉局事業概要を参照。

V 少子化・次世代育成支援対策等

3 子ども・子育て支援新制度の概要

(1) 概要

子ども・子育て支援新制度とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援関連3法^{※1}」に基づく制度であり、平成27年4月より本格的に開始した制度である。

新制度では、住民に最も近い市町村が実施主体とされ、幼児期の学校教育・保育、子育て支援のニーズを把握し、認定こども園、保育所などの整備を計画的に進めることとされている。主な取組内容は、以下の3点である。

① 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の設置手続きの簡素化や、財政支援の充実・強化などによりその普及を進める。

② 保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善

待機児童解消のため、認定こども園、保育所等を計画的に整備するとともに、少人数の子どもを預かる家庭的保育（保育ママ）や小規模保育等に対する新たな財政支援を行い、保育の受け入れ人数を増やす。

③ 地域の子ども・子育て支援の充実

子育ての相談や親子が交流できる場、一時的に預かってもらえる場を増やすなど、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させる。

(2) 本市の取り組み

平成25年4月に、子どもの保護者、学識経験者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者等から構成される「仙台市子ども・子育て会議」を条例に基づき設置。従来から児童福祉に関する事項を審議してきた「仙台市社会福祉審議会児童福祉専門分科会」とともに、本市における今後の子育て支援施策や新制度における各種基準等について審議を行ってきた。

また、平成27年3月には、「子ども・子育てに関するアンケート調査」をもとに、「市町村子ども・子育て支援事業計画^{※2}」を含む本市の子どもの育ちと子育て支援の総合的な計画である「仙台市すこやか子育てプラン2015」を策定、同プランの計画期間5か年を終えた令和2年3月には、後継として「仙台市すこやか子育てプラン2020」を策定した。

※1 子ども・子育て関連3法…「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の3法

※2 市町村子ども・子育て支援事業計画…子ども・子育て支援法に基づき市町村に策定が義務付けられている、子ども・子育て家庭の状況及び需要を踏まえた、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育、地域子ども・子育て支援についての提供体制の確保や事業の円滑な実施などを定める計画

V 少子化・次世代育成支援対策等

4 仙台市すこやか子育てプラン 2020 の概要

(1) 策定の経緯と趣旨

仙台市では、平成 27 年 3 月に「仙台市すこやか子育てプラン 2015」を策定し、「未来を担う子供たちがすこやかに育つまち仙台」を基本理念に据え、様々な子ども・子育て施策の推進に取り組んできたが、現状、少子化の進行や共働き家庭の増加、地域におけるつながりの希薄化など、社会状況の変化によって、子どもの育ちや子育て家庭の生活にさまざまな影響が生じており、次代を担う子どもたちがすこやかに成長し、子育て家庭が孤立せず、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりが新たに求められている。

こうした状況を踏まえ、子育てに関する負担の増加や様々な保育サービス等のニーズに対応していくため、「子どもたちがすこやかに育つまち 子育てのよろこびを実感できるまち 仙台」を基本理念として、「仙台市すこやか子育てプラン 2020*」を令和 2 年 3 月に策定し、子どもの育ちと子育て家庭のための総合的な施策の推進に取り組んでいくこととしている。

※「仙台市すこやか子育てプラン 2020」は、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と、次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」の双方の計画を一体のものとして策定している。また、児童福祉法に基づく「市町村整備計画」、母子保健の主要な取り組みを提示する「健やか親子 21（第 2 次）」で示された課題等を基本として策定する「母子保健計画」及び子ども・若者育成支援推進法に基づく「市町村子ども・若者計画」を包含するとともに、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「自立促進計画」及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」の一部を包含している。

(2) 計画の体系

〈基本理念〉	〈基本的な視点〉	〈基本施策〉
子育てのよろこびを実感できるまち 子どもたちがすこやかに育つまち 仙台	子どものすこやかな成長を支える 取り組みの充実、 子どもの安全・安心の確保	(1) 生きる力をはぐくむ教育の充実 (2) 子どもの可能性が広がる体験と活動の場、遊びの環境の充実 (3) 子どもたちが安心して成長できる環境づくり (4) 子ども・若者の自立等に向けた支援の充実
	妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実	(1) 子どもがすこやかに生まれ育つための保健・医療の充実 (2) 子育て負担軽減と家庭の子育て力向上のための取り組み (3) 教育・保育基盤と幼児教育・保育サービス等の充実 (4) 個別のニーズに応じた子ども・子育て家庭への支援の充実
	地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり	(1) 身近な地域の子育て支援機能の充実 (2) 仕事と子育ての両立支援の促進 (3) 地域をあげて子ども・子育てを応援していく機運の醸成

(3) 計画の推進にあたって

子どもと子育て家庭に関する施策は、広汎な分野にわたることから、幼稚園や保育所、認定こども園などの子どもに関わる施設・事業者や庁内関係部局と連携を密にして施策を展開すると

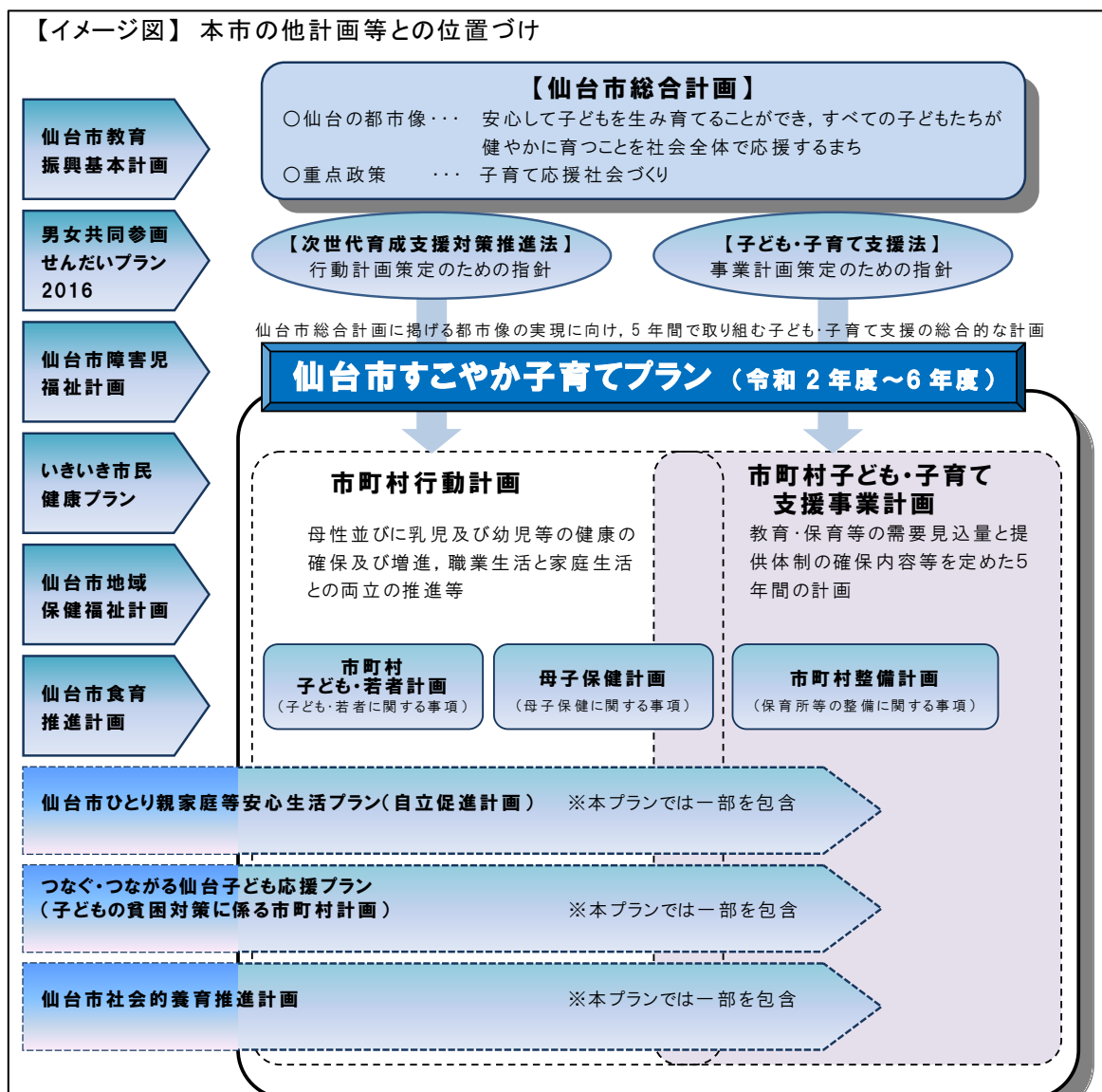
V 少子化・次世代育成支援対策等

もに、多様化するニーズへの的確な対応のため、家庭や地域、企業などの相互の連携・協力を図りながら、計画を推進することとしている。

また、実効性のある取組を進めるため、「仙台市子ども・子育て会議」において、計画の進捗状況の点検や評価を実施し、毎年、その結果を公表することとしている。

(4) 本市他計画との位置づけ

仙台市総合計画を上位計画とし、関連する他の計画との整合を図りながら、子どもの育ちと子育て支援に関わる事業に体系的に取り組んでいく。



VI 児童等の定義

VI 児童等の定義

法律の名称	呼称等	年齢区分
少年法	少年	20歳未満の者
刑法	刑事責任年齢	満14歳
児童福祉法	児童	18歳未満の者
	乳児	1歳未満の者
	幼児	1歳から小学校就学の始期に達するまでの者
	少年	小学校就学の始期から18歳に達するまでの者
母子保健法	乳児	1歳未満の者
	新生児	出生後28日を経過しない乳児
	幼児	満1歳から小学校就学の始期に達するまでの者
児童手当法	児童	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者
児童扶養手当法	児童	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある者
母子及び父子並びに寡婦福祉法	児童	20歳未満の者
学校教育法	学齢児童	満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの者
	学齢生徒	小学校の課程、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の課程を修了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満15歳に達した日の属する学年の終わりまでの者
民法	未成年者	20歳未満の者（2022年4月1日以降は、18歳未満の者）
	婚姻適齢	男18歳、女16歳[未成年者は、父母の同意を得なければならない。]（2022年4月1日以降は、男女ともに18歳）
労働基準法	年少者	18歳未満の者
	児童	15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了するまでの者
青少年の雇用の促進等に関する法律	青少年	35歳未満。ただし、個々の施策・事業の運用状況等に応じて、おおむね「45歳未満」の者についても、その対象とすることは妨げない（法律上の規定はないが、法律に基づき定められた青少年雇用対策基本方針（平成28年1月厚生労働省）において規定。）。
道路交通法	児童	6歳以上13歳未満の者
	幼児	6歳未満の者
	第二種免許、大型免許を与えない者	21歳未満の者
	中型免許を与えない者	20歳未満の者
	準中型免許、普通免許、大型特殊免許、大型二輪免許及び牽引免許を与えない者	18歳未満の者
	普通二輪免許、小型特殊免許及び原付免許を与えない者	16歳未満の者

VI 児童等の定義

法律の名称	呼称等	年齢区分
子どもの読書活動の推進に関する法律	子ども	おおむね 18 歳以下の者
未成年者喫煙禁止法	未成年者	20 歳未満の者
未成年者飲酒禁止法	未成年者	20 歳未満の者
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	年少者	18 歳未満の者
児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律	児童	18 歳未満の者
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律	児童	18 歳未満の者
青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	青少年	18 歳未満の者
児童虐待の防止等に関する法律	児童	18 歳未満の者
子ども・子育て支援法	子ども	18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者
	小学校就学前子ども	子どものうち小学校就学の始期に達するまでの者
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	子ども	小学校就学の始期に達するまでの者

(参考)

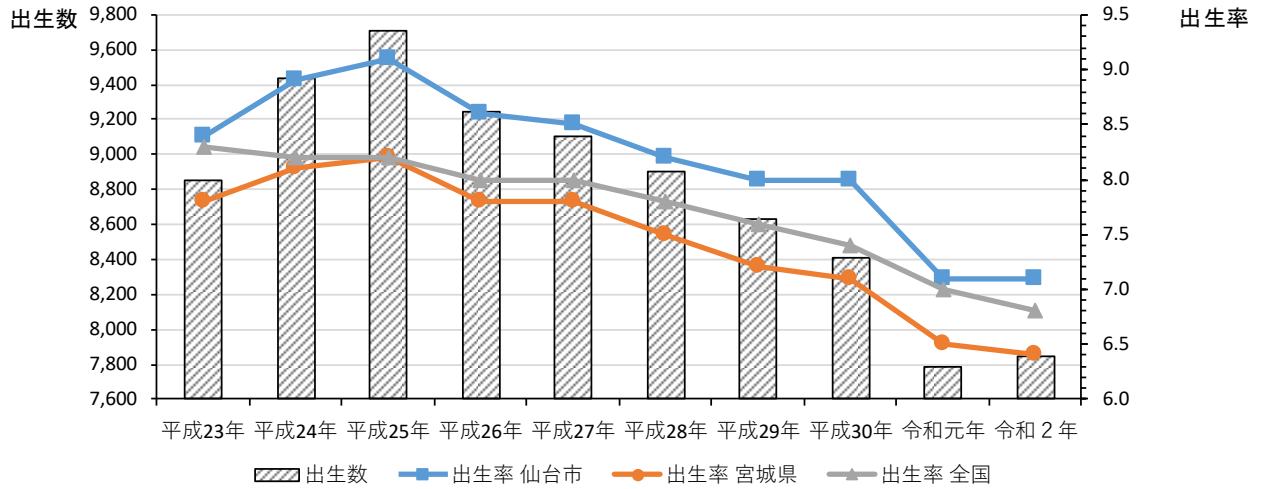
名称	呼称等	年齢区分
児童の権利に関する条約	児童	18 歳未満の者
(宮城県) 青少年健全育成条例	青少年	6 歳以上 18 歳未満の者(婚姻により成年に達したものとみなされる者を除く)

「令和 3 年版 子供・若者白書」等を参考に作成

VII 各種統計

Ⅶ 各種統計

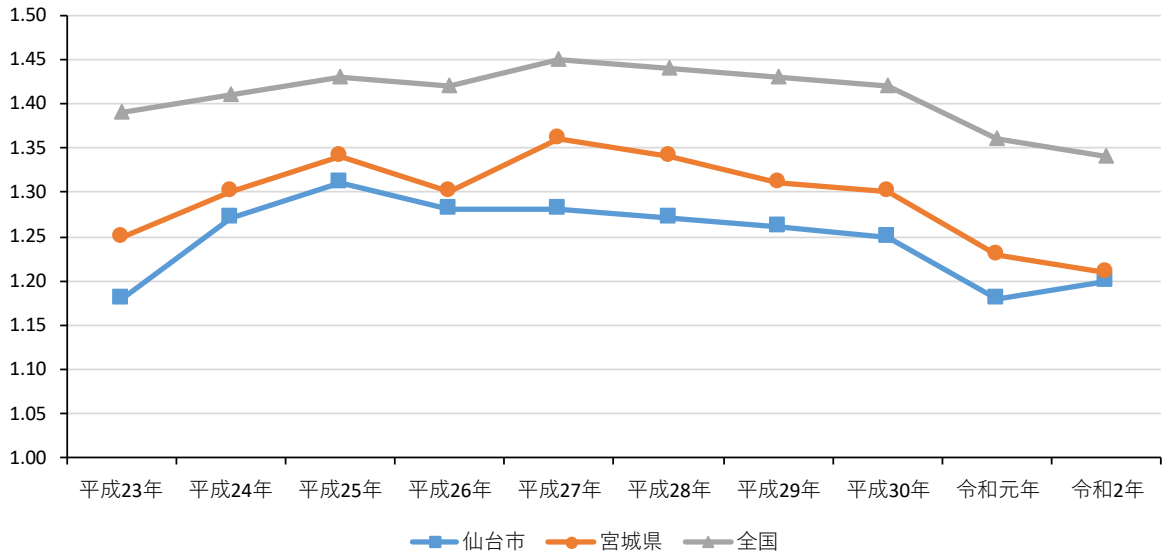
1 出生数, 出生率の推移



		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
出生数		8,851	9,441	9,706	9,243	9,102	8,904	8,635	8,407	7,786	7,843
出生率	仙台市	8.4	8.9	9.1	8.6	8.5	8.2	8.0	8.0	7.1	7.1
	宮城県	7.8	8.1	8.2	7.8	7.8	7.5	7.2	7.1	6.5	6.4
	全国	8.3	8.2	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6	7.4	7.0	6.8

【出典】 人口動態統計(厚生労働省政策統括官付参事官付 人口動態・保健社会統計室) ※令和2年は概数
 令和元年までの値は保健統計年報(健康福祉局)に掲載

2 合計特殊出生率の推移

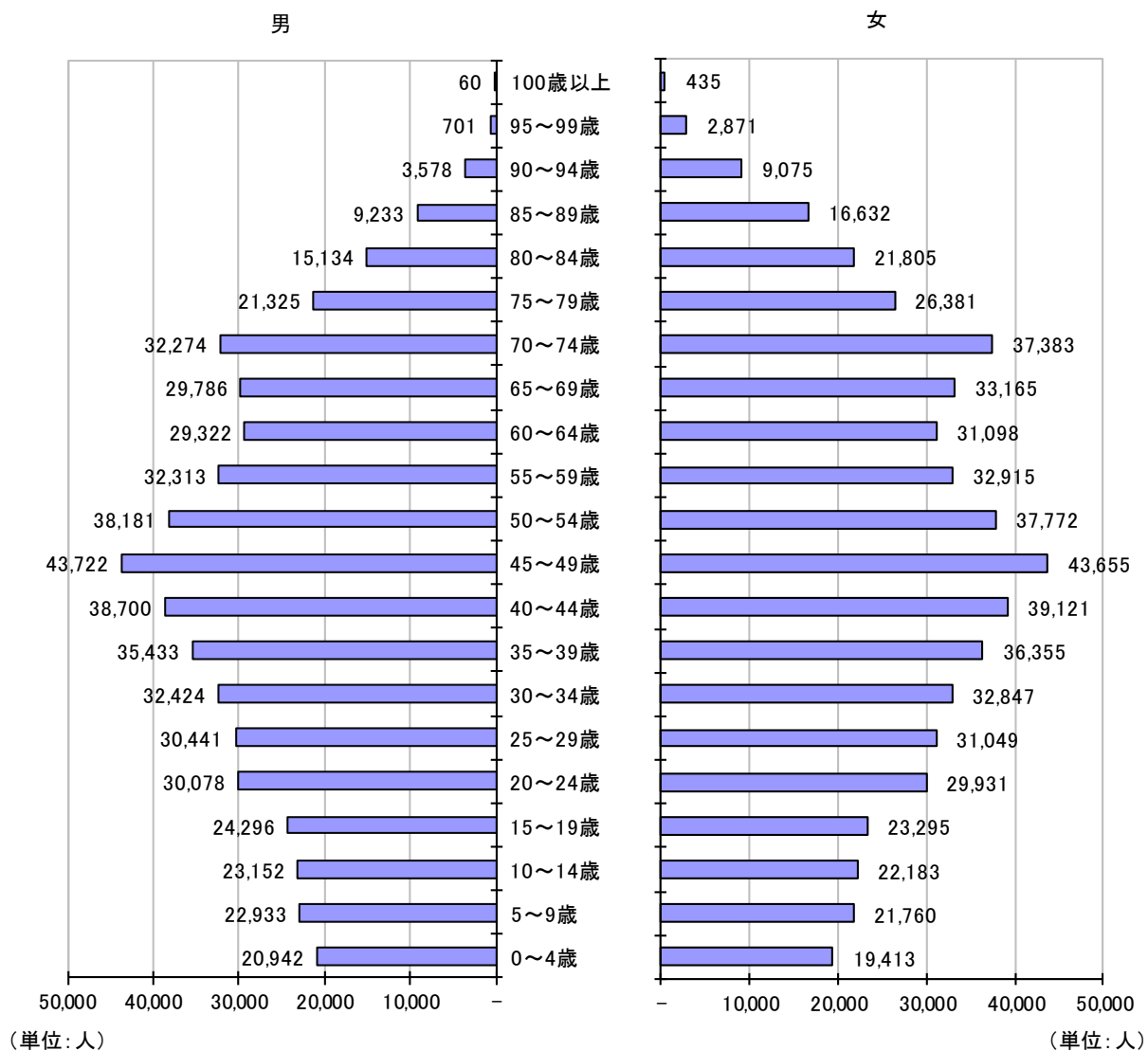


		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
仙台市		1.18	1.27	1.31	1.28	1.28	1.27	1.26	1.25	1.18	1.20
宮城県		1.25	1.30	1.34	1.30	1.36	1.34	1.31	1.30	1.23	1.21
全国		1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.34

【出典】 人口動態統計(厚生労働省政策統括官付参事官付 人口動態・保健社会統計室) ※令和2年は概数
 令和元年までの値は保健統計年報(健康福祉局)に掲載
 合計特殊出生率: 再生産年齢(15歳から49歳まで)にある女性の年齢別出生率を合計した値で、1人の女性がその年次の年齢別出生率で生むと仮定した場合の、一生の間に生む平均子供数
 ※仙台市の合計特殊出生率は、仙台市健康福祉局で独自に算出しているもの

VII 各種統計

3 本市における人口構成図（人口ピラミッド）



住民基本台帳人口(令和3年4月1日時点)

Ⅶ 各種統計

4 住民基本台帳ベースでの人口の変化

年 月	平成24年4月		平成25年4月		平成26年4月		平成27年4月		平成28年4月		平成29年4月		平成30年4月		平成31年4月		令和2年4月		令和3年4月	
	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)
0～4歳	45,642	4.4%	46,008	4.4%	45,907	4.4%	45,669	4.3%	45,341	4.3%	44,626	4.2%	43,900	4.2%	42,991	4.1%	41,786	3.9%	40,355	3.8%
5～9	44,666	4.3%	44,793	4.3%	44,983	4.3%	45,208	4.3%	45,635	4.3%	45,204	4.3%	45,263	4.3%	44,924	4.2%	44,666	4.2%	44,693	4.2%
10～14	47,437	4.6%	47,478	4.6%	47,288	4.5%	46,426	4.4%	45,482	4.3%	45,076	4.3%	44,920	4.3%	44,830	4.2%	45,015	4.2%	45,335	4.3%
15～19	48,384	4.7%	48,457	4.7%	49,281	4.7%	49,178	4.7%	49,281	4.7%	49,227	4.7%	49,063	4.6%	48,732	4.6%	48,283	4.5%	47,591	4.5%
20～24	61,035	5.9%	59,695	5.7%	59,119	5.7%	59,461	5.7%	59,224	5.6%	58,867	5.6%	58,695	5.6%	59,365	5.6%	59,426	5.6%	60,009	5.6%
25～29	70,822	6.9%	70,161	6.8%	68,910	6.6%	66,986	6.4%	65,291	6.2%	63,791	6.1%	62,738	5.9%	61,538	5.8%	61,898	5.8%	61,490	5.8%
30～34	76,391	7.4%	75,692	7.3%	74,889	7.2%	73,865	7.0%	73,096	6.9%	71,405	6.8%	70,234	6.6%	68,591	6.5%	66,923	6.3%	65,271	6.1%
35～39	86,066	8.4%	84,992	8.2%	82,956	7.9%	80,459	7.7%	78,221	7.4%	76,171	7.2%	74,715	7.1%	73,597	7.0%	72,569	6.8%	71,788	6.8%
40～44	80,744	7.8%	83,573	8.0%	86,038	8.2%	87,596	8.3%	87,891	8.3%	86,696	8.2%	84,905	8.0%	82,456	7.8%	79,958	7.5%	77,821	7.3%
45～49	66,571	6.5%	69,381	6.7%	72,183	6.9%	74,057	7.1%	76,778	7.3%	80,837	7.7%	83,172	7.9%	85,414	8.1%	87,038	8.2%	87,377	8.2%
50～54	62,863	6.1%	63,715	6.1%	64,228	6.1%	65,822	6.3%	66,520	6.3%	66,395	6.3%	68,745	6.5%	71,033	6.7%	73,095	6.9%	75,953	7.1%
55～59	64,218	6.2%	62,681	6.0%	62,493	6.0%	61,990	5.9%	61,964	5.9%	62,351	5.9%	62,856	5.9%	63,109	6.0%	64,506	6.1%	65,228	6.1%
60～64	77,266	7.5%	74,559	7.2%	71,389	6.8%	67,900	6.5%	65,055	6.2%	63,166	6.0%	61,418	5.8%	61,011	5.8%	60,445	5.7%	60,420	5.7%
65～69	54,204	5.3%	59,106	5.7%	62,447	6.0%	67,236	6.4%	73,149	6.9%	74,989	7.1%	72,302	6.8%	69,173	6.5%	65,710	6.2%	62,951	5.9%
70～74	48,206	4.7%	49,228	4.7%	52,360	5.0%	53,364	5.1%	51,508	4.9%	51,628	4.9%	56,322	5.3%	59,565	5.6%	64,083	6.0%	69,657	6.6%
75～79	39,946	3.9%	40,827	3.9%	41,068	3.9%	41,315	3.9%	42,504	4.0%	44,392	4.2%	45,446	4.3%	48,376	4.6%	49,322	4.6%	47,706	4.5%
80～84	29,292	2.8%	30,875	3.0%	31,538	3.0%	32,698	3.1%	33,549	3.2%	34,383	3.3%	35,214	3.3%	35,473	3.4%	35,886	3.4%	36,939	3.5%
85～89	16,959	1.6%	17,934	1.7%	19,085	1.8%	20,143	1.9%	21,054	2.0%	21,875	2.1%	23,185	2.2%	23,875	2.3%	24,952	2.4%	25,865	2.4%
90～94	6,622	0.6%	7,161	0.7%	7,784	0.7%	8,415	0.8%	9,120	0.9%	9,719	0.9%	10,312	1.0%	11,173	1.1%	11,897	1.1%	12,653	1.2%
95～99	1,790	0.2%	1,912	0.2%	1,942	0.2%	2,075	0.2%	2,296	0.2%	2,554	0.2%	2,784	0.3%	3,053	0.3%	3,265	0.3%	3,572	0.3%
100歳以上	274	0.0%	294	0.0%	324	0.0%	333	0.0%	345	0.0%	363	0.0%	413	0.0%	410	0.0%	454	0.0%	495	0.0%

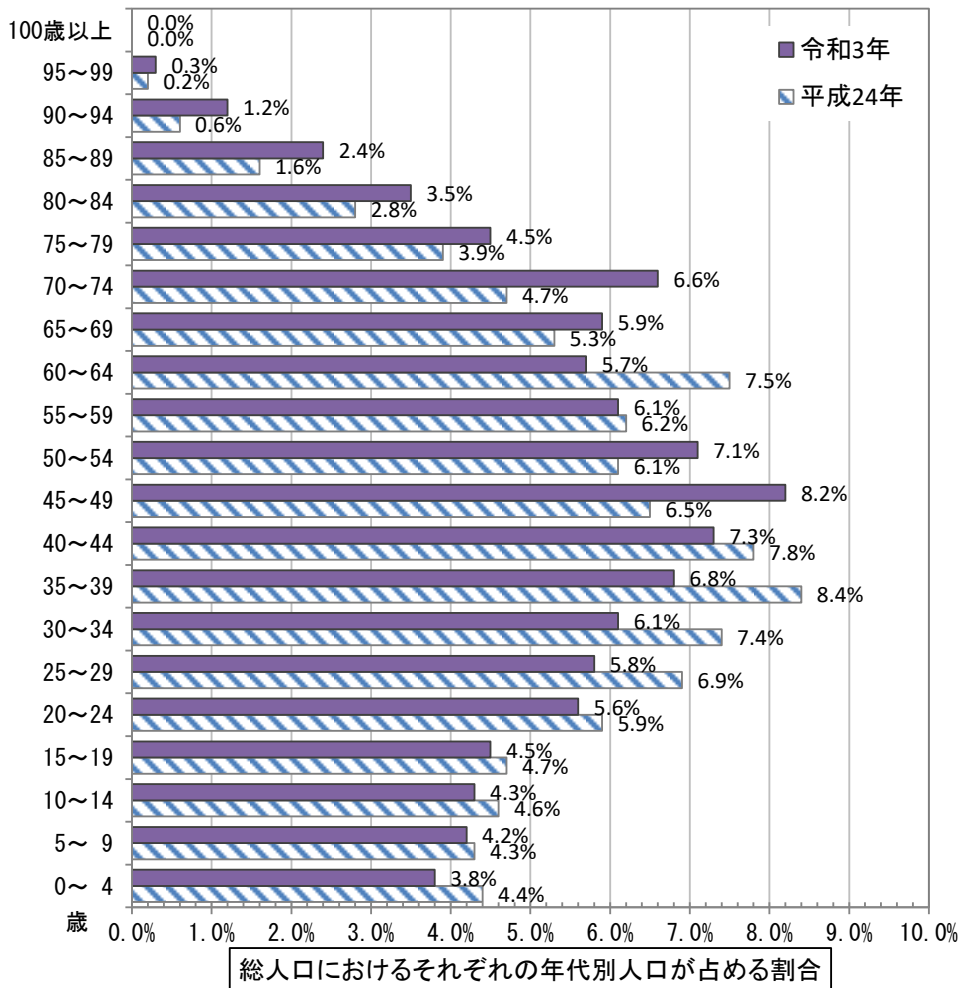
(再掲)		平成26年4月		平成27年4月		平成28年4月		平成29年4月		平成30年4月		平成31年4月		令和2年4月		令和3年4月		
総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	総 数	人口割合 (%)	
15歳未満	137,745	13.38%	138,158	13.21%	137,303	13.07%	136,458	12.96%	134,906	12.80%	134,083	12.69%	132,745	12.54%	131,467	12.39%	130,383	12.26%
15～64歳	694,367	67.45%	691,486	66.10%	687,414	65.45%	683,321	64.87%	678,908	64.43%	676,541	64.03%	674,846	63.74%	674,141	63.53%	672,948	63.30%
65歳以上	197,295	19.17%	216,548	20.70%	225,579	21.48%	233,525	22.17%	239,903	22.77%	245,978	23.28%	251,098	23.72%	255,569	24.08%	259,838	24.44%

(年齢別割合)

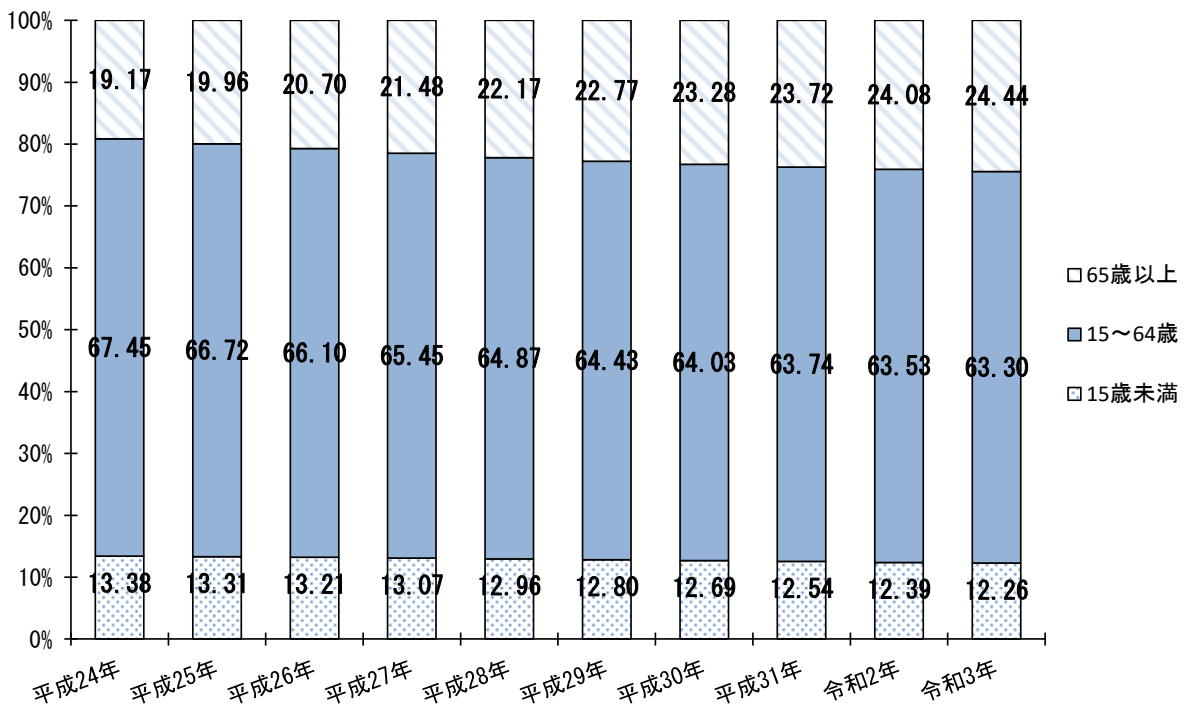
※ 年齢別の人口割合 (%)については、計算する上で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

Ⅶ 各種統計

5 人口ピラミッドの比較（平成24年4月（下段）と令和3年4月（上段））

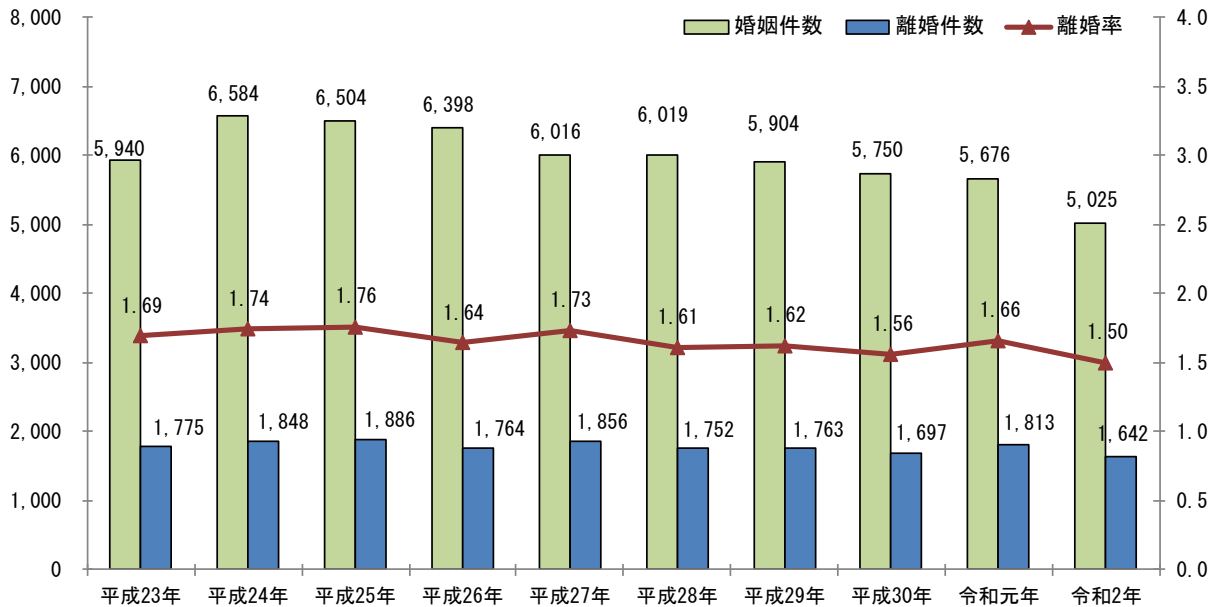


6 年齢構成比の推移（平成24年～令和3年 各4月）



Ⅶ 各種統計

7 婚姻件数、離婚件数及び離婚率の推移



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
婚姻件数	5,940	6,584	6,504	6,398	6,016	6,019	5,904	5,750	5,676	5,025
離婚件数	1,775	1,848	1,886	1,764	1,856	1,752	1,763	1,697	1,813	1,642
離婚率	1.69	1.74	1.76	1.64	1.73	1.61	1.62	1.56	1.66	1.50

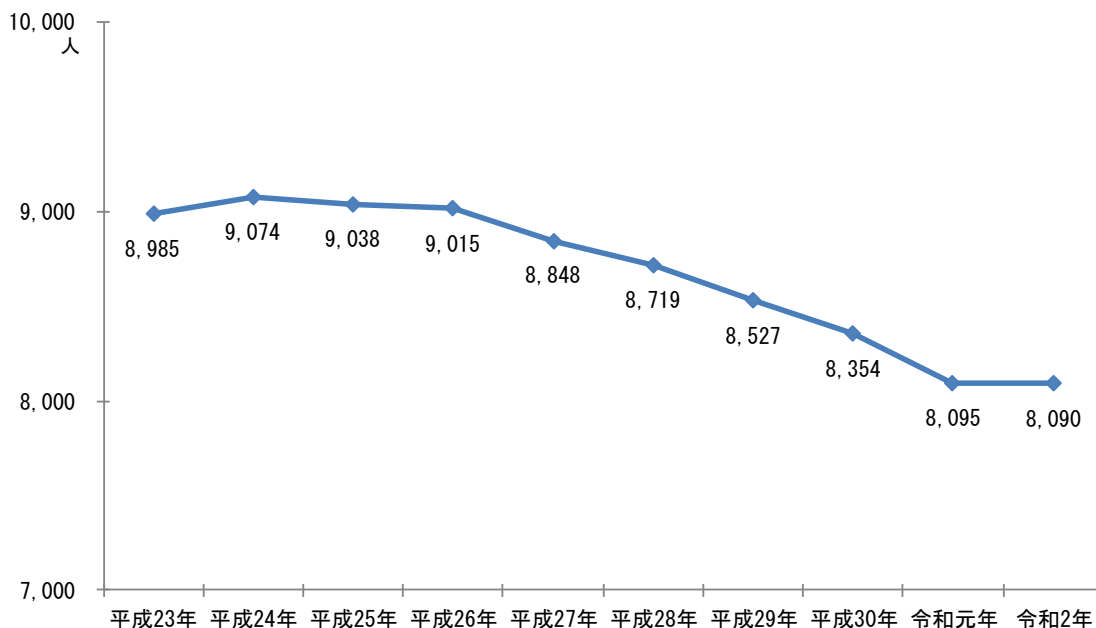
【出典】

人口動態統計(厚生労働省政策統括官付参事官付 人口動態・保健社会統計室)
令和元年までの値は保健統計年報(健康福祉局)に掲載

※令和2年は概数

8 児童扶養手当受給者の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全部支給	5,178	5,471	5,044	4,646	4,417	4,130	3,858	4,485	4,300	4,177
一部支給	3,289	3,074	3,357	3,653	3,646	3,771	3,802	2,962	2,931	2,926
小計	8,467	8,545	8,401	8,299	8,063	7,901	7,660	7,447	7,231	7,103
支給停止	518	529	637	716	785	818	867	907	864	987
合計	8,985	9,074	9,038	9,015	8,848	8,719	8,527	8,354	8,095	8,090



VIII 幼児教育・保育施設， 児童，母子の保健福祉施設等

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

●認定こども園

就学前の児童に幼児教育・保育を一体的に実施・提供し、かつ、全ての子育て家庭を対象に地域における子育て支援を行う施設である。(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第12条第6項)

○幼保連携型【38か所】

(令和3年7月1日現在) (区, 五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
青葉こども園	社会福祉法人 青葉福祉会	980-0004 青葉区宮町一丁目4-47	261-6731	1号 9 2・3号 130	R3. 4. 1
幼保連携型認定こども園 泉ヶ丘幼稚園・アルル保育園	学校法人 東都学園	981-0954 青葉区川平一丁目7-16	278-1231	1号 165 2・3号 105	H27. 4. 1
幼保連携型認定こども園 折立幼稚園・ ナーサリールーム	学校法人 愛子学園	982-0261 青葉区折立三丁目17-10	226-0760	1号 36 2・3号 102	R3. 4. 1
栗生あおばこども園	社会福祉法人 青葉福祉会	989-3122 青葉区栗生三丁目22-1	391-1616	1号 6 2・3号 110	R3. 4. 1
幼保連携型認定こども園 はせくらまち社のこども園	学校法人 長谷柳絮学園	980-0824 青葉区支倉町2-55	264-2486	1号 15 2・3号 78	H31. 4. 1
福聚幼稚園	学校法人 福聚幼稚園	981-0943 青葉区国見四丁目5-1 981-0943 青葉区国見四丁目6-3	234-7754	1号 180 2・3号 120	H26. 4. 1
幼保連携型認定こども園 みどりの森	学校法人 仙台みどり学園	981-0933 青葉区柏木一丁目7-45	234-3769	1号 83 2・3号 35	H27. 4. 1
宮城学院女子大学附属 認定こども園森のこども園	学校法人 宮城学院	981-8557 青葉区桜ヶ丘九丁目1-1	279-1344	1号 45 2・3号 75	H28. 11. 1
ありすの国こども園	社会福祉法人 喬希会	983-0821 宮城野区岩切字洞ノ口 103	255-0431	1号 9 2・3号 60	R3. 4. 1
幼保連携型認定こども園 岩切東光第二幼稚園・ ひかり保育園	学校法人 本松学園	983-0821 宮城野区岩切字高江45	255-0881	1号 105 2・3号 129	R2. 4. 1
さゆりこども園	社会福祉法人 善き牧者会	983-0837 宮城野区耕江1-2	293-2653	1号 5 2・3号 65	R2. 4. 1
新田すいせんこども園	社会福祉法人 幸生会	983-0038 宮城野区新田四丁目13-5	232-5181	1号 13 2・3号 87	H29. 4. 1
新田東すいせんこども園	社会福祉法人 幸生会	983-0039 宮城野区新田東三丁目6	762-5110	1号 3 2・3号 60	H31. 4. 1
立華認定こども園	学校法人 立華学園	983-0013 宮城野区中野字大貝沼 20-17	259-0526	1号 45 2・3号 54	H27. 4. 1
認定こども園 東盛マイトリー幼稚園	学校法人 清野学園	983-0038 宮城野区新田二丁目20- 38	231-2223	1号 144 2・3号 66	R2. 4. 1
認定こども園 ナザレト愛児園	学校法人 仙台百合学院	983-0833 宮城野区東仙台六丁目8- 20	291-5335	1号 8 2・3号 80	R2. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設, 児童, 母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定 員	設置年月日
原町すいせんこども園	社会福祉法人 幸生会	983-0845 宮城野区清水沼三丁目6-11	385-5833	1号 3 2・3号 120	H31. 4. 1
幼保連携型認定こども園 荒井マーヤこども園	社会福祉法人 仙慈会	984-0032 若林区荒井字沓形85-1	354-0654	1号 3 2・3号 60	R2. 4. 1
学校法人七郷学園 蒲町こども園	学校法人 七郷学園	984-0037 若林区蒲町42-10	285-7015	1号 90 2・3号 88	H29. 4. 1
河原町すいせんこども園	社会福祉法人 幸生会	984-0816 若林区河原町二丁目8-10	397-9817	1号 3 2・3号 90	H31. 4. 1
幼保連携型認定こども園 仙台保育園	社会福祉法人 仙台市社会福祉 事業協会	984-0061 若林区南鍛冶町96-8	223-9024	1号 10 2・3号 110	R3. 4. 1
幼保連携型認定こども園 認定ろりぽっぷこども園	学校法人 ろりぽっぷ学園	984-0831 若林区沖野字高野南197-1	285-5212	1号 75 2・3号 90	R3. 4. 1
大野田すぎのこども園	社会福祉法人 柏松会	982-0014 太白区大野田五丁目23-2	304-3715	1号 9 2・3号 120	R3. 4. 1
認定こども園くり幼稚園 くりっこ保育園	学校法人 前田学園	981-1105 太白区西中田六丁目8-20 981-1104 太白区中田七丁目14-40	242-0283 796-2045	1号 270 2・3号 86	H25. 7. 1
太子堂すいせんこども園	社会福祉法人 幸生会	982-0013 太白区太子堂1-21	748-7424	1号 12 2・3号 130	H31. 4. 1
太白すぎのこども園	社会福祉法人 柏松会	982-0037 太白区富沢西四丁目11-5	743-3715	1号 6 2・3号 90	R2. 4. 1
西多賀チェリーこども園	社会福祉法人 北杜福祉会	982-0034 太白区西多賀三丁目1-20	307-3380	1号 6 2・3号 90	H31. 4. 1
パンビの森こども園	社会福祉法人 銀杏の会	981-1104 太白区中田四丁目1-3-1	242-1178	1号 9 2・3号 90	R2. 4. 1
認定向山こども園	学校法人 仙台こひつじ学園	982-0832 太白区八木山緑町21-10	229-0169	1号 207 2・3号 64	H26. 5. 1
ゆりかご認定こども園	学校法人 清泉学園	981-1102 太白区袋原六丁目6-10	241-1453	1号 45 2・3号 20	H27. 4. 1
泉第2チェリーこども園	社会福祉法人 北杜福祉会	981-3133 泉区泉中央二丁目1-12	374-8002	1号 10 2・3号 90	H28. 4. 1
泉チェリーこども園	社会福祉法人 北杜福祉会	981-3133 泉区泉中央二丁目1-56	771-8005	1号 12 2・3号 210	H31. 4. 1
学校法人秀志学園 幼保連携型認定こども園 泉の杜幼稚園	学校法人 秀志学園	981-3216 泉区小角字大満寺22-4	379-4141	1号 105 2・3号 132	R2. 4. 1
社会福祉法人一寿会 住吉台こども園	社会福祉法人 一寿会	981-3223 泉区住吉台西二丁目7-6	379-0164	1号 3 2・3号 80	R3. 4. 1
幼保連携型認定こども園 高森サーラこども園	社会福祉法人 仙慈会	981-3203 泉区高森四丁目2-615	377-0045	1号 7 2・3号 90	R2. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定 員	設置年月日
社会福祉法人一寿会 長命ヶ丘つくしこども園	社会福祉法人 一 寿 会	981-3212 泉区長命ヶ丘三丁目20-10	772-0035	1号 3 2・3号 90	R3. 4. 1
寺岡すいせんこども園	社会福祉法人 幸 生 会	981-3204 泉区寺岡三丁目1-4	772-0670	1号 3 2・3号 90	H31. 4. 1
認定こども園やかまし村	学 校 法 人 仙台みどり学園	981-3124 泉区野村字東原屋敷3-2	739-7456	1号 30 2・3号 96	H29. 4. 1

○幼稚園型【8か所】

(区, 五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定 員	設置年月日
認 定 こ ど も 園 旭ヶ丘幼稚園	学 校 法 人 旭ヶ丘学園	981-0904 青葉区旭ヶ丘二丁目22-21	234-6459	1号 35 2号 25	H30. 4. 1
認 定 こ ど も 園 仙台YMCA幼稚園	学 校 法 人 仙台YMCA学園	980-0822 青葉区立町9-7	222-7533	1号 70 2号 35	H27. 4. 1
認 定 こ ど も 園 友愛幼稚園	学 校 法 人 東北文化学園大学	989-3124 青葉区上愛子字下遠野原15-59	392-6971	1号 100 2号 20	H27. 4. 1
認 定 こ ど も 園 東仙台幼稚園	学 校 法 人 清野学園	983-0823 宮城野区燕沢一丁目15-25	251-1870	1号 54 2・3号 46	R2. 4. 1
認 定 こ ど も 園 るり幼稚園	学 校 法 人 陸奥国分寺学園	984-0013 若林区六丁の目南町4-38	287-3610	1号 105 2号 40	R2. 4. 1
認 定 こ ど も 園 若竹幼稚園	宗 教 法 人 真宗大谷派宝林寺	981-1101 太白区四郎丸字吹上23	241-2712	1号 105 2号 10	H27. 4. 1
泉 第 二 幼 稚 園	学 校 法 人 庄 司 学 園	981-3132 泉区将監十三丁目1-1	372-6900	1号 135 2号 25	R3. 4. 1
ねのしろいし幼稚園	学 校 法 人 庄 司 学 園	981-3221 泉区根白石新坂上29	379-2376	1号 90 2号 20	R3. 4. 1

○保育所型【5か所】

(区, 五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定 員	設置年月日
ちゃいるどらんど 岩切こども園	株 式 会 社 ちゃいるどらんど	983-0821 宮城野区岩切字洞ノ口40-1	255-1760	1号 6 2・3号 78	R2. 4. 1
ますえの森どうわこども園	童和保育サービ ス 株 式 会 社	983-0837 宮城野区柘江8-10	295-0750	1号 12 2・3号 60	H31. 4. 1
ちゃいるどらんど 荒井こども園	株 式 会 社 ちゃいるどらんど	984-0030 若林区荒井東一丁目8-3	349-9605	1号 6 2・3号 60	R2. 4. 1
六丁の目マザーグース こども園	株 式 会 社 マザーグース	984-0012 若林区六丁の目中町1-38	288-6008	1号 6 2・3号 60	R3. 4. 1
鶴が丘マミーこども園	株 式 会 社 マミー保育園	981-3109 泉区鶴が丘三丁目24-7	373-7752	1号 6 2・3号 50	R3. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

●保育所

保護者の就労や疾病等のために、家庭で保育ができない児童を、保護者に代わって保育することを目的とした施設である。(児童福祉法第39条)【180か所(うち分園1か所含む)】

(令和3年7月1日現在)(区,五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
愛隣こども園	宗教法人日本基督教団 仙台五橋教会	980-0022 青葉区五橋一丁目6-15	726-6185	60	H17.4.1
朝市センター保育園	特定非営利活動法人 朝市センター保育園	980-0021 青葉区中央四丁目3-28 朝市ビル3F	221-9350	50	H29.4.1
旭ヶ丘保育所	仙台市	981-0904 青葉区旭ヶ丘四丁目34-34	234-7356	90	S43.1.1
あさひの森保育園	社会福祉法人木這子	981-0904 青葉区旭ヶ丘三丁目27-2	233-7682	120	H17.4.1
アスク愛子保育園	株式会社 日本保育サービス	989-3128 青葉区愛子中央五丁目7-18	302-8030	110	H25.4.1
あっぷる愛子保育園	社会福祉法人千代福祉会	989-3127 青葉区愛子東五丁目4-12	226-7811	130	H27.4.1
愛子すぎのこ保育園	社会福祉法人柏松会	989-3125 青葉区下愛子字横町前45-1	797-7811	130	H27.4.1
荒巻保育所	仙台市	981-0964 青葉区荒巻中央8-1	234-3915	90	S38.5.1
落合保育所	仙台市	989-3126 青葉区落合二丁目12-7	392-5550	120	S53.4.1
折立保育所	仙台市	982-0261 青葉区折立三丁目5-21	226-1055	90	S49.4.1
カール英会話 プリスクール	有限会社 カール英会話ほいくえん	980-0001 青葉区中江一丁目10-10	748-5010	90	H29.4.1
柏木保育園	社会福祉法人 仙台市社会事業協会	981-0933 青葉区柏木一丁目5-35	275-2525	120	S54.5.1
かたひら保育園	社会福祉法人木這子	980-0812 青葉区片平二丁目1-2	267-5995	120	S57.4.1
川前ばれっと保育園	株式会社JCIきつず	989-3212 青葉区芋沢字赤坂53-1	395-8486	90	R2.4.1
国見ヶ丘せんだんの杜 保育園	社会福祉法人東北福祉会	989-3201 青葉区国見ヶ丘七丁目141-9	277-1155	127	H11.4.1
国見保育所	仙台市	981-0944 青葉区子平町10-5	234-2269	100	S40.5.1
熊ヶ根保育所	仙台市	989-3432 青葉区熊ヶ根字石積48	393-2030	64	S52.4.1
コスモス大手町 保育園	社会福祉法人勇樹会	980-0805 青葉区大手町4-3	724-7347	30	H27.11.1
コスモス錦保育所	社会福祉法人勇樹会	989-3123 青葉区錦ヶ丘七丁目22-1	391-0306	150	H16.4.1
コスモスひろせ 保育園	社会福祉法人勇樹会	989-3122 青葉区栗生七丁目7-7	392-4649	90	H19.5.1
ことりの家保育園	社会福祉法人木這子	980-0872 青葉区星陵町3-38	274-5820	100	S63.4.1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
桜ヶ丘保育所	仙台市	981-0961 青葉区桜ヶ丘八丁目1-2	278-9333	110	S52. 4. 1
さねや・ちるどれん ず・ふああむ	有限会社オリン	980-0011 青葉区上杉一丁目10-25	227-8341	60	H22. 4. 1
食と森の保育園小松島	社会福祉法人想伝舎	981-0905 青葉区小松島四丁目17-22	275-8625	60	H30. 4. 1
仙台らびあ保育園	特定非営利活動法人 こどもステーション・ MIYAGI	980-0811 青葉区一番町三丁目3-16	213-6474	59	H29. 7. 1
第2コスモス錦 保育所	社会福祉法人勇樹会	989-3123 青葉区錦ヶ丘三丁目8-9	226-8878	90	H27. 7. 1
台の原保育園	社会福祉法人 宮城県福祉事業協会	981-0911 青葉区台原三丁目29-28	234-5059	60	S29. 12. 1
堤町あしぐろ保育所	社会福祉法人円周福祉会	981-0912 青葉区堤町三丁目12-5	347-3661	135	H27. 4. 1
通町ハピネス保育園	株式会社トムズ	981-0915 青葉区通町一丁目4-1	341-8096	60	H29. 7. 1
中江保育園	社会福祉法人 宮城県福祉事業協会	980-0001 青葉区中江一丁目20-21	223-9346	90	S30. 4. 1
中山とびのこ保育園	社会福祉法人 中山福祉会	981-0952 青葉区中山二丁目17-1	279-1187	90	H29. 4. 1
中山保育園	社会福祉法人 仙台市社会事業協会	981-0952 青葉区中山一丁目6-2	278-0549	70	H30. 4. 1
はぐくみ保育園	社会福祉法人恵菽会	989-3126 青葉区落合四丁目1-10	397-9353	120	H23. 4. 1
支倉保育所	仙台市	980-0824 青葉区支倉町2-35	261-3277	130	S57. 4. 1
パリス錦町保育園	社会福祉法人みらい	980-0012 青葉区錦町一丁目9-24	797-0062	70	H28. 4. 1
ファニーハート保育園	綾君株式会社	980-0065 青葉区土樋一丁目10-4	726-7555	78	H30. 4. 1
保育所八幡こぼと園	社会福祉法人 仙台市民生児童委員会	980-0871 青葉区八幡一丁目1-25	266-3688	110	H10. 4. 1
マザーズ・エスパル保 育園	株式会社 マザーズえりあサービス	980-0021 青葉区中央一丁目1-1 エスパル仙台本館6F	716-3002	38	H29. 4. 1
マザーズ・かみすぎ保 育園	社会福祉法人 マザーズ福祉会	980-0011 青葉区上杉四丁目2-2	796-8177	110	H30. 4. 1
マザーズ・ばんすい保 育園	株式会社 マザーズえりあサービス	980-0821 青葉区春日町5-26	223-2341	70	H14. 4. 1
ミッキー保育園北仙台 園	社会福祉法人未来福祉会	981-0913 青葉区昭和町4-11	219-1232	100	H30. 4. 1
メリーポピンズ エスパル仙台ルーム	社会福祉法人どろんこ会	980-0021 青葉区中央一丁目1-1 エスパル仙台東館4F	354-1330	90	H28. 4. 1
南吉成すぎのこ保育園	社会福祉法人柏松会	989-3204 青葉区南吉成六丁目6-9	346-9121	90	R3. 4. 1
杜のみらい保育園	社会福祉法人柏木福祉会	981-0933 青葉区柏木一丁目1-36	234-0553	60	H25. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
ロリポップクラブマザリーズ 電力ビル園	特定非営利活動法人 こどもステーション・ MIYAGI	980-0811 青葉区一番町三丁目7-1 電力ビル1F	721-2030	46	H29. 4. 1
和敬保育園	宗教法人莊厳寺	981-0934 青葉区新坂町12-1	272-0131	90	S29. 5. 1
ワッセ森のひろば 保育園	社会福祉法人信和会	981-0901 青葉区北根黒松2-8	727-5271	90	H17. 4. 1
アスク小鶴新田 保育園	株式会社 日本保育サービス	983-0039 宮城野区新田東三丁目12-2	782-6616	60	H25. 9. 1
岩切たんぼぼ保育園	社会福祉法人 宮城厚生福祉会	983-0821 宮城野区岩切字三所南88-1	794-8560	90	H29. 4. 1
岩切どろんこ保育園	社会福祉法人どろんこ会	983-0828 宮城野区岩切分台二丁目12-10	253-6288	108	H28. 4. 1
扇町まるさんかく しかく保育園	社会福祉法人勇樹会	983-0034 宮城野区扇町四丁目5-39	782-0034	90	H14. 4. 1
小田原ことりのうた 保育園	トータルアート株式会社	983-0868 宮城野区鉄砲町中5-14	292-3483	60	H27. 7. 1
小田原保育園	社会福祉法人 宮城県福祉事業協会	983-0836 宮城野区幸町三丁目9-13	256-1859	60	S29. 7. 1
五城保育園	社会福祉法人五城福祉会	983-0842 宮城野区五輪一丁目4-20	257-0458	90	S23. 12. 8
幸町すいせん保育所	社会福祉法人幸生会	983-0836 宮城野区幸町三丁目12-18	385-7530	38	H27. 7. 1
仙台岩切あおぞら 保育園	社会福祉法人宮城福祉会	983-0821 宮城野区岩切字三所南1-2	290-7318	120	H24. 4. 1
高砂保育所	仙台市	983-0014 宮城野区高砂一丁目24-13	258-0019	100	S40. 12. 1
田子希望園	社会福祉法人希望園	983-0021 宮城野区田子二丁目33-28	786-2040	120	H13. 4. 1
乳銀杏保育園	社会福祉法人 宮城厚生福祉会	983-0047 宮城野区銀杏町7-6	256-4267	120	S31. 4. 1
榴岡なないろ保育園	社会福祉法人 あおば厚生福祉会	983-0862 宮城野区二十人町301-18	766-8931	56	R2. 4. 1
榴岡はるかぜ保育園	社会福祉法人 はるかぜ福祉会	983-0852 宮城野区榴岡五丁目7-1	794-8320	80	H28. 4. 1
つつじがおか もりのいえ保育園	社会福祉法人 太陽の丘福祉会	983-0812 宮城野区小田原弓ノ町101-8	253-7101	60	H29. 4. 1
つばめ保育園	社会福祉法人喬希会	983-0822 宮城野区燕沢東三丁目9-25	253-6618	60	R2. 4. 1
鶴ヶ谷希望園	社会福祉法人希望園	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷五丁目17-1	251-4654	120	S48. 4. 1
鶴ヶ谷第二保育所	仙台市	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷三丁目11	252-3366	110	S51. 4. 1
鶴ヶ谷はぐくみ保育園	社会福祉法人恵萩会	983-0824 宮城区の鶴ヶ谷八丁目19-16	352-4218	120	R3. 4. 1
鶴ヶ谷マードレ保育園	学校法人菅原学園	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷四丁目13	251-1822	80	H16. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
鶴巻保育所	仙台市	983-0024 宮城野区鶴巻一丁目21-5	258-7542	110	S57. 4. 1
中野栄あしぐろ保育所	社会福祉法人円周福祉会	983-0012 宮城野区出花一丁目279	254-2555	150	H17. 4. 1
ニチイキッズ仙台 さかえ保育園	株式会社ニチイ学館	983-0011 宮城野区栄一丁目3-15	387-0250	90	H27. 4. 1
ニューフィールド 保育園	仙台ナーサリー株式会社	983-0039 宮城野区新田東二丁目1-20	353-5837	40	H30. 4. 1
萩野町保育所	仙台市	983-0043 宮城野区萩野町三丁目4-9	238-0866	105	S55. 4. 1
パプリカ保育園	株式会社秋桜	983-0036 宮城野区苦竹二丁目3-75	782-8751	60	H29. 4. 1
東仙台保育所	仙台市	983-0833 宮城野区東仙台三丁目6-45	295-6635	75	S56. 4. 1
ピースフル保育園	仙台ナーサリー株式会社	983-0037 宮城野区平成一丁目18-28	353-5838	50	H30. 4. 1
福田町あしぐろ保育所	社会福祉法人円周福祉会	983-0023 宮城野区福田町一丁目15-2	781-8011	120	H23. 4. 1
福田町保育所	仙台市	983-0023 宮城野区福田町一丁目12-24	258-0311	130	S53. 4. 1
福室希望園	社会福祉法人希望園	983-0005 宮城野区福室六丁目19-14	786-5650	120	H10. 4. 1
保育園ワタキュー キンダーハイム	ワタキューセイモア 株式会社	983-0852 宮城野区榴岡三丁目7-30 降旗ビル2F	298-0831	60	H23. 4. 1
保育所新田こぼと園	社会福祉法人 仙台市民生児童委員会	983-0039 宮城野区新田東二丁目5-5	237-3793	110	S42. 4. 1
ろりぼっふ出花園	学校法人ろりぼっふ学園	983-0012 宮城野区出花二丁目5-12	290-9477	50	H27. 4. 1
アスクやまとまち 保育園	株式会社 日本保育サービス	984-0042 若林区大和町四丁目15-25	782-3550	80	H27. 4. 1
あそびまショー保育園	社会福祉法人 青葉白鷺会	984-0038 若林区伊在三丁目9-4	355-8741	100	H30. 4. 1
あつふる保育園	社会福祉法人千代福祉会	984-0032 若林区荒井七丁目21-2	287-8851	90	H21. 5. 1
荒井青葉保育園	社会福祉法人青葉福祉会	984-0038 若林区伊在三丁目2-4	288-2821	120	H15. 4. 1
沖野保育所	仙台市	984-0831 若林区沖野三丁目20-25	286-7110	105	S52. 4. 1
卸町光の子保育園	社会福祉法人 光の子福祉会	984-0015 若林区卸町二丁目1-17	782-3617	90	H13. 4. 1
カール英会話こども園	有限会社 カール英会話ほいくえん	984-0015 若林区卸町三丁目1-2	355-5093	50	H29. 4. 1
カール英会話ほいくえん	有限会社 カール英会話ほいくえん	984-0042 若林区大和町四丁目14-18	355-8702	60	H27. 4. 1
蒲町おもちゃばこ 保育園	株式会社 おもちゃばこ保育園	984-0037 若林区蒲町7-8	285-2956	36	H28. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
蒲町保育所	仙台市	984-0037 若林区蒲町24-1	285-0755	110	S55. 4. 1
上飯田くるみ保育園	株式会社NOZOMI	984-0838 若林区上飯田一丁目3-46	286-2899	30	H15. 4. 1
上飯田横堀保育所	仙台市	984-0838 若林区上飯田一丁目17-47	285-7270	100	S58. 4. 1
木ノ下保育所	仙台市	984-0042 若林区大和町一丁目16-2	231-0034	100	S30. 9. 1
穀町保育園	社会福祉法人仙台愛隣会	984-0058 若林区元茶畑10-21	385-7251	60	S23. 12. 8
仙台荒井雲母保育園	株式会社モード・プランニング・ジャパン	984-0030 若林区荒井東一丁目4-8	287-1191	60	H30. 4. 1
仙台こども保育園	学校法人三幸学園	984-0051 若林区新寺一丁目4-16	791-7202	60	H28. 4. 1
ダーナ保育園	社会福祉法人瑞鳳福祉会	984-0826 若林区若林二丁目3-7	282-5623	90	H17. 4. 1
チャイルドスクエア 仙台荒井南	社会福祉法人カナの会	984-0039 若林区荒井南1-1	288-6860	60	H30. 4. 1
チャイルドスクエア 仙台六丁の目元町	社会福祉法人カナの会	984-0014 若林区六丁の目元町15-5	288-1131	60	H29. 4. 1
ニチイキッズ 仙台あらい保育園	株式会社ニチイ学館	984-0032 若林区荒井三丁目28-5	288-5331	60	H28. 4. 1
能仁保児園	社会福祉法人仙慈会	984-0051 若林区新寺三丁目8-5	256-1877	90	S23. 12. 8
ビックママランド卸町 園	株式会社ビック・ママ	984-0015 若林区卸町一丁目1-1 イオンスタイル仙台卸町1F	355-4503	40	H31. 4. 1
マザーズ・サンピア 保育園	株式会社 マザーズえりあサービス	984-0037 若林区蒲町東4-2	207-8880	70	H23. 4. 1
南小泉保育所	仙台市	984-0823 若林区遠見塚一丁目14-1	286-5224	100	S43. 1. 1
やまとまちあから 保育園	株式会社瑞徳	984-0042 若林区大和町五丁目6-33	239-4833	90	H16. 4. 1
六丁の目保育園	一般社団法人 六丁の目保育園	984-0004 若林区六丁の目東町3-17	287-3006	45	H30. 4. 1
ろりぼっふ保育園	学校法人ろりぼっふ学園	984-0831 若林区沖野字高野南197-1	285-5212	90	H15. 4. 1
若林どろんこ保育園	社会福祉法人どろんこ会	984-0825 若林区古城三丁目22-15	290-9457	105	H29. 4. 1
あい保育園長町南	株式会社アイグラン	982-0012 太白区長町南二丁目6-2	395-5172	90	H29. 4. 1
青山保育所	仙台市	982-0834 太白区青山一丁目10-28	229-0927	100	S53. 4. 1
アスク 富沢保育園	株式会社 日本保育サービス	982-0014 太白区大野田四丁目9-2	304-4355	100	H26. 4. 1
アスク長町南保育園	株式会社 日本保育サービス	982-0011 太白区長町七丁目20-5 ララガーデン長町5F	398-3551	90	H22. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
アスク南仙台保育園	株式会社 日本保育サービス	981-1106 太白区柳生二丁目23-3	306-3551	80	H27. 4. 1
アスク山田かぎとり保育園	株式会社 日本保育サービス	982-0813 太白区山田北前町6-32	307-1870	80	H28. 4. 1
あすと長町こぶたの城保育園	株式会社ラヴィエール	982-0007 太白区あすと長町三丁目2-23	249-8518	50	H29. 7. 1
あすと長町めぐみ保育園	株式会社たけやま	982-0003 太白区郡山三丁目13-24	797-8230	90	H30. 11. 1
飯田保育所	仙台市	982-0006 太白区東郡山二丁目9-1	248-5669	80	S42. 3. 1
鹿野なないろ保育園	社会福祉法人 あおば厚生福祉会	982-0023 太白区鹿野三丁目17-43	304-3115	90	H29. 4. 1
上野山保育所	仙台市	982-0812 太白区上野山一丁目21-8	244-1454	90	S50. 4. 1
クリムスポーツ保育園	株式会社 仙台ジュニア体育研究所	982-0814 太白区山田字大石38-2	302-5586	60	H27. 7. 1
コスモス木保育園	社会福祉法人勇樹会	982-0001 太白区八本松二丁目4-15	399-7123	110	H26. 4. 1
しげる保育園	学校法人沼田学園	982-0003 太白区郡山四丁目9-12	746-1570	60	H17. 4. 1
諏訪ぱれっと保育園	株式会社 J C I きっず	982-0003 太白区郡山八丁目2-24 カラーパレットⅡ 1F	796-4677	42	H31. 4. 1
仙台元氣保育園	社会福祉法人埼玉現成会	982-0003 太白区郡山五丁目5-1-8	248-0003	120	H31. 4. 1
仙台袋原あおぞら保育園	社会福祉法人宮城福祉会	981-1102 太白区袋原四丁目32-1	397-9258	120	H23. 4. 1
仙台保育所こじか園	公益財団法人鉄道弘済会	982-0025 太白区砂押町23-1	248-2268	90	S33. 8. 1
太白保育所	仙台市	982-0212 太白区太白二丁目18-13	244-0715	70	S54. 4. 1
宝保育園	宗教法人 真宗大谷派宝林寺	981-1102 太白区袋原字内手71	241-3017	90	S32. 11. 1
富沢アリス保育園	有限会社 アリスカンパニー	982-0036 太白区富沢南二丁目10-2	307-5552	60	H29. 4. 1
富沢自由の星保育園	社会福祉法人 愛光福祉会	982-0037 太白区富沢西三丁目10-1	797-8813	70	H29. 4. 1
富沢みなみ保育園	社会福祉法人 あおば厚生福祉会	982-0036 太白区富沢南二丁目15-6	307-3133	90	H27. 4. 1
富沢わかば保育園	社会福祉法人 仙台市社会事業協会	982-0032 太白区富沢二丁目5-22	244-8836	60	H4. 4. 1
中田保育所	仙台市	981-1104 太白区中田四丁目1-3	241-1641	100	S44. 12. 1
長町自由の星保育園	社会福祉法人愛光福祉会	982-0011 太白区長町四丁目7-15	748-0383	130	H12. 4. 1
根岸保育所	仙台市	982-0844 太白区根岸町5-19	247-7271	100	S54. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
人来田保育所	仙台市	982-0222 太白区人来田一丁目3-1	243-0676	110	S56. 4. 1
ひまわり保育園	株式会社lumiereひまわり	982-0023 太白区鹿野三丁目14-15	308-3715	48	H30. 4. 1
袋原保育所	仙台市	981-1102 太白区袋原五丁目1-10	241-7810	60	S51. 4. 1
ぶらざ保育園長町	株式会社仙台進学プラザ	982-0011 太白区長町六丁目7-17	304-5254	100	R3. 4. 1
ポポラー仙台長町園	株式会社 タスク・フォースミテラ	982-0007 太白区あすと長町一丁目2-1 仙台長町メディカルプラザ4F	748-0070	90	H24. 4. 1
ますみ保育園	学校法人三島学園	982-0841 太白区向山四丁目26-34	227-7080	60	H16. 4. 1
まつぼっくり保育園	学校法人西多賀学園	982-0803 太白区金剛沢一丁目11-1	743-6631	90	H16. 5. 1
向山保育所	仙台市	982-0841 太白区向山四丁目27-11	225-2567	100	S39. 5. 1
茂庭ピッパラ保育園	学校法人瑞鳳学園	982-0252 太白区茂庭台四丁目22-22	281-3248	30	H13. 4. 1
八木山あおば保育園	社会福祉法人青葉福祉会	982-0801 太白区八木山本町一丁目26-1	302-5688	90	H28. 4. 1
柳生もりの子保育園	社会福祉法人 宮城厚生福祉会	981-1106 太白区柳生字北20-1	741-5381	120	H16. 4. 1
湯元保育所	仙台市	982-0245 太白区秋保町湯向24-11	398-2647	90	S45. 11. 1
ロリポップクラブマザ リーズ柳生	特定非営利活動法人 こどもステーション・ MIYAGI	981-1106 太白区柳生字荒田16-2	242-3546	60	H30. 4. 1
YMCA長町保育園	社会福祉法人 仙台YMCA福祉会	982-0011 太白区長町四丁目3-32	397-6842	90	R2. 4. 1
YMCA西中田 保育園	社会福祉法人 仙台YMCA福祉会	981-1105 太白区西中田七丁目4-1	306-0730	90	H11. 4. 1
YMCA南大野田 保育園	社会福祉法人 仙台YMCA福祉会	982-0015 太白区南大野田9-1	748-0130	120	H14. 4. 1
若竹よいこのくに 保育園	宗教法人 真宗大谷派宝林寺	981-1101 太白区四郎丸字吹上23	241-2712	60	H14. 11. 1
明石南こどもの城 保育園	社会福祉法人鼎会	981-3101 泉区明石南二丁目3	344-9546	120	H22. 5. 1
アスク八乙女保育園	株式会社 日本保育サービス	981-3112 泉区八乙女二丁目9-4	771-7022	90	H26. 4. 1
泉すぎのこ保育園	社会福祉法人柏松会	981-3117 泉区市名坂字明神31-6	347-4357	90	H30. 4. 1
泉中央保育園	社会福祉法人宮城愛育会	981-3131 泉区七北田字日野3-3	776-2340	130	H12. 4. 1
桂こどもの城保育園	社会福祉法人鼎会	981-3134 泉区桂三丁目19-6	776-7767	90	H12. 4. 1
黒松保育所	仙台市	981-8006 泉区黒松一丁目9-17	271-4671	100	S42. 5. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
向陽台はるかぜ保育園	社会福祉法人 はるかぜ福祉会	981-3102 泉区向陽台五丁目1-10	346-9651	80	R2. 4. 1
コスモス将監保育園	社会福祉法人勇樹会	981-3132 泉区将監八丁目9-23	342-0501	130	H28. 4. 1
仙台いずみの森保育園	社会福祉法人 三矢会	981-3131 泉区七北田字大沢小松27-1	772-3028	60	H29. 4. 1
仙台八乙女雲母保育園	株式会社モード・ブラン ニング・ジャパン	981-3125 泉区みずほ台51	771-1022	60	H30. 4. 1
そらのこ保育園	一般社団法人 そらのこ保育園	981-8005 泉区東黒松19-34	343-0654	60	H22. 4. 1
長命ヶ丘保育所	仙台市	981-3212 泉区长命ヶ丘五丁目2-1	378-6776	90	S59. 4. 1
鶴が丘保育所	仙台市	981-3109 泉区鶴が丘三丁目33-1	373-6615	80	S58. 4. 1
七北田保育所	仙台市	981-3131 泉区七北田字東裏60	372-7341	90	S48. 5. 1
南光台すいせん保育所	社会福祉法人幸生会	981-8003 泉区南光台五丁目27-18	271-5616	90	H30. 4. 1
南光台保育園	社会福祉法人 宮城県福祉事業協会	981-8003 泉区南光台一丁目42-16	271-0366	60	S44. 4. 1
南光のぞみ保育園	学校法人村山学園	981-3111 泉区松森字新田187	771-7667	30	H15. 4. 1
虹の丘保育園	社会福祉法人 仙台キリスト教育院	981-8007 泉区虹の丘二丁目9-7	771-5630	90	H13. 4. 1
パリス将監西保育園	社会福祉法人みらい	981-3132 泉区将監六丁目4-28	347-4551	90	H30. 4. 1
ミッキー保育園 泉中央園	株式会社ウェルフェア	981-3133 泉区泉中央一丁目40-2	771-6625	59	H27. 4. 1
ミッキー保育園 八乙女園	社会福祉法人未来福祉会	981-3112 泉区八乙女四丁目21-1	773-0887	75	H29. 11. 1
紫山いちにいさん保育 園	株式会社紫山いちにいさ ん保育園	981-3205 泉区紫山四丁目20-2	378-7799	60	H30. 4. 1
八乙女らぼむ保育園	株式会社らぼむ	981-3135 泉区八乙女中央二丁目2-10	218-4777	46	H30. 4. 1
やまとみらい 南光台東保育園	社会福祉法人 やまとみらい福祉会	981-3111 泉区松森字後沢1-5	341-7355	60	R2. 4. 1
ろりぼっふ赤い屋根の 保育園	学校法人ろりぼっふ学園	981-3124 泉区野村字一本杉3-21	773-0296	60	H30. 4. 1
ろりぼっふ泉中央南園	学校法人ろりぼっふ学園	981-3126 泉区泉中央南9	371-2833	60	H27. 4. 1
YMCA加茂保育園	社会福祉法人 仙台YMCA福祉会	981-3122 泉区加茂五丁目5-29	777-6776	90	H17. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

●幼稚園

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする施設である。(学校教育法第22条)

子ども・子育て支援新制度の施設型給付対象施設となる「新制度の幼稚園」と、従来制度のまま私学助成の対象施設となる「従来制度の幼稚園」がある。

○新制度の幼稚園【17か所】

(令和3年4月1日現在) (区, 五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号
聖クリストファ幼稚園	学校法人聖公会青葉学園	981-0905 青葉区小松島三丁目1-77	234-5719
仙台バプテスト教会幼稚園	宗教法人日本バプテスト仙台基督教会	980-0801 青葉区木町通二丁目1-5	272-1911
上田子幼稚園	学校法人庄司学園	983-0021 宮城野区田子三丁目13-36	258-8511
しらとり幼稚園	学校法人蒲生学園	983-0006 宮城野区白鳥二丁目11-24	259-2369
はなぶさ幼稚園	宗教法人雲山寺	983-0031 宮城野区小鶴一丁目9-20	251-0940
ふくむろ幼稚園	学校法人西光寺学園	983-0005 宮城野区福室五丁目11-30	258-0026
エコールノワール幼稚園	エコールノワール幼稚園	984-0042 若林区大和町一丁目17-25	231-3175
七郷幼稚園	学校法人七郷学園	984-0032 若林区荒井三丁目15-9	288-7773
小さき花幼稚園	学校法人東北カトリック学園	984-0801 若林区畳屋丁31	222-6786
古城幼稚園	学校法人仙台仏教学園	984-0816 若林区河原町二丁目2-7	222-8480
やまと幼稚園	やまと幼稚園	984-0042 若林区大和町三丁目15-28	235-3209
若林幼稚園	学校法人仙台仏教学園	984-0826 若林区若林四丁目1-24	286-3250
聖ルカ幼稚園	学校法人聖ルカ学園	982-0807 太白区八木山南三丁目3-4	245-3137
仙台市立あきう幼稚園	仙台市	982-0243 太白区秋保町長袋字大原45-4	304-7714
太陽幼稚園	太陽幼稚園	982-0024 太白区砂押南町1-10	248-3711
中田幼稚園	宗教法人 宝泉寺	981-1104 太白区中田一丁目8-17	241-0253
八木山カトリック幼稚園	学校法人東北カトリック学園	982-0821 太白区松が丘44-1	229-0114

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

○従来制度の幼稚園【55か所】

(区、五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号
愛子幼稚園	学校法人青空学園	989-3127 青葉区愛子東六丁目4-15	392-2504
あらまき幼稚園	学校法人荒巻学園	981-0964 青葉区荒巻中央11-5	275-5807
大沢幼稚園	学校法人愛子学園	989-3212 青葉区芋沢字平36-2	394-7585
おたまや幼稚園	学校法人瑞鳳学園	980-0814 青葉区霊屋下23-5	227-4292
音の光幼稚園	学校法人東音学園	989-3204 青葉区南吉成四丁目13-1	277-5080
お人形社幼稚園	学校法人お人形社学園	980-0801 青葉区木町通二丁目1-48	234-0175
聖ドミニコ学院北仙台幼稚園	学校法人聖ドミニコ学院	981-0914 青葉区堤通雨宮町11-11	234-3615
聖ドミニコ学院幼稚園	学校法人聖ドミニコ学院	980-0874 青葉区角五郎二丁目2-14	222-6337
東二番丁幼稚園	学校法人曾根学園	980-0811 青葉区一番町二丁目1-4	222-2337
ふたばバンビ幼稚園	学校法人双葉学園	989-3203 青葉区中山吉成二丁目2-27	278-0004
双葉幼稚園	学校法人双葉学園	981-0952 青葉区中山八丁目12-15	278-8085
緑ヶ丘第二幼稚園	学校法人啓朋学園	981-0904 青葉区旭ヶ丘四丁目8-17	234-3030
宮城教育大学附属幼稚園	国立大学法人宮城教育大学	980-0011 青葉区上杉六丁目4-1	234-0305
わかくさ幼稚園	学校法人若草学園	981-0901 青葉区北根黒松16-1	234-5587
あけぼの幼稚園	学校法人東北柔専	983-0014 宮城野区高砂一丁目7-1	254-5350
お人形社第二幼稚園	学校法人お人形社学園	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷二丁目2	251-7670
さいわい幼稚園	学校法人幸学園	983-0836 宮城野区幸町三丁目3-3	256-8051
清水幼稚園	学校法人小野学園	983-0845 宮城野区清水沼三丁目4-10	256-8950
志波幼稚園	根元 秀樹	983-0044 宮城野区宮千代二丁目20-6	231-8002
鶴ヶ谷幼稚園	学校法人菅原学園	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷四丁目13	251-1561
東岡幼稚園	学校法人陽雲学園	983-0841 宮城野区原町二丁目1-66	293-4930
なかの幼稚園	学校法人中埜山学園	983-0013 宮城野区中野字阿弥陀堂39	259-2969
ナザレト幼稚園	学校法人仙台百合学院	983-0833 宮城野区東仙台六丁目8-15	256-0941

Ⅷ 幼児教育・保育施設, 児童, 母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号
ふくだまち幼稚園	学校法人福田学園	983-0023 宮城野区福田町二丁目26-1	259-3105
みやぎ幼稚園	学校法人木村学園	983-0836 宮城野区幸町二丁目9-25	291-1447
聖ウルスラ学院英智幼稚園	学校法人聖ウルスラ学院	984-0047 若林区木ノ下一丁目25-25	293-4024
聖和幼稚園	学校法人聖和学園	984-0047 若林区木ノ下四丁目3-14	256-0762
ドリーム幼稚園	学校法人六郷学園	984-0832 若林区下飯田字築道11	289-4181
六郷幼稚園	学校法人やわらぎ学園	984-0831 若林区沖野五丁目4-33	286-0795
大野田幼稚園	学校法人富沢学園	982-0014 太白区大野田四丁目8-12	247-6750
光塩幼稚園	菱沼 俊也	982-0804 太白区鉤取二丁目2-6	244-2939
しげる幼稚園	学校法人沼田学園	982-0003 太白区郡山四丁目13-4	246-1561
すがわら幼稚園	学校法人郡山学園	982-0003 太白区郡山六丁目2-40	247-9638
富沢幼稚園	学校法人富沢学園	982-0032 太白区富沢三丁目1-13	244-4165
西多賀幼稚園	学校法人西多賀学園	982-0803 太白区金剛沢一丁目5-35	245-5151
ひろせ幼稚園	学校法人ひろせ学園	982-0011 太白区長町四丁目2-37	248-1263
袋原幼稚園	学校法人袋原学園	981-1107 太白区東中田三丁目25-6	241-2258
ますみ幼稚園	学校法人三島学園	982-0841 太白区向山四丁目26-34	225-5020
茂庭幼稚園	学校法人瑞鳳学園	982-0252 太白区茂庭台四丁目22-22	281-3244
やまびこ幼稚園	学校法人旗立学園	982-0215 太白区旗立三丁目8-30	245-2248
いずみ松陵幼稚園	学校法人長谷柳絮学園	981-3108 泉区松陵二丁目19-1	374-5420
こどもの国幼稚園	学校法人菅原学園	981-3204 泉区寺岡六丁目7-6	377-1555
将監幼稚園	学校法人いずみ学園	981-3132 泉区将監二丁目10-1	372-5337
仙台白百合学園幼稚園	学校法人白百合学園	981-3205 泉区紫山一丁目2-1	777-6777
第二向陽台幼稚園	学校法人庄司昭学園	981-3131 泉区七北田字寺沢17-3	373-9615
鶴が丘幼稚園	学校法人菅原学園	981-3109 泉区鶴が丘三丁目17-1	373-7444

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号
南光シオン幼稚園	学校法人村山学園	981-3111 泉区松森字陣ヶ原30-10	373-8355
南光紫陽幼稚園	学校法人おおとり学園	981-3101 泉区明石南六丁目13-2	771-1366
南光第二幼稚園	学校法人村山学園	981-8002 泉区南光台南一丁目18-1	251-6331
南光幼稚園	学校法人村山学園	981-8003 泉区南光台二丁目2-3	233-1901
ふたばエンゼル幼稚園	学校法人双葉学園	981-3213 泉区南中山六丁目3-1	379-4385
ふたばハイジ幼稚園	学校法人双葉学園	981-3215 泉区北中山二丁目6-3	376-4821
明泉高森幼稚園	学校法人宮城明泉学園	981-3203 泉区高森二丁目1-3	378-0221
明泉丸山幼稚園	学校法人宮城明泉学園	981-3121 泉区上谷刈四丁目1-1	372-3764
めるへの森幼稚園	学校法人支倉学園	981-3122 泉区加茂二丁目24-2	378-2048

●小規模保育事業

主に生後8週間から3歳未満の児童を対象とした、定員6人以上19人以下の少人数の保育施設である。保育従事者全員が有資格者の「A型」と、保育従事者数の2/3以上が有資格者の「B型」がある。(児童福祉法第6条の3第10項)

○A型【97か所】

(令和3年7月1日現在)(区、五十音順)

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
愛児園	愛児園株式会社	981-0907 青葉区高松一丁目11-13	233-4350	12	H30. 4. 1
青葉・杜のみらい保育園	社会福祉法人柏木福祉会	981-0933 青葉区柏木一丁目1-37	347-3623	12	H28. 4. 1
朝市っこ保育園	特定非営利活動法人 朝市センター保育園	980-0021 青葉区中央四丁目3-28 朝市ビル5F	221-9351	9	H30. 4. 1
おうち保育園木町どおり	特定非営利活動法人 フローレンス	980-0801 青葉区木町通一丁目3-10	797-7560	12	H28. 4. 1
おうち保育園こうとう台	特定非営利活動法人 フローレンス	980-0011 青葉区上杉一丁目4-10-1F	395-7032	12	H27. 4. 1
おひさま原っぱ保育園	一般社団法人 おひさま原っぱ保育園	980-0874 青葉区角五郎一丁目9-5	264-4773	12	H28. 4. 1
おひさま保育園	株式会社スプラウト	989-3126 青葉区落合二丁目6-8 ウェルステージ丸浩II 1F	398-5248	19	H26. 4. 1
カール高松ナーサリー	有限会社 カール英会話ほいくえん	981-0907 青葉区高松二丁目11-55	342-8615	12	H27. 4. 1
カール錦ヶ丘ナーサリー	有限会社 カール英会話ほいくえん	989-3123 青葉区錦ヶ丘一丁目3-1 錦ヶ丘ヒルサイドモール内	797-5970	12	H26. 5. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設，児童，母子の保健福祉施設等

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
カールリトルプリスクール	有限会社 カール英会話ほいくえん	980-0001 青葉区中江一丁目10-28	748-5011	12	H31. 4. 1
かみすぎさくら保育園	有限会社グローアップ	980-0011 青葉区上杉四丁目5-5	225-6095	11	H29. 4. 1
かみすぎさくら第2保育園	有限会社グローアップ	980-0011 青葉区上杉四丁目5-5	398-3343	10	H30. 4. 1
北・杜のみらい保育園	社会福祉法人柏木福祉会	981-0931 青葉区北山一丁目1-18-1F	343-9139	19	H27. 4. 1
きまちこころ保育園	株式会社F & S	980-0801 青葉区木町通二丁目4-16	272-7077	12	H30. 4. 1
共同保育所ちろりん村	一般社団法人 共同保育所ちろりん村	981-0923 青葉区東勝山一丁目19-7	271-0797	12	H30. 4. 1
栗生ひよこ園	特定非営利法人ひよこ会	989-3122 青葉区栗生四丁目13-5	398-4620	19	H27. 4. 1
こどもの家エミール	株式会社エミール	980-0802 青葉区二日町17-17 BRAVI北四番丁2F	264-1007	18	H30. 4. 1
さくらっこ保育園	一般社団法人 ほっとステーション	981-0913 青葉区昭和町3-1	739-8212	12	H30. 4. 1
小規模保育事業所 ココカラ荒巻	株式会社ピーエイケア	981-0965 青葉区荒巻神明町16-39	725-8677	19	H28. 4. 1
すまいる立町保育園	株式会社スマイルクルー	980-0822 青葉区立町20-4	797-1318	12	H29. 4. 1
たっこの家	合同会社TK	982-0262 青葉区西花苑一丁目10-7	226-0819	12	H29. 4. 1
にじいろ保育園	株式会社アドマイア	981-0933 青葉区柏木一丁目3-23	344-9533	19	H26. 4. 1
ニチイキッズ 仙台くろまつ保育園	株式会社ニチイ学館	981-0902 青葉区北根三丁目21-24-1F	728-7551	19	H26. 5. 1
★パティ保育園	学校法人清野学園	980-0811 青葉区一番町一丁目12-8 阿部ビル4F	281-8201	12	H26. 4. 1
ピーターパン東勝山園	株式会社 キッズコーポレーション	981-0923 青葉区東勝山二丁目8-37 サクセスタウン2 101号	739-8760	12	H30. 4. 1
ぷりえ〜る保育園 あらまき	株式会社オードリー	981-0966 青葉区荒巻本沢三丁目1-32	276-3322	19	H29. 4. 1
ふれあい保育園	一般社団法人 ふれあいファミリーパー トナー	981-0904 青葉区旭ヶ丘一丁目42-55-101	273-3671	19	H29. 4. 1
ぶんぶん保育園小田原園	株式会社庄文堂	980-0003 青葉区小田原五丁目2-54	223-2124	19	R3. 4. 1
ぶんぶん保育園二日町園	株式会社庄文堂	980-0802 青葉区二日町14-3	223-2122	19	H29. 4. 1
みのり保育園	学校法人曾根学園	980-0801 青葉区木町通二丁目3-39	779-5535	19	H29. 4. 1
WACまごころ保育園	特定非営利活動法人 WACまごころサービス みやぎ	980-0011 青葉区上杉二丁目3-19オオノビル 2F	215-0132	19	H26. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
キッズフィールド新田東園	株式会社佐藤商会	983-0039 宮城野区新田東一丁目18-1	352-7905	19	H31. 4. 1
さくらんぼ保育園	株式会社 さくらんぼ保育園	983-0012 宮城野区出花一丁目3-10	352-3808	19	H27. 4. 1
★しらとり保育園	学校法人蒲生学園	983-0006 宮城野区白鳥二丁目11-24	290-0979	12	H26. 4. 1
新田ナーサリー	仙台ナーサリー株式会社	983-0039 宮城野区新田東一丁目8-4 クリアフォレスト1F	237-0132	12	H30. 4. 1
スクルドエンジェル保育園仙台宮城野原園	株式会社 スクルドアンドカンパニー	983-0842 宮城野区五輪一丁目6-9	794-9962	19	H29. 4. 1
ちやいるどらんど 岩切駅前保育園	株式会社 ちやいるどらんど	983-0821 宮城野区岩切字洞ノ口180-5	255-3975	19	H29. 4. 1
つつじがおか保育園	一般社団法人 アイルアーク	983-0852 宮城野区榴岡五丁目13-18	353-9550	12	H31. 4. 1
苦竹ナーサリー	仙台ナーサリー株式会社	983-0036 宮城野区苦竹一丁目6-27 ハイツ昭和仙台1F	353-5839	12	H30. 4. 1
ハニー保育園	株式会社ハニー保育園	983-0043 宮城野区萩野町3丁目8-12	284-4715	12	H29. 4. 1
ハピネス保育園中野栄	株式会社エルプレイス	983-0013 宮城野区中野字寺前33-3	353-5445	12	R3. 4. 1
ブルーベリーズ保育園	一般社団法人 アイルアーク	983-0043 宮城野区萩野町三丁目8-11-1F	237-4178	19	H27. 4. 1
ペンギンナーサリースクール せんだい	株式会社 ペンギンエデュケーション	983-0852 宮城野区榴岡五丁目12-55 NAVIS仙台ビル2F	355-2812	19	R2. 4. 1
保育園レインボーナーサリー 田子館	株式会社 エコエネルギー普及協会	983-0021 宮城野区田子二丁目10-2	290-0626	19	H27. 4. 1
保育園れいんぼーなーさりー 原ノ町館1	株式会社 エコエネルギー普及協会	983-0047 宮城野区銀杏町14-12 1F	290-7345	12	H29. 4. 1
保育園れいんぼーなーさりー 原ノ町館2	株式会社 エコエネルギー普及協会	983-0047 宮城野区銀杏町14-12 2F	290-7116	12	H29. 4. 1
ぼだい保育園	学校法人中埜山学園	983-0013 宮城野区中野字阿弥陀堂39	290-7235	12	H27. 4. 1
もりのなかま保育園宮城野園	株式会社Lateral Kids	983-0045 宮城野区宮城野二丁目14-11-1F	253-6695	19	H28. 4. 1
アスイク保育園 薬師堂前	特定非営利活動法人 アスイク	984-0047 若林区木ノ下四丁目3-20 アーバンハウス奈良坂1F	290-9316	12	R2. 4. 1
カール荒井ナーサリー	有限会社 カール英会話ほいくえん	984-0032 若林区荒井三丁目26-8	794-8793	19	H27. 4. 1
カール大和町ナーサリー	有限会社 カール英会話ほいくえん	984-0042 若林区大和町四丁目15-21	355-8703	19	H27. 4. 1
グレース保育園	学校法人岩沼学園	984-0816 若林区河原町一丁目5-15 ツインタワー広瀬川・春圃1F	302-7433	19	H31. 4. 1
小規模保育事業所 ココカラ五橋	株式会社ピーエイケア	984-0075 若林区清水小路5-1	724-7438	19	H28. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設, 児童, 母子の保健福祉施設等

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
すまいる新寺保育園	株式会社スマイルクルー	984-0051 若林区新寺三丁目5-40	354-1161	19	H29. 4. 1
空飛ぶくぢら保育所	特定非営利活動法人 空飛ぶくぢらの会	984-0047 若林区木ノ下四丁目8-6	295-7057	11	H30. 4. 1
ちびっこひろば保育園	株式会社 ちびっこひろば保育園	984-0826 若林区若林一丁目6-17	286-1936	19	H29. 4. 1
ちゃいるどらんど 六丁の目保育園	株式会社 ちゃいるどらんど	984-0011 若林区六丁の目西町3-41	288-6132	19	H28. 4. 1
ちゃいるどらんど 六丁の目南保育園	株式会社 ちゃいるどらんど	984-0013 若林区六丁の目南町1-1	352-3105	19	H27. 4. 1
バイリンガル保育園 なないろの里	カラマンディ株式会社	984-0032 若林区なないろの里三丁目10-11	766-8664	18	H30. 4. 1
保育ルーム きらきら	ライクアカデミー株式会社	984-0827 若林区南小泉四丁目9-7	253-6355	17	H26. 5. 1
六郷保育園	一般社団法人 保育アートラボ	984-0834 若林区六郷7-10	765-1108	19	R3. 4. 1
六丁の目保育園中町園	一般社団法人 六丁の目保育園	984-0012 若林区六丁の目中町31-45	253-7036	18	H31. 4. 1
★ろりぼっぷ小規模保育園お ほしさま館	学校法人 ろりぼっぷ学園	984-0831 若林区沖野字高野南197-1	285-5212	18	H29. 4. 1
★ろりぼっぷ第2小規模保育 園おひさま館	学校法人 ろりぼっぷ学園	984-0832 若林区下飯田字西田132	794-8766	19	H31. 4. 1
アテナ保育園	学校法人岩沼学園	982-0034 太白区西多賀三丁目7-22 1F	302-6640	19	H30. 4. 1
おおぞら保育園	狩野 育夫	982-0001 太白区八本松一丁目13-21	746-2767	18	H27. 4. 1
大野田こころ保育園	株式会社 F & S	982-0014 太白区大野田五丁目38-1	796-8821	12	R3. 4. 1
キッズフィールド富沢園	株式会社佐藤商会	982-0037 太白区富沢西五丁目2-1	399-8964	19	R3. 4. 1
恵和町いちにいさん保育園	株式会社いちにいさん	982-0823 太白区恵和町52-1	247-2123	18	R3. 4. 1
こぶたの城おおのだ保育園	株式会社ラヴィエール	982-0014 太白区大野田四丁目3-1-1F	395-7064	19	R2. 4. 1
スクルドエンジェル保育園 仙台長町園	株式会社 スクルドアンドカンパニー	982-0011 太白区長町一丁目6-5	209-4609	19	H28. 4. 1
砂押こころ保育園	株式会社F & S	982-0025 太白区砂押町22-23 1F	797-8031	12	H31. 4. 1
時のかけはし保育園	株式会社 ちゃいるどらんど	982-0837 太白区長町五丁目9-13 ウェルネスカーサ時のかけはし2F	226-7254	19	H31. 4. 1
富沢こころ保育園	株式会社F & S	982-0036 太白区富沢南二丁目20-6 グランメゾン七福1F	281-8879	12	R2. 4. 1
とみざわ保育園	特定非営利活動法人 こどもステーション・ MIYAGI	982-0032 太白区富沢一丁目8-10 ロジューマンⅡD棟1F	743-3531	19	H26. 5. 1
バイリンガル保育園八木山	カラマンディ株式会社	982-0807 太白区八木山南三丁目3-5	796-0830	18	R3. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設，児童，母子の保健福祉施設等

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
バンビのおうち保育園	社会福祉法人银杏の会	981-1105 太白区西中田五丁目11-1	306-6454	19	H29. 4. 1
星の子保育園	株式会社星の子保育園	982-0031 太白区泉崎一丁目33-10-106	243-4152	15	H29. 4. 1
ぴっころきっず長町南	株式会社 プライムツーン	982-0031 太白区泉崎一丁目1-20 ラフェリオ長町南101	743-2261	19	H27. 4. 1
袋原ちびっこひろば保育園	株式会社 ちびっこひろば保育園	981-1102 太白区袋原四丁目25-59	797-6877	12	H31. 4. 1
もりのなかま保育園南大野田園	株式会社Lateral Kids	982-0015 太白区南大野田3-7	748-4146	19	R3. 4. 1
もりのなかま保育園南仙台園	株式会社Lateral Kids	981-1105 太白区西中田三丁目13-32	797-8201	19	H27. 4. 1
杜のぼかぼか保育園	合同会社もりぼか舎	982-0014 太白区大野田五丁目30-1	247-5908	12	R2. 4. 1
りありのきっず仙台郡山	株式会社リアリノ	982-0003 太白区郡山四丁目5-24	796-2895	12	R3. 4. 1
アートチャイルドケア 仙台泉中央保育園	アートチャイルドケア 株式会社	981-3133 泉区泉中央三丁目18-4 オフィス21泉1F	739-8123	18	H29. 4. 1
泉中央さんさん保育室	学校法人庄司学園	981-3133 泉区泉中央三丁目18-6 DOMUS赤坂103	725-5470	19	H30. 4. 1
サン・キッズ保育園	特定非営利活動法人 サン・キッズ保育園	981-3132 泉区将監十丁目33-17	772-8423	19	H28. 4. 1
第2紫山いちにいさん保育園	株式会社いちにいさん	981-3205 泉区紫山四丁目20-4	377-0377	18	R3. 4. 1
ハピネス保育園南光台東	株式会社エルプレイス	981-8001 泉区南光台東一丁目1-19	253-7935	19	H30. 4. 1
ピーターパン北中山園	株式会社 キッズコーポレーション	981-3215 泉区北中山四丁目32-7	341-7221	19	H30. 4. 1
ぷりえ〜る保育園	株式会社オードリー	981-3213 泉区南中山一丁目42-5 判場ビル2F	352-8263	19	H26. 4. 1
★ぷりえ〜る保育園2	株式会社オードリー	981-3213 泉区南中山一丁目42-5 判場ビル2F	352-8263	12	H28. 4. 1
ミッキー小規模保育園	株式会社ウェルフェア	981-3135 泉区八乙女中央三丁目13-5	343-8330	19	H30. 4. 1
みなみの光保育園	合同会社ゆめぼけっと	981-8003 泉区南光台三丁目17-22	781-5288	19	H31. 4. 1
森のプーさん保育園	株式会社 森のプーさん保育園	981-3131 泉区七北田字東裏41-11	375-3748	19	H29. 4. 1
やまとみらい八乙女保育園	社会福祉法人 やまとみらい福祉会	981-3131 泉区七北田字八乙女21-109	341-7370	19	H27. 4. 1
リコロコ保育園	有限会社 ニシオ不動産	981-3133 泉区泉中央一丁目45-3	375-8501	19	H29. 4. 1

※★印の施設は，満1～2歳の受け入れのみ

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

○B型【15か所】

(区, 五十音順)

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
愛子つぼみ保育園	特定非営利活動法人 つぼみっこ	989-3121 青葉区郷六字沼田45-6	797-1260	19	H28. 4. 1
キッズガーデン・グランママ	阿部 嘉子	980-0004 青葉区宮町三丁目7-40	267-5070	12	H27. 4. 1
ひよこ保育園	株式会社ひよこ保育園	980-0804 青葉区大町二丁目7-20-102	225-6254	19	H28. 4. 1
ぷらむ保育園	一般社団法人P l u m	980-0012 青葉区錦町一丁目12-1-105	217-3705	12	H27. 4. 1
まんまる保育園	一般社団法人 アンサンプル	981-0908 青葉区東照宮二丁目1-2 3F	341-4486	19	H29. 4. 1
にこにこハウス	株式会社 にこにこハウス	983-0821 宮城野区岩切字洞ノ口43-1	255-2810	19	H29. 4. 1
保育園ソレイユ	一般社団法人 アンファンソレイユ	983-0836 宮城野区幸町二丁目11-2-102	257-1720	15	H29. 4. 1
ぼっかぼか彩保育園	一般社団法人 ぼっかぼか	983-0836 宮城野区幸町二丁目16-13	352-4767	19	H31. 4. 1
K I D S-K a n	株式会社きっずかん	984-0827 若林区南小泉三丁目10-12	208-3965	19	R3. 4. 1
太白だんだん保育園	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	982-0012 太白区長町南三丁目35-10	796-7261	19	H27. 4. 1
泉ヶ丘保育園	社会福祉法人三矢会	981-3201 泉区泉ヶ丘五丁目16-37	773-1473	12	H29. 4. 1
いずみ保育園	株式会社いずみ保育園	981-3133 泉区泉中央三丁目28-11	372-0788	19	H29. 4. 1
小羊園	一般社団法人小羊園	981-3203 泉区高森三丁目4-169	378-4804	12	H29. 3. 9
パパママ保育園	合同会社 パパママ保育園	981-3103 泉区山の寺三丁目27-10	209-4739	11	H30. 4. 1
フレーベル保育園	株式会社 フレンズビジョン	981-3132 泉区将監十一丁目7-3	374-7104	17	H29. 4. 1

●事業所内保育事業

事業所が設けている従業員の子どものための保育施設において、従業員の子どもの他に地域の児童も受け入れ、一緒に保育を行う施設である。(児童福祉法第6条の3第12項)【16か所】

(令和3年7月1日現在)(区, 五十音順)

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員 (地域枠)	設置年月日
エスパルキッズ保育園	仙台ターミナルビル 株式会社	980-0021 青葉区中央一丁目1-1	224-3691	20 (5)	H28. 4. 1
せせらぎ保育園	社会福祉法人 陽光福祉会	989-3212 青葉区芋沢字横前1-1	394-8188	30 (7)	H28. 4. 1
ビックママランド北目町園	株式会社ビック・ママ	980-0023 青葉区北目町5-7-1F	261-7570	19 (9)	H27. 4. 1
ビックママランド支倉園	株式会社ビック・ママ	980-0824 青葉区支倉町1-31	796-2231	12 (9)	H28. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

事業名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員 (地域枠)	設置年月日
ヤクルトあやしつばめ保育園	宮城中央ヤクルト販売株式会社	989-3125 青葉区下愛子字町15-3	748-6821	19 (5)	H31. 4. 1
ヤクルト二日町つばめ保育園	宮城中央ヤクルト販売株式会社	980-0802 青葉区二日町10-20 アルコイリス二日町 1F	399-6551	19 (5)	H29. 4. 1
りありのきっず仙台錦町公園	株式会社リアリノ	青葉区本町一丁目10-28 FUKUDA本町ビル1F	208-7611	12 (6)	R3. 4. 1
わくわくモリモリ保育所	医療法人社団裕歯会	980-0022 青葉区五橋一丁目6-2 KJビル3F	797-3858	19 (13)	H29. 4. 1
ワタキュー保育園 北四番丁園	ワタキューセイモア株式会社	980-0011 青葉区上杉一丁目17-20- 6F	797-2251	19 (6)	H28. 4. 1
コープこやぎの保育園	社会福祉法人 こーぷ福祉会	983-0036 宮城野区苦竹三丁目4-41	290-6822	32 (12)	H29. 4. 1
あすと長町保育所	医療法人徳真会	982-0007 太白区あすと長町一丁目 6-37-2F	399-6633	19 (11)	H28. 4. 1
りっきーぱーく保育園あすと 長町	株式会社ミツイ	982-0003 太白区郡山六丁目7-20 DPL仙台長町	797-0947	19 (7)	H31. 2. 1
キッズ・マクトウエイン	医療法人松田会	981-3217 泉区実沢字立田屋敷17-1	378-5666	78 (20)	R2. 4. 1
きらきら保育園	有限会社 ひだまり介護	981-3222 泉区住吉台東三丁目2-4	341-7475	5 (2)	H29. 4. 1
南中山すいせん保育所	社会福祉法人幸生会	981-3213 泉区南中山四丁目3-12	346-0230	29 (7)	H27. 4. 1
もりのひろば保育園	有限会社AKI	981-3111 泉区松森字沢目14-2	779-7256	12 (5)	H28. 4. 1

●児童遊園

児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設で、市内に2か所設置している。(児童福祉法第40条)

●児童館及び児童センター等

児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設である。(児童福祉法第40条等)【113か所】

(令和3年6月19日現在) (区、五十音順)

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
旭ヶ丘児童館	特定非営利活動法人 仙台YMCAファミリーセンター(仙台市)	981-0904 青葉区旭ヶ丘三丁目27-1	718-6628	H21. 4. 1
愛子児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3124 青葉区上愛子字新宮前1	391-9801	H21. 4. 1
荒巻マイスクール 児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘(仙台市)	981-0965 青葉区荒巻神明町21-1	728-5921	H20. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
大沢児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3212 青葉区芋沢字要害65	394-6891	H2. 5. 24
大竹児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3212 青葉区芋沢字大竹中5	394-5005	S52. 4. 1
栗生児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3122 青葉区栗生六丁目5-19	392-3475	S49. 4. 1
折立児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0261 青葉区折立三丁目20-1	226-1226	H7. 5. 30
貝ヶ森児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-0942 青葉区貝ヶ森一丁目4-6	279-6320	H5. 4. 26
片平児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	980-0813 青葉区米ヶ袋一丁目1-35	227-5333	H1. 4. 22
上杉児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	980-0011 青葉区上杉四丁目1-45	268-3840	H11. 9. 10
川平マイスクール 児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-0954 青葉区川平三丁目36-1	279-1884	H12. 4. 1
川前児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3212 青葉区芋沢字赤坂32-19	394-7386	S56. 4. 1
北六番丁コミュニティ 児童館	仙台市北六番丁コミュニティ児童館 運営委員会(仙台市)	980-0004 青葉区宮町四丁目4-12	714-1021	H20. 4. 1
木町通児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	980-0801 青葉区木町通一丁目7-36	711-2561	H16. 4. 17
国見児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	981-0943 青葉区国見二丁目16-48	272-1822	H23. 4. 1
小松島児童館	特定非営利活動法人 MIYAGI子どもネットワーク(仙台市)	981-0905 青葉区小松島二丁目1-8	728-5682	H17. 4. 1
桜ヶ丘マイスクール 児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-0961 青葉区桜ヶ丘八丁目1-1	278-3055	H10. 6. 1
台原児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-0911 青葉区台原五丁目2-5	233-5420	H15. 4. 3
立町マイスクール 児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘(仙台市)	980-0822 青葉区立町8-1	266-1851	H20. 4. 1
通町児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘(仙台市)	981-0915 青葉区通町一丁目1-1	728-3520	H19. 4. 1
中山児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-0952 青葉区中山三丁目13-1	279-9216	H7. 4. 26
錦ヶ丘児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘(仙台市)	989-3123 青葉区錦ヶ丘七丁目2-3	391-5058	H27. 4. 1
八幡児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	980-0871 青葉区八幡二丁目9-1	272-6806	H4. 4. 1
東六番丁児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	980-0004 青葉区宮町一丁目2-2	266-0135	H13. 4. 6
東二番丁マイスクール 児童館	特定非営利法人虹の架け橋(仙台市)	980-0811 青葉区一番丁二丁目1-4	738-8836	H31. 4. 1
広瀬マイスクール 児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3125 青葉区下愛子字二本松40	392-5711	S58. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
水の森児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-0962 青葉区水の森四丁目1-1	277-2711	H2. 9. 4
南吉成児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3204 青葉区南吉成五丁目18-1	278-5160	S50. 4. 1
吉成児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	989-3201 青葉区国見ヶ丘二丁目2-1	279-2033	H8. 4. 26
岩切児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘 (仙台市)	983-0821 宮城野区岩切字今市東91-1	396-8701	H18. 4. 1
岡田児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0003 宮城野区岡田字北在家 65-1	254-2568	H16. 4. 5
幸町児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0836 宮城野区幸町三丁目13-13	291-8651	H5. 4. 20
幸町南児童館	特定非営利活動法人 MIYAGI子どもネットワーク (仙台市)	983-0835 宮城野区大槻10-27	296-8125	H19. 4. 1
新田児童館	特定非営利活動法人 せんだい杜の子ども劇場 (仙台市)	983-0038 宮城野区新田二丁目22-38	783-7848	H22. 4. 1
高砂児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0014 宮城野区高砂一丁目24-9	258-1010	H6. 5. 12
田子児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0021 宮城野区田子二丁目4-25	254-2721	H11. 8. 5
榴岡児童館	特定非営利活動法人 せんだい杜の子ども劇場 (仙台市)	983-0856 宮城野区榴ヶ岡103-2	299-0604	H19. 4. 1
燕沢児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0822 宮城野区燕沢東三丁目6-1	253-2701	H18. 4. 1
鶴ヶ谷西児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷三丁目17	252-4595	H8. 10. 29
鶴ヶ谷東マイスクール児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷六丁目2	251-0675	H26. 12. 1
鶴巻児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘 (仙台市)	983-0024 宮城野区鶴巻一丁目15-32	259-8920	H19. 4. 1
東部児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0037 宮城野区平成一丁目3-27	237-0093	H5. 4. 6
中野栄児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0011 宮城野区栄三丁目11-11	786-7257	H13. 4. 5
西山児童館	特定非営利活動法人 仙台YMCAファミリーセンター (仙台市)	983-0832 宮城野区安養寺三丁目15-10	251-0556	H24. 11. 1
原町児童館	特定非営利活動法人 MIYAGI子どもネットワーク (仙台市)	983-0842 宮城野区五輪二丁目12-70	352-9811	H24. 10. 1
東宮城野マイスクール児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	983-0042 宮城野区東宮城野5-1	239-5484	H29. 4. 1
福室児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0005 宮城野区福室五丁目9-36	786-3540	H15. 3. 1
柝江児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	983-0832 宮城野区安養寺二丁目2-1	292-5223	H12. 4. 7
宮城野児童館	社会福祉法人宮城厚生福祉会 (仙台市)	983-0042 宮城野区東宮城野2-40	236-0804	H19. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
荒町児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	984-0073 若林区荒町86-2	266-6023	H22. 4. 1
沖野児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0831 若林区沖野七丁目34-43	290-0139	H3. 4. 23
沖野マイスクール 児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0831 若林区沖野三丁目20-1	282-6394	H10. 6. 1
蒲町児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0037 若林区蒲町41-3	294-6353	H15. 4. 7
七郷児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0032 若林区荒井三丁目7-2	288-8700	H14. 4. 4
遠見塚児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0823 若林区遠見塚一丁目14-20	286-2066	H8. 4. 20
古城児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0825 若林区古城一丁目1-15	282-8020	H11. 12. 11
南材木町児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0827 若林区南小泉字八軒小路 5-1	215-5025	H14. 4. 4
大和児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0821 若林区中倉二丁目19-25	283-3350	H14. 4. 4
連坊小路マイスクール 児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	984-0052 若林区連坊一丁目7-27	792-3251	H20. 4. 1
六郷児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0835 若林区今泉一丁目3-19	289-5138	H2. 4. 2
南小泉児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0811 若林区保春院前丁3-1	285-2154	H6. 4. 1
若林児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	984-0826 若林区若林三丁目15-20	282-4541	H3. 4. 29
荒井児童館	特定非営利活動法人アスイク (仙台市)	984-0038 若林区伊在三丁目2-1	290-6955	R2. 4. 1
芦の口児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘(仙台市)	982-0825 太白区西の平二丁目36-10	243-4505	H24. 4. 1
大野田児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	982-0014 太白区大野田五丁目23-5	247-2112	H23. 5. 1
鹿野児童館	特定非営利活動法人 MIYAGI子どもネットワーク(仙台市)	982-0023 太白区鹿野二丁目9-2	249-0526	H17. 4. 1
上野山児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0812 太白区上野山一丁目11-1	243-5401	H18. 4. 1
郡山児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0003 太白区郡山字行新田9-5	308-5620	H11. 8. 2
金剛沢児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	982-0803 太白区金剛沢一丁目27-1	243-2558	H24. 4. 1
長町児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0011 太白区长町五丁目3-2	304-2743	H11. 6. 1
太白マイスクール 児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0212 太白区太白一丁目5-1	245-8956	H11. 6. 1
富沢児童館	特定非営利活動法人 仙台YMCAファミリーセンター(仙台市)	982-0032 太白区富沢字中河原17-1	743-8085	H22. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
中田児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-1104 太白区中田四丁目1-2	306-8967	H15. 4. 4
長町南児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0012 太白区長町南一丁目6-15	308-3153	H9. 5. 27
西多賀児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0034 太白区西多賀三丁目6-8	244-6753	H3. 4. 1
西中田児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-1105 太白区西中田七丁目23-35	242-2901	H16. 4. 5
八本松児童館	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘(仙台市)	982-0001 太白区八本松二丁目4-20	249-1821	H20. 4. 1
東四郎丸児童館	特定非営利活動法人 FOR YOUにこにこの家(仙台市)	981-1101 太白区四郎丸字大宮26-10	242-2845	H17. 4. 1
東中田児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-1101 太白区四郎丸字吹上51	242-1185	H1. 4. 20
東長町児童館	特定非営利活動法人ワーカーズコープ (仙台市)	982-0003 太白区郡山六丁目5-2	246-6560	H24. 4. 1
人来田マイスクール 児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0222 太白区人来田一丁目1-1	743-3782	H10. 6. 1
袋原コミュニティ 児童館	袋原コミュニティ児童館運営委員会 (仙台市)	981-1103 太白区中田町字法地南4-2	241-8701	H19. 4. 1
向山児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0841 太白区向山三丁目19-5	715-0565	H10. 4. 10
茂庭台児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0252 太白区茂庭台四丁目1-10	281-3293	H2. 4. 2
八木山児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0801 太白区八木山本町一丁目 40-1	229-0833	H13. 4. 9
八木山南児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0804 太白区鉤取三丁目13-1	743-0258	H12. 1. 11
柳生児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-1106 太白区柳生七丁目20-7	306-6751	H9. 4. 26
湯元児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	982-0245 太白区秋保町湯向24-21	397-1255	H8. 4. 12
泉ヶ丘児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3201 泉区泉ヶ丘四丁目11-29	372-1002	S54. 4. 1
市名坂児童館	特定非営利活動法人 MIYAGI子どもネットワーク(仙台市)	981-3117 泉区市名坂字明神31-2	375-8836	H17. 4. 1
桂児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3134 泉区桂三丁目19-1	375-0550	H13. 12. 4
加茂児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3122 泉区加茂三丁目5-1	378-1980	S61. 4. 1
北中山児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3215 泉区北中山二丁目16-1	379-5568	H8. 4. 17
黒松児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-8006 泉区黒松一丁目15-4	233-6059	S44. 4. 1
向陽台児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3102 泉区向陽台五丁目19-14	373-8003	S51. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
将監児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3132 泉区将監八丁目9-1	373-2002	S49. 4. 1
将監児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3132 泉区将監八丁目1-5	373-6611	S58. 4. 1
将監西児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3132 泉区将監十丁目19-1	372-0836	S53. 4. 1
松陵児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3108 泉区松陵三丁目28-2	372-7907	H4. 4. 7
住吉台児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3223 泉区住吉台西四丁目2-3	376-5969	H5. 4. 6
高森児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3203 泉区高森三丁目4-346	378-6778	S59. 4. 1
高森東児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3203 泉区高森七丁目1-3	377-4480	H6. 4. 6
長命ヶ丘児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3212 泉区长命ヶ丘六丁目10-12	378-5444	S57. 4. 1
鶴が丘児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3109 泉区鶴が丘三丁目17-20	373-3832	S56. 4. 1
寺岡児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3204 泉区寺岡三丁目1-3	378-3288	S62. 4. 1
七北田児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3133 泉区泉中央三丁目33-5	372-3051	H2. 4. 6
南光台児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-8003 泉区南光台七丁目10-40	253-3410	S47. 4. 1
南光台東児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-8001 泉区南光台東一丁目49-22	252-2993	S55. 4. 1
虹の丘児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-8007 泉区虹の丘一丁目9-5	373-3510	H1. 4. 6
根白石児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3221 泉区根白石字町西上12	379-2469	S48. 4. 1
南中山児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3213 泉区南中山四丁目18-1	379-3695	S63. 4. 1
八乙女児童館	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3111 泉区松森字不動148	272-1230	S49. 4. 1
館児童センター	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団 (仙台市)	981-3214 泉区館七丁目1-11	376-5149	H3. 4. 4

●子育てふれあいプラザ

主に乳幼児とその家族を対象とした子育て支援の拠点施設である。ひろば事業、相談、情報提供事業のほか乳幼児の一時預かり等も行う。(仙台市子育てふれあいプラザ条例)【4か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	開館日
仙台市子育てふれあいプラザ	特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク(仙台市)	980-0021 青葉区中央二丁目10-24 仙台市ガス局ショールーム3F	726-6181	H16. 1. 15
仙台市子育てふれあいプラザ若林	せんだいファミリーサポートネットワーク・冒険あそび場せんだいみやぎネットワークグループ(仙台市)	984-0811 若林区保春院前丁3-1 仙台市若林区中央市民センター別棟等複合施設2F	282-1516	H29. 10. 1

VIII 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	開館日
仙台市子育てふれあいプラザ長町南	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ(仙台市)	982-0011 太白区長町七丁目20-5 ララガーデン長町5F	399-7705	H21. 10. 28
仙台市子育てふれあいプラザ泉中央	一般社団法人マザー・ウイング (仙台市)	981-3133 泉区泉中央一丁目8-6 仙台市泉図書館・のびすく泉 中央3・4F	772-7340	H21. 4. 28

●一時保護施設

(児童福祉法第12条の4)【1か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員
仙台市児童相談所 一時保護所	仙 台 市	981-0908 青葉区東照宮一丁目18-1	219-5111	20

●助産施設

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない妊婦を入院させ、助産を行う施設である。(児童福祉法第36条)【3か所】

施設名	所在地	電話番号
東北大学病院助産施設	980-8574 青葉区星陵町1-1	717-7000
仙台市立病院助産施設	982-8502 太白区あすと長町一丁目1-1	308-7111
仙台赤十字病院助産施設	982-8501 太白区八木山本町二丁目43-3	243-1111

●乳児院

棄児、父母の死亡、離婚等で保護者のない乳児、又は病気等で保護者に監護させることが不適当な乳幼児を入院させて養育することを目的とする施設である。(児童福祉法第37条)【2か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
丘の家乳幼児ホーム	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	981-0906 青葉区小松島新堤7-1	233-3202	30	S30. 12. 1
宮城県済生会乳児院	社会福祉法人恩賜財団 宮城県済生会	983-0833 宮城野区東仙台六丁目1-1	293-1281	55	S26. 12. 1

●母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、さまざまな問題のために児童の養育が十分できない場合に児童とともに入所させて保護し、自立の促進のためにその生活を支援することを目的とする施設である。

(児童福祉法第38条)【3か所】

施設名	運営(設置)主体	電話番号	定員	設置年月日
仙台むつみ荘	社会福祉法人仙台市社会事業協会	278-0005	20	S26. 8. 1
仙台つばさ荘	社会福祉法人仙台市社会事業協会	274-1811	20	S24. 4. 1

Ⅷ 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

施設名	運営(設置)主体	電話番号	定員	設置年月日
宮城県 さくらハイッ	社会福祉法人宮城県福祉事業協会(宮城県)	256-9420	20	S23.12.1

●児童養護施設

乳児を除いて保護者のいない児童及び家庭環境に恵まれない児童を入所させ養護することを目的とする施設である。(児童福祉法第41条)【4か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
丘の家子どもホーム	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	981-0906 青葉区小松島新堤7-1	234-6303	71	S27.5.17
小百合園	社会福祉法人 善き牧者会	983-0837 宮城野区柘江1-2	257-3898	44	S24.12.31
ラ・サール・ホーム	社会福祉法人 ラ・サール会	983-0833 宮城野区東仙台六丁目12-2	257-3801	68	S24.3.31
仙台天使園	社会福祉法人 ロザリオの聖母会	982-0252 太白区茂庭台四丁目1-30	281-5181	55	S23.4.1

●地域小規模児童養護施設

地域社会の民間住宅等を活用して、家庭的な環境の中で養護を実施することにより、児童の社会的自立の促進に寄与することを目的とする施設である。(児童福祉法第41条)【11か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号 (本体施設)	定員	設置年月日
かりんの家	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	981-0906 青葉区小松島新堤4-21	234-6303	6	H12.10.1
ひまわり	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	983-0838 宮城野区二の森8-15	234-6303	6	H20.4.1
若枝の家	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	981-0905 青葉区小松島四丁目15-16	234-6303	6	H30.4.1
すみれ	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	983-0832 宮城野区安養寺一丁目26-23	234-6303	6	R2.4.1
さくら	社会福祉法人 ロザリオの聖母会	982-0252 太白区茂庭台一丁目7-18	281-5181	6	H26.4.1
つばき	社会福祉法人 ロザリオの聖母会	982-0252 太白区茂庭台一丁目12-16	281-5181	6	H30.4.1
みずき	社会福祉法人 ロザリオの聖母会	981-3203 泉区高森五丁目25-6	281-5181	6	H31.4.1
かつら	社会福祉法人 ロザリオの聖母会	981-3134 仙台市泉区桂二丁目13-2	281-5181	6	R2.4.1
星の家	社会福祉法人 ラ・サール会	983-0824 宮城野区鶴ヶ谷五丁目9-14	794-7172	6	H28.4.1
昴	社会福祉法人 ラ・サール会	983-0037 宮城野区平成二丁目19-23	290-5272	6	H30.6.1
セキレイ	社会福祉法人善き牧者会	983-0833 宮城野区東仙台一丁目20-18	257-3898	6	R1.9.1

VIII 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

●児童心理治療施設

家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となっている児童が短期間入所し、社会生活に適応するために必要な心理に関する治療及び生活指導を主として行うことを目的とする施設である。(児童福祉法第43条の2)【1か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
小松島子どもの家	社会福祉法人 仙台キリスト教育児院	981-0906 青葉区小松島新堤7-1	233-1755	31	S54. 7. 1

●児童自立支援施設

不良行為をなし、又はなす恐れのある児童を入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援することを目的とする施設である。(児童福祉法第44条)【1か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	定員	設置年月日
宮城県さわらび学園	宮 城 県	982-0215 太白区旗立二丁目4-1	245-0333	28	S23. 4. 1

●自立援助ホーム

義務教育終了後、児童福祉施設を退所し、就職する20歳未満の児童等を入所させ、共同生活を通じ生活指導等を行い、社会的自立の促進に寄与することを目的とした施設である。(児童福祉法第6条の3第1項)【1か所】

施設名	運営(設置)主体	電話番号	定員	設置年月日
せんだんの家	社会福祉法人 東北福祉会	719-5948	9	H10. 4. 1

●小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)

保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童の養育に関し、相当の経験を有する者等の住居(ファミリーホーム)において養育を行う事業である。(児童福祉法第6条の3第8項)

【3か所】

施設名	定員	設置年月日
ファミリーホームすずき	6	H25. 4. 1
ファミリーホームみえさん家	6	R2. 11. 1
ファミリーホームBird Tree	6	R2. 12. 1

●婦人相談所

保護を要する女性の相談、指導、一時保護を行う機関である。(売春防止法第34条)【1か所】

施設名	運営(設置)主体	電話番号
宮城県女性相談センター	宮 城 県	256-5203

VIII 幼児教育・保育施設、児童、母子の保健福祉施設等

●婦人保護施設

保護を要する女性を入所させ、生活指導や職業訓練等の自立支援を行う施設である。(売春防止法第36条)

【1か所】

施設名	経営(設置)主体	電話番号	定員	設置年月日
宮城県コスモスハウス	社会福祉法人宮城県福祉事業協会(宮城県)	399-7550	20	S32.4.1

●母子・父子福祉施設

母子家庭等に対し、各種相談に応じ、その福祉向上のための便宜を総合的に提供することを目的とする施設である。(母子及び父子並びに寡婦福祉法第38条)【1か所】

施設名	運営(設置)主体	所在地	電話番号	設置年月日
宮城県母子・父子福祉センター	公益財団法人宮城県母子福祉連合会(宮城県)	983-0832 宮城野区安養寺三丁目7-3	295-0013	S55.4.1